

**八代市男女共同参画に関する
市民意識調査・事業所調査
報告書**

平成30年3月

八 代 市

目 次

I 調査概要.....	1
1. 市民意識調査の設計.....	1
2. 事業所調査の設計.....	2
II 市民意識調査の結果.....	4
1. 回答者の属性.....	4
(1) 性別.....	4
(2) 年代.....	4
(3) 配偶者の有無及び夫婦の就労状況.....	5
(4) 職業(就労形態).....	5
(5) 家族構成.....	5
2. 男女共同参画に関する考えについて.....	6
(1) 男女の地位の平等感.....	6
(2) 男女が平等になるために重要なこと.....	23
3. 家庭生活の役割分担について.....	25
(1) 「男は仕事、女は家庭」の考え方.....	25
(2) 「男は仕事、女は家庭」の考え方に賛成する理由.....	27
(3) 家庭での家事の役割分担の状況.....	29
4. ドメスティック・バイオレンスについて.....	31
(1) DVの被害体験.....	31
(2) DVなど「力による支配」について.....	47
(3) DV被害者の相談状況.....	49
(4) 相談しなかった理由.....	51
(5) DVをなくすために必要なこと.....	53
5. 女性が職業を持つことについて.....	57
(1) 女性が職業を持つことについての考え.....	57
(2) 女性が職業を持ち続けるうえでの問題.....	60
6. 仕事と家庭・地域生活の両立について.....	62
(1) 生活の中での優先度.....	62
(2) 男女がともに家事、子育て等に参加するために必要なこと.....	66
(3) 男性の育児休業等の取得が少ない理由.....	70
7. 農林水産業の分野での男女共同参画について.....	72
(1) 農林水産業における推進施策.....	72

8. 政策・方針決定の場での男女共同参画について.....	75
(1) 企画立案や方針決定の場に女性の参画が少ない原因	75
(2) 地域の代表に女性が少ない原因	78
9. 防災・復興での女性の参画について	81
(1) 「男女共同参画の視点での防災対策」について.....	81
(2) 防災や復興面で性別に配慮した対応として特に必要なこと.....	82
10. 男女共同参画社会の推進について	85
(1) 男女共同参画用語の認知度	85
(2) 男女共同参画社会形成のために力を入れるべき対策.....	98
(3) 問28の回答で特に重要だと思う対策	101
11. 男女共同参画についてのご意見や要望、調査に対する感想等	105

Ⅲ 事業所調査の結果 107

1. 回収事業所の内訳.....	107
(1) 業種(問1)	107
(2) 事業所の区分(問2)	108
2. 事業所の状況	109
(1) 就業形態(問3)	109
(2) 正社員の管理職登用状況(問3)	111
3. 女性の活躍推進の取り組みについて.....	113
(1) 女性の積極的登用についての考え	113
(2) 女性の積極的登用しない理由	115
(3) 女性の管理職登用を促進するための取り組み.....	117
(4) 管理職登用を女性従業員から断られた経験.....	119
(5) 管理職登用を女性従業員から断られた理由.....	121
(6) 正規従業員の平均給与における男女格差.....	123
(7) 男性の平均給与が高い理由	125
(8) 女性の活躍推進に関する取り組み状況.....	127
(9) 女性の活躍推進に取り組まない理由	135
4. 育児・介護支援について....	137
(1) 育児休業及び介護休業制度の導入について.....	137
(2) 育児休業及び介護休業制度の取得状況.....	139
(3) 育児・介護休業取得時の代替要員の確保策	140
(4) 育児・介護休業制度を導入していない理由	142
(5) 育児・介護支援に関する休暇制度の取得状況	144

5. マタニティ・ハラスメント対策について	147
(1) マタニティ・ハラスメントに対する取り組み	147
6. ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について	149
(1) 従業員の有給休暇の取得率	149
(2) ワーク・ライフ・バランスに関する取り組み	151
(3) ワーク・ライフ・バランスに関する取り組みのメリット	165
(4) 行政に望む「女性活躍推進」や「ワーク・ライフ・バランス」 の取り組み	167
(5) 「女性活躍推進」や「ワーク・ライフ・バランス」 をすすめるにあたっての意見等	169
IV 調査結果からみえる課題について	170

裏白

I 調査概要

1. 市民意識調査の設計

(1) 調査目的

男女共同参画に関する市民の意識の成熟度や実態の変化、地域の特性を把握し、計画策定の基礎調査的資料として活用し、今後の八代市男女共同参画施策を推進することを目的として実施した。

(2) 調査対象者及び抽出方法

満 18 歳以上 75 歳未満の市民 3,000 人
各年代の人口比率及び性比率を考慮し無作為に抽出した。

(3) 調査期間

平成 29 年 8 月 10 日から平成 29 年 8 月 31 日

(4) 調査方法

郵送により調査票を配布、回収するとともに、市ホームページに回答欄を設けて対象者に回答してもらった。

(5) 調査項目

- ①回答者自身について
- ②男女共同参画に関する考えについて
- ③家庭生活の役割分担について
- ④ドメスティック・バイオレンスについて
- ⑤女性が職業を持つことについて
- ⑥仕事と家庭・地域生活の両立について
- ⑦農林水産業の分野での男女共同参画について
- ⑧政策・方針決定の場での女性の参画について
- ⑨防災・復興での女性の参画について
- ⑩男女共同参画社会の推進について

(6) 回収状況

配布数 3,000、有効回収数 1,550、有効回収率 51.7%

2. 事業所調査の設計

(1) 調査目的

八代市内の事業所に雇用されている労働者の労働条件を把握するとともに、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)や女性の活躍推進に関する状況を把握し、男女共同参画行政の基礎資料とすることを目的とする。

(2) 調査対象及び抽出方法

①地域……八代市全域

②事業所……正社員を5人以上雇用する民営事業所 200 事業所

なお、平成26年経済センサス・基礎調査による事業所を母集団とし、6つの事業所規模(正社員5人以上10人未満、10人以上30人未満、30人以上50人未満、50人以上100人未満、100人以上300人未満、300人以上)別に無作為に抽出した。

(3) 調査期間

平成29年8月10日から平成29年8月31日

(4) 調査方法

郵送により調査票を配布、回収

(5) 調査項目

- ①事業所の状況(業種、従業員数等)について
- ②女性の活躍推進の取り組みについて
- ③育児・介護支援について
- ④マタニティ・ハラスメント対策について
- ⑤ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)について

(5) 回収状況

配布数200、有効回収数113、有効回収率56.5%

本報告書の留意点

- 回答結果は、小数点第2位を四捨五入して、それぞれの割合を示しています。そのため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が100.0%にならない場合があります。このことは、本報告書内の分析、グラフ、表においても反映しています。
- 複数回答（複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対するそれぞれの割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。
- 数表等に記載された「n」は、回答割合算出上の基数（回答数）を示しています。
- 数表（度数分布表）に表記されている「度数」は、各階級（カテゴリー）に属するものの個数のことを示しており、特に断り書きがない場合は回答者数のことを示しています。
- 全問で特定の回答をした一部の回答者のみに対して続けて行った質問の回答割合は、層化された回答者を基数として算出しています。
- 文中では選択肢（変数）を「 」で示しています。選択肢の文章が長い場合は、一部省略したところがあります。また、2つ以上の選択肢を合計して表す場合には『 』で示しています。
- 本市民意識調査の比較対象とした調査結果は、内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（平成28年）と、熊本県「男女共同参画に関する県民意識調査報告書」（平成26年）です。
- 事業所調査の比較対象とした調査結果は、熊本県「平成28年度 熊本県労働条件等実態調査報告書」（平成29年3月）です。

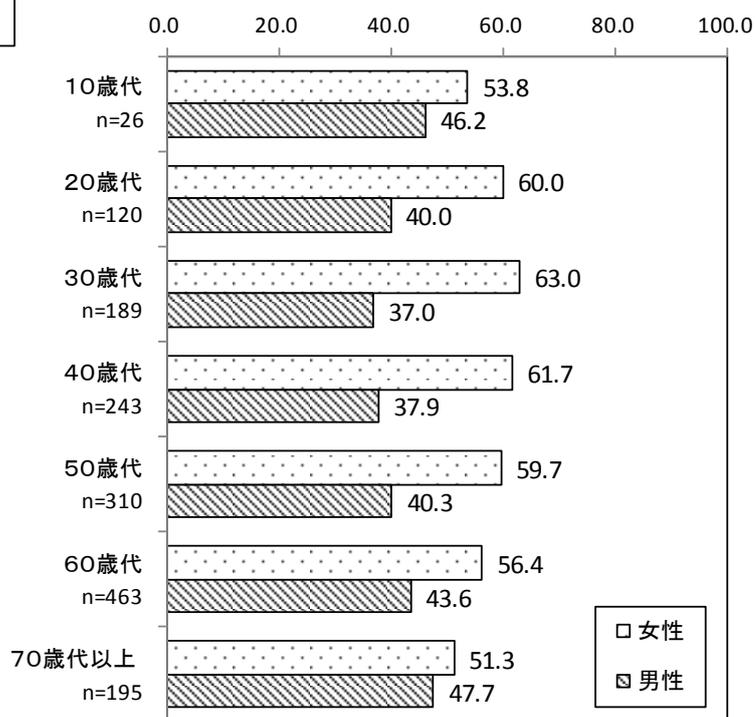
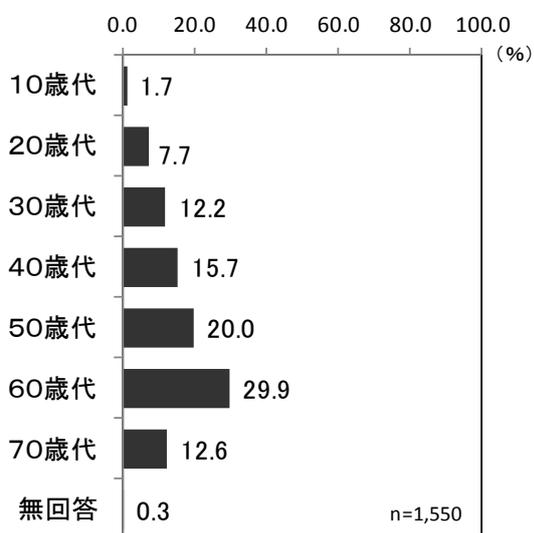
Ⅱ 市民意識調査の結果

1. 回答者の属性

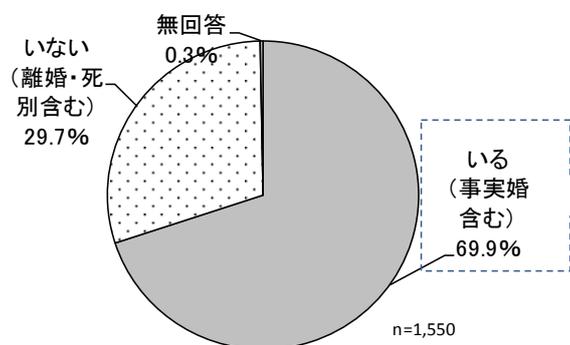
(1) 性別

	度数	%
女性	901	58.1
男性	642	41.4
無回答	7	0.5
合計	1,550	100.0

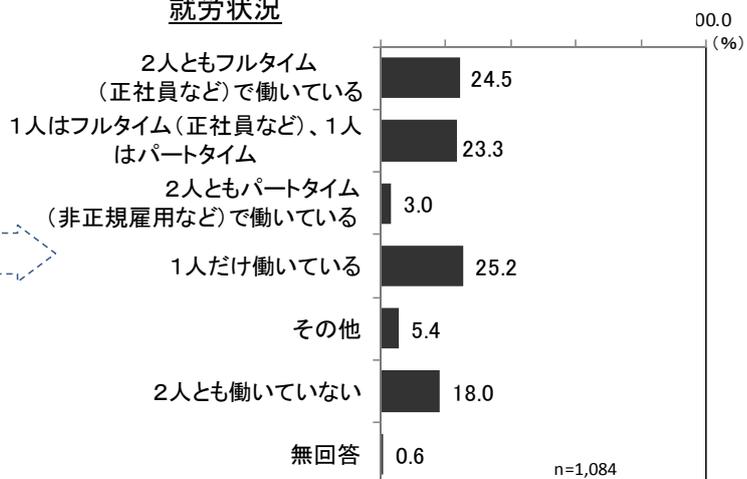
(2) 年代



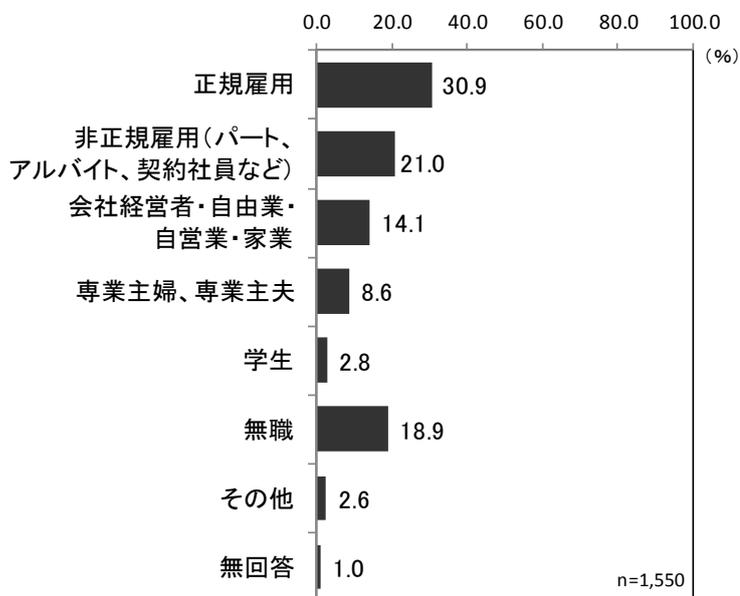
(3) 配偶者の有無及び夫婦の就労状況



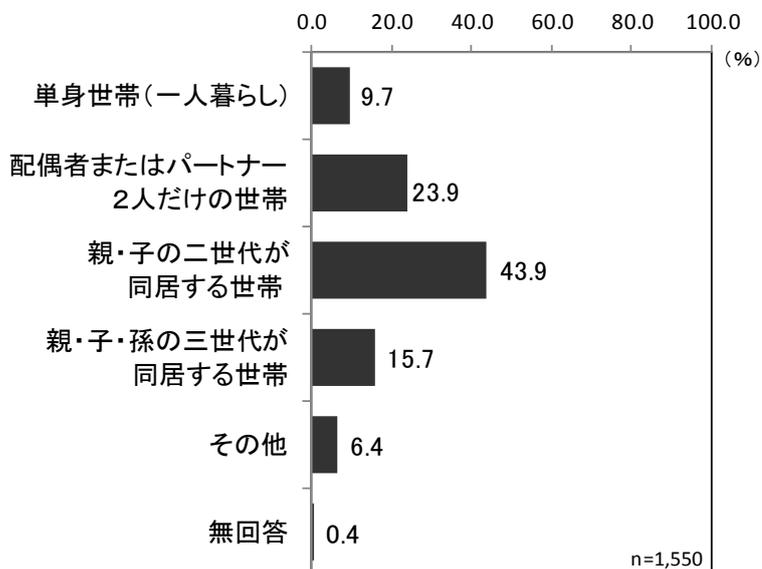
※配偶者が「いる (事実婚を含む) と回答した 69.9%の方 (1,084 人) の夫婦の就労状況



(4) 職業 (就労形態)



(5) 家族構成



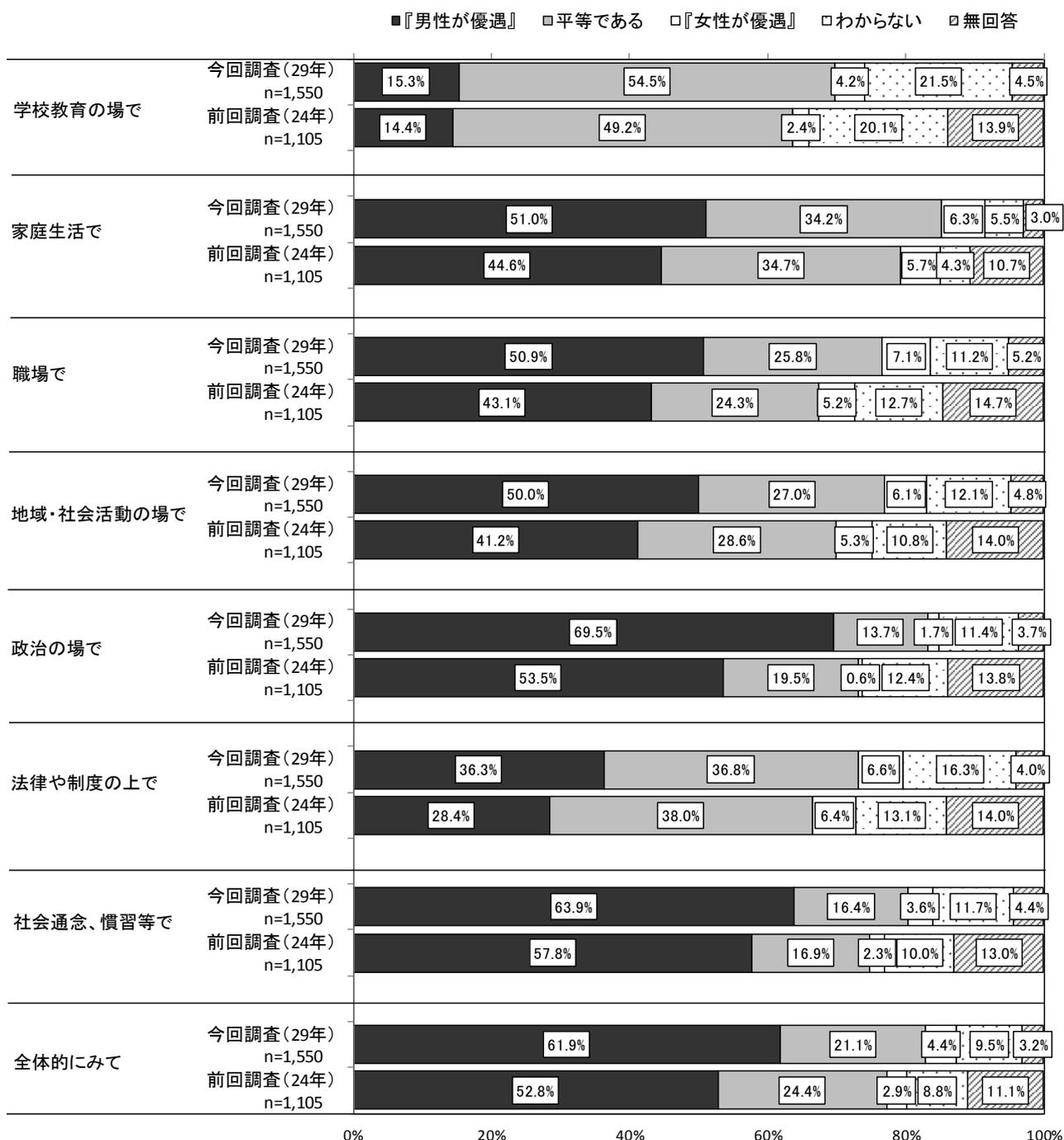
2. 男女共同参画に関する考えについて

(1) 男女の地位の平等感

問7 あなたは、次の各分野において男女の地位は平等になっていると思いますか。【それぞれ〇は1つだけ】

■ 前回調査と比べ「政治の場」「社会通念、慣習等」で『男性優遇』が上昇

「学校教育の場」「法律や制度の上」では、『男女が平等』の割合が高いものの、前回調査(平成24年)に比べ、「政治の場」「社会通念、慣習等」など6項目で『男性優遇』の割合が上昇している。



※『男性(女性)が優遇』は、「男性(女性)のほうが優遇」と「どちらかといえば男性(女性)のほうが優遇」の合計値

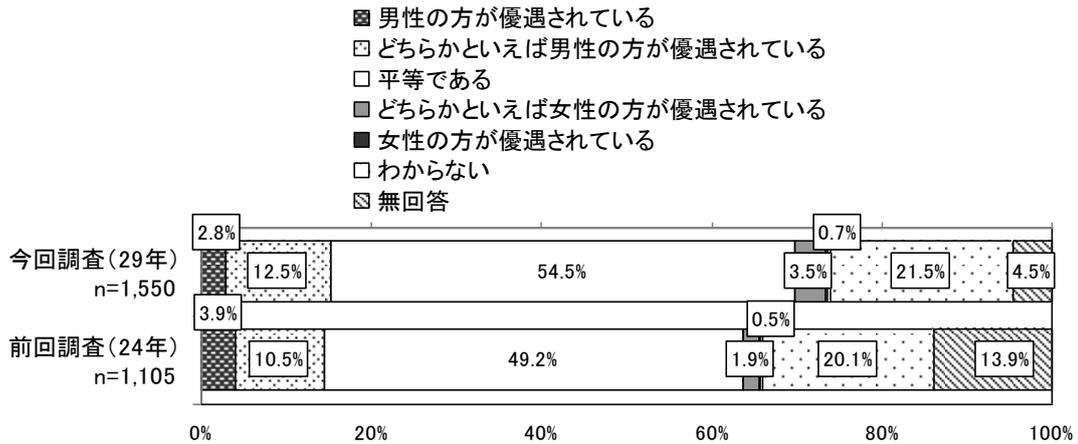
①学校教育の場

■学校教育の場では概ね平等と認識

「平等である」と回答した人が 54.5%で、「わからない」「無回答」を除いた割合では 70%台を占める。「学校教育の場」では概ね平等と認識されている。

前回調査との比較

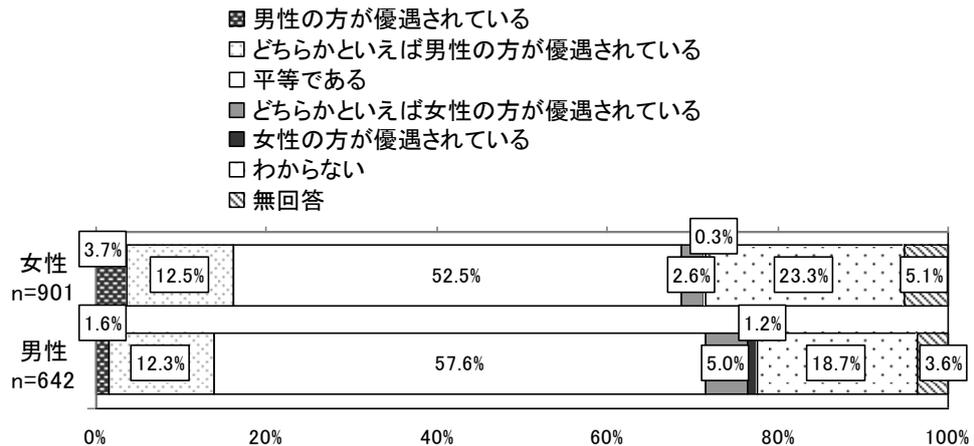
「平等である」と回答した人の割合は前回調査と比較して 5.3 ポイント上昇している。また、前回調査と比較して「無回答」の割合が 9.4 ポイント下降している。



※『男性(女性)が優遇』は、「男性(女性)のほうが優遇」と「どちらかといえば男性(女性)のほうが優遇」の合計値

性別

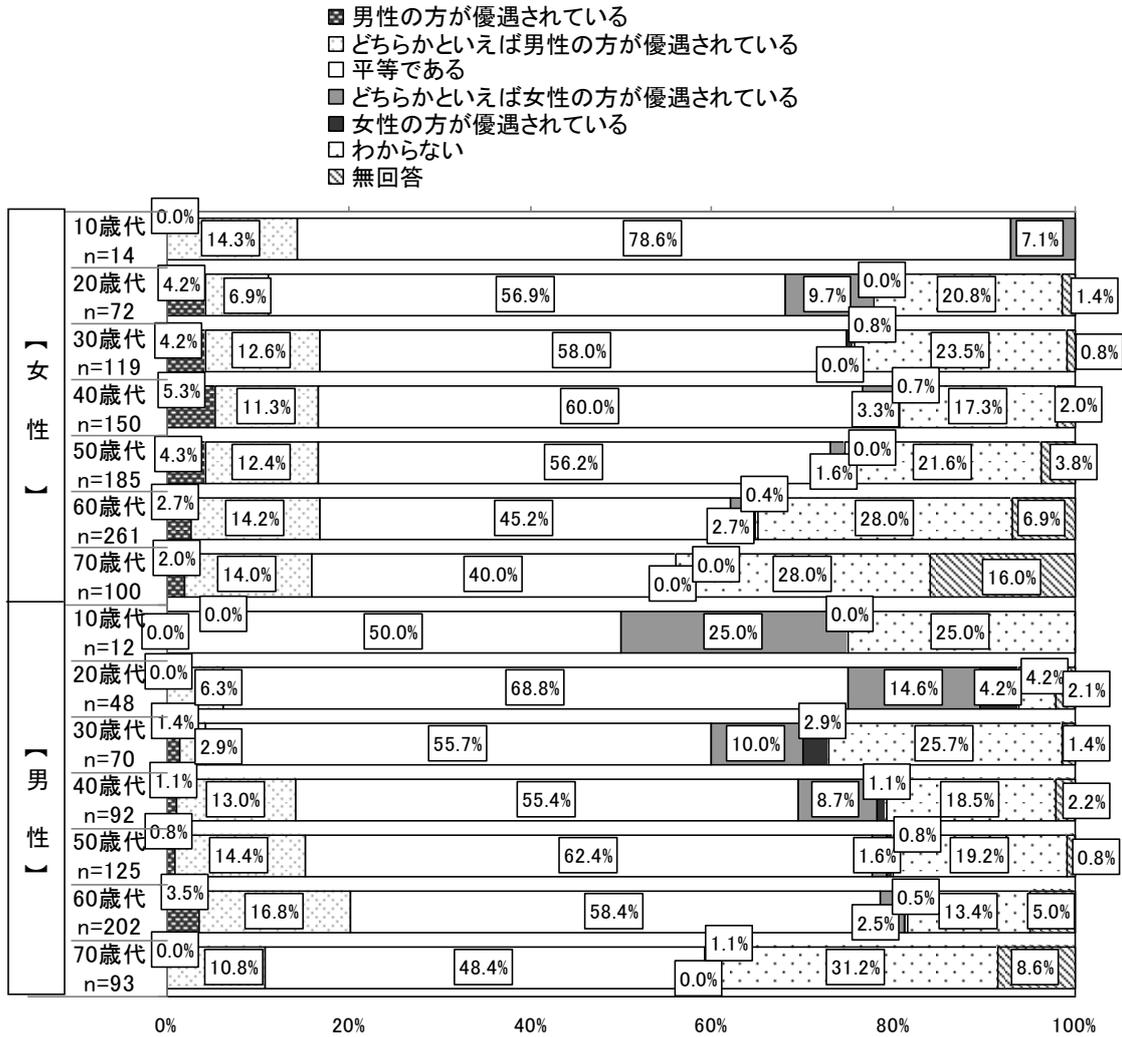
性別にみると、男女とも「平等である」が約半数を占めているが、「男性」の方が 5.1 ポイント上回っている。



※『男性(女性)が優遇』は、「男性(女性)のほうが優遇」と「どちらかといえば男性(女性)のほうが優遇」の合計値

性・年代別

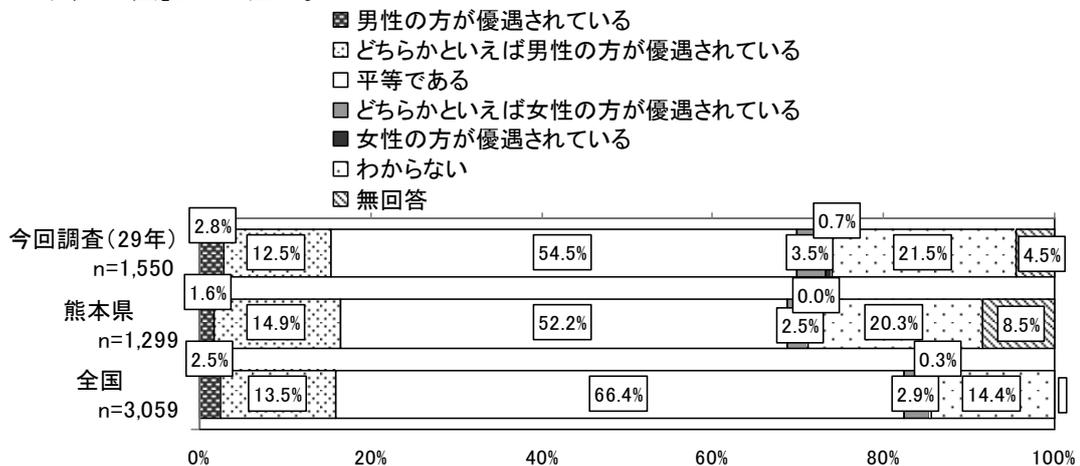
性・年代別にみると、男女ともすべての年代で「平等である」の回答割合が最も高く、年代にかかわらず平等感が高い。



※『男性(女性)が優遇』は、「男性(女性)のほうが優遇」と「どちらかといえば男性(女性)のほうが優遇」の合計値

全国・熊本県との比較

「学校教育の場」について熊本県・全国と比較すると、「平等である」の回答割合は、「熊本県」とはほぼ同水準、「全国」よりは低い。



※全国データ「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成28年)、熊本県データ「男女共同参画に関する県民意識調査報告書」(平成26年)

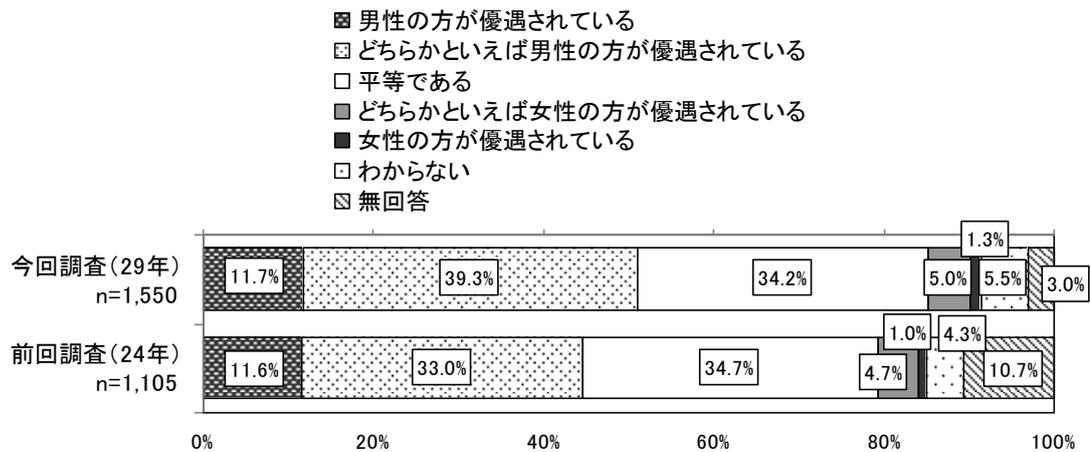
②家庭生活

女性はすべての年代で『男性の方が優遇』が大きく上回る。男性若年層では平等感が高い

「家庭生活」では、『男性の方が優遇』と回答した人の割合が合わせて51.0%、「わからない」「無回答」を除いた割合では55.8%を占める。これに対して、「平等である」は34.2%となっている。

前回調査との比較

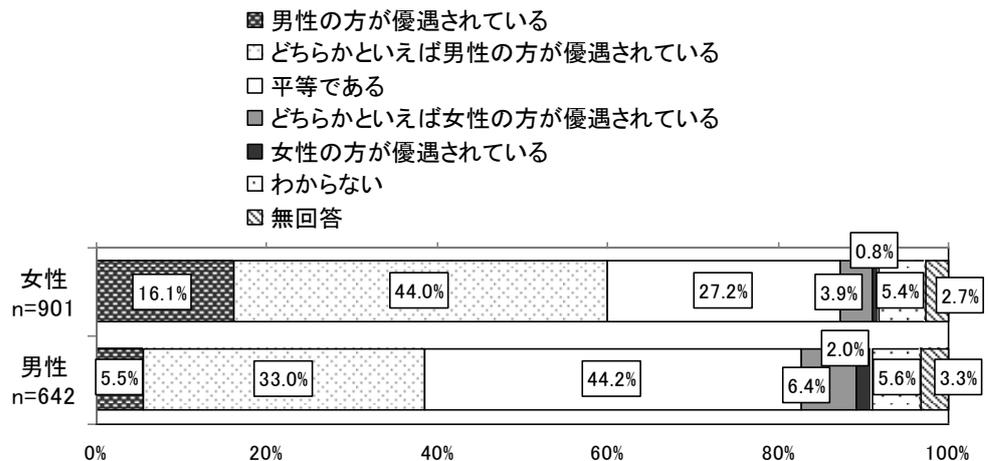
前回調査と比較すると、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が6.3ポイント上昇している。



※『男性(女性)が優遇』は、「男性(女性)のほうが優遇」と「どちらかといえば男性(女性)のほうが優遇」の合計値

性別

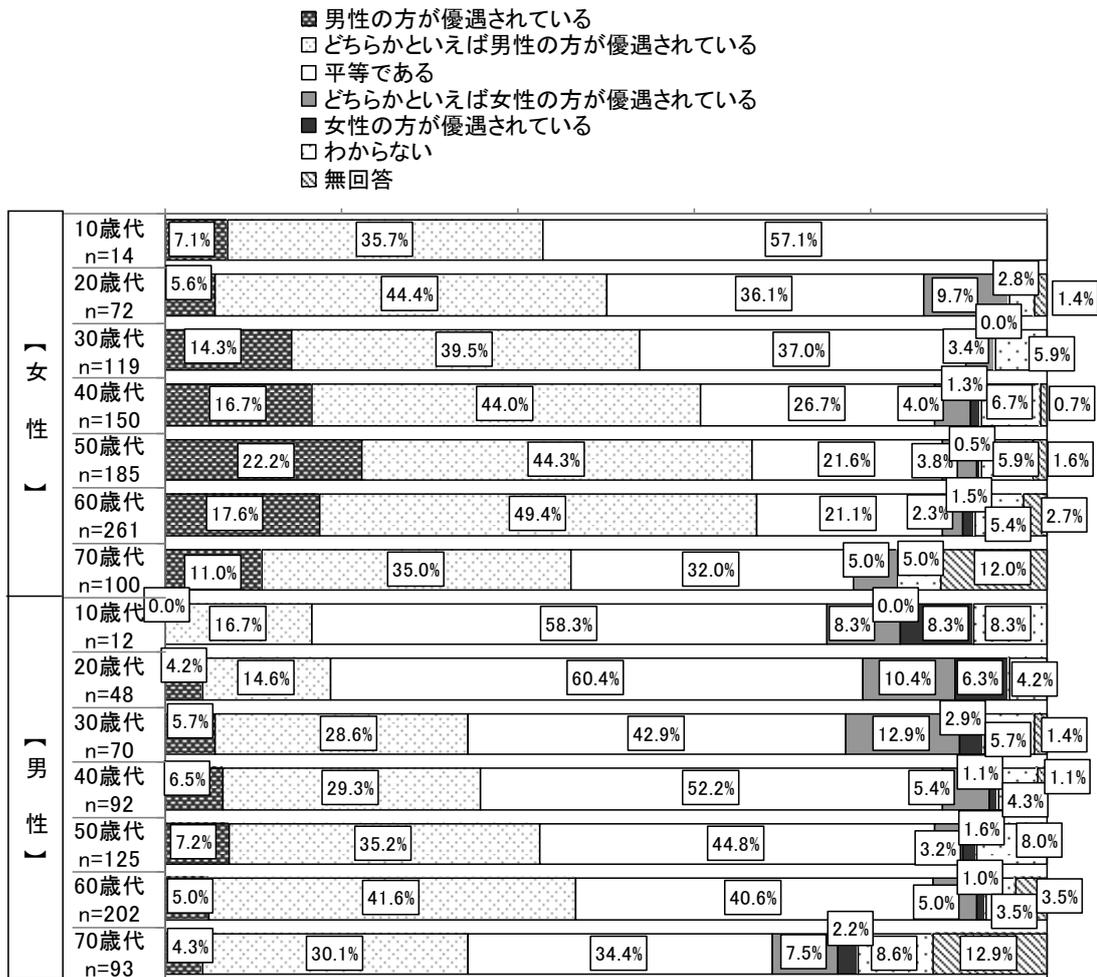
性別にみると、「男性」では「平等である」が44.2%で割合が高い。これに対して、「女性」では「平等である」は27.2%にとどまり、『男性の方が優遇』の回答が60.1%を占める。



※『男性(女性)が優遇』は、「男性(女性)のほうが優遇」と「どちらかといえば男性(女性)のほうが優遇」の合計値

性・年代別

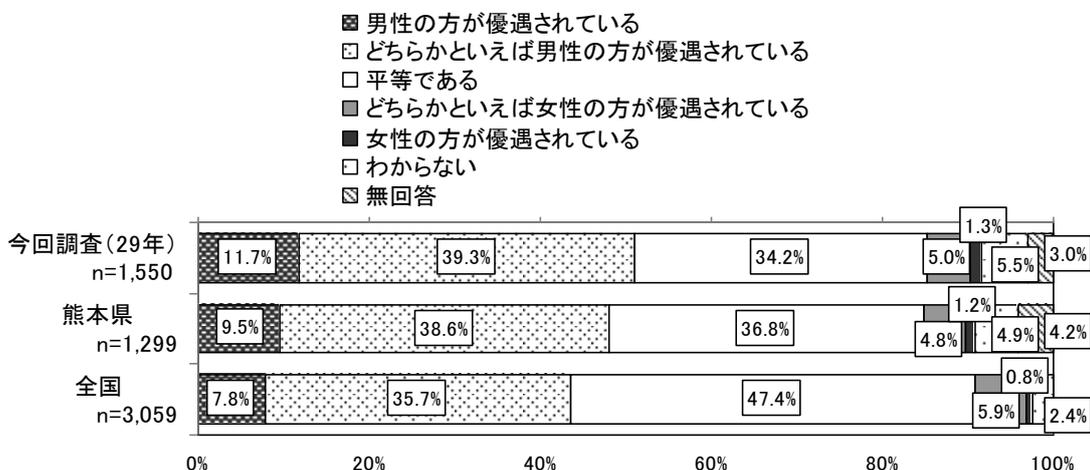
性・年代別にみると、70歳代を除くと男女とも年代が上がるにつれて『男性の方が優遇』の割合が高くなっており、特に女性でこの割合が高くなっている。



※『男性(女性)が優遇』は、「男性(女性)のほうが優遇」と「どちらかといえば男性(女性)のほうが優遇」の合計値

全国・熊本県との比較

「家庭生活」について熊本県・全国と比較すると、「平等である」の回答割合は、「熊本県」とはほぼ同水準、「全国」よりは低い。



※『男性(女性)が優遇』は、「男性(女性)のほうが優遇」と「どちらかといえば男性(女性)のほうが優遇」の合計値

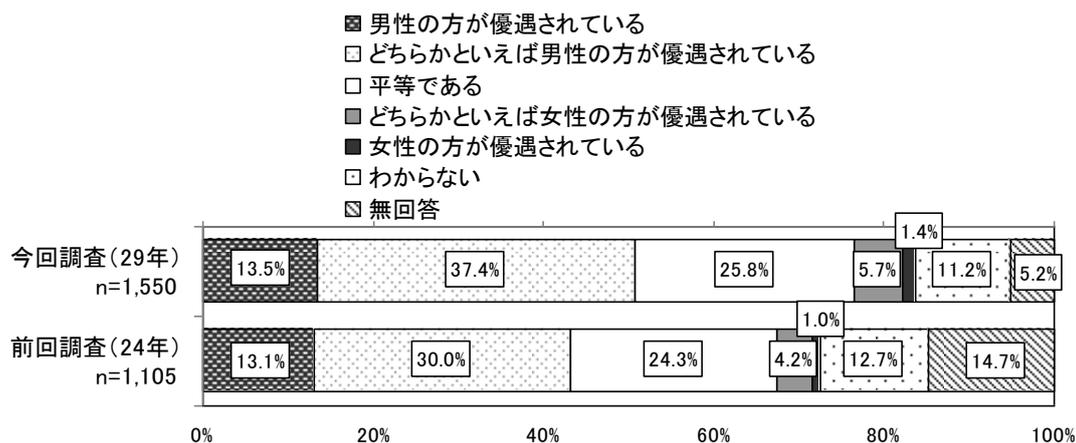
③職場

『男性の方が優遇』が50.9%で、「平等である」を大きく上回る

「職場」では、『男性の方が優遇』と回答した人の割合が50.9%で、「平等である」(25.8%)を大きく上回る。「わからない」「無回答」を除くと60.8%を占める。

前回調査との比較

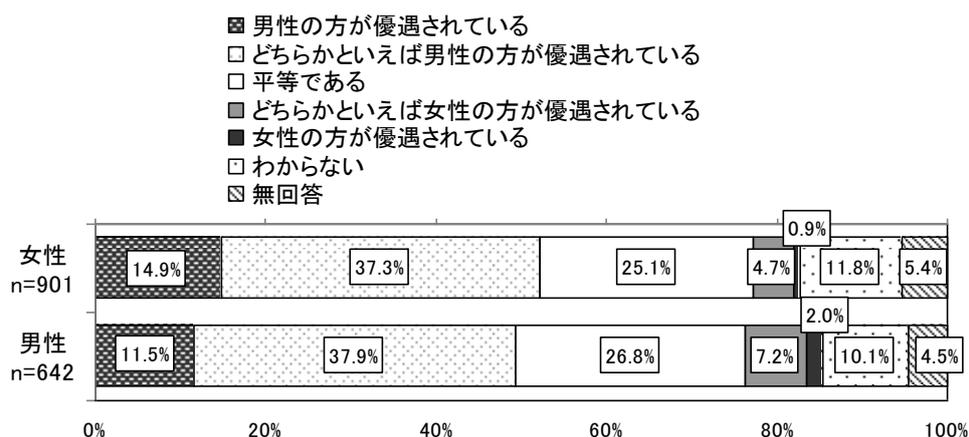
前回調査と比べ『男性が優遇』の割合は、7.8ポイント上昇している。



※『男性(女性)が優遇』は、「男性(女性)のほうが優遇」と「どちらかといえば男性(女性)のほうが優遇」の合計値

性別

性別にみると、『男性の方が優遇』の回答割合は「男性」が49.4%に対して、「女性」が52.2%で、「女性」がやや高い。

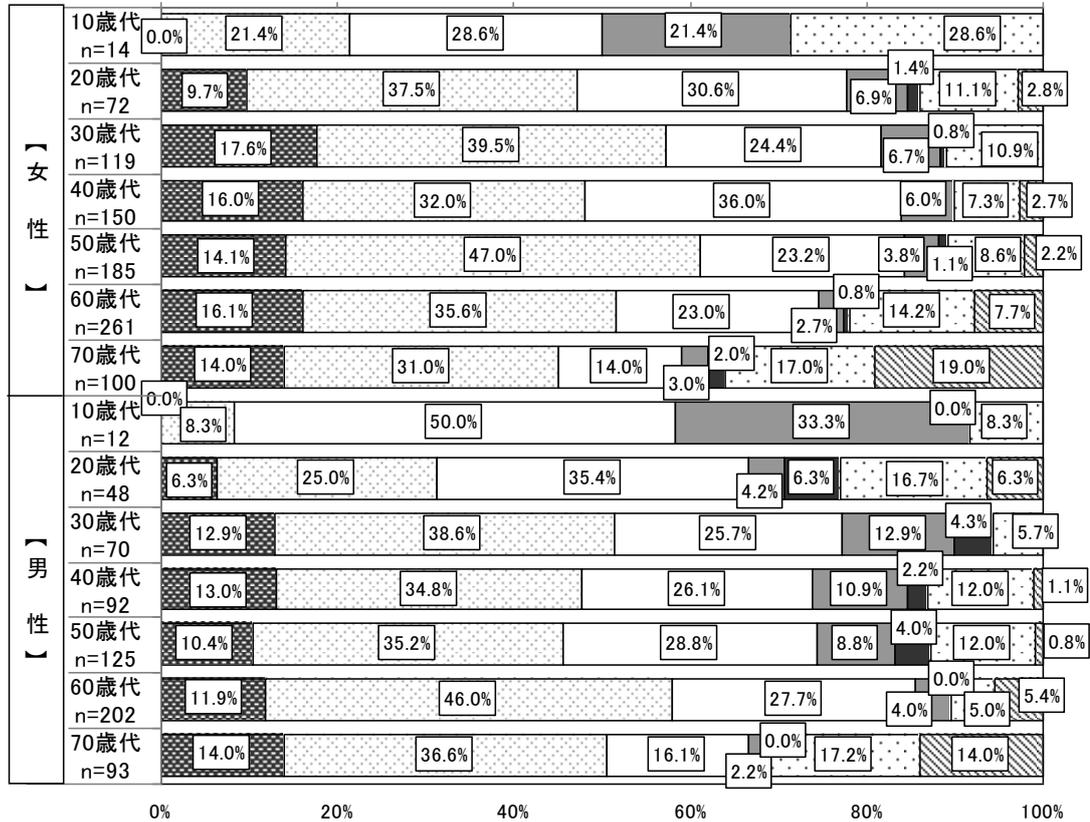


※『男性(女性)が優遇』は、「男性(女性)のほうが優遇」と「どちらかといえば男性(女性)のほうが優遇」の合計値

性・年代別

性・年代別にみると、『男性の方が優遇』の割合が特に高くなってるのは女性の50歳代と30歳代、男性では60歳代、30歳代、70歳代の割合が特に高くなっている。

- 男性の方が優遇されている
- どちらかといえば男性の方が優遇されている
- 平等である
- どちらかといえば女性の方が優遇されている
- 女性の方が優遇されている
- わからない
- ▨ 無回答

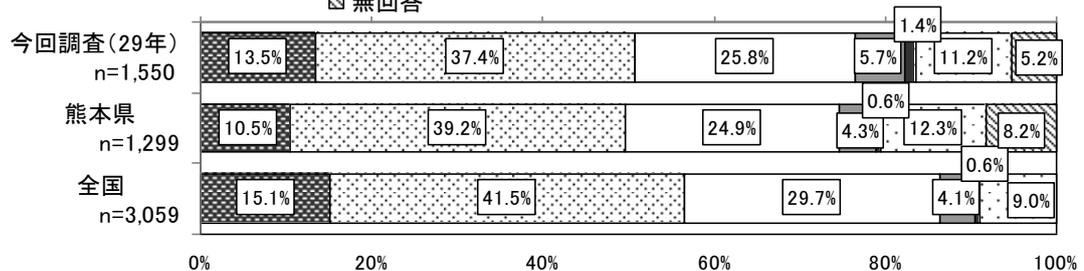


※『男性(女性)が優遇』は、「男性(女性)のほうが優遇」と「どちらかといえば男性(女性)のほうが優遇」の合計値

全国・熊本県との比較

「職場」について熊本県・全国と比較すると、「平等である」の回答割合は、「熊本県」とはほぼ同水準、「全国」よりは低い。

- 男性の方が優遇されている
- どちらかといえば男性の方が優遇されている
- 平等である
- どちらかといえば女性の方が優遇されている
- 女性の方が優遇されている
- わからない
- ▨ 無回答



※全国データ「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成28年)、熊本県データ「男女共同参画に関する県民意識調査報告書」(平成26年)

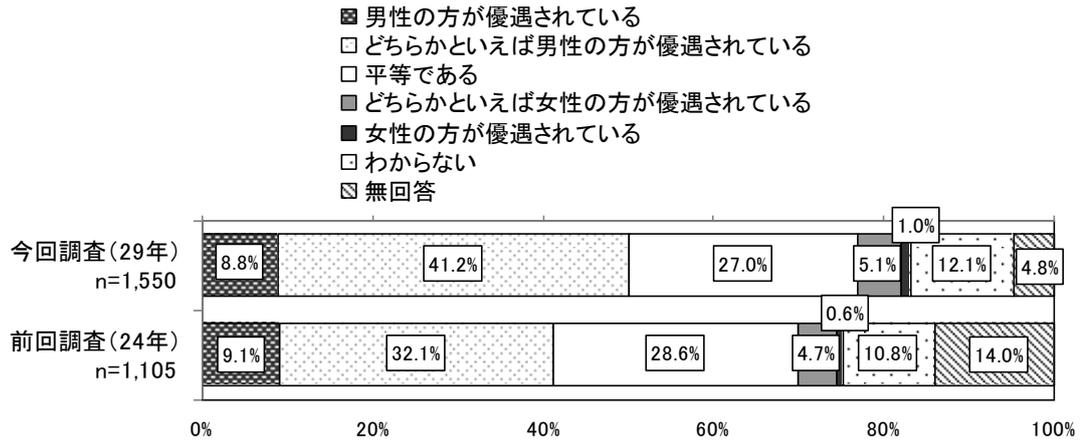
④地域活動、社会の場

『男性の方が優遇』の割合は男性と比べ女性が大きく上回る

「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が 41.2%で最も高く、「男性の方が優遇されている」の 8.8%を合わせると、『男性の方が優遇』が 50.0%を占め、「平等である」を大きく上回る。

前回調査との比較

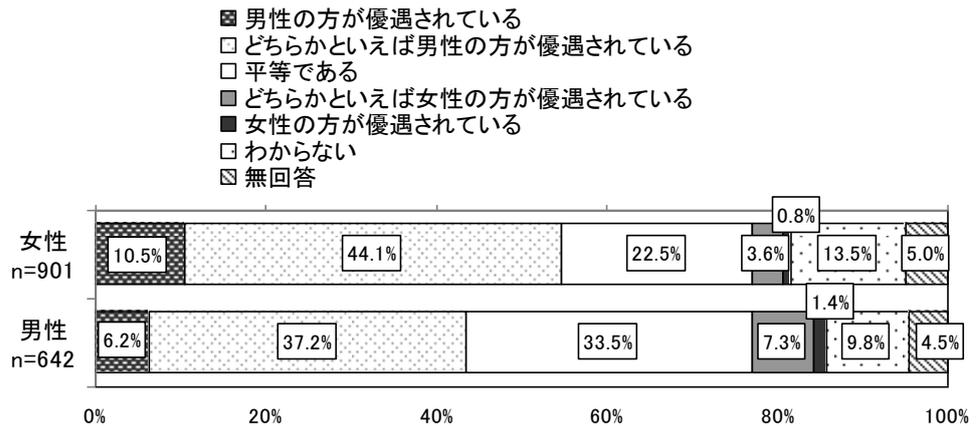
前回調査と比較すると、『男性の方が優遇』の割合は 8.8 ポイント上昇している。



※『男性(女性)が優遇』は、「男性(女性)のほうが優遇」と「どちらかといえば男性(女性)のほうが優遇」の合計値

性別

性別にみると、「女性」では『男性の方が優遇』が 54.6%で、「平等である」の 22.5%を大きく上回る。

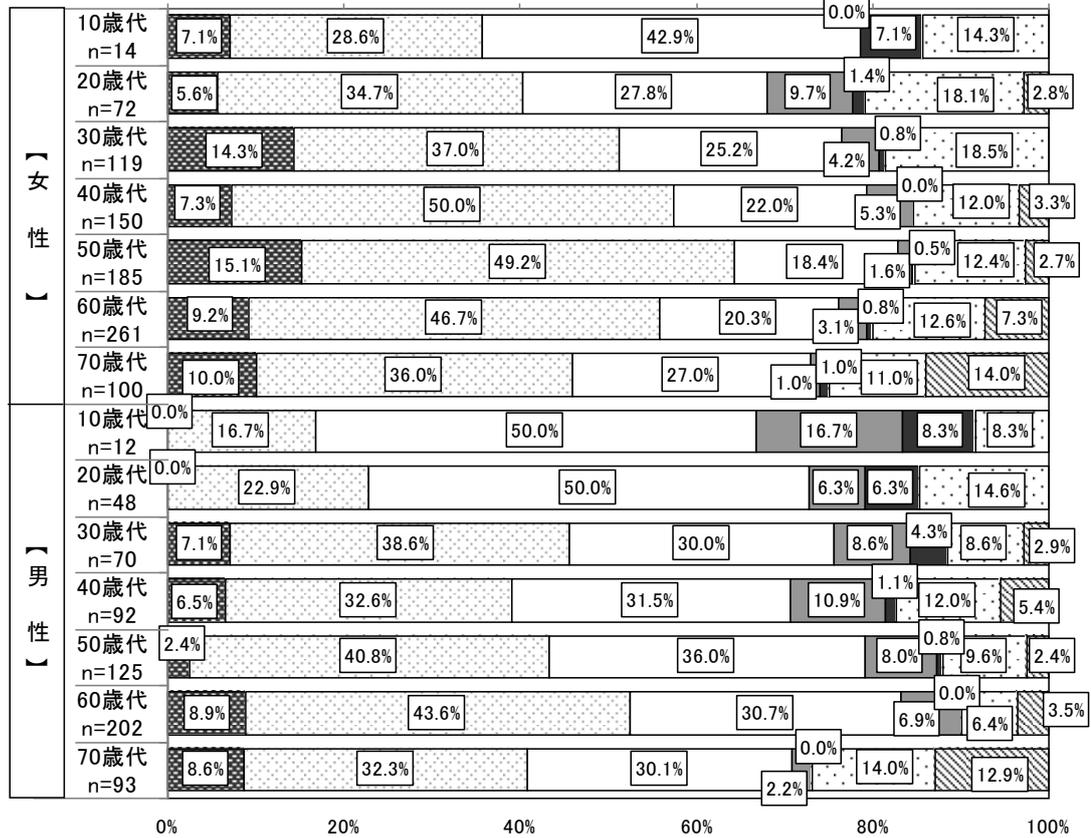


※『男性(女性)が優遇』は、「男性(女性)のほうが優遇」と「どちらかといえば男性(女性)のほうが優遇」の合計値

性・年代別

性・年代別にみると、女性では50歳代をピークに『男性の方が優遇』の割合が高くなっている。男性で『男性の方が優遇』の割合が高くなっているのは、60歳代と30歳代となっている。

- 男性の方が優遇されている
- ▨ どちらかといえば男性の方が優遇されている
- 平等である
- ▩ どちらかといえば女性の方が優遇されている
- 女性の方が優遇されている
- わからない
- ▨ 無回答

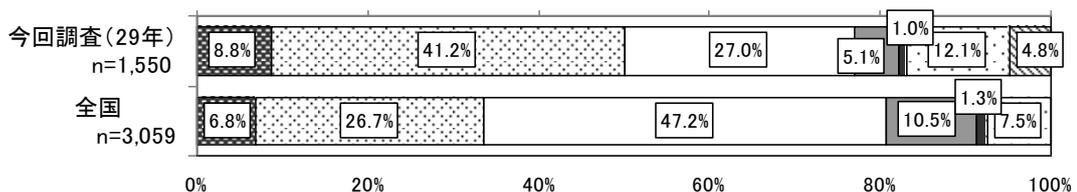


※『男性(女性)が優遇』は、「男性(女性)のほうが優遇」と「どちらかといえば男性(女性)のほうが優遇」の合計値

全国・熊本県との比較

「地域活動、社会の場」について全国と比較すると、「平等である」の回答割合は、「全国」に比べて八代市は20.2ポイント低くなっている。ただし、全国の設定は「自治会やPTAなどの地域活動の場」。

- 男性の方が優遇されている
- ▨ どちらかといえば男性の方が優遇されている
- 平等である
- ▩ どちらかといえば女性の方が優遇されている
- 女性の方が優遇されている
- わからない
- ▨ 無回答



※全国データ「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成28年)

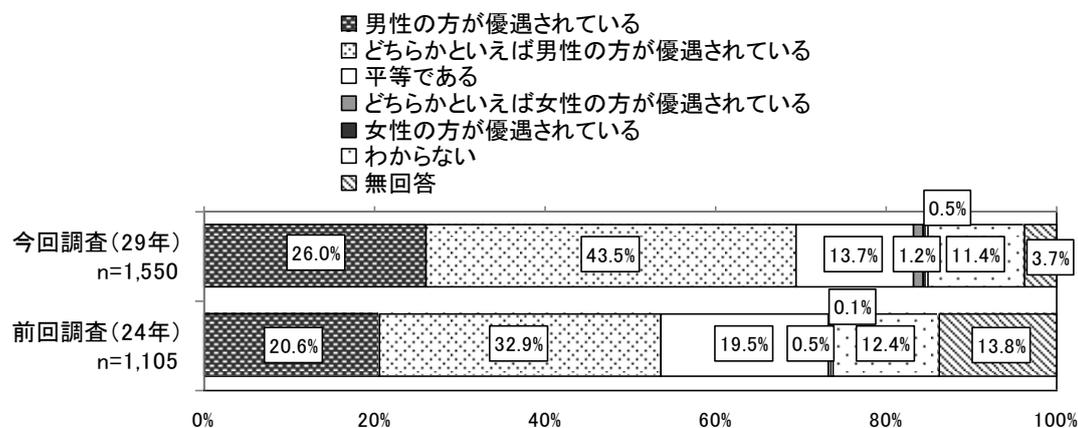
⑤政治の場

男女とも『男性の方が優遇』が「平等である」を大きく上回る

「政治の場」では、「男性の方が優遇されている」の回答が26.0%で高く、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせると69.5%を占める。「わからない」「無回答」を除くと、『男性の方が優遇』が82.0%となる。「平等である」は13.7%にとどまる。

前回調査との比較

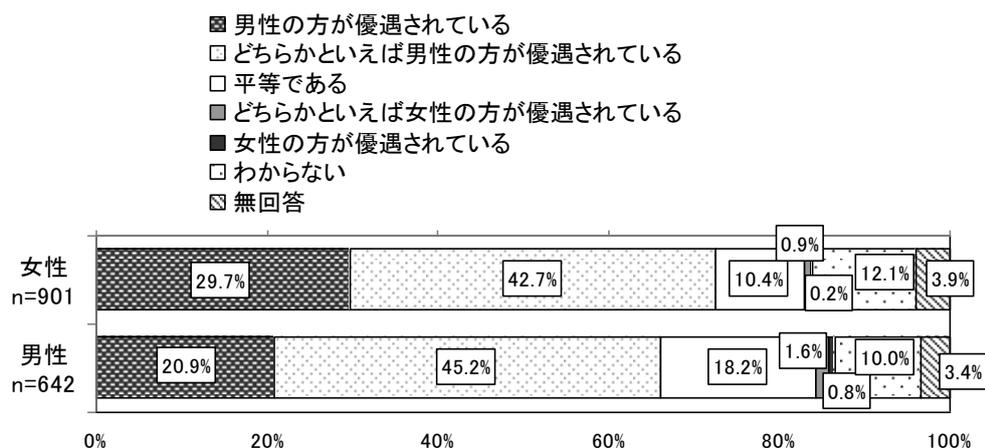
前回調査と比較すると、『男性の方が優遇』の割合は前回(53.5%)から16.0ポイント上昇している。「無回答」は前回から10.1ポイント下降している。



※『男性(女性)が優遇』は、「男性(女性)のほうが優遇」と「どちらかといえば男性(女性)のほうが優遇」の合計値

性別

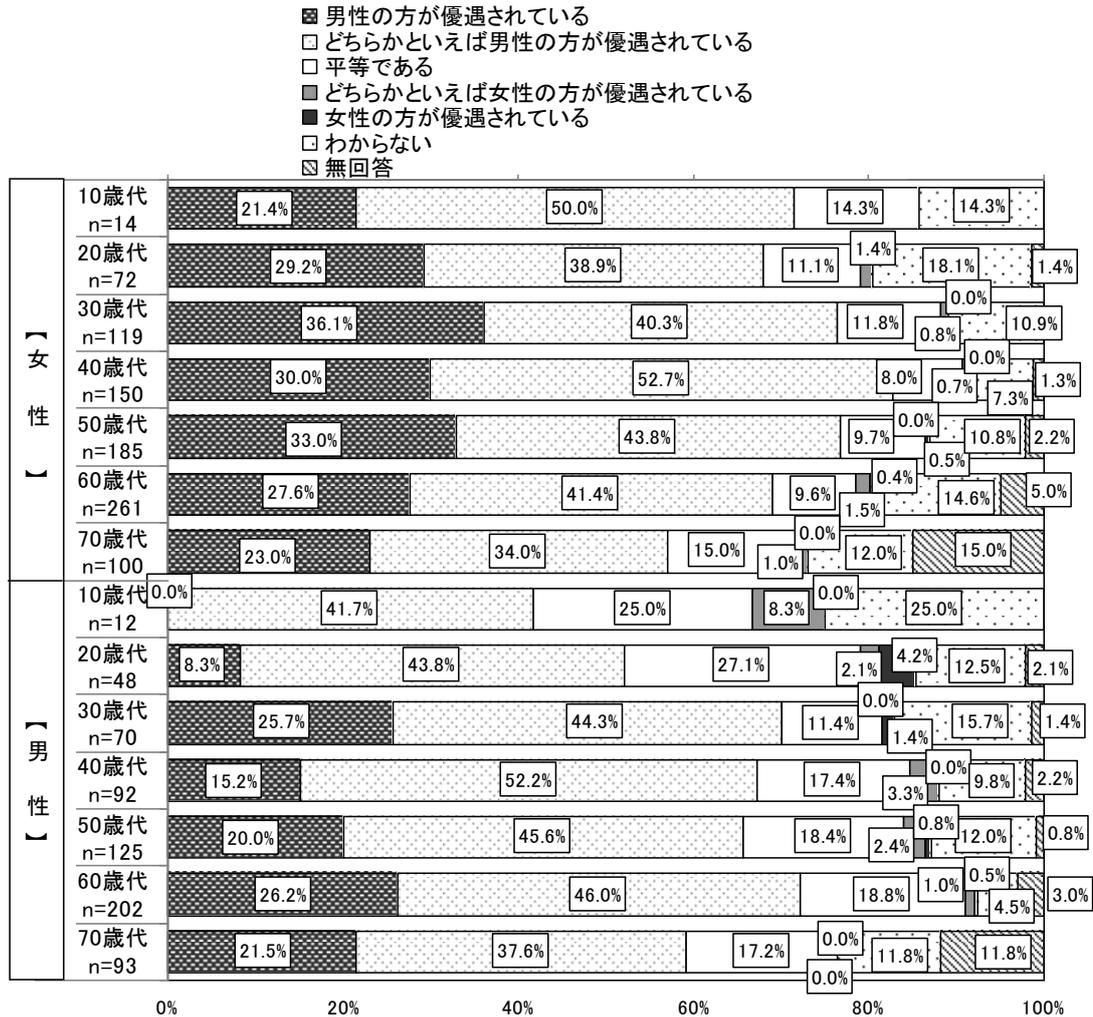
性別にみると、男女とも『男性の方が優遇』が「平等である」を大きく上回る。特に「女性」での『男性の方が優遇』は72.4%で、「男性」の66.1%を6.3ポイント上回る。



※『男性(女性)が優遇』は、「男性(女性)のほうが優遇」と「どちらかといえば男性(女性)のほうが優遇」の合計値

性・年代別

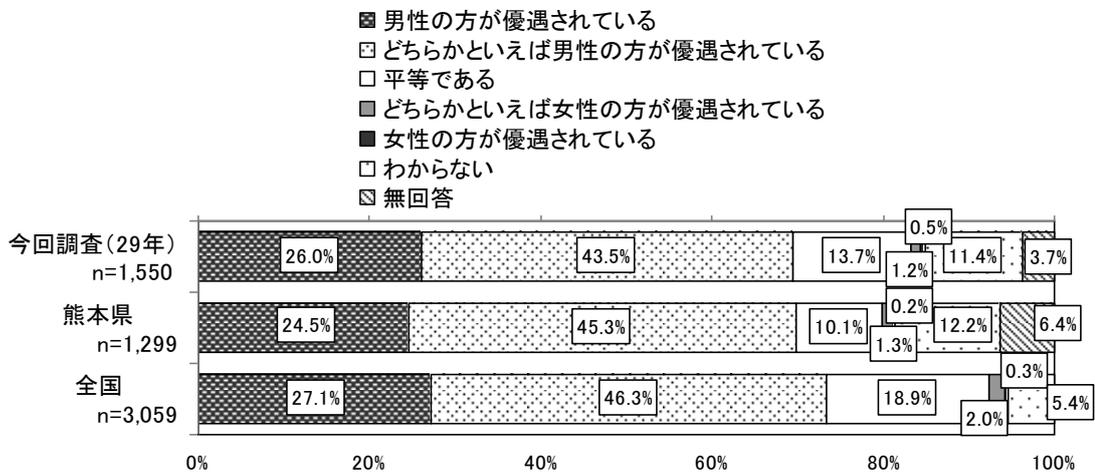
性・年代別にみると、女性では40歳代をピークに『男性の方が優遇』の割合が高くなっている。男性では、60歳代と30歳代の割合が高くなっている。



※『男性(女性)が優遇』は、「男性(女性)のほうが優遇」と「どちらかといえば男性(女性)のほうが優遇」の合計値

全国・熊本県との比較

「政治の場」について熊本県・全国と比較すると、「平等である」の回答割合は、「熊本県」とはほぼ同水準、「全国」よりは低い。



※全国データ「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成28年)、熊本県データ「男女共同参画に関する県民意識調査報告書」(平成26年)

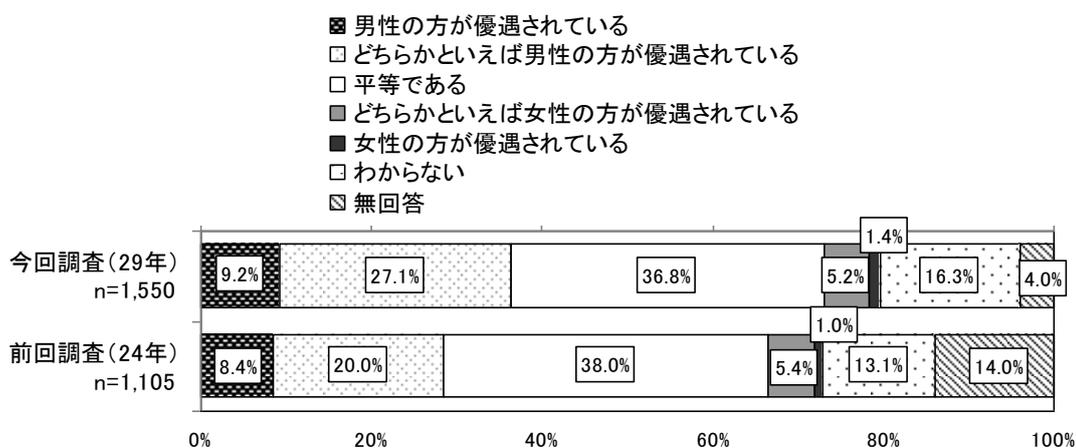
⑥法律や制度の上

■「平等である」が36.8%。『男性の方が優遇』とほぼ同率

「法律や制度の上」では、「平等である」の回答割合が最も高く36.8%で、「わからない」「無回答」を除くと46.2%が平等感を持っている。『男性の方が優遇』は、36.3%。

前回調査との比較

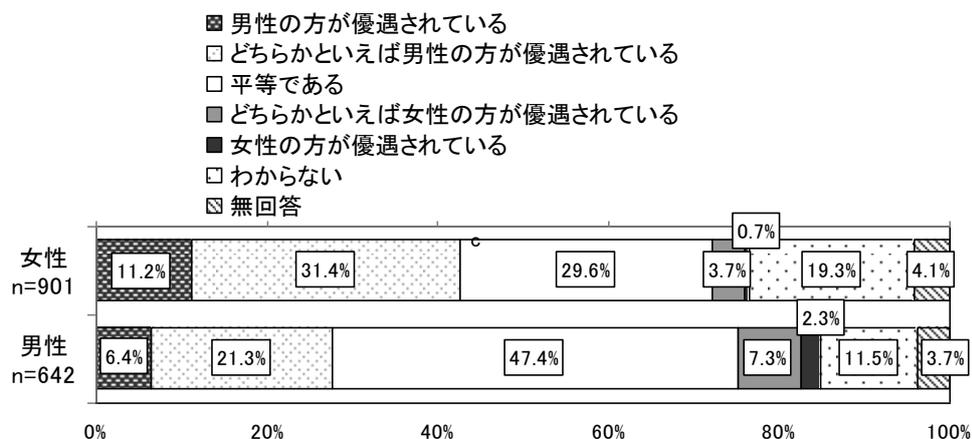
前回調査と比べ「平等である」が1.2ポイント下降し、『男性の方が優遇』が7.9ポイント上昇している。「無回答」は、10.0ポイント下降している。



※『男性(女性)が優遇』は、「男性(女性)のほうが優遇」と「どちらかといえば男性(女性)のほうが優遇」の合計値

性別

性別にみると、「男性」は「平等である」の回答が圧倒的に高く、「女性」は逆に『男性の方が優遇』が「平等である」を上回る。

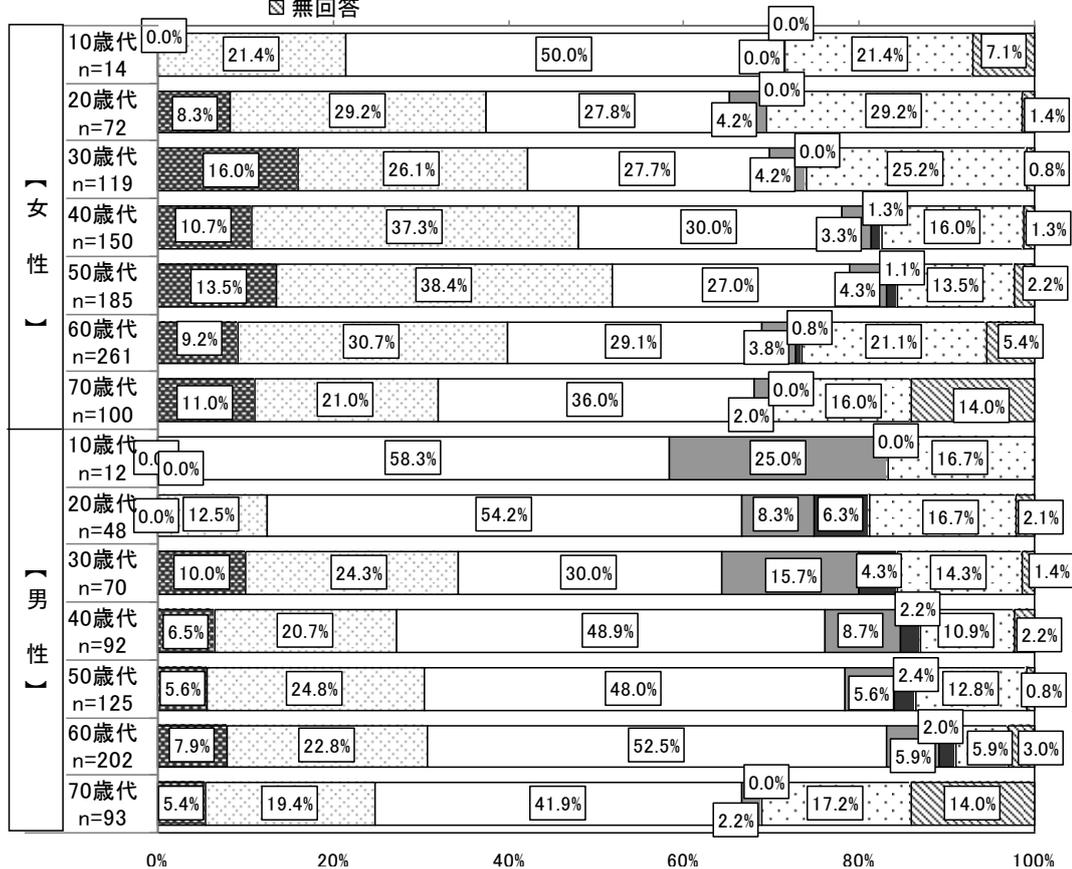


※『男性(女性)が優遇』は、「男性(女性)のほうが優遇」と「どちらかといえば男性(女性)のほうが優遇」の合計値

性・年代別

性・年代別にみると、女性では50歳代をピークに『男性の方が優遇』の割合が高くなっている。男性で『男性の方が優遇』の割合が高くなっているのは、30歳代となっている。

- 男性の方が優遇されている
- どちらかといえば男性の方が優遇されている
- 平等である
- どちらかといえば女性の方が優遇されている
- 女性の方が優遇されている
- わからない
- ▨ 無回答

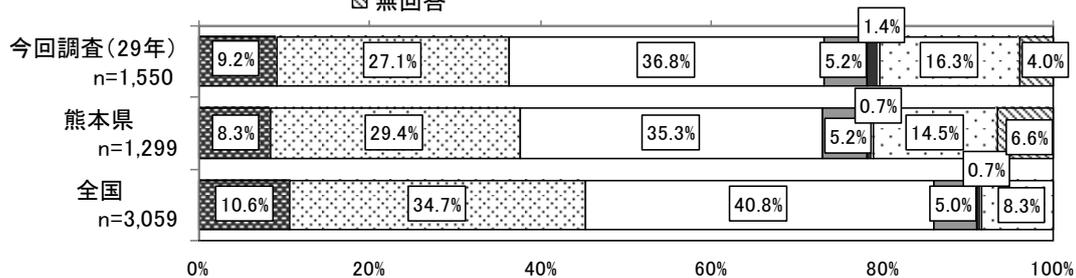


※『男性(女性)が優遇』は、「男性(女性)のほうが優遇」と「どちらかといえば男性(女性)のほうが優遇」の合計値

全国・熊本県との比較

「法律や制度の上」について熊本県・全国と比較すると、「平等である」の回答割合は「熊本県」とはほぼ同水準、「全国」よりは低い。

- 男性の方が優遇されている
- どちらかといえば男性の方が優遇されている
- 平等である
- どちらかといえば女性の方が優遇されている
- 女性の方が優遇されている
- わからない
- ▨ 無回答



※全国データ「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成28年)、熊本県データ「男女共同参画に関する県民意識調査報告書」(平成26年)

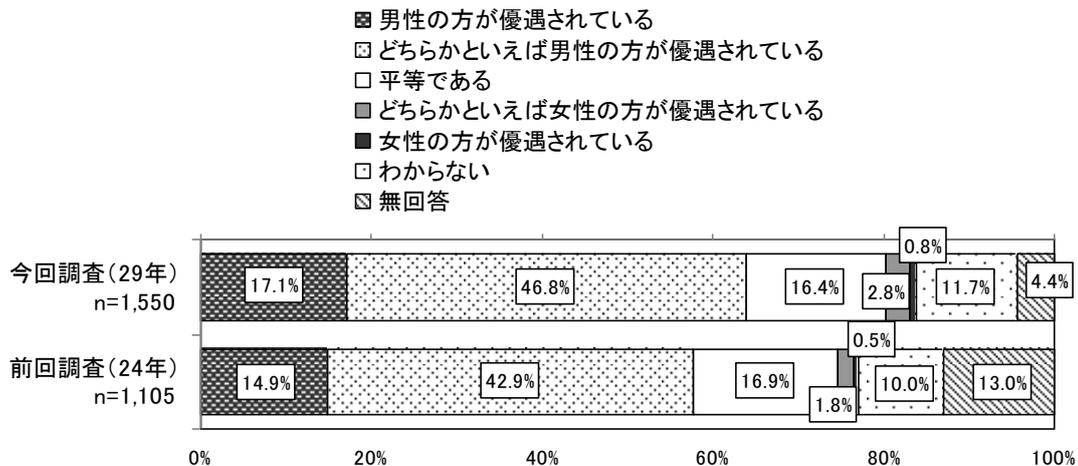
⑦社会通念、慣習等

■『男性の方が優遇』が63.9%を占める。「平等である」は16.4%にとどまる

「社会通念、慣習等」では、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の回答割合が46.8%で最も高く、「男性の方が優遇されている」を合わせた『男性の方が優遇』は63.9%となっている。「わからない」「無回答」を除くと、『男性の方が優遇』76.2%となる。一方、「平等である」は16.4%にとどまっている。

前回調査との比較

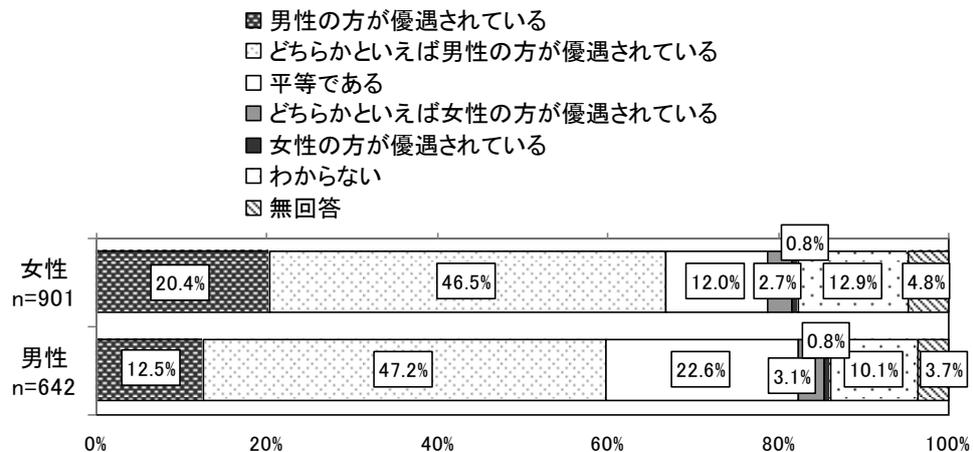
『男性が優遇』の回答割合は前回調査(57.8%)からは6.1ポイント上昇している。「無回答」は、8.6ポイント下降している。



※『男性(女性)が優遇』は、「男性(女性)のほうが優遇」と「どちらかといえば男性(女性)のほうが優遇」の合計値

性別

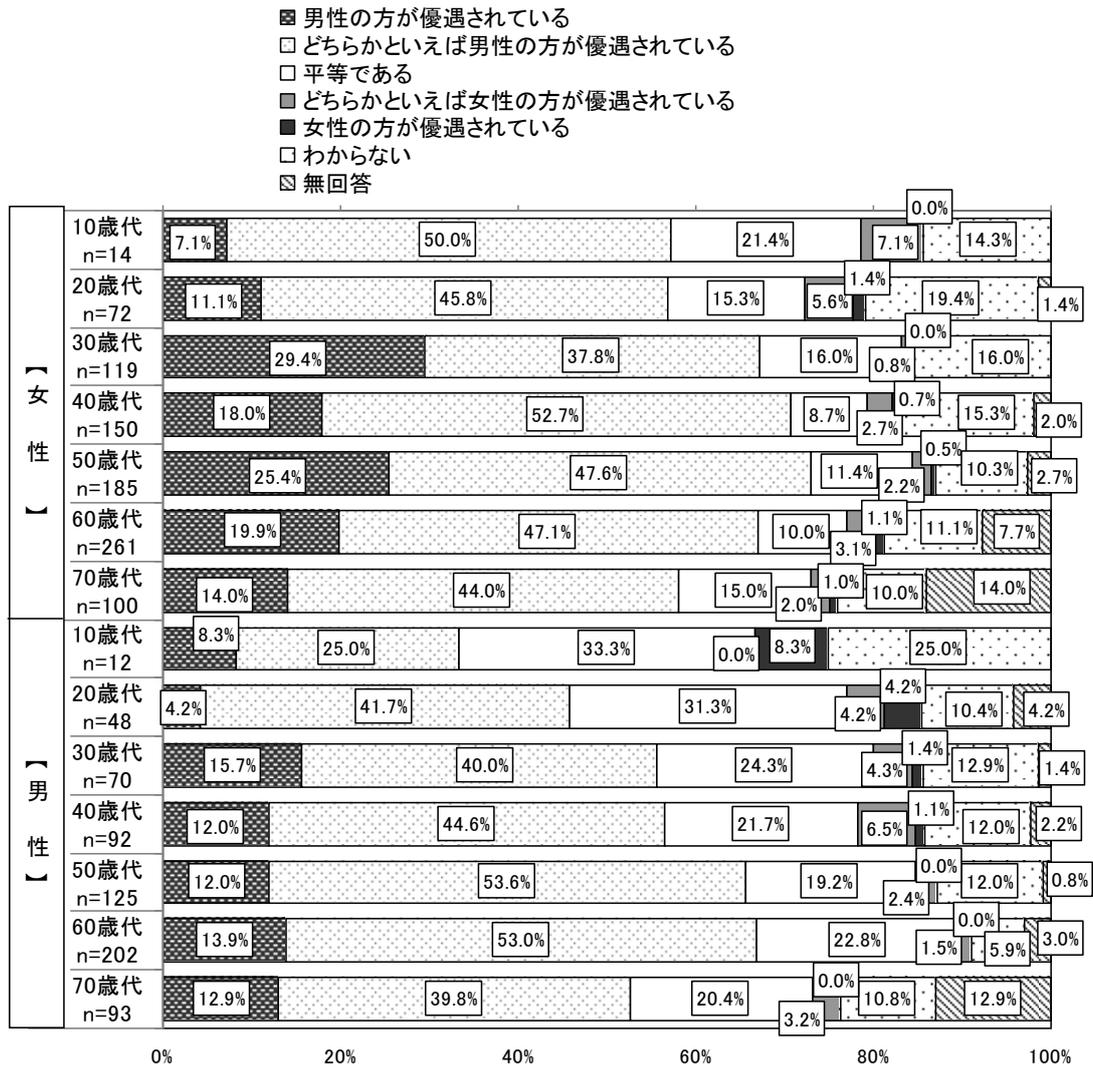
性別にみると、「男性」は『男性の方が優遇』が59.7%。これに対して、「女性」での『男性の方が優遇』が66.9%で「男性」の割合を7.2ポイント上回る。



※『男性(女性)が優遇』は、「男性(女性)のほうが優遇」と「どちらかといえば男性(女性)のほうが優遇」の合計値

性・年代別

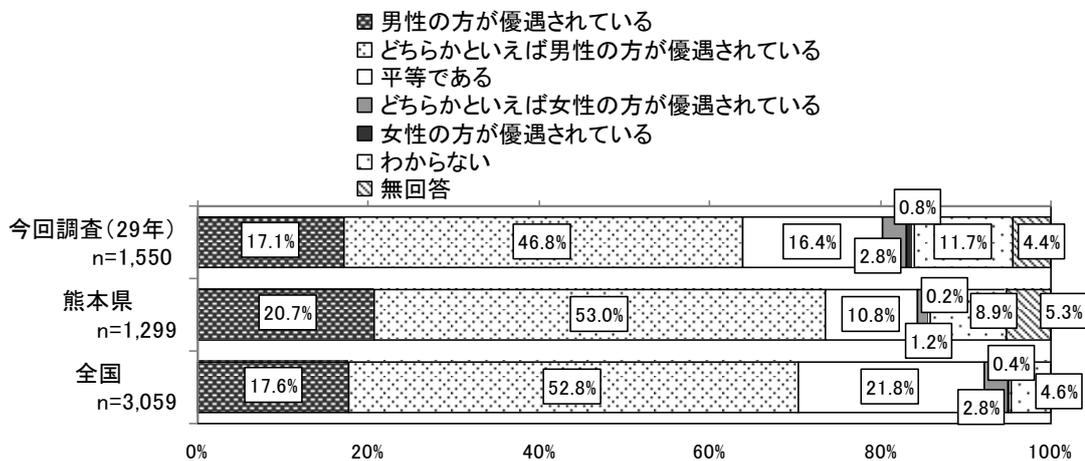
性・年代別にみると、女性では50歳代をピークに『男性の方が優遇』の割合が高くなっている。男性では70歳代を除くと年代が上がるにつれて『男性の方が優遇』の割合が高くなっている。



※『男性(女性)が優遇』は、「男性(女性)のほうが優遇」と「どちらかといえば男性(女性)のほうが優遇」の合計値

全国・熊本県との比較

「社会通念、慣習等」について熊本県と比較すると、『男性の方が優遇』の回答割合は八代市が9.8ポイント低く、逆に「平等である」の回答割合は5.6ポイント高い。



※全国データ「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成28年)、熊本県データ「男女共同参画に関する県民意識調査報告書」(平成26年)

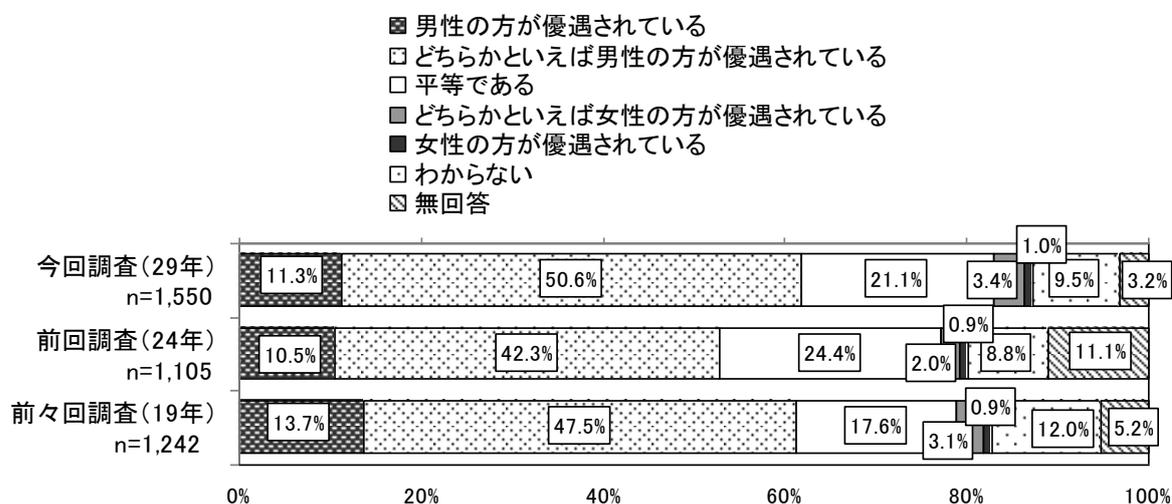
⑧全体的にみて

『男性の方が優遇』が61.9%を占める。「平等である」は21.1%にとどまる

「全体的にみて」では、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の回答割合が50.6%で最も高く、「男性の方が優遇されている」を合わせた『男性の方が優遇』は61.9%となっている。「わからない」「無回答」を除くと、『男性の方が優遇』は70.8%となる。一方、「平等である」は21.1%にとどまっている。

前回調査、前々回調査との比較

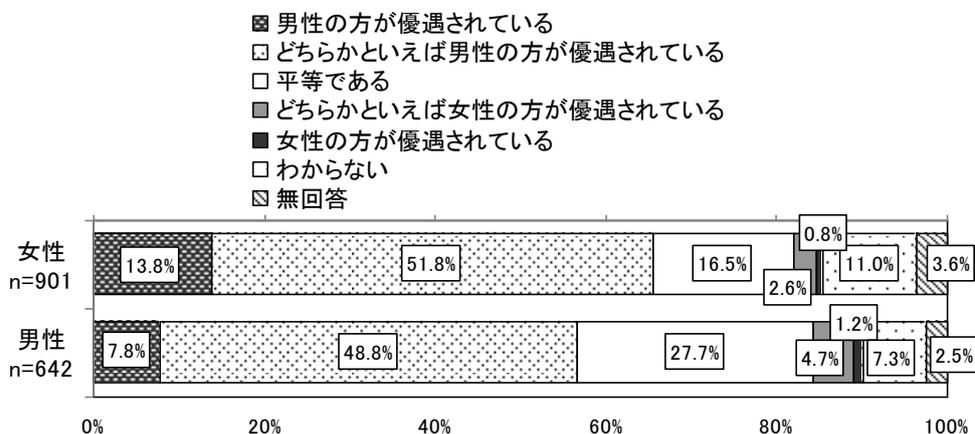
『男性が優遇』の回答割合は前々回調査61.2%、前回調査52.8%、今回調査61.9%となっている。「平等」の回答割合は前回調査(24.4%)から3.3ポイント下降しているが、前々回調査(17.6%)からは3.5ポイント上昇している。



※『男性(女性)が優遇』は、「男性(女性)のほうが優遇」と「どちらかといえば男性(女性)のほうが優遇」の合計値

性別

性別にみると、「男性」は『男性の方が優遇』が56.6%。これに対して、「女性」での『男性の方が優遇』は65.6%で、「男性」の割合を9.0ポイント上回る。

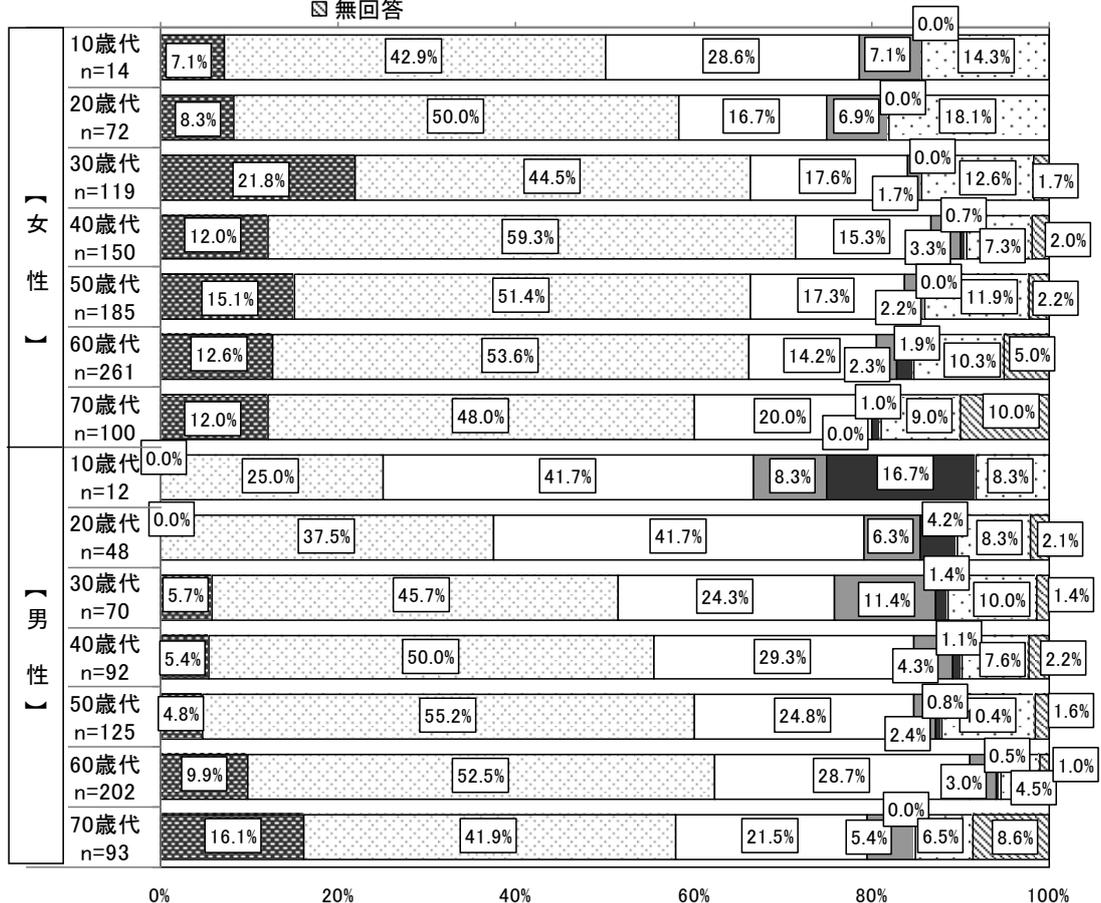


※『男性(女性)が優遇』は、「男性(女性)のほうが優遇」と「どちらかといえば男性(女性)のほうが優遇」の合計値

性・年代別

性・年代別にみると、女性では40歳代をピークに『男性の方が優遇』の割合が高くなっている。男性では70歳代を除くと年代が上がるにつれて『男性の方が優遇』の割合が高くなっている。

- 男性の方が優遇されている
- どちらかといえば男性の方が優遇されている
- 平等である
- どちらかといえば女性の方が優遇されている
- 女性の方が優遇されている
- わからない
- 無回答

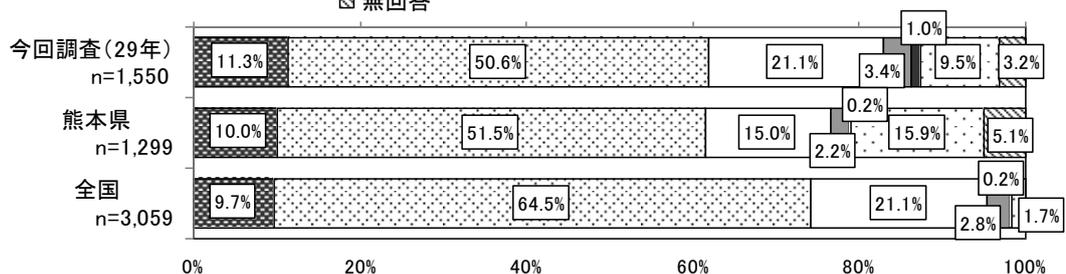


※『男性(女性)が優遇』は、「男性(女性)のほうが優遇」と「どちらかといえば男性(女性)のほうが優遇」の合計値

全国・熊本県との比較

「全体的にみて」について熊本県と比較すると、『男性の方が優遇』の回答割合はほぼ同率だが、『平等である』の回答割合は八代市が6.1ポイント高く全国と同率となっている。

- 男性の方が優遇されている
- どちらかといえば男性の方が優遇されている
- 平等である
- どちらかといえば女性の方が優遇されている
- 女性の方が優遇されている
- わからない
- 無回答



※全国データ「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成28年)、熊本県データ「男女共同参画に関する県民意識調査報告書」(平成26年)

(2) 男女が平等になるために重要なこと

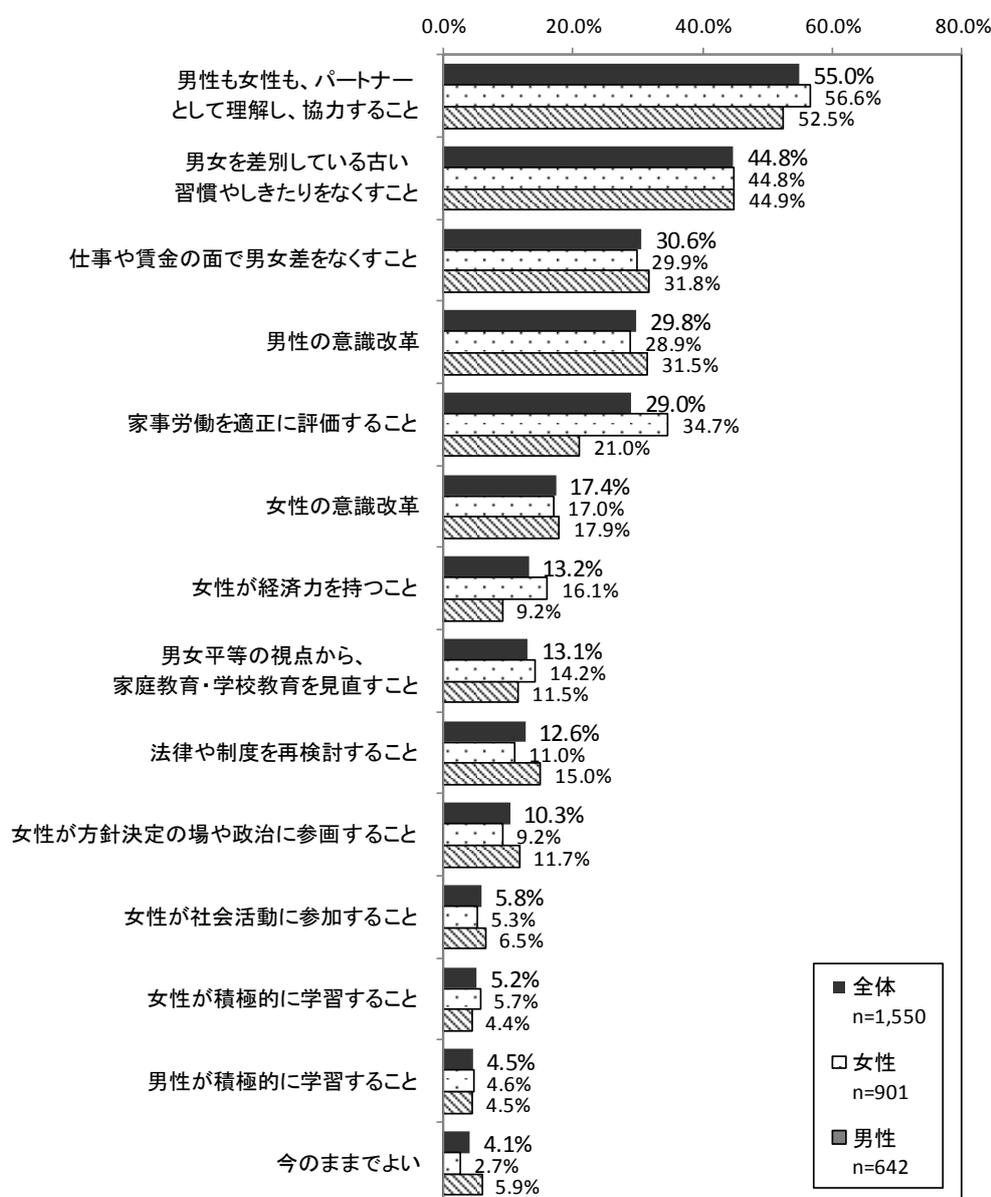
問8 男女が社会のあらゆる分野でより平等になるために、何が重要だと思いますか。
【〇は3つまで】

■パートナーとしての理解・協力 55.0%、古い習慣等をなくすこと 44.8%

「男性も女性も、パートナーとして理解し、協力すること」の回答が最も高く 55.0%を占め、次いで、「男女を差別している古い習慣やしきたりをなくすこと」が 44.8%で続いている。

以下、「仕事や賃金の面で男女差をなくすこと」(30.6%)、「男性の意識改革」(29.8%)、「家事労働を適正に評価すること」(29.0%)が3割前後で続いている。

性別にみると、男女とも全体とほぼ同じ傾向がみられるが、「家事労働を適正に評価すること」と「女性が経済力を持つこと」については、「女性」の割合が高く、この点では大きな差がついている。



性・年代別

性・年代別(標本数が少ない10歳代を除く)にみると、「男性も女性も、パートナーとして理解し、協力すること」については、男女とも「20歳代男性」と「50歳代男性」を除くすべての年代で5割以上あげている。

「男女を差別している古い習慣やしきたりをなくすこと」については、「20歳代男性」「70歳代女性」で5割以上があげ、他の年代より割合が高い。「仕事や賃金の面で男女差をなくすこと」については、「20歳代女性」であげた人の割合が高い。「男性の意識改革」については、「40歳代男性」と「50歳代男性」で4割弱と高くなっている。「家事労働を適正に評価すること」については、女性のすべての年代で30%台と男性と比べ高くなっている。

	合計	女性の意識改革	男性の意識改革	パートナーとして理解し、協力すること	男性も女性も、パートナーとして理解し、協力すること	女性が社会活動に参加すること	女性が経済力を持つこと	習慣やしきたりをなくすこと	男女を差別している古い習慣やしきたりをなくすこと	家事労働を適正に評価すること	仕事や賃金の面で男女差をなくすこと	法律や制度を再検討すること	女性が方針決定の場や政治に参画すること	家庭教育・学校教育を見直すこと	男女平等の視点から、家庭教育・学校教育を見直すこと	女性が積極的に学習すること	男性が積極的に学習すること	今のままでよい
全体	1,550	269 17.4%	462 29.8%	852 55.0%	90 5.8%	204 13.2%	694 44.8%	450 29.0%	475 30.6%	196 12.6%	159 10.3%	203 13.1%	80 5.2%	70 4.5%	63 4.1%			
■性別																		
女性	901	153 17.0%	260 28.9%	510 56.6%	48 5.3%	145 16.1%	404 44.8%	313 34.7%	269 29.9%	99 11.0%	83 9.2%	128 14.2%	51 5.7%	41 4.6%	24 2.7%			
男性	642	115 17.9%	202 31.5%	337 52.5%	42 6.5%	59 9.2%	288 44.9%	135 21.0%	204 31.8%	96 15.0%	75 11.7%	74 11.5%	28 4.4%	29 4.5%	38 5.9%			
無回答	7	1 14.3%	0 0.0%	5 71.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	2 28.6%	2 28.6%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%			
■性・年代別																		
女性	10歳代	14	0 0.0%	1 7.1%	5 35.7%	0 0.0%	2 14.3%	10 71.4%	5 35.7%	7 50.0%	1 7.1%	3 21.4%	4 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%		
	20歳代	72	7 9.7%	15 20.8%	45 62.5%	3 4.2%	8 11.1%	32 44.4%	27 37.5%	27 37.5%	11 15.3%	8 11.1%	10 13.9%	1 1.4%	3 4.2%	3 4.2%		
	30歳代	119	22 18.5%	39 32.8%	69 58.0%	7 5.9%	17 14.3%	43 36.1%	40 33.6%	40 33.6%	13 10.9%	9 7.6%	24 20.2%	9 7.6%	5 4.2%	1 0.8%		
	40歳代	150	32 21.3%	46 30.7%	76 50.7%	4 2.7%	23 15.3%	74 49.3%	55 36.7%	45 30.0%	18 12.0%	8 5.3%	23 15.3%	2 1.3%	6 4.0%	3 2.0%		
	50歳代	185	30 16.2%	58 31.4%	107 57.8%	8 4.3%	38 20.5%	83 44.9%	66 35.7%	63 34.1%	22 11.9%	16 8.6%	20 10.8%	9 4.9%	11 5.9%	2 1.1%		
	60歳代	261	45 17.2%	76 29.1%	150 57.5%	20 7.7%	42 16.1%	112 42.9%	87 33.3%	64 24.5%	29 11.1%	28 10.7%	39 14.9%	24 9.2%	13 5.0%	8 3.1%		
	70歳代	100	17 17.0%	25 25.0%	58 58.0%	6 6.0%	15 15.0%	50 50.0%	33 33.0%	23 23.0%	5 5.0%	11 11.0%	8 8.0%	6 6.0%	3 3.0%	7 7.0%		
	男性	10歳代	12	2 16.7%	2 16.7%	9 75.0%	1 8.3%	0 0.0%	6 50.0%	1 8.3%	4 33.3%	2 16.7%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	1 8.3%	1 8.3%	
20歳代		48	3 6.3%	9 18.8%	21 43.8%	1 2.1%	2 4.2%	27 56.3%	16 33.3%	13 27.1%	8 16.7%	3 6.3%	6 12.5%	4 8.3%	1 2.1%	5 10.4%		
30歳代		70	9 12.9%	20 28.6%	37 52.9%	5 7.1%	6 8.6%	32 45.7%	16 22.9%	19 27.1%	13 18.6%	10 14.3%	2 2.9%	4 5.7%	5 7.1%	2 2.9%		
40歳代		92	19 20.7%	35 38.0%	47 51.1%	5 5.4%	9 9.8%	37 40.2%	20 21.7%	33 35.9%	13 14.1%	10 10.9%	9 9.8%	3 3.3%	6 6.5%	4 4.3%		
50歳代		125	27 21.6%	45 36.0%	62 49.6%	4 3.2%	9 7.2%	59 47.2%	29 23.2%	35 28.0%	23 18.4%	12 9.6%	15 12.0%	5 4.0%	4 3.2%	3 2.4%		
60歳代		202	43 21.3%	65 32.2%	112 55.4%	15 7.4%	22 10.9%	91 45.0%	36 17.8%	69 34.2%	21 10.4%	25 12.4%	27 13.4%	7 3.5%	8 4.0%	13 6.4%		
70歳代		93	12 12.9%	26 28.0%	49 52.7%	11 11.8%	11 11.8%	36 38.7%	17 18.3%	31 33.3%	16 17.2%	15 16.1%	14 15.1%	5 5.4%	4 4.3%	10 10.8%		
無回答		7	1 14.3%	0 0.0%	5 71.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	2 28.6%	2 28.6%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%		

3. 家庭生活の役割分担について

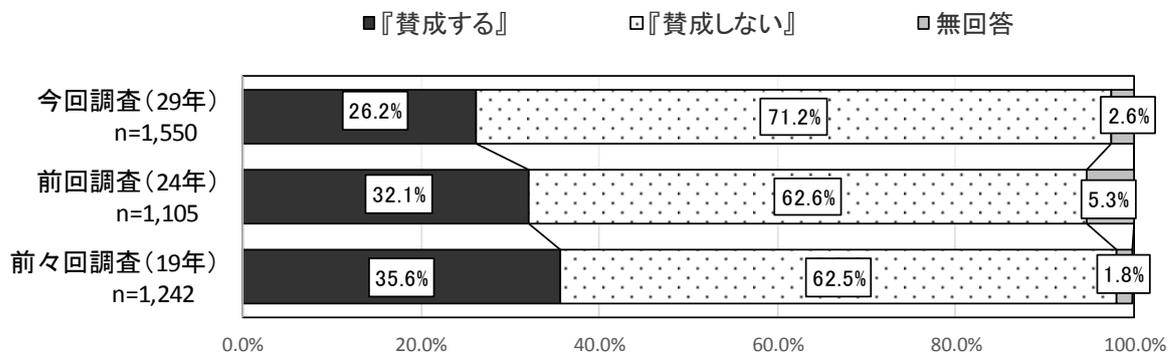
(1)「男は仕事、女は家庭」の考え方

問9 「男は仕事、女は家庭」などと性別で役割を固定する考え方について、あなたはどのように思いますか。【〇は1つだけ】

『賛成する』が4人に1人。『賛成しない』は71.2%で前回から8.6ポイント上昇
性別で役割を固定する考え方に『賛成する』が26.2%でほぼ4人に1人。これに対して『賛成しない』は71.2%となっている。

前回調査との比較

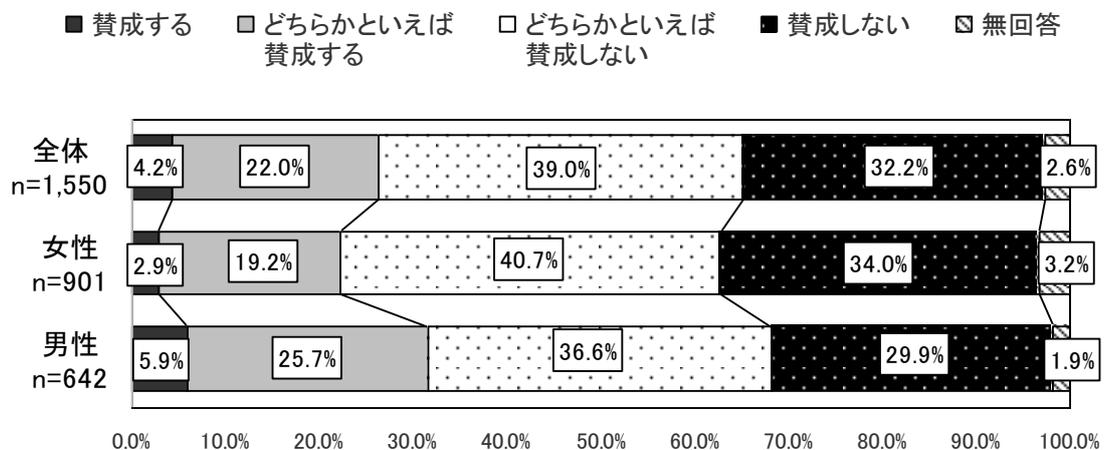
『賛成する』の割合は、前回調査(32.1%)から5.9ポイント低下、『賛成しない』は前回調査(62.6%)から8.6ポイント上昇している。



※『賛成する(しない)』は、「賛成する(しない)」と「どちらかといえば賛成する(しない)」の合計値

性別

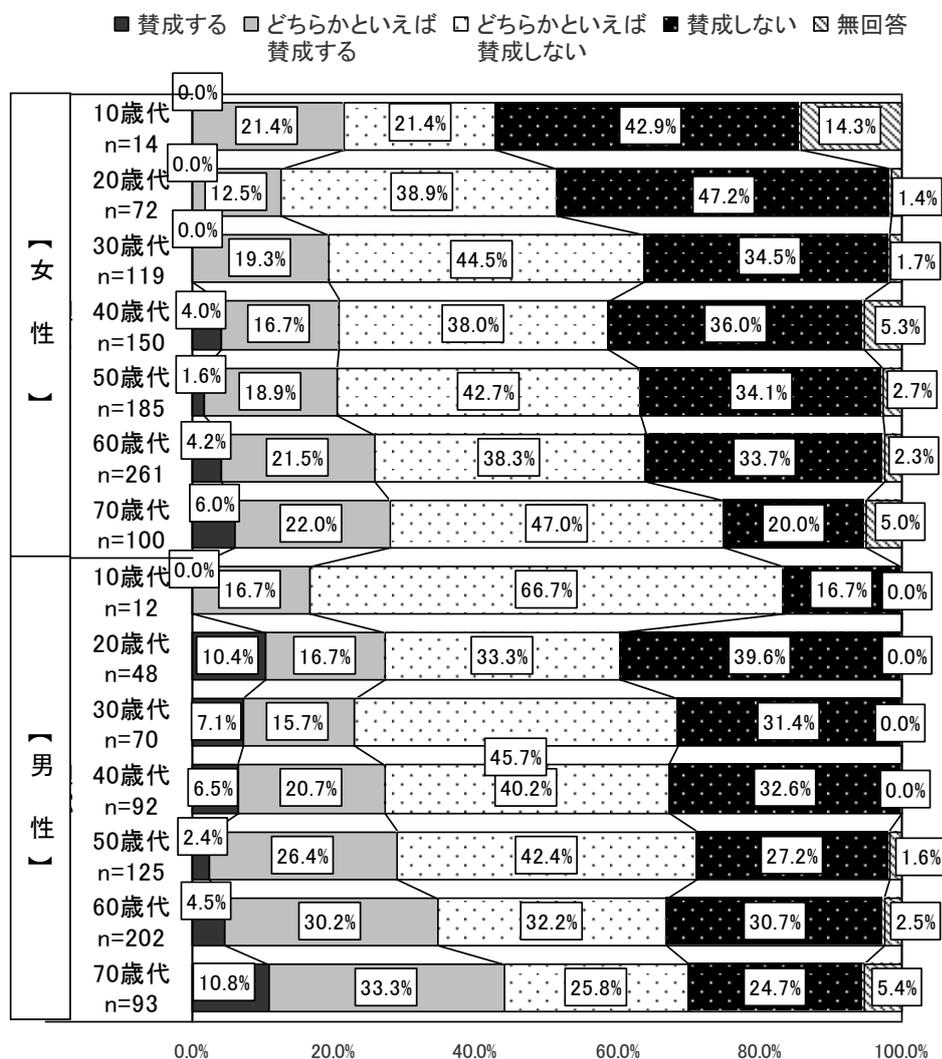
性別にみると、『賛成する』は「男性」の31.6%に対して、「女性」は22.1%。『賛成しない』は、「男性」の66.5%に対して、「女性」は74.7%となっている。



※『賛成する(しない)』は、「賛成する(しない)」と「どちらかといえば賛成する(しない)」の合計値

性・年代別

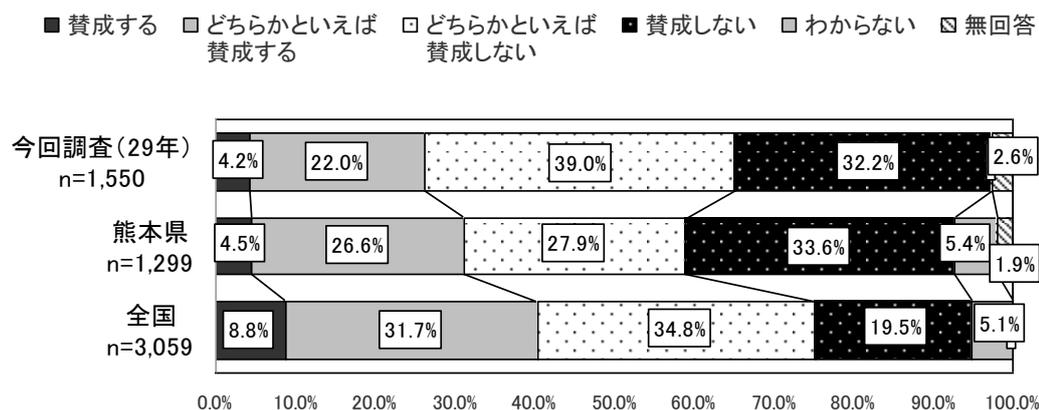
性・年代別(標本数が少ない10歳代を除く)でみると、性別にかかわらず「20歳代の男性」を除き年代が上がるにつれて『賛成する』の割合が高くなる傾向がみられる。この傾向は「女性」より「男性」の方が顕著に認められ、「70歳代の男性」で『賛成する』は44.1%と高くなっている。



※『賛成する(しない)』は、「賛成する(しない)」と「どちらかといえば賛成する(しない)」の合計値

全国・熊本県との比較

熊本県と比較すると、『賛成しない』の回答割合は八代市が9.7ポイント高く、全国と比較しても16.9ポイント高い。



※『賛成する(しない)』は、「賛成する(しない)」と「どちらかといえば賛成する(しない)」の合計値

(2)「男は仕事、女は家庭」の考え方に賛成する理由

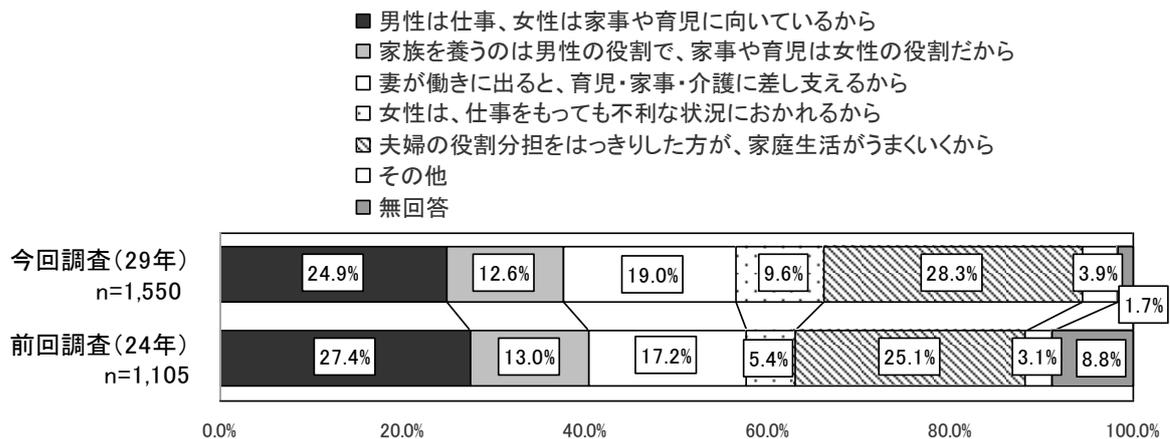
問10 問9で「1. 賛成する」または「2. どちらかといえば賛成する」に○をつけた方におたずねします。あなたが賛成する理由は、次のうち、どれが最も近いですか。【○は1つだけ】

■ 役割分担した方がうまくいく 28.3%、女性は家事、育児に向いている 24.9%

『賛成する』と回答した406人に聞いた理由としては、「夫婦の役割分担をはっきりした方が、家庭生活がうまくいくから」の回答が最も高く28.3%を占め、次いで「男性は仕事、女性は家事(掃除・洗濯など)や育児に向いているから」が24.9%で続いている。以下、割合が高い方から「妻が働きに出ると、育児・家事・介護に差し支えるから」(19.0%)、「家族を養うのは男性の役割で、家事や育児は女性の役割だから」(12.6%)、「女性は、仕事をもっても不利な状況におかれるから」(9.6%)の順となっている。

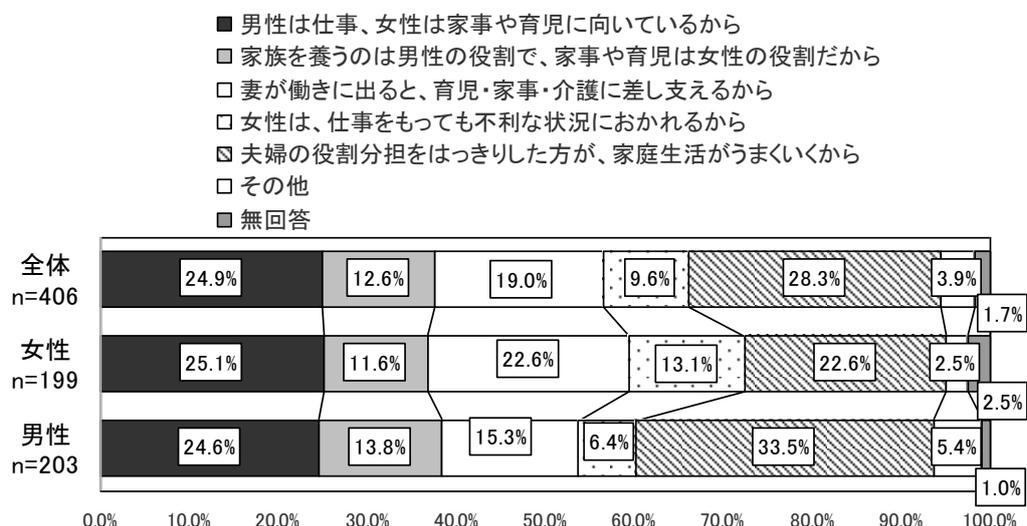
前回調査との比較

「夫婦の役割分担をはっきりした方が、家庭生活がうまくいくから」の割合は、前回調査(25.1%)から3.2ポイント上昇、「男性は仕事、女性は家事(掃除・洗濯など)や育児に向いているから」は前回調査(27.4%)から2.5ポイント下降している。



性別

性別にみると、男女差があるのは「夫婦の役割分担をはっきりした方が、家庭生活がうまくいくから」の割合が「男性」が全体より5.2ポイントも高いが、「女性」は全体よりも5.7ポイント低くなっている。全体に比べて「女性」の割合が高いのは「妻が働きに出ると、育児・家事・介護に差し支えるから」と「女性は、仕事をもっても不利な状況におかれるから」となっている。

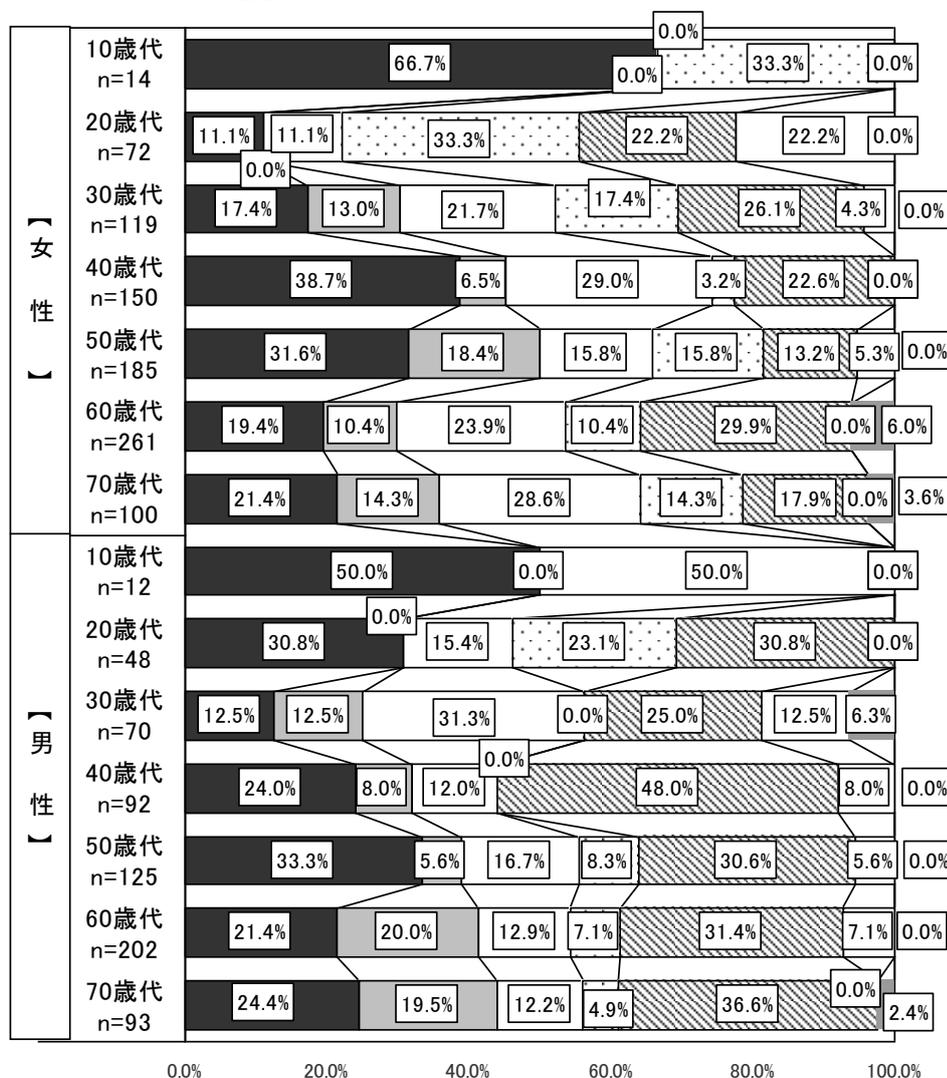


性・年代別

性・年代別(標本数が少ない10歳代を除く)でみると、男性では「男性は仕事、女性は家事や育児に向いているから」は「50歳代」での割合が特に高く、「30歳代」では逆に低い。一方、「夫婦の役割分担をはっきりした方が、家庭生活がうまくいくから」は「40歳代」で高い。

これに対して、女性では「男性は仕事、女性は家事や育児に向いているから」は「40歳代」と「50歳代」、「夫婦の役割分担をはっきりした方が、家庭生活がうまくいくから」では「30歳代」「60歳代」で割合が高い。また「妻が働きに出ると、子育て・家事・介護に差し支えるから」では「40歳代」「70歳代」、「女性は、仕事をもっても不利な状況におかれるから」では「20歳代」で高くなっている。

- 男性は仕事、女性は家事や育児に向いているから
- 家族を養うのは男性の役割で、家事や育児は女性の役割だから
- 妻が働きに出ると、育児・家事・介護に差し支えるから
- 女性は、仕事をもっても不利な状況におかれるから
- ▨ 夫婦の役割分担をはっきりした方が、家庭生活がうまくいくから
- その他
- 無回答



(3) 家庭での家事の役割分担の状況

問1 1 現在、配偶者またはパートナーがいる方におたずねします。

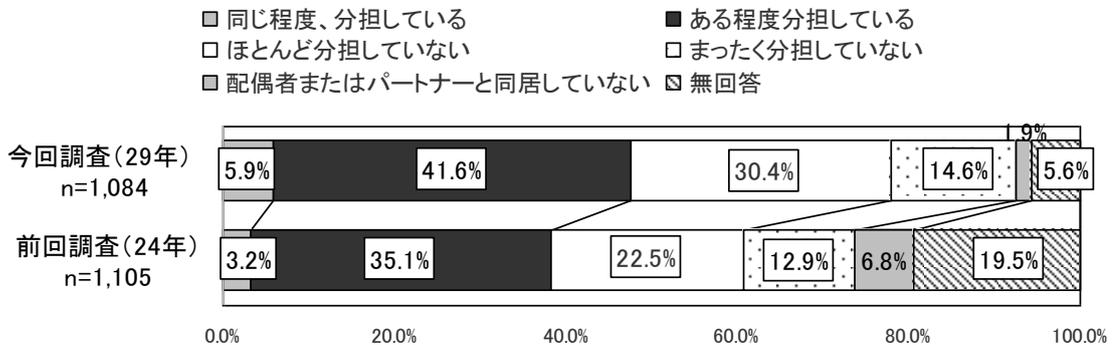
あなたの家庭では、配偶者またはパートナーと家事の役割分担をしていますか【〇は1つだけ】

■男性『分担している』54.7%。女性『分担していない』52.2%

「ある程度分担している」が最も高く41.6%、「配偶者またはパートナーと同居していない」と「無回答」を除いた割合では45.0%を占める。次いで「ほとんど分担していない」30.4%、「まったく分担していない」14.6%の順。「同じ程度、分担している」は5.9%のみ。

前回調査との比較

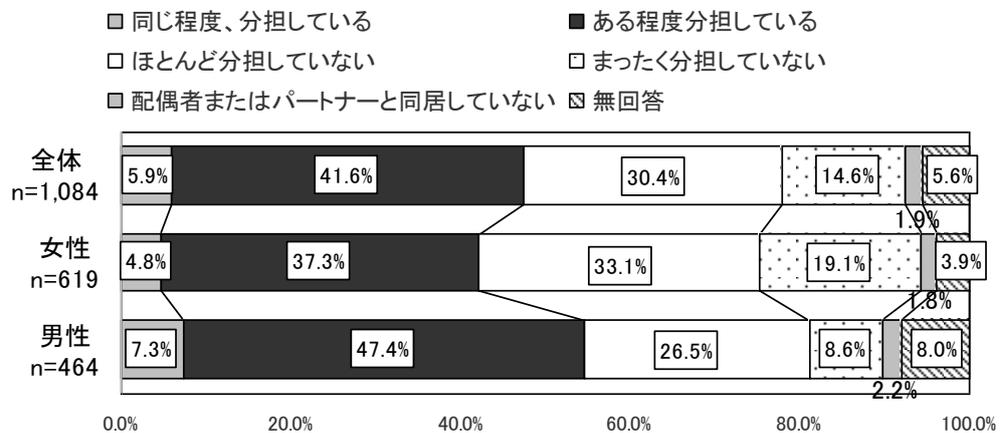
「無回答」が前回調査(19.5%)から13.9ポイント下降しており、「配偶者またはパートナーと同居していない」を除くすべての選択肢の割合が上昇している。



※『分担している(してない)』は、「同じ程度、分担している(まったく分担していない)」と「ある程度分担している(ほとんど分担していない)」の合計値

性別

「男性」の回答では、「ある程度分担している」が47.4%と高く、「同じ程度、分担している」を合わせると54.7%を占める。一方、女性の回答では、「同じ程度分担している」「ある程度分担している」は合わせて42.1%、「ほとんど分担していない」「まったく分担していない」がほぼ52.2%で、『分担していない(「ほとんど分担していない」+「まったく分担していない」)』が上回る。男女間での認識の違いがうかがえる。

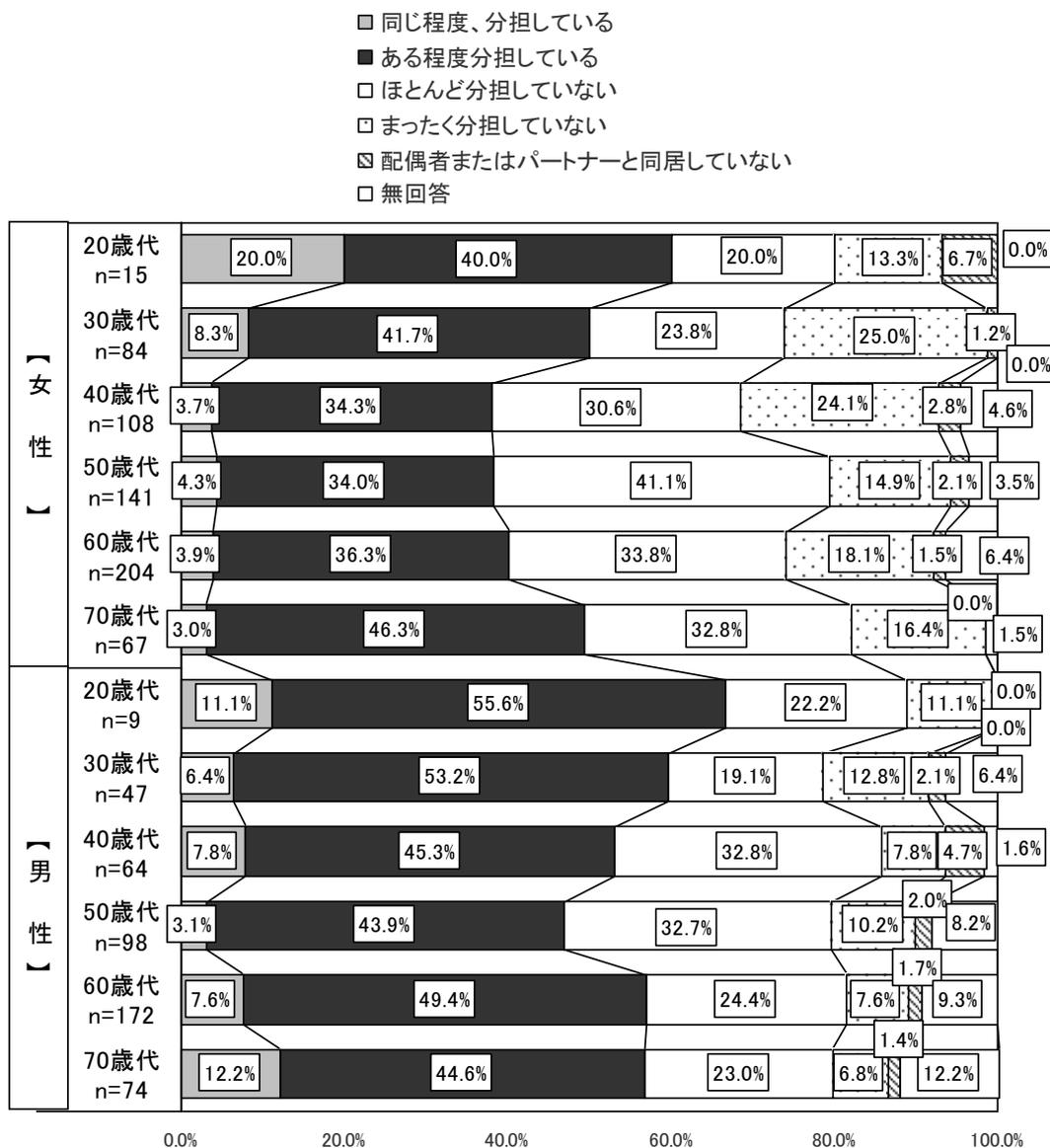


※『分担している(してない)』は、「同じ程度、分担している(まったく分担していない)」と「ある程度分担している(ほとんど分担していない)」の合計値

性・年代別

性・年代別(標本数が少ない20歳代を除く)でみると、男性では『分担していない』は「30歳代」から年代が上がるにつれて高くなり、「50歳代」の42.9%が最も高くなっている。

これに対して、女性での『分担していない』の割合は「40歳代」以上のすべての年代で50%を超えている。



※『分担している(してない)』は、「同じ程度、分担している(まったく分担していない)」と「ある程度分担している(ほとんど分担していない)」の合計値

4. ドメスティック・バイオレンスについて

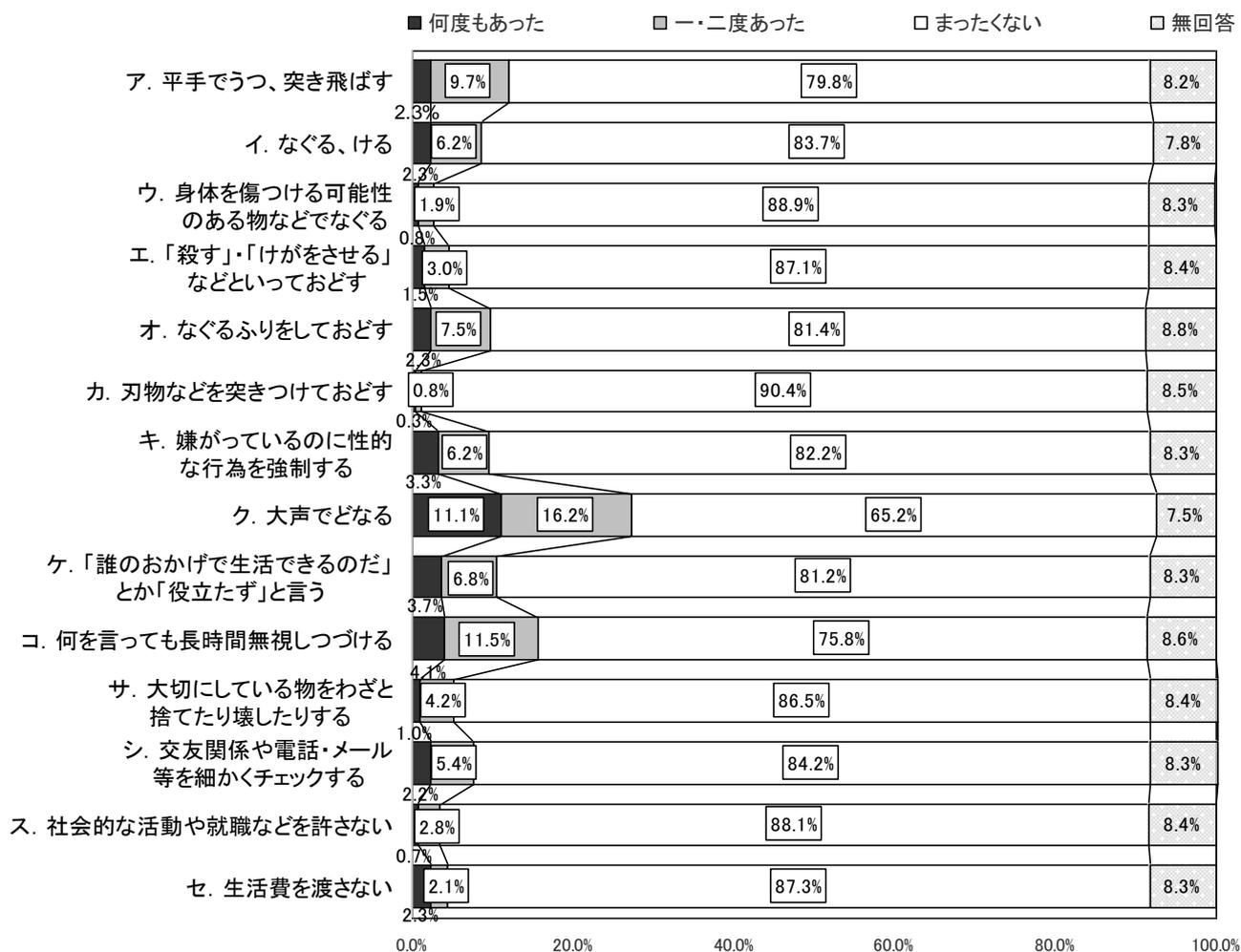
(1)DVの被害体験

問12 あなたは、これまでに配偶者や恋人、パートナーから次のア～セのような行為をされたことがありますか。【それぞれ〇は1つだけ】

■「大声でどなる」は27.3%、「無視しつづける」は15.2%

「何度もあった」の回答割合が高かった項目は、「大声でどなる」が11.1%で1割を超える。次いで、「何を言っても長時間無視しつづける」4.1%、「誰のおかげで生活できるのだ等と言う」3.7%、「嫌がっているのに性的な行為を強制する」3.3%の順。

「何度もあった」と「一・二度あった」を合わせた『経験がある』は、「大声でどなる」が27.3%で3割近くを占める。次いで、「何を言っても長時間無視しつづける」15.6%、「平手でうつ、突き飛ばす」12.0%、「誰のおかげで生活できるのだ等と言う」10.5%の順となっており、以上が1割を超える。



※『経験がある』は、「何度もあった」と「一・二度あった」の合計値

前回調査との比較

「何度もあった」と「一・二度あった」を合わせた『経験がある』が前回調査と比べ上昇しているのは、「嫌がっているのに性的な行為を強制する」(2.7ポイント増)、「交友関係や電話・メール等を細かくチェックする」(1.7ポイント増)、「ながるふりをしておどす」(1.1ポイント増)となっている。

■ 何度もあった □ 一・二度あった □ まったくない □ 無回答

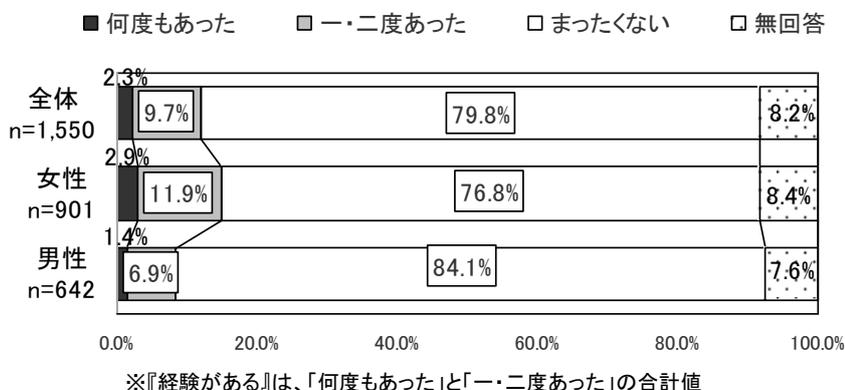


※『経験がある』は、「何度もあった」と「一・二度あった」の合計値

ア. 平手でうつ、突き飛ばす

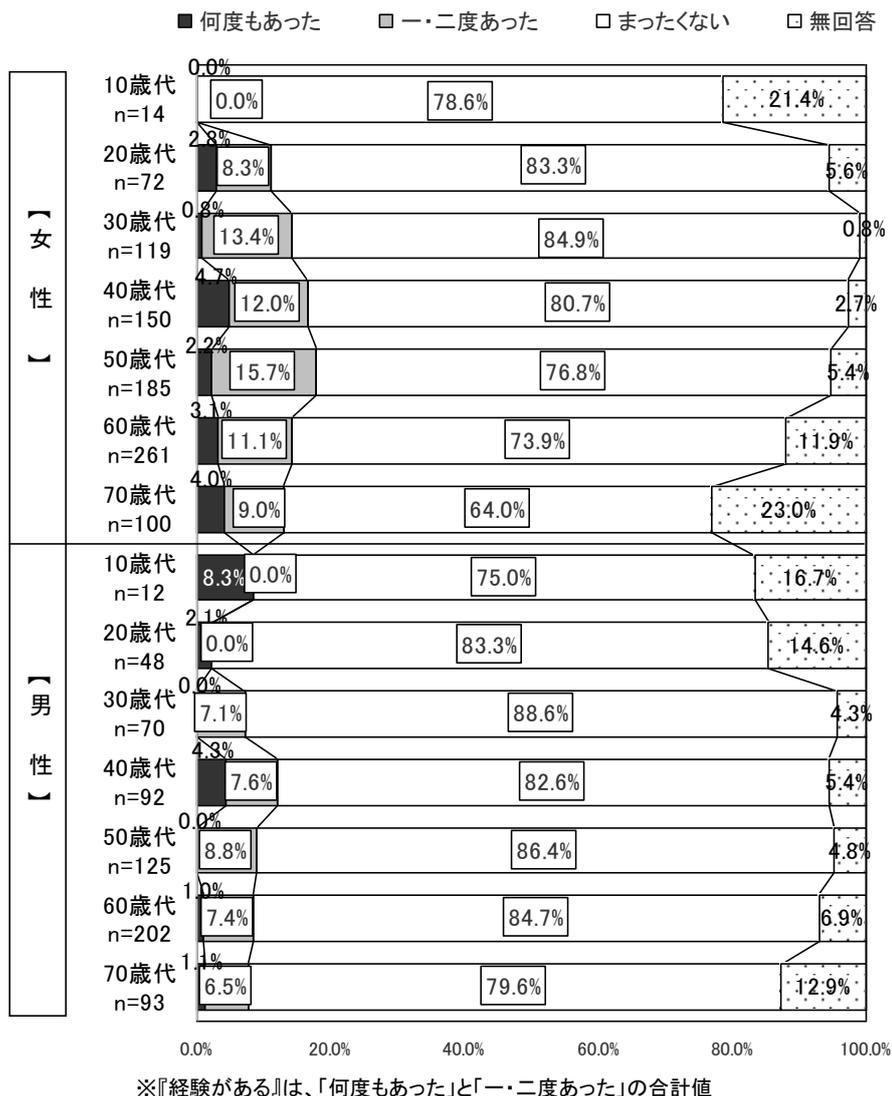
性別 『経験がある』は、男性が8.3%に対して、女性は14.8%

「何度もあった」が2.3%、「一・二度あった」を合わせた『経験がある』は、12.0%。性別にみると、「何度もあった」は男性の1.4%に対して女性では2.9%。『経験がある』は、男性が8.3%に対して、女性が14.8%となっている。



性・年代別 女性の30～50歳代が多い

性・年代別(標本数が少ない10歳代を除く)でみると、『経験がある』は、女性では「50歳代」(17.9%)、「40歳代」(16.7%)、「30歳代」(14.2%)で高くなっている。男性では「40歳代」の11.9%が最も高い。



イ. ながる、ける

性別 『経験がある』は、男性が4.7%に対して、女性は11.2%

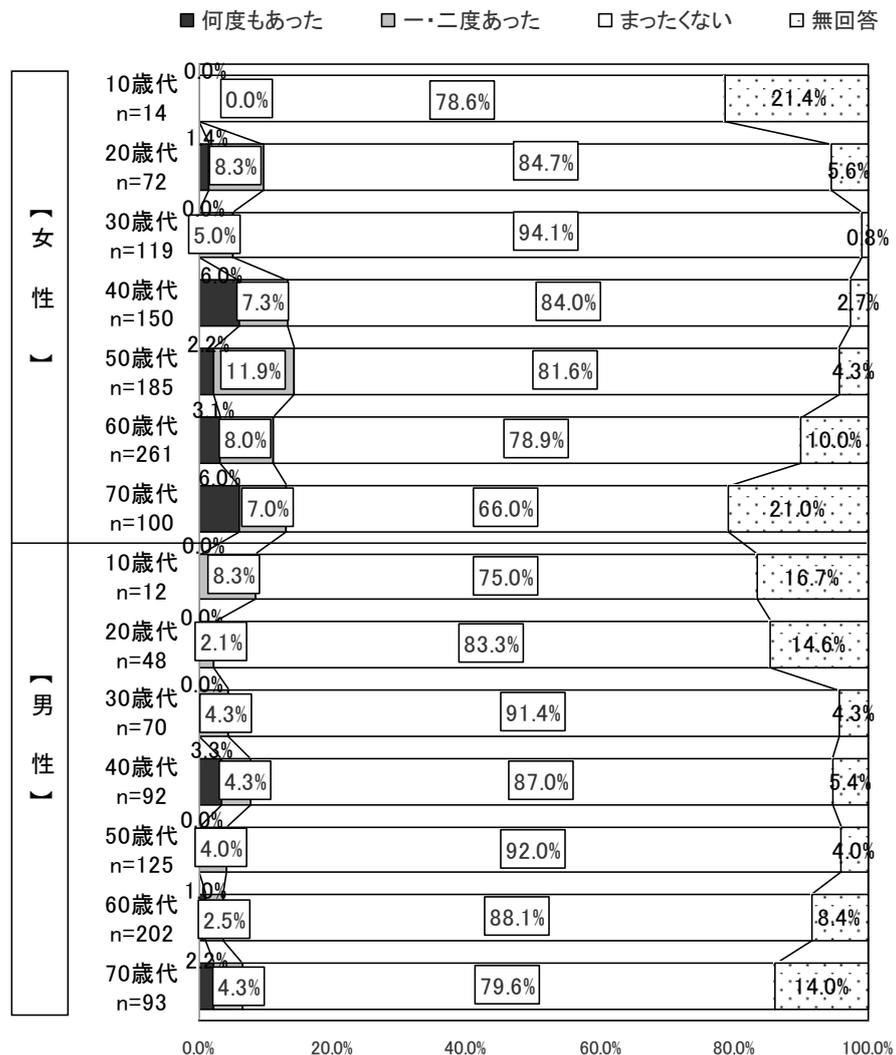
「何度もあった」が2.3%、「一・二度あった」を合わせた『経験がある』は、8.5%。性別にみると、「何度もあった」は男性の1.1%に対して女性では3.1%。『経験がある』は、男性が4.7%に対して、女性が11.2%となっている。



※『経験がある』は、「何どもあった」と「一・二度あった」の合計値

性・年代別 女性の40歳代、50歳代、70歳代が多い

性・年代別(標本数が少ない10歳代を除く)でみると、『経験がある』は、女性では「50歳代」(14.1%)、「40歳代」(13.3%)、「70歳代」(13.0%)で高くなっている。男性では「40歳代」の7.6%が最も高い。

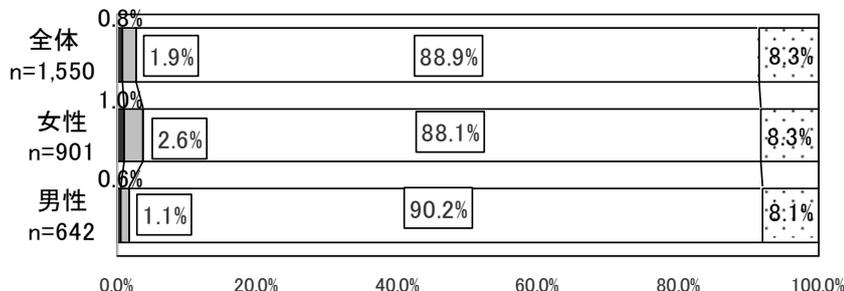


※『経験がある』は、「何どもあった」と「一・二度あった」の合計値

ウ. 身体を傷つける可能性のある物などでなく

性別 『経験がある』は、男性が1.7%に対して、女性は3.6%

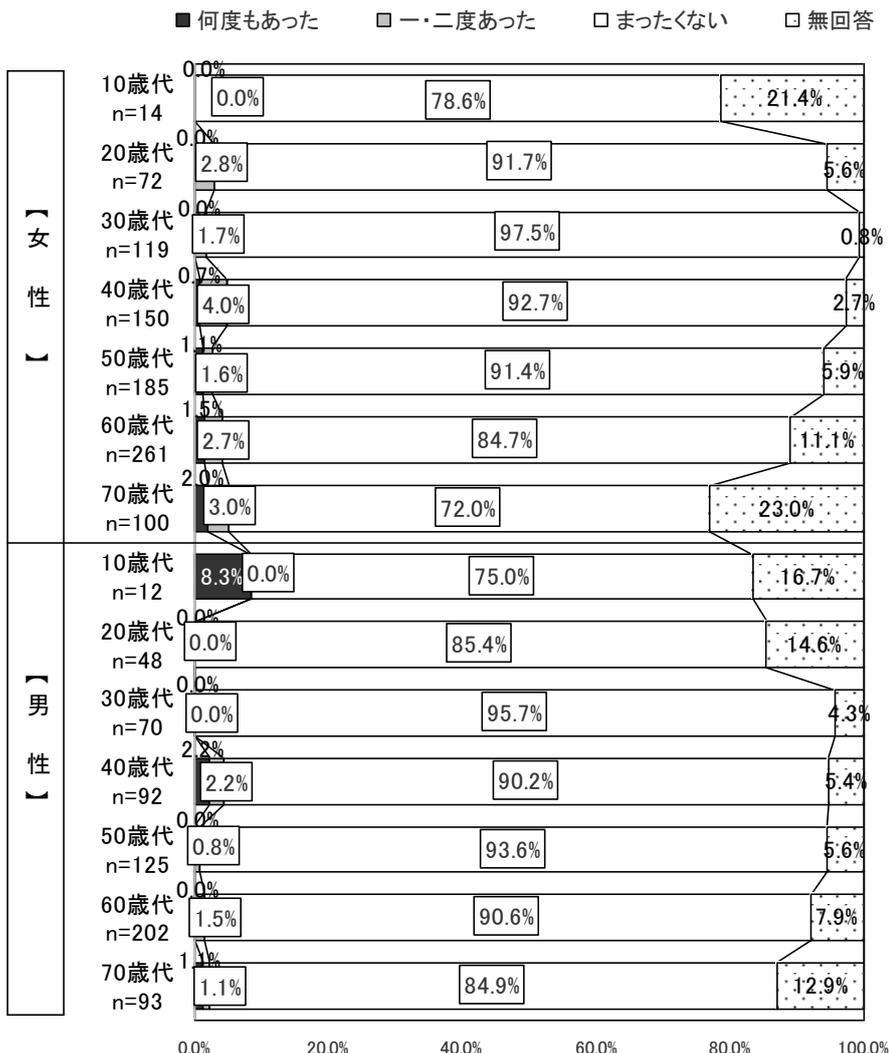
「何度もあった」が0.8%、「一・二度あった」を合わせた『経験がある』は、2.7%。性別にみると、「何度もあった」は男性の0.6%に対して女性では1.0%。『経験がある』は、男性が1.7%に対して、女性が3.6%となっている。 ■ 何度もあった □ 一・二度あった □ まったくない □ 無回答



※『経験がある』は、「何どもあった」と「一・二度あった」の合計値

性・年代別 女性の70歳代、40歳代、60歳代、男性の40歳代が多い

性・年代別(標本数が少ない10歳代を除く)でみると、『経験がある』は、女性では「70歳代」(5.0%)、「40歳代」(4.7%)、「60歳代」(4.2%)で高くなっている。男性では「40歳代」の4.4%が最も高い。

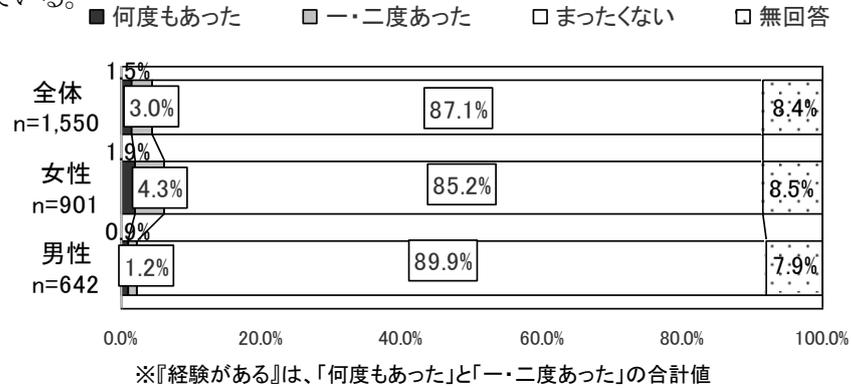


※『経験がある』は、「何どもあった」と「一・二度あった」の合計値

エ. 「殺す」「けがをさせる」などとおどす

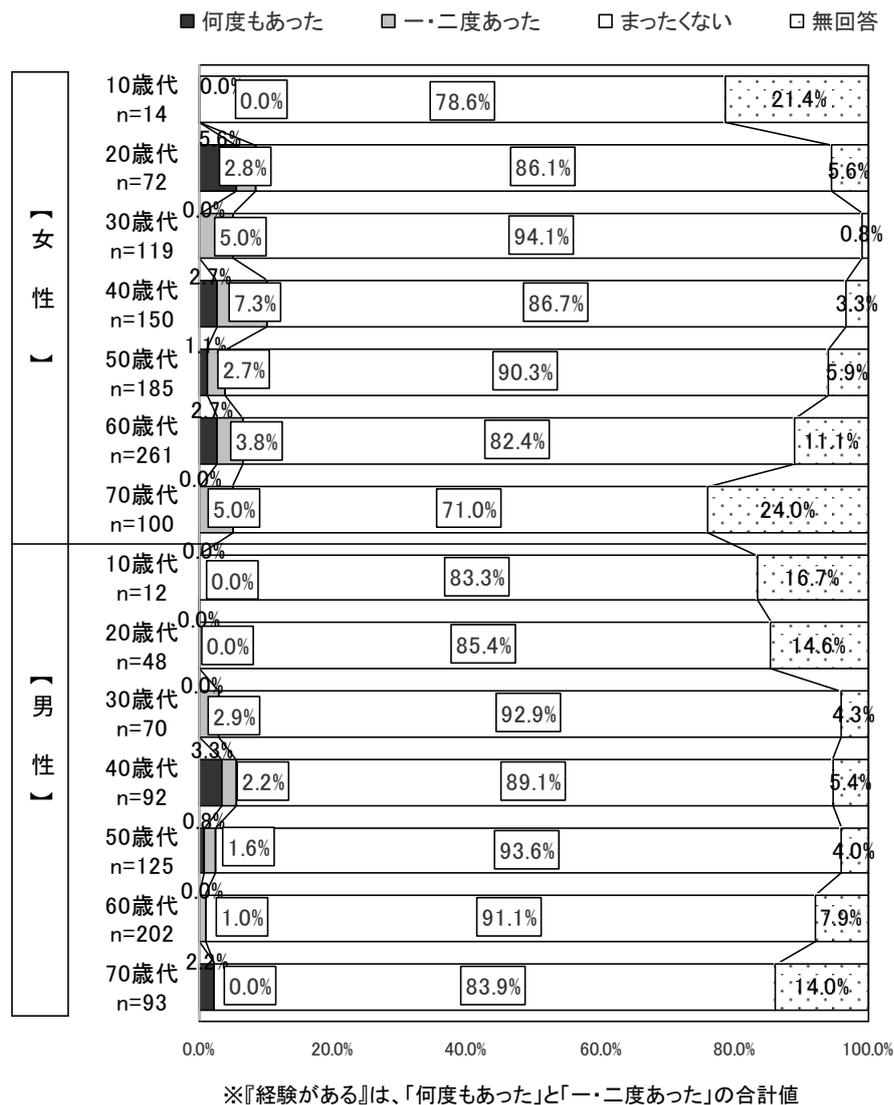
性別 『経験がある』は、男性の2.1%に対して、女性は6.2%

「何度もあった」が1.5%、「一・二度あった」を合わせた『経験がある』は、4.5%。性別にみると、「何度もあった」は男性の0.9%に対して女性では1.9%。『経験がある』は、男性が2.1%に対して、女性が6.2%となっている。



性・年代別 女性の40歳代と20歳代、男性の40歳代が多い

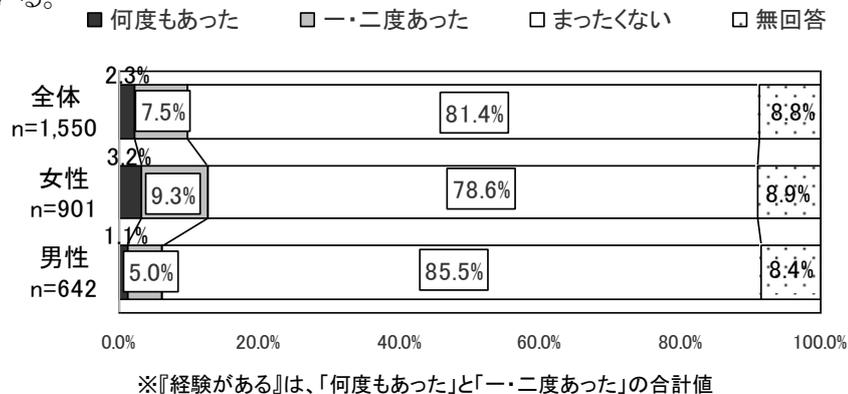
性・年代別(標本数が少ない10歳代を除く)でみると、『経験がある』は、女性では「40歳代」(10.0%)、「20歳代」(8.4%)で高くなっている。男性では「40歳代」の5.5%が最も高い。



オ. なぐるふりをしておどす

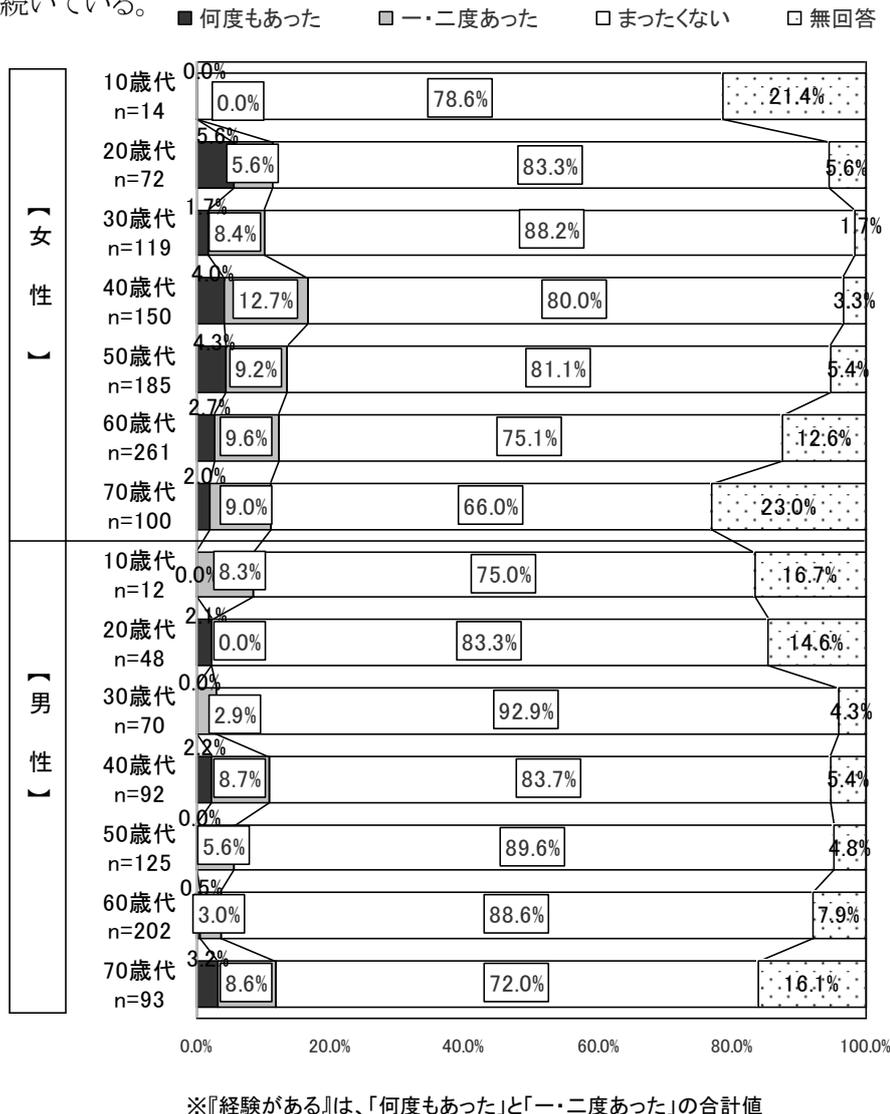
性別 『経験がある』は、男性の6.1%に対して、女性は12.5%

「何度もあった」が2.3%、「一・二度あった」を合わせた『経験がある』は、9.8%。性別にみると、「何度もあった」は男性の1.1%に対して女性では3.2%。『経験がある』は、男性が6.1%に対して、女性が12.5%となっている。



性・年代別 女性の40歳代と50歳代、男性の70歳代が多い

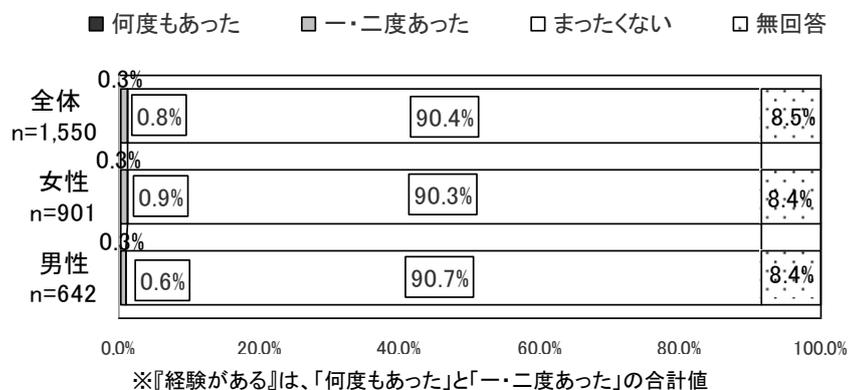
性・年代別(標本数が少ない10歳代を除く)でみると、『経験がある』は、女性では「40歳代」(16.7%)、「50歳代」(13.5%)で高くなっている。男性では「70歳代」の11.8%が最も高く、これに「40歳代」の10.9%が続いている。



カ. 刃物などを突きつけておどす

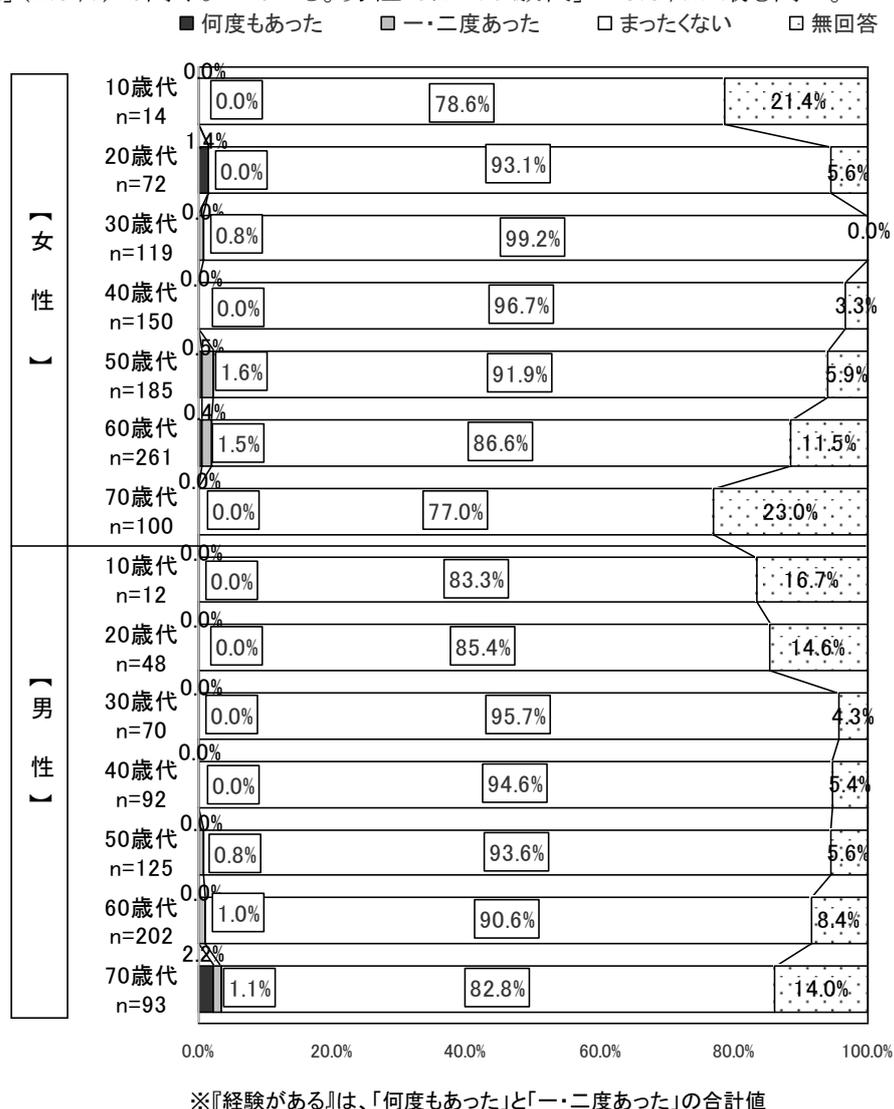
性別 『経験がある』は、男性の0.9%に対して、女性は1.2%

「何度もあった」が0.3%、「一・二度あった」を合わせた『経験がある』は、1.1%。性別にみると、『経験がある』は、男性が0.9%に対して、女性が1.2%となっている。



性・年代別 男性の70歳代3.3%が最も高い。女性の50歳代と60歳代が高い

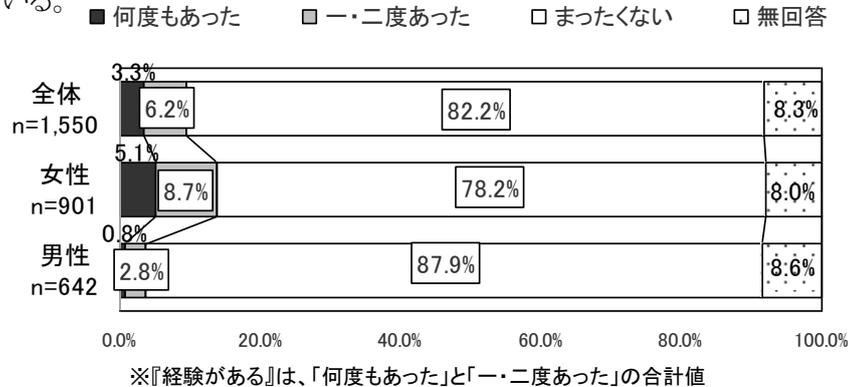
性・年代別(標本数が少ない10歳代を除く)でみると、『経験がある』人は、女性では「50歳代」(2.1%)、「60歳代」(1.9%)で高くなっている。男性では「70歳代」の3.3%が最も高い。



キ. 嫌がっているのに性的な行為を強制する

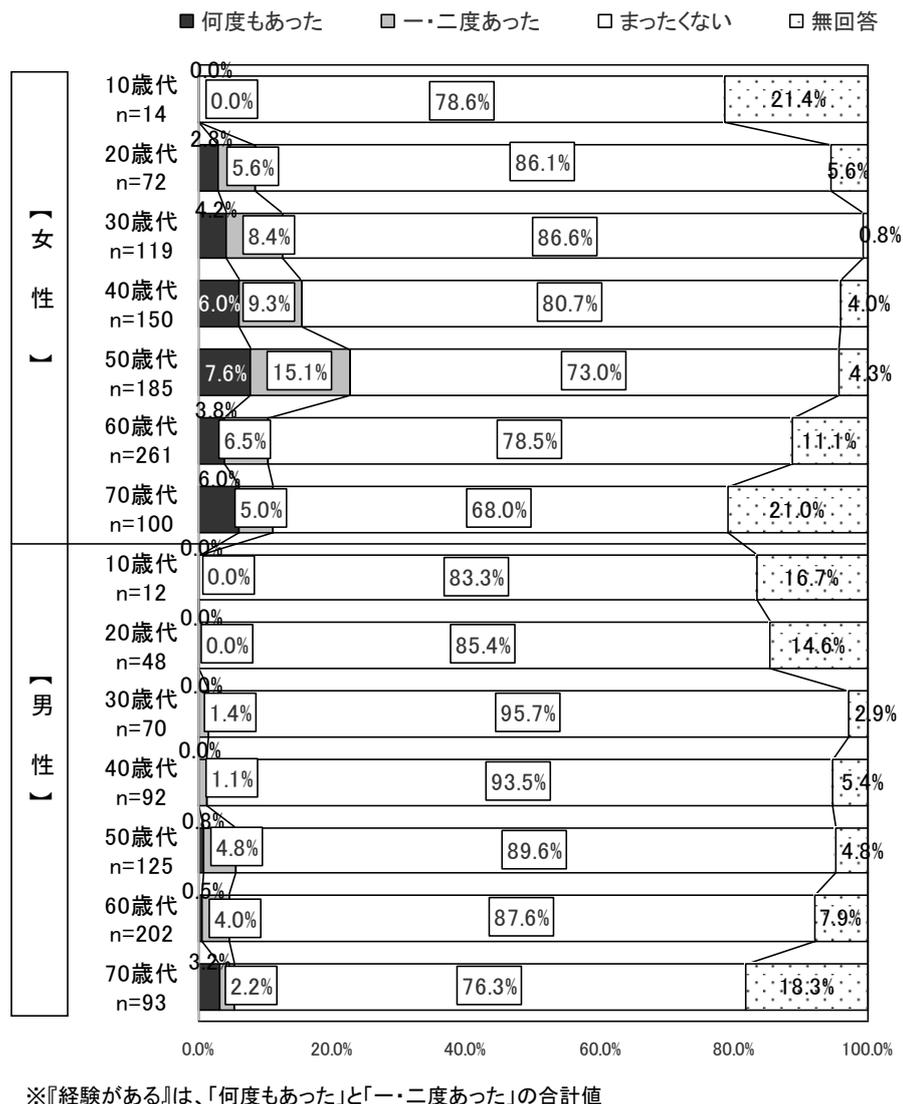
性別 『経験がある』は、男性の3.6%に対して、女性は13.8%

「何度もあった」が3.3%、「一・二度あった」を合わせた『経験がある』は、9.5%。性別にみると、「何度もあった」は男性の0.8%に対して女性では5.1%。『経験がある』は、男性が3.6%に対して、女性は13.8%となっている。



性・年代別 女性の50歳代は5人に1人、男性では50歳代以上が多い

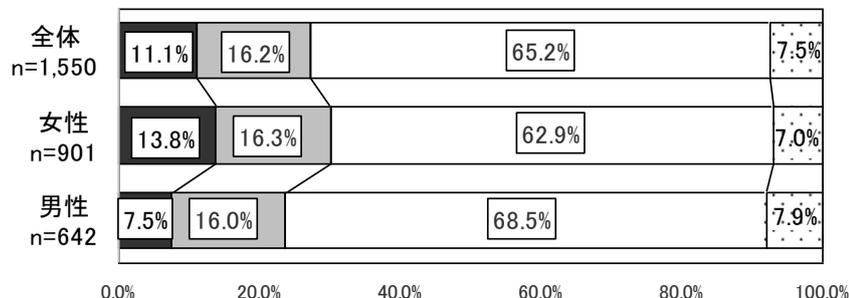
性・年代別(標本数が少ない10歳代を除く)でみると、『経験がある』は、女性では「50歳代」(22.7%)、「40歳代」(15.3%)で高くなっている。男性では「50歳代」以上が5%前後で高くなっている。



ク. 大声でどなる

性別 『経験がある』は、男性の23.5%に対して、女性は30.1%

「何度もあった」が11.1%、「一・二度あった」を合わせた『経験がある』は、27.3%。性別にみると、「何度もあった」は男性の7.5%に対して女性では13.8%。『経験がある』は、男性の23.5%に対して、女性は30.1%となっている。 ■ 何度もあった □ 一・二度あった □ まったくない □ 無回答

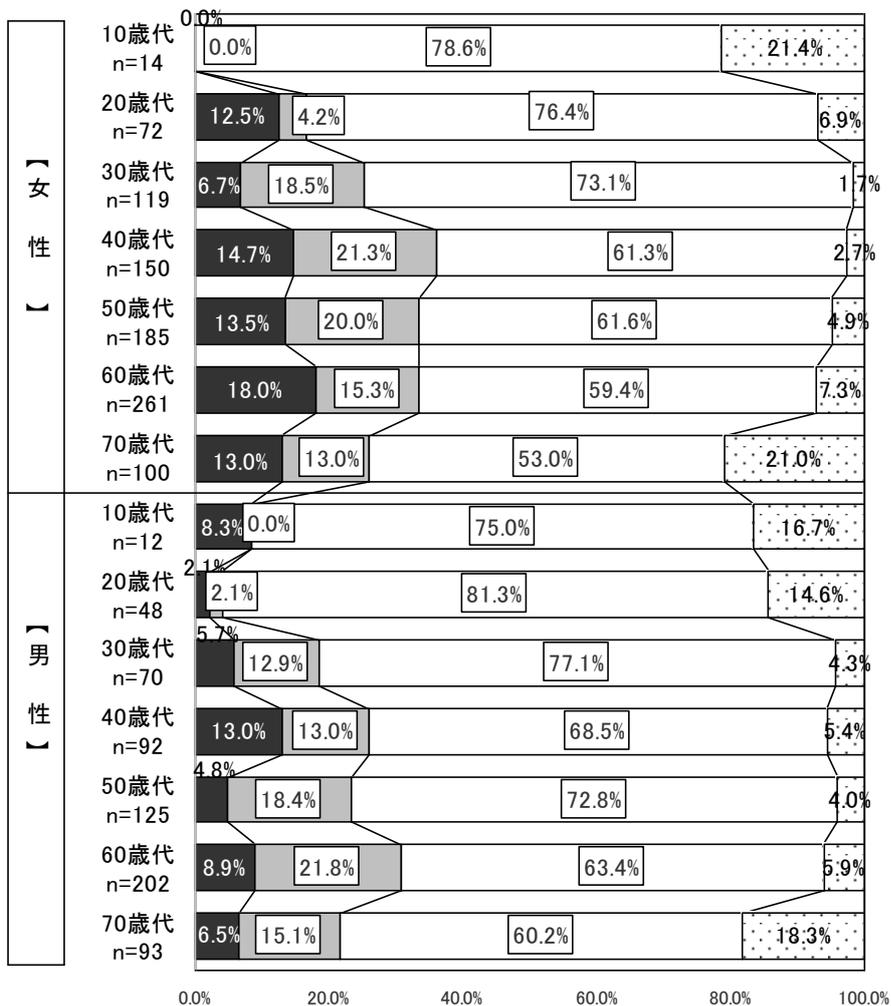


※『経験がある』は、「何どもあった」と「一・二度あった」の合計値

性・年代別 女性の40～60歳代と男性の60歳代は3人に1人が経験

性・年代別(標本数が少ない10歳代を除く)でみると、『経験がある』は、女性では「40歳代」(36.0%)、「50歳代」(33.5%)、「60歳代」(33.3%)で高くなっている。男性では「60歳代」の30.7%が最も高くなっている。

■ 何どもあった □ 一・二度あった □ まったくない □ 無回答

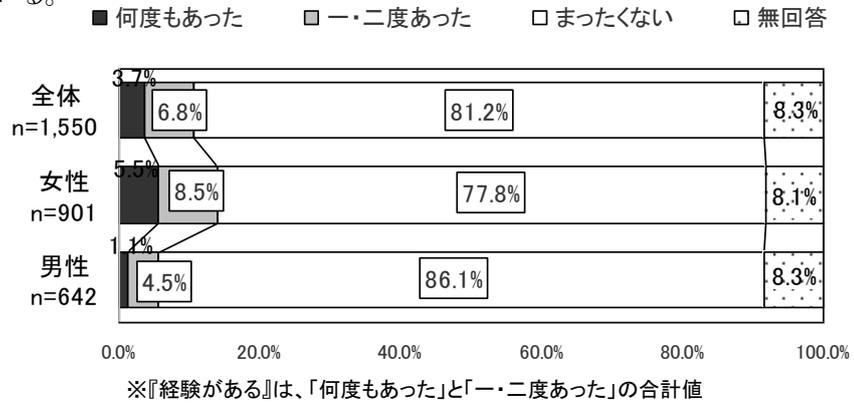


※『経験がある』は、「何どもあった」と「一・二度あった」の合計値

ケ.「誰のおかげで生活できるのだ」とか「役立たず」と言う

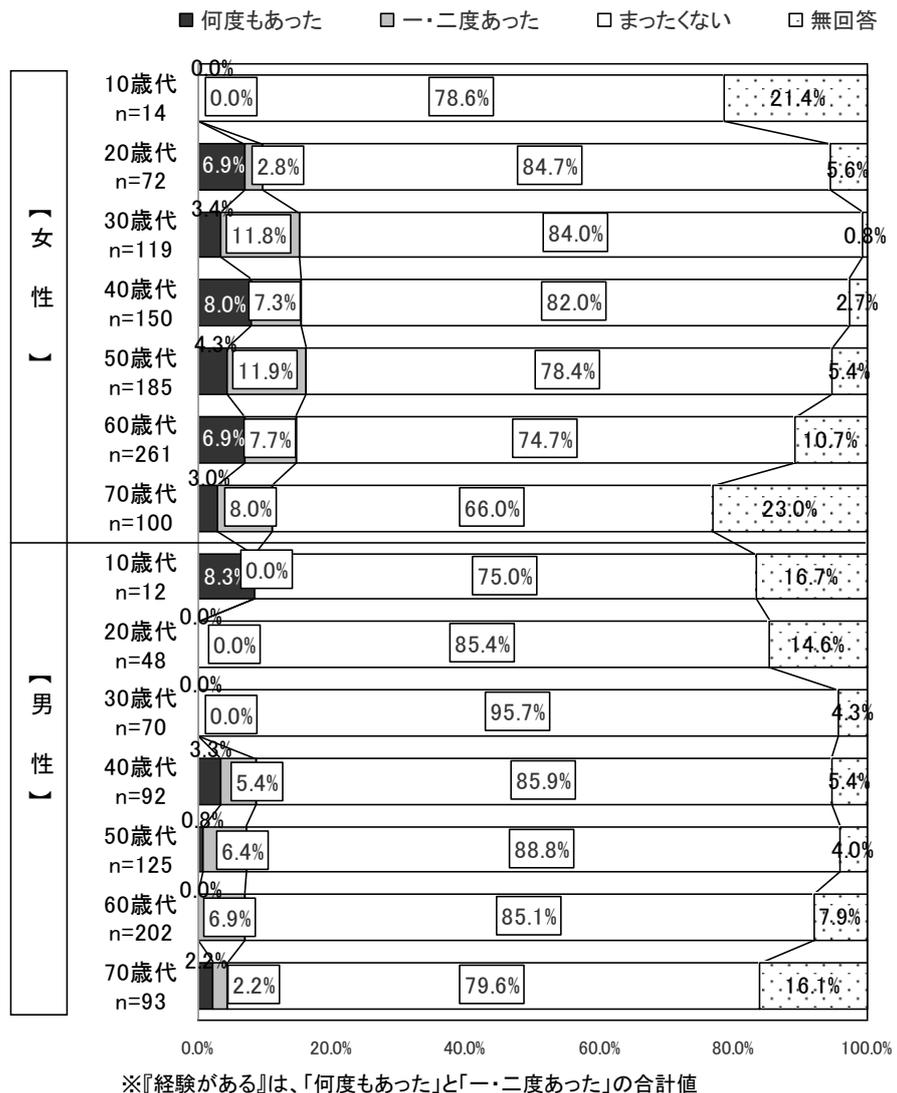
性別 『経験がある』は、男性の5.6%に対して、女性は14.0%

「何度もあった」が3.7%、「一・二度あった」を合わせた『経験がある』は、10.5%。性別にみると、「何度もあった」は男性の1.1%に対して女性では5.5%。『経験がある』は、男性の5.6%に対して、女性は14.0%となっている。



性・年代別 女性の30～60歳代で経験者が多い

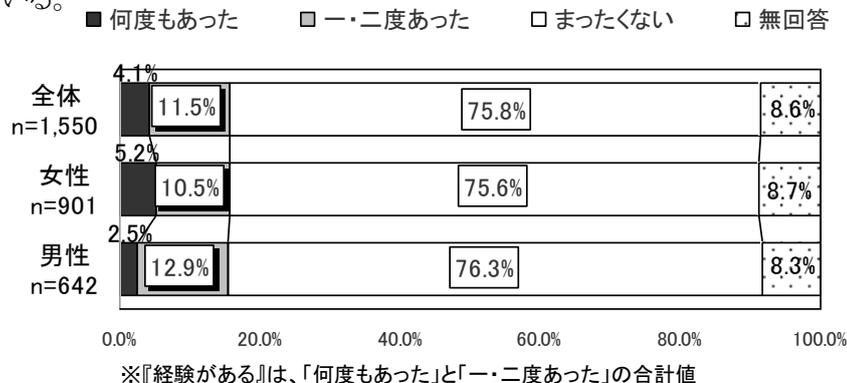
性・年代別(標本数が少ない10歳代を除く)でみると、『経験がある』は、女性では「50歳代」(16.2%)、「40歳代」(15.3%)、「30歳代」(15.2%)、「60歳代」(14.6%)で高くなっている。男性では「40歳代」の8.7%が最も高くなっている。



コ. 何を言っても長時間無視しつづける

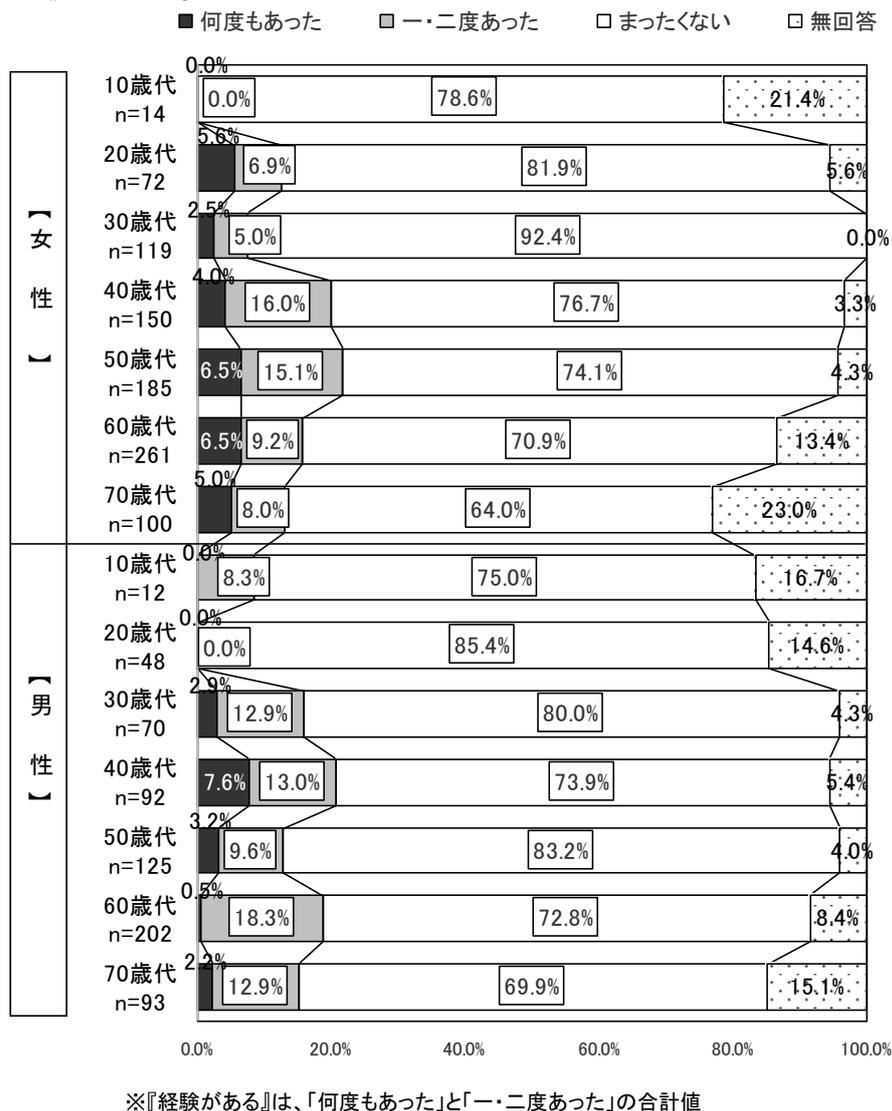
性別 『経験がある』は、男女とも15%台

「何度もあった」が4.1%、「一・二度あった」を合わせた『経験がある』は、15.6%。性別にみると、「何度もあった」は男性の2.5%に対して女性では5.2%。『経験がある』は、男性の15.4%に対して、女性は15.7%となっている。



性・年代別 女性の40歳代、50歳代と男性の40歳代は5人に1人が経験

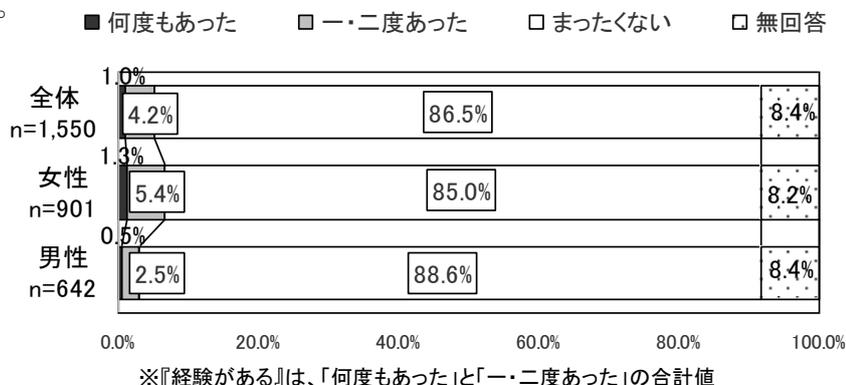
性・年代別(標本数が少ない10歳代を除く)でみると、『経験がある』は、女性では「50歳代」(21.6%)、「40歳代」(20.0%)で高くなっている。男性では「40歳代」の20.6%が最も高く、これに「60歳代」の18.8%が続いている。



サ. 大切にしている物をわざと捨てたり壊したりする

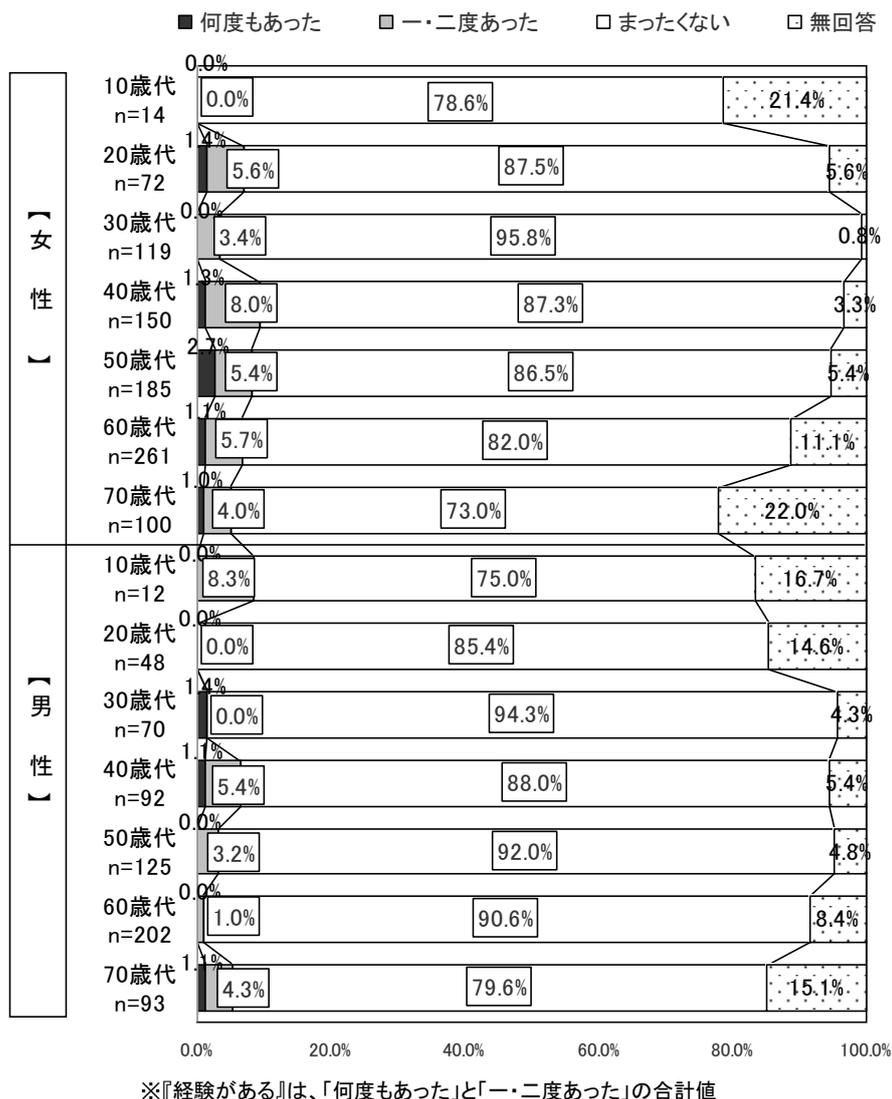
性別 『経験がある』は、男性の3.0%に対して、女性は6.7%

「何度もあった」が1.0%、「一・二度あった」を合わせた『経験がある』は、5.2%。性別にみると、「何度もあった」は男性の0.5%に対して女性では1.3%。『経験がある』は、男性の3.0%に対して、女性は6.7%となっている。



性・年代別 女性の40歳代、50歳代、男性の40歳代が多い

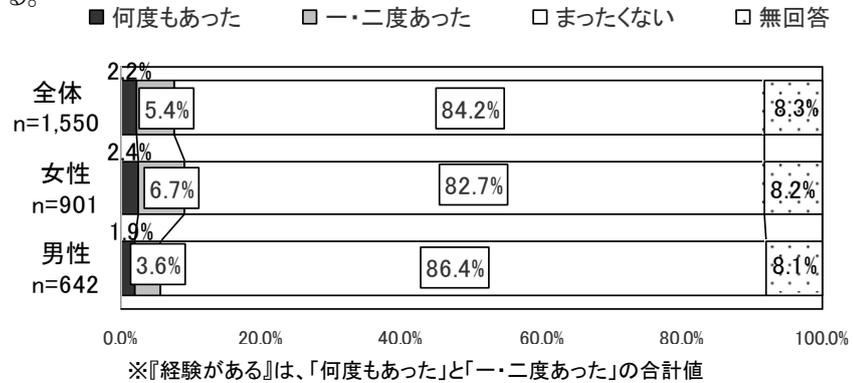
性・年代別(標本数が少ない10歳代を除く)にみると、『経験がある』は、女性では「40歳代」(9.3%)、「50歳代」(8.1%)で高くなっている。男性では「40歳代」の6.5%が最も高く、これに「70歳代」の5.4%が続いている。



シ. 交友関係や電話・メール等を細かくチェックする

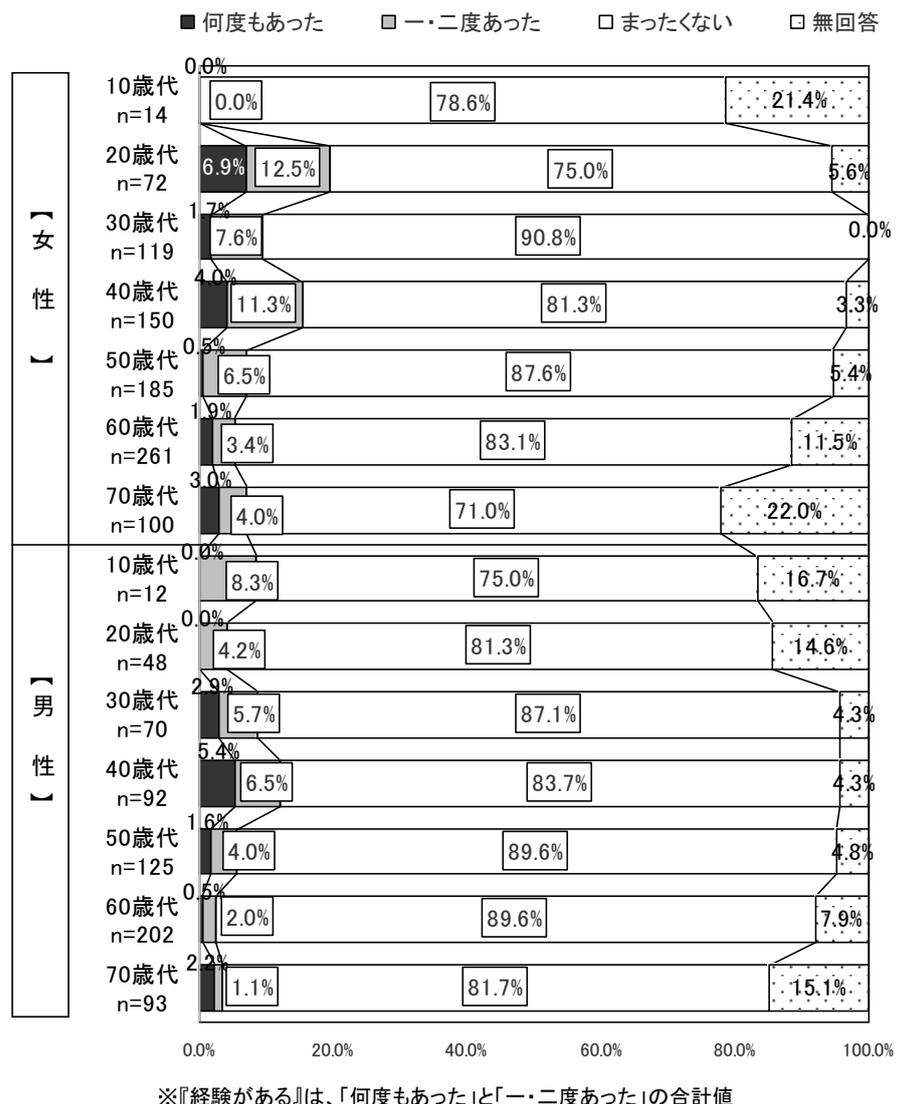
性別 『経験がある』は、男性の5.5%に対して、女性は9.1%

「何度もあった」が2.2%、「一・二度あった」を合わせた『経験がある』は、7.6%。性別にみると、「何度もあった」は男性の1.9%に対して女性では2.4%。『経験がある』は、男性の5.5%に対して、女性は9.1%となっている。



性・年代別 女性の20歳代と40歳代、男性の40歳代が多い

性・年代別(標本数が少ない10歳代を除く)でみると、『経験がある』は、女性では「20歳代」(19.4%)、「40歳代」(15.3%)で高くなっている。男性では「40歳代」の11.9%が最も高く、これに「30歳代」の8.6%が続いている。

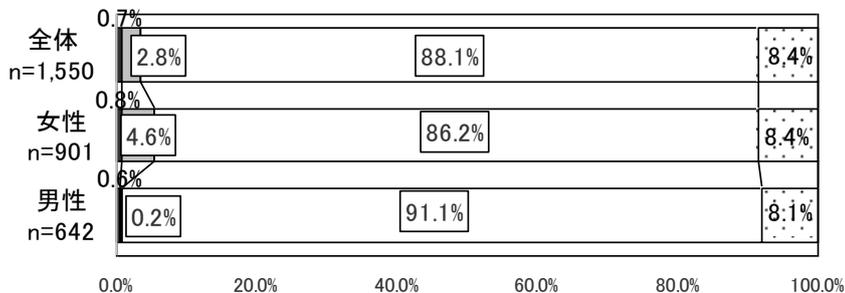


ス. 社会的な活動や就職などを許さない

性別 『経験がある』は、男性の0.8%に対して、女性は5.4%

「何度もあった」が0.7%、「一・二度あった」を合わせた『経験がある』は、3.5%。性別にみると、「何度もあった」は男性の0.6%に対して女性では0.8%。『経験がある』は、男性の0.8%に対して、女性は5.4%となっている。

■ 何度もあった □ 一・二度あった □ まったくない □ 無回答

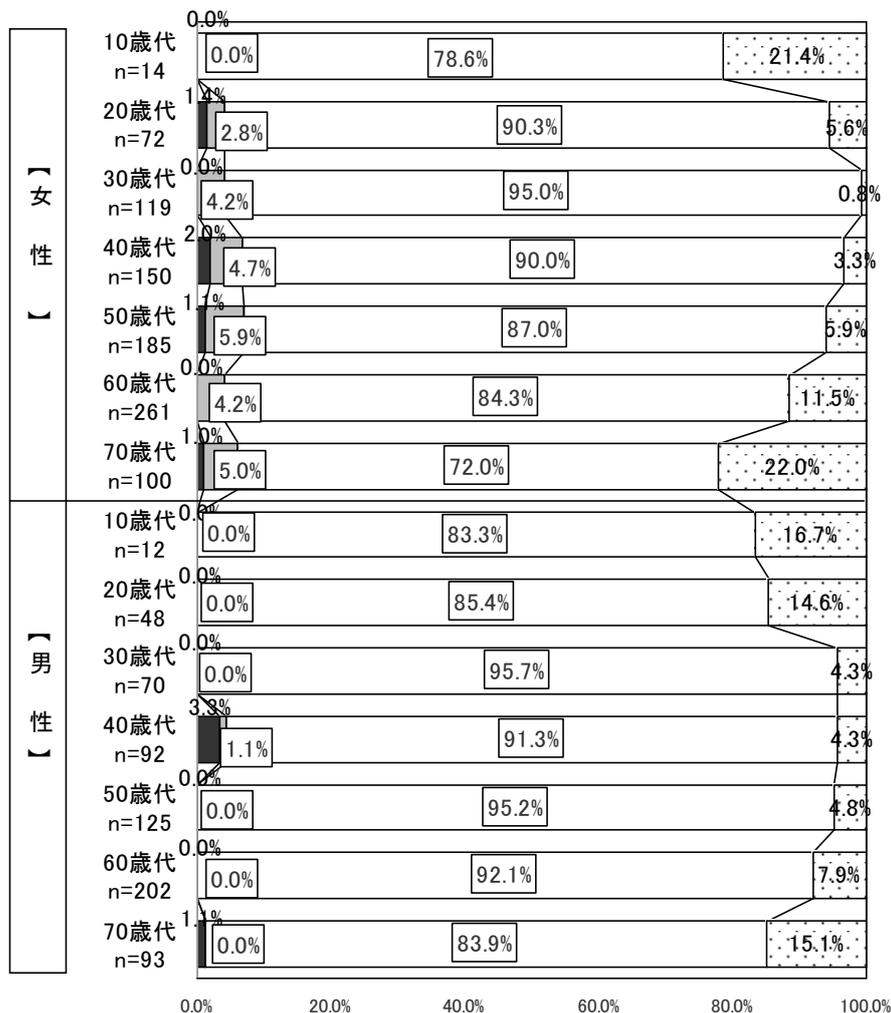


※『経験がある』は、「何どもあった」と「一・二度あった」の合計値

性・年代別 女性の50歳代、40歳代、70歳代が多い

性・年代別(標本数が少ない10歳代を除く)でみると、『経験がある』は、女性では「50歳代」(7.0%)、「40歳代」(6.7%)、「70歳代」(6.0%)で高くなっている。男性では「40歳代」の4.4%が最も高く、他の年代は「まったくくない」がほとんどとなっている。

■ 何どもあった □ 一・二度あった □ まったくない □ 無回答

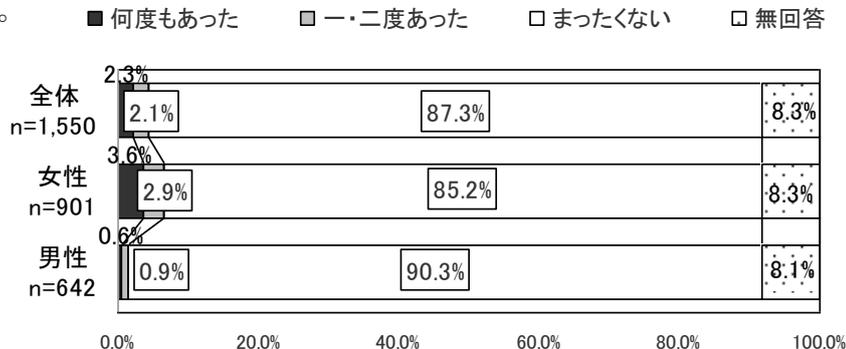


※『経験がある』は、「何どもあった」と「一・二度あった」の合計値

セ. 生活費を渡さない

性別 『経験がある』は、男性の1.5%に対して、女性は6.5%

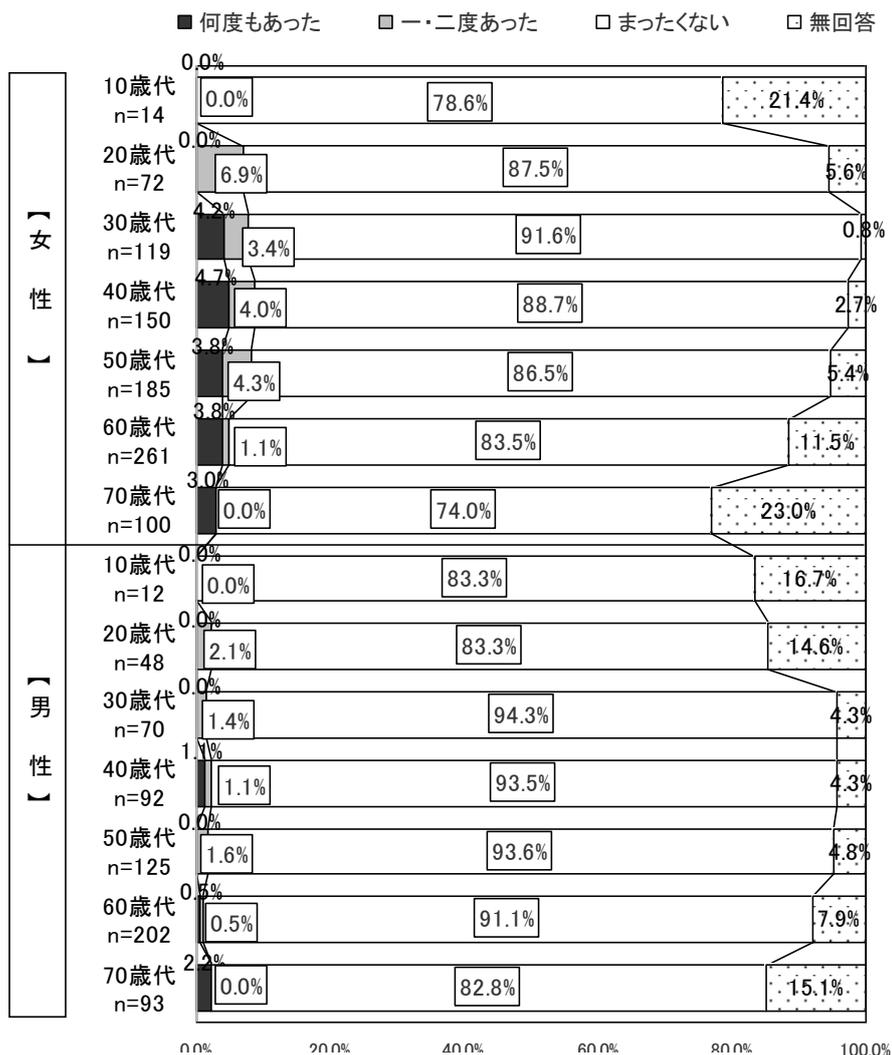
「何度もあった」が2.3%、「一・二度あった」を合わせた『経験がある』は4.4%。性別にみると、「何度もあった」は男性の0.6%に対して女性では3.6%。『経験がある』は、男性の1.5%に対して、女性は6.5%となっている。



※『経験がある』は、「何どもあった」と「一・二度あった」の合計値

性・年代別 女性の30～50歳代が多い

性・年代別(標本数が少ない10歳代を除く)でみると、『経験がある』は、女性では「40歳代」(8.7%)、「50歳代」(8.1%)、「30歳代」(7.6%)で高くなっている。男性では「40歳代」と「70歳代」の2.2%が最も高い。



※『経験がある』は、「何どもあった」と「一・二度あった」の合計値

(2)DVなど「力による支配」について

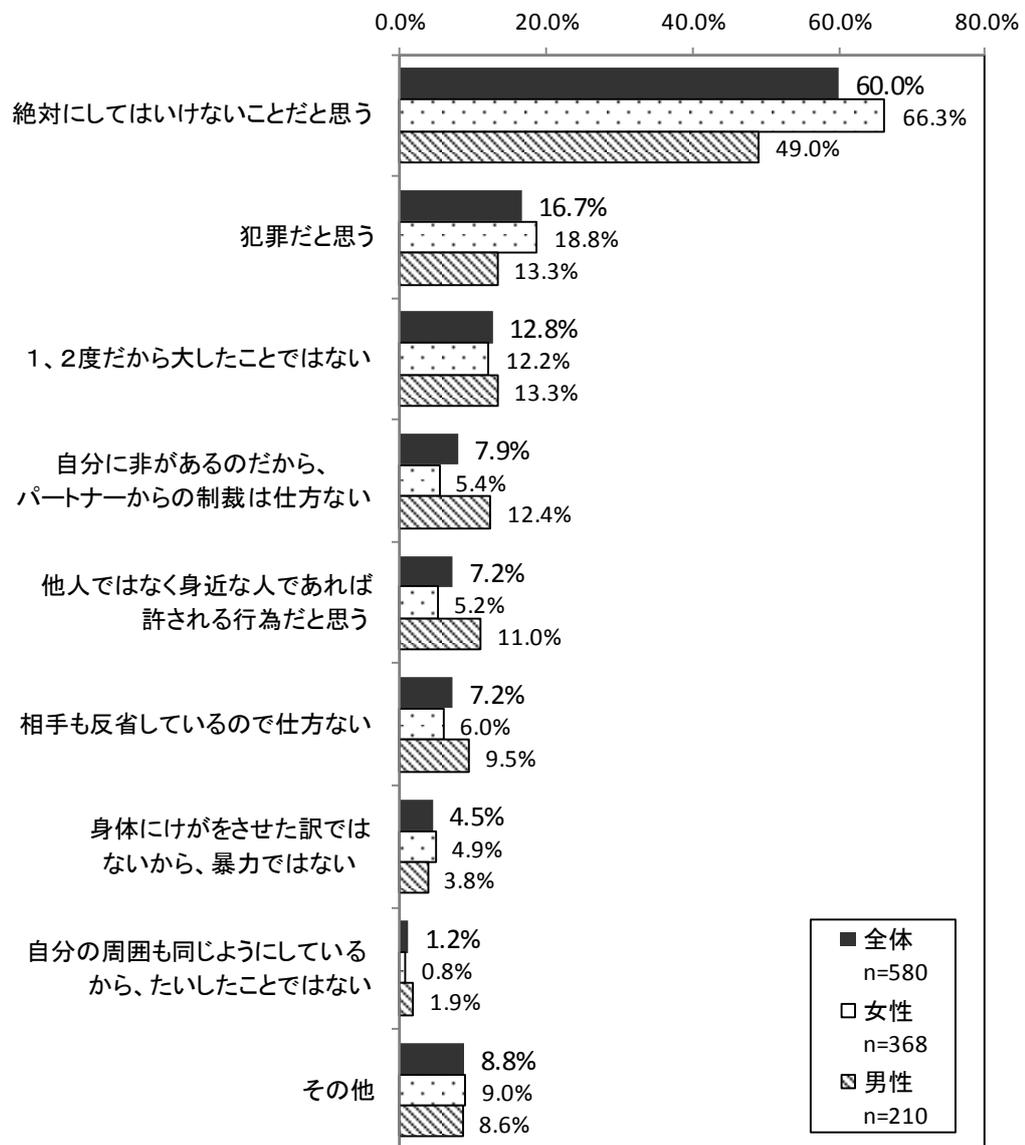
問13 問12で「1. 何度もあった」または「2. 一・二度あった」に○をつけた方におたずねします。

ドメスティックバイオレンス (DV) などの「力による支配」について、どのように思いますか。【○はいくつでも】

■「制裁は仕方ない」「身近な人であれば許される行為だと思う」は男性が多い

DVの経験がある580人に聞いた結果は、「絶対にしてはいけないことだと思う」の回答が最も高く60.0%を占め、次いで、「犯罪だと思う」が16.7%で続いている。以下、「1、2度だから大したことではない」(12.8%)、「自分に非があるのだから、パートナーからの制裁は仕方ない」(7.9%)、「他人ではなく身近な人であれば許される行為だと思う」(7.2%)が続いている。

性別にみると、「絶対にしてはいけないことだと思う」と「犯罪だと思う」は女性の割合が高く、「自分に非があるのだから、パートナーからの制裁は仕方ない」と「他人ではなく身近な人であれば許される行為だと思う」は男性が高く10%台となっている。



性・年代別

性・年代別(標本数の少ない10歳代と20歳代除く)でみると、「絶対にしてはいけないことだと思う」については、すべての年代で多くがあげている。

「犯罪だと思う」については、「30歳代女性」と「40歳代女性」、「30歳代男性」では20%台となっており、他の年代より割合が高い。「1、2度だから大したことではない」については、40歳代を除く女性のすべての年代が10%台。「自分に非があるのだから、パートナーからの制裁は仕方ない」については、「40歳代男性」と「50歳代男性」、「60歳代男性」では10%台を超えている。「他人ではなく身近な人であれば許される行為だと思う」については、『50歳代以上の男性』と「70歳代女性」では10%台以上となっている。

	合計	他人では許されなく行為近だと思ふ	方ないトナ	自分非があるの制裁は仕	ないから、暴力ではな	身体にけがをさせた訳	ではなから、たいしたこと	自分の周囲、同じように	相手も反省しているの	1、2度だから大したこと	絶対にしてはいけないこと	犯罪だと思う	その他
全体	580	42 7.2%	46 7.9%	26 4.5%	7 1.2%	42 7.2%	74 12.8%	348 60.0%	97 16.7%	51 8.8%			
■性別													
女性	368	19 5.2%	20 5.4%	18 4.9%	3 0.8%	22 6.0%	45 12.2%	244 66.3%	69 18.8%	33 9.0%			
男性	210	23 11.0%	26 12.4%	8 3.8%	4 1.9%	20 9.5%	28 13.3%	103 49.0%	28 13.3%	18 8.6%			
無回答	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%			
■性・年代別													
女性	10歳代	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳代	22 0.0%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.5%	3 13.6%	16 72.7%	6 27.3%	2 9.1%			
	30歳代	44 2.3%	3 6.8%	1 2.3%	0 0.0%	1 2.3%	8 18.2%	29 65.9%	9 20.5%	3 6.8%			
	40歳代	70 4.3%	1 1.4%	0 0.0%	1 1.4%	1 1.4%	3 4.3%	54 77.1%	19 27.1%	7 10.0%			
	50歳代	84 1.2%	5 6.0%	3 3.6%	2 2.4%	5 6.0%	11 13.1%	57 67.9%	15 17.9%	11 13.1%			
	60歳代	115 8.7%	8 7.0%	10 8.7%	0 0.0%	10 8.7%	15 13.0%	67 58.3%	15 13.0%	9 7.8%			
	70歳代	33 12.1%	2 6.1%	4 12.1%	0 0.0%	4 12.1%	5 15.2%	21 63.6%	5 15.2%	1 3.0%			
男性	10歳代	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%			
	20歳代	4 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%			
	30歳代	23 8.7%	1 4.3%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 17.4%	14 60.9%	5 21.7%	4 17.4%			
	40歳代	32 3.1%	8 25.0%	2 6.3%	0 0.0%	3 9.4%	3 9.4%	17 53.1%	2 6.3%	3 9.4%			
	50歳代	40 10.0%	4 10.0%	3 7.5%	0 0.0%	3 7.5%	5 12.5%	25 62.5%	6 15.0%	4 10.0%			
	60歳代	77 11.7%	10 13.0%	0 0.0%	4 5.2%	6 7.8%	12 15.6%	31 40.3%	9 11.7%	4 5.2%			
	70歳代	33 21.2%	2 6.1%	2 6.1%	0 0.0%	6 18.2%	3 9.1%	14 42.4%	3 9.1%	3 9.1%			
無回答	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%			

(3)DV被害者の相談状況

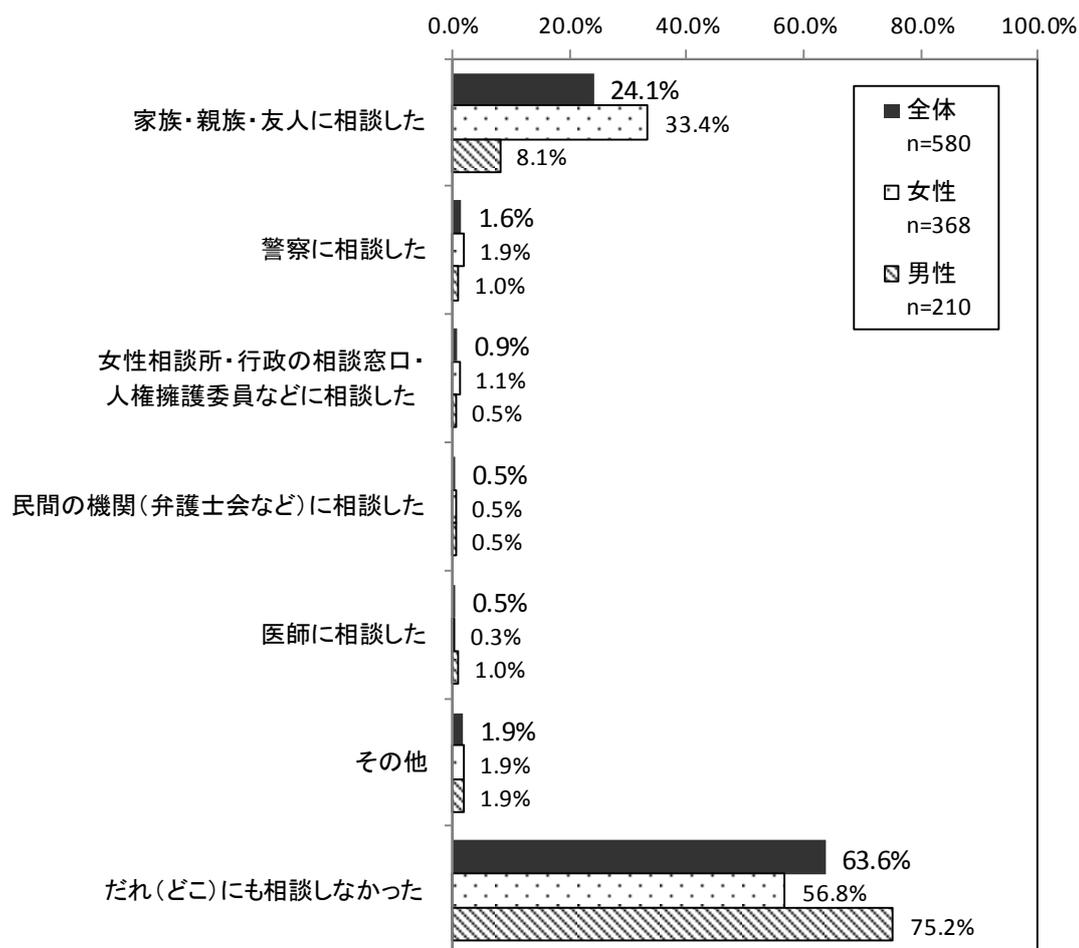
問14 問12で「1. 何度もあった」または「2. 一・二度あった」に○をつけた方におたずねします。そのことについて、だれか（どこか）に相談しましたか。
【○はいくつでも】

■「だれ（どこ）にも相談しなかった」が63.6%

DVの経験がある580人に聞いた結果は、「だれ（どこ）にも相談しなかった」の回答が最も高く63.6%を占め、次いで、「家族・親族・友人に相談した」が24.1%が続いている。以下、「その他」（1.9%）、「警察に相談した」（1.6%）、「女性相談所・行政の相談窓口・人権擁護委員などに相談した」（0.9%）が続いている。

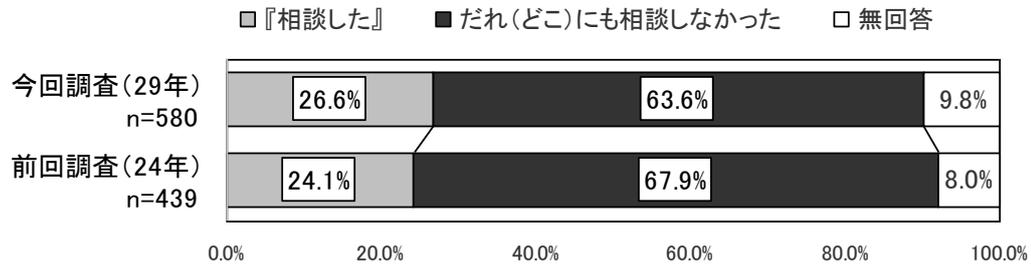
性別

性別にみると、「だれ（どこ）にも相談しなかった」の割合は男性の75.2%に対し、女性は56.8%となっており、女性の方が相談している人の割合が高い。「家族・親族・友人に相談した」は女性の33.4%に対し、男性は8.1%にとどまっている。



前回調査との比較

『相談した(「家族・親族・友人」「警察」「相談窓口」など相談した人の合計)』が前回調査(24.1%)から2.5ポイント上昇し、「だれ(どこ)にも相談しなかった」は4.3ポイント下降している。



※『相談した』は、「家族・親族・友人」「警察」「相談窓口」などに相談した人の割合の合計値

性・年代別

性・年代別(標本数の少ない10歳代と20歳代除く)にみると、「だれ(どこ)にも相談しなかった」については、すべての年代で多くがあげており、『30~50歳代の男性』では80%台となっている。

「家族・親族・友人に相談した」については、「20歳代女性」と「40歳代女性」では40%を超えており、他の年代より割合が高い。

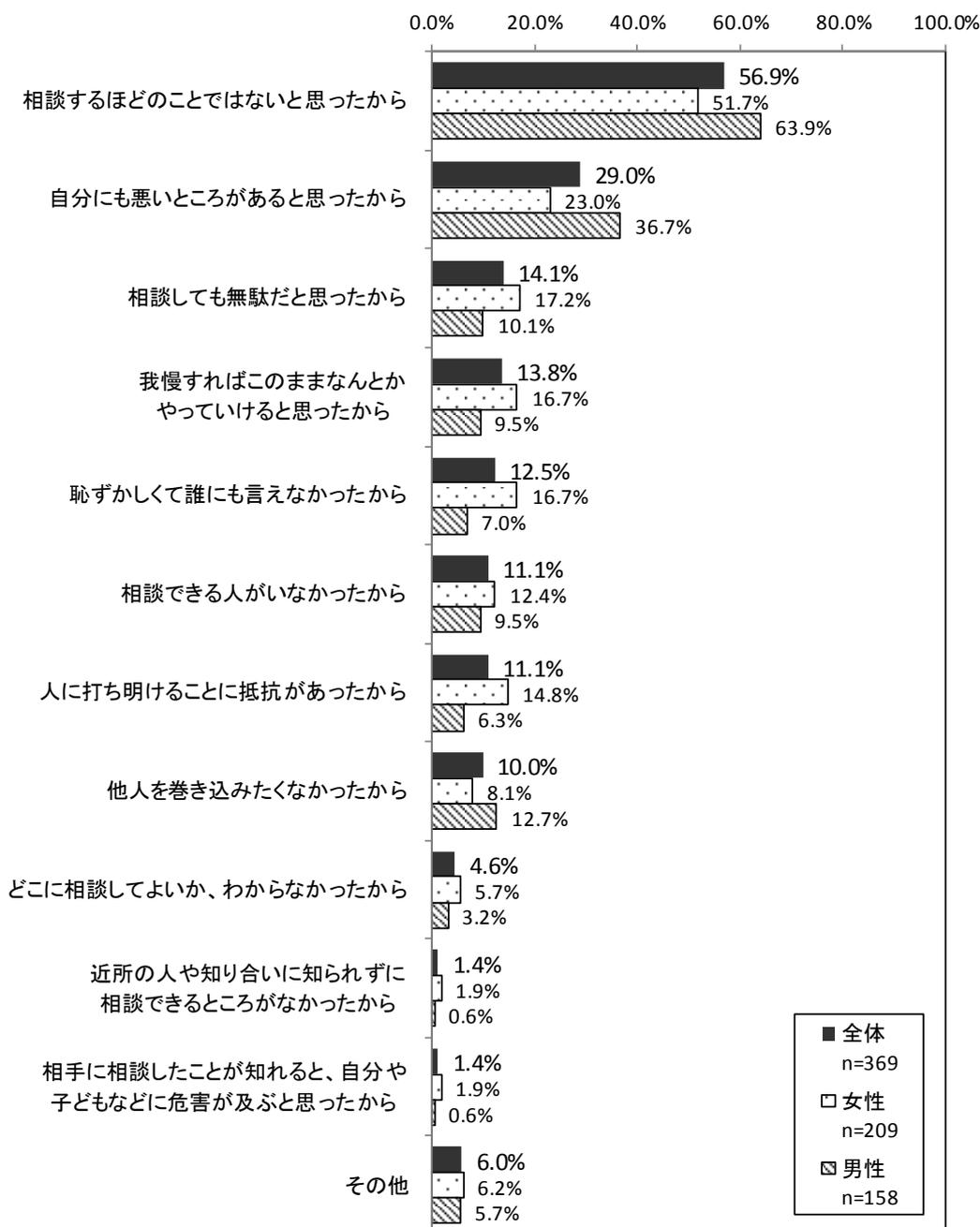
	合計	警察に相談した	ど人政女に権相の性相談擁相相談し委員な	人に族相・親族した友	相護民相談士の間の機関に弁	医師に相談した	その他	たもだ相れ談しどこかに	
全体	580	9 1.6%	5 0.9%	140 24.1%	3 0.5%	3 0.5%	11 1.9%	369 63.6%	
■性・年代別									
女性	10歳代	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	20歳代	22 4.5%	1 0.0%	0 0.0%	13 59.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 40.9%	
	30歳代	44 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	17 38.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 59.1%	
	40歳代	70 4.3%	3 4.3%	2 2.9%	32 45.7%	1 1.4%	0 0.0%	1 1.4%	31 44.3%
	50歳代	84 0.0%	0 0.0%	2 2.4%	22 26.2%	1 1.2%	1 1.2%	2 2.4%	57 67.9%
	60歳代	115 0.9%	1 0.9%	0 0.0%	26 22.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.6%	68 59.1%
	70歳代	33 6.1%	2 6.1%	0 0.0%	13 39.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.0%	18 54.5%
男性	10歳代	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	20歳代	4 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%	
	30歳代	23 4.3%	1 4.3%	1 4.3%	2 8.7%	1 4.3%	1 4.3%	1 4.3%	19 82.6%
	40歳代	32 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	28 87.5%
	50歳代	40 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.5%	35 87.5%
	60歳代	77 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.3%	52 67.5%
	70歳代	33 3.0%	1 3.0%	0 0.0%	1 3.0%	0 0.0%	1 3.0%	1 3.0%	20 60.6%
無回答	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	

(4) 相談しなかった理由

問15 問14で「7. だれ（どこ）にも相談しなかった」に○をつけた方におたずねします。そのことについて相談しなかったのは、なぜですか。【○はいくつでも】

■「相談するほどのことではない」が56.9%

DVを経験して「だれ（どこ）にも相談しなかった」369人に聞いた結果は、「相談するほどのことではないと思ったから」の回答が最も高く56.9%を占め、次いで、「自分にも悪いところがあると思ったから」が29.0%で続いている。以下、「相談しても無駄だと思ったから」(14.1%)、「我慢すればこのままなんとかやっていけると思ったから」(13.8%)、「恥ずかしくて誰にも言えなかったから」(12.5%)が続いている。



性別

性別にみると、「相談するほどのことではないと思ったから」と「自分にも悪いところがあったから」は、男性の割合が高い。「相談しても無駄だと思ったから」と「我慢すればこのままなんとかやっ
ていけると思ったから」、「恥ずかしくて誰にも言えなかったから」、「人に打ち明けることに抵抗があっ
たから」では男性と比べ女性の割合が高くなっている。

性・年代別

性・年代別(標本数の少ない10歳代と20歳代除く)にみると、「相談するほどのことではないと思
ったから」については、すべての年代で多くがあげている。「30歳代の女性」では「相談できる人がい
なかったから」「どこに相談してよいか、わからなかったから」「恥ずかしくて誰にも言えなかったから」
が高くなっている。「40歳代女性」では「相談しても無駄だと思ったから」「恥ずかしくて誰にも言えな
かったから」が高くなっている。

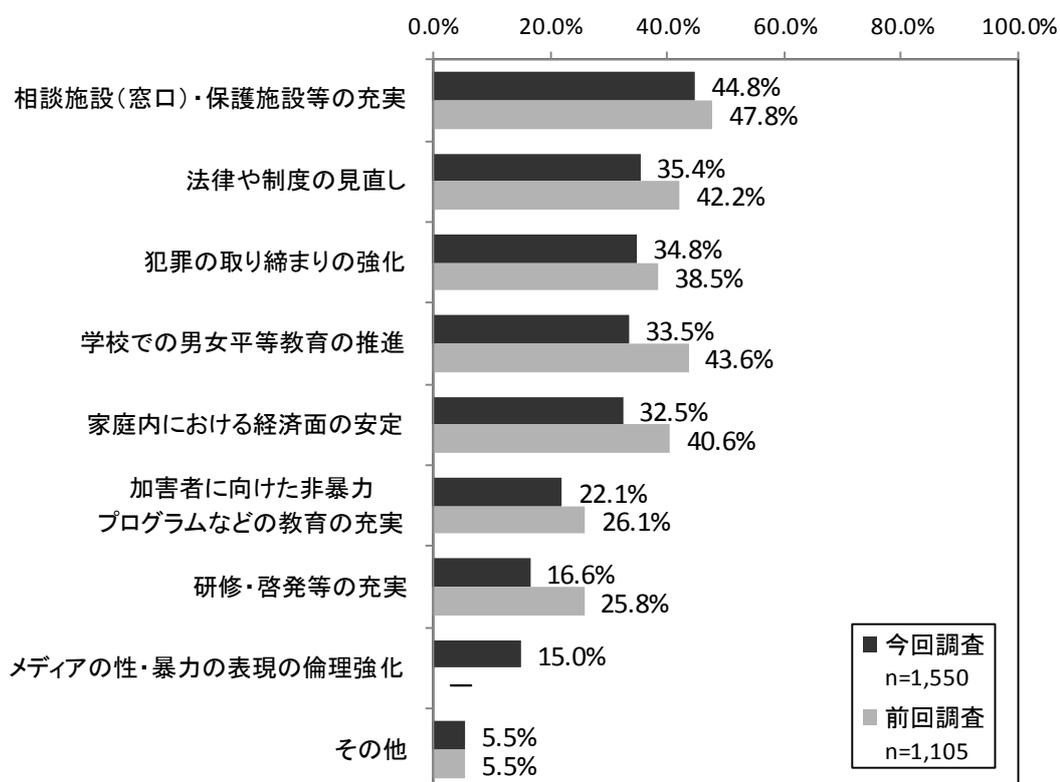
	合計	た相談 からでき る人がい なかつ	わどこ かに相 談してよ いか、	ろられ がなず に相 談でき るこ	近所の 人や知 り合い に知	な恥 かつか つたか ら誰に も言え	た相談 しても 無駄だ と思つ	かど れに る危 害が 及ぶ と思 つた	相 手と 相談 した こと が知	抗 人が あつ た明 ける こと に抵	た か ら や つ つ て い け る ま ま 思 つ ん	自 分 に も 悪 い と こ ろ が あ	か た を 巻 き 込 み た く な	な 相 談 す る ほ ど の こ と で は	そ の 他
全体	369	41 11.1%	17 4.6%	5 1.4%	46 12.5%	52 14.1%	5 1.4%	41 11.1%	51 13.8%	107 29.0%	37 10.0%	210 56.9%	22 6.0%		
■性・年代別															
女性	10歳代	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳代	9 22.2%	2 22.2%	2 11.1%	1 11.1%	1 0.0%	0 11.1%	1 55.6%	5 22.2%	3 33.3%	3 33.3%	3 33.3%	1 11.1%		
	30歳代	26 19.2%	5 11.5%	3 3.8%	1 19.2%	5 7.7%	2 7.7%	2 15.4%	4 11.5%	3 19.2%	5 11.5%	3 65.4%	17 0.0%		
	40歳代	31 16.1%	5 6.5%	2 0.0%	0 25.8%	8 29.0%	9 0.0%	5 16.1%	5 16.1%	5 16.1%	5 9.7%	3 54.8%	17 6.5%		
	50歳代	57 14.0%	8 3.5%	2 1.8%	1 14.0%	8 17.5%	10 0.0%	6 10.5%	7 12.3%	14 24.6%	2 3.5%	27 47.4%	3 5.3%		
	60歳代	68 7.4%	5 2.9%	2 1.5%	1 14.7%	10 17.6%	12 1.5%	10 14.7%	18 26.5%	17 25.0%	3 4.4%	34 50.0%	7 10.3%		
	70歳代	18 5.6%	1 5.6%	1 0.0%	0 16.7%	3 16.7%	3 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	4 22.2%	3 16.7%	10 55.6%	0 0.0%		
男性	10歳代	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳代	4 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%		
	30歳代	19 10.5%	2 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	4 21.1%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	4 21.1%	4 21.1%	8 42.1%	4 21.1%		
	40歳代	28 10.7%	3 3.6%	1 0.0%	0 10.7%	3 7.1%	2 0.0%	3 10.7%	1 3.6%	9 32.1%	3 10.7%	18 64.3%	2 7.1%		
	50歳代	35 11.4%	4 5.7%	2 0.0%	1 2.9%	3 8.6%	0 0.0%	1 2.9%	7 20.0%	15 42.9%	7 20.0%	21 60.0%	3 8.6%		
	60歳代	52 5.8%	3 0.0%	0 0.0%	3 5.8%	4 7.7%	1 1.9%	2 3.8%	4 7.7%	19 36.5%	4 7.7%	40 76.9%	0 0.0%		
	70歳代	20 15.0%	3 10.0%	2 5.0%	1 10.0%	2 10.0%	2 0.0%	3 15.0%	2 10.0%	10 50.0%	2 10.0%	11 55.0%	0 0.0%		
無回答	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%			

(5)DVをなくすために必要なこと

問16 ドメスティックバイオレンス（DV）をなくすために必要なことは何だと思えますか。【〇はいくつでも】

■相談施設が半数近く、法律や制度の見直し、犯罪の取締りの順

「相談施設（窓口）・保護施設等の充実」の44.8%が最も高く、以下、「法律や制度の見直し」（35.4%）、「犯罪の取り締まりの強化」（34.8%）、「学校での男女平等教育の推進」（33.5%）、「家庭内における経済面の安定」（32.5%）の順で、以上が30%台。以下、差がついて「加害者に向けた非暴力プログラムなどの教育の充実」の22.1%、「研修・啓発等の充実」の16.6%が続いている。

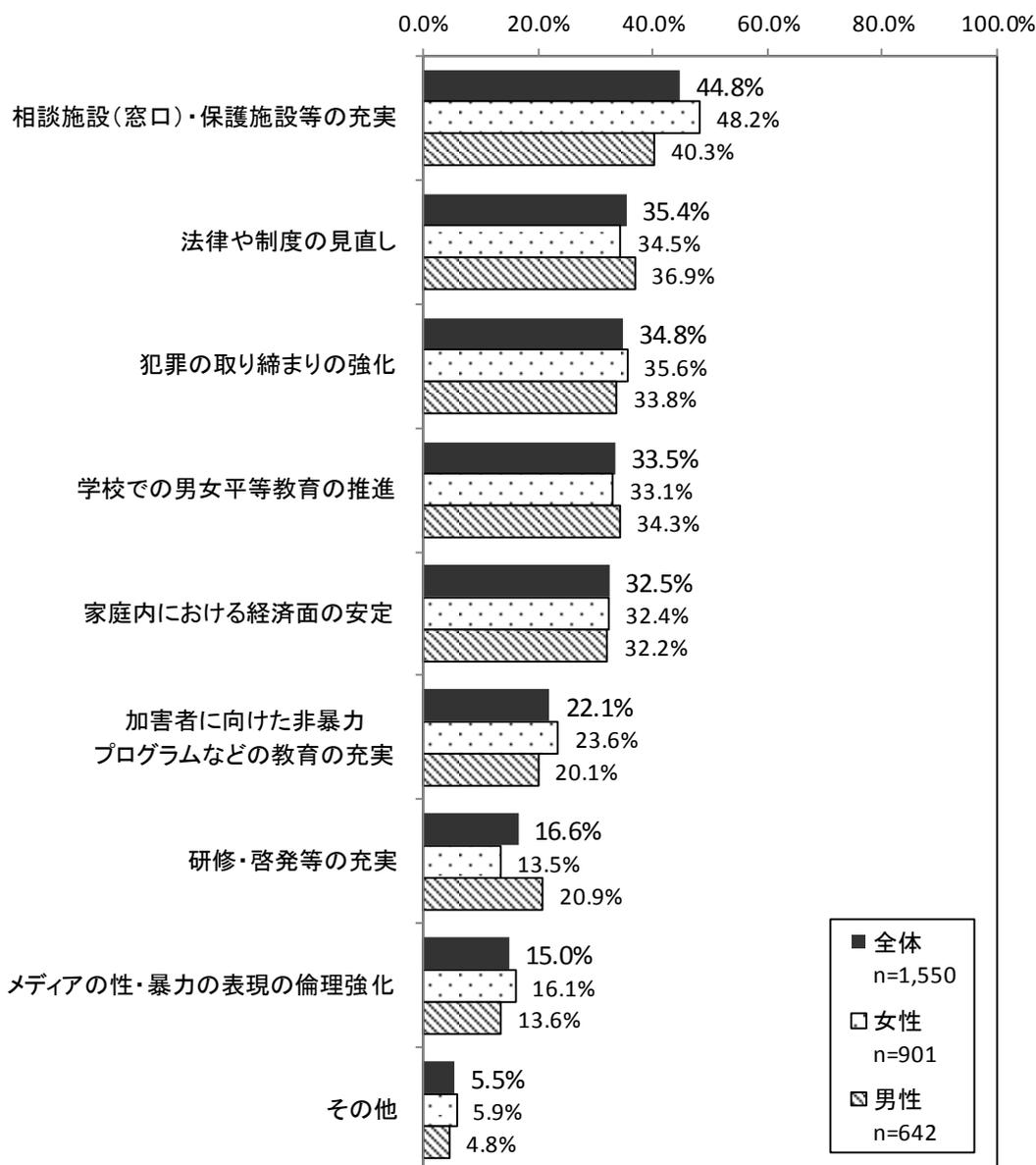


前回調査との比較

「法律や制度の見直し」と「学校での男女平等教育の推進」、「家庭内における経済面の安定」は前回調査で40%台だったが、今回の調査では30%台前半に下降している

性別

性別にみると、大きな差はみられないが、「相談施設(窓口)・保護施設等の充実」は女性の割合が高い。一方、「研修・啓発等の実施」は、男性の割合が高くなっている。



性・年代別

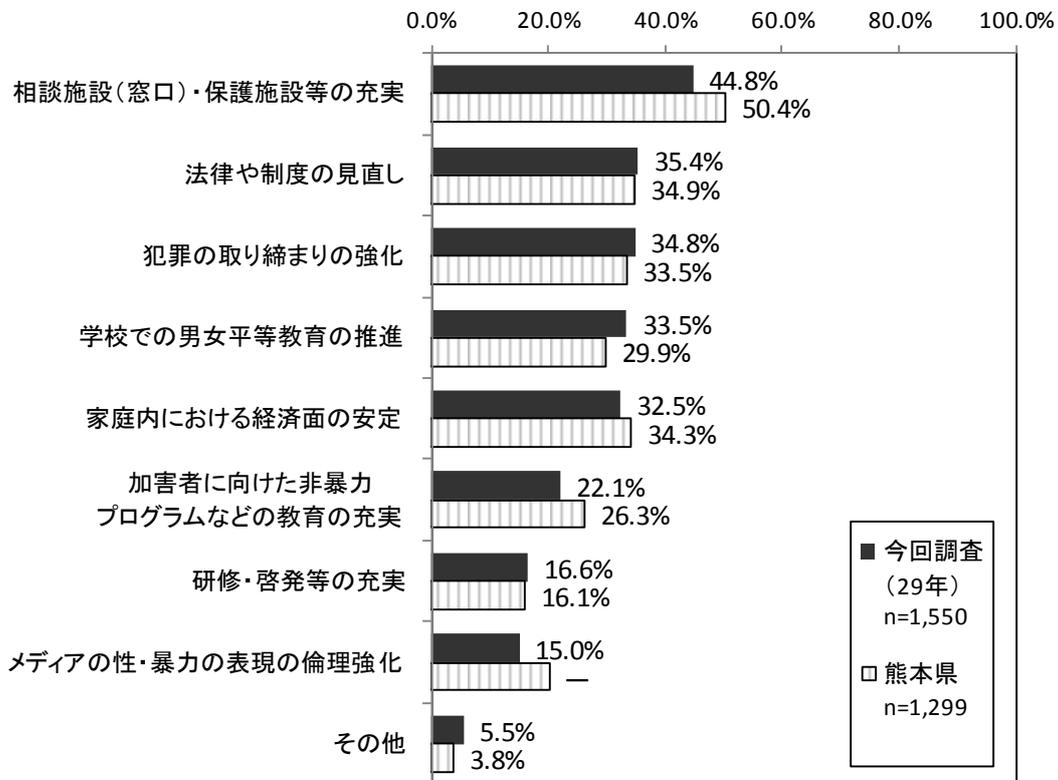
性・年代別(標本数の少ない10歳代除く)にみた特徴は、以下のとおり。

- ・「相談施設(窓口)・保護施設等の充実」をあげた人の割合は、「20歳代の女性」(59.7%)「50歳代の女性」(58.4%)「30歳代の女性」(50.4%)で高い。
- ・「法律や制度の見直し」をあげた人の割合は、「20歳代の女性」(45.8%)「20歳代の男性」(41.7%)「50歳代の男性」(42.4%)で高い。
- ・「犯罪の取り締まりの強化」では「20歳代の女性」(61.1%)「20歳代の男性」(54.2%)で高い。

	合計	犯罪の取り締まりの強化	法律や制度の見直し	研修・啓発等の充実	学校での男女平等教育の推進	相談施設（窓口）・保護施設等の充実	加害者に向けた非暴力プログラムなどの教育の充実	家庭内における経済面の安定	メディアの性・暴力の表現の倫理強化	その他
全体	1,550	540 34.8%	549 35.4%	257 16.6%	519 33.5%	694 44.8%	343 22.1%	503 32.5%	233 15.0%	85 5.5%
■性・年代別										
女性	10歳代	14 42.9%	6 28.6%	4 7.1%	1 35.7%	5 42.9%	2 14.3%	3 21.4%	2 14.3%	1 7.1%
	20歳代	72 61.1%	44 45.8%	33 11.1%	8 22.2%	16 59.7%	43 27.8%	20 27.8%	14 19.4%	3 4.2%
	30歳代	119 40.3%	48 39.5%	47 12.6%	15 38.7%	46 50.4%	60 24.4%	29 40.3%	48 18.5%	22 8.4%
	40歳代	150 38.0%	57 37.3%	56 14.0%	21 34.7%	52 46.7%	70 30.0%	45 32.7%	49 18.0%	27 6.0%
	50歳代	185 33.5%	62 40.5%	75 16.8%	31 29.7%	55 58.4%	108 28.1%	52 30.3%	56 17.3%	32 4.3%
	60歳代	261 29.9%	78 28.0%	73 12.6%	33 35.6%	93 42.5%	111 20.7%	54 30.3%	79 14.6%	38 6.5%
	70歳代	100 26.0%	26 23.0%	23 13.0%	13 31.0%	31 36.0%	36 11.0%	11 37.0%	37 10.0%	10 5.0%
男性	10歳代	12 33.3%	4 33.3%	4 16.7%	2 33.3%	4 41.7%	5 33.3%	4 16.7%	2 25.0%	3 0.0%
	20歳代	48 54.2%	26 41.7%	20 8.3%	4 33.3%	16 54.2%	26 8.3%	4 37.5%	18 16.7%	8 6.3%
	30歳代	70 37.1%	26 40.0%	28 12.9%	9 32.9%	23 34.3%	24 15.7%	11 45.7%	32 12.9%	9 7.1%
	40歳代	92 34.8%	32 38.0%	35 15.2%	14 34.8%	32 46.7%	43 23.9%	22 31.5%	29 17.4%	16 5.4%
	50歳代	125 35.2%	44 42.4%	53 16.0%	20 29.6%	37 42.4%	53 27.2%	34 28.8%	36 12.8%	16 7.2%
	60歳代	202 26.7%	54 35.6%	72 28.2%	57 37.6%	76 36.6%	74 18.3%	37 33.7%	68 12.9%	26 2.5%
	70歳代	93 33.3%	31 26.9%	25 30.1%	28 34.4%	32 36.6%	34 18.3%	17 23.7%	22 9.7%	9 4.3%
無回答	7 28.6%	2 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	4 57.1%	1 14.3%	1 14.3%

全国・熊本県との比較

熊本県と比較すると、「相談施設(窓口)・保護施設等の充実」では県の方が 5.6 ポイント上回る。「学校での男女平等教育の推進」では八代市が 3.6 ポイント上回っている。他の項目はほぼ同率。



※熊本県データ「男女共同参画に関する県民意識調査報告書」(平成 26 年)

5. 女性が職業を持つことについて

(1) 女性が職業を持つことについての考え

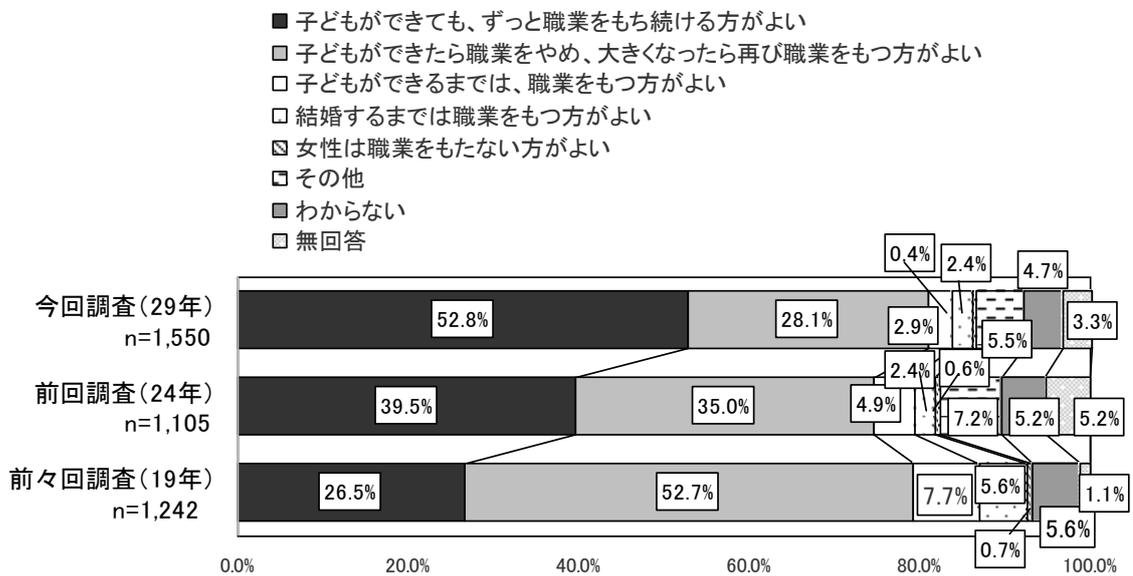
問17 女性が職業をもつことについて、どのようにお考えですか。
【〇は1つだけ】

「子どもができて、ずっと職業をもち続ける方がよい」が13.3ポイント上昇

「子どもができて、ずっと職業をもち続ける方がよい」が最も高く52.8%を占める。次いで「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」28.1%、「その他」5.5%の順。

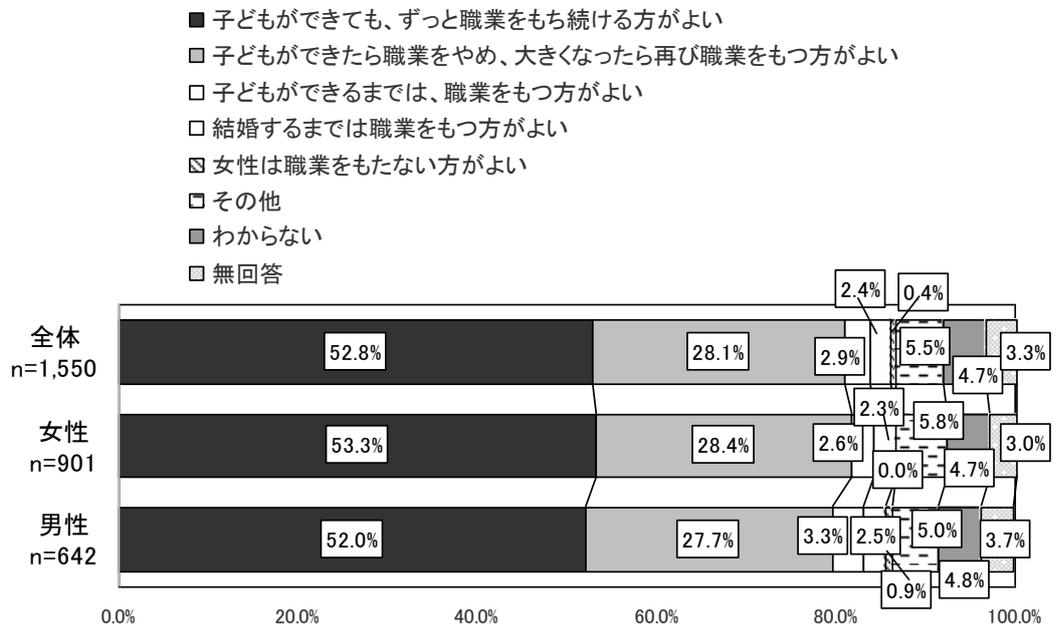
前回調査との比較

「子どもができて、ずっと職業をもち続ける方がよい」が前回調査(39.5%)から13.3ポイント上昇しており、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」は前回調査(35.0%)から6.9ポイント下降している。



性別

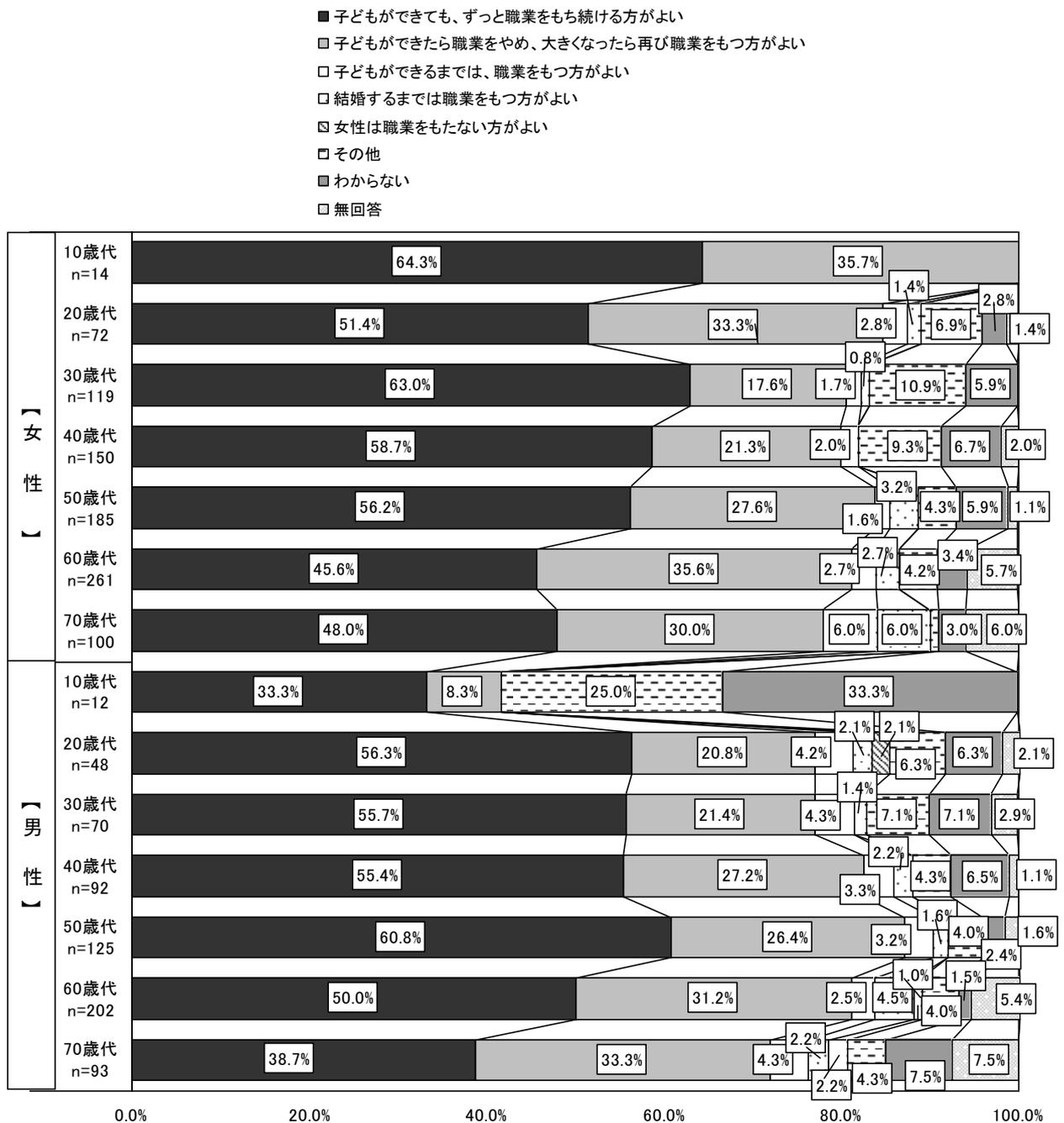
性別による大きな差はみられない。



性・年代別

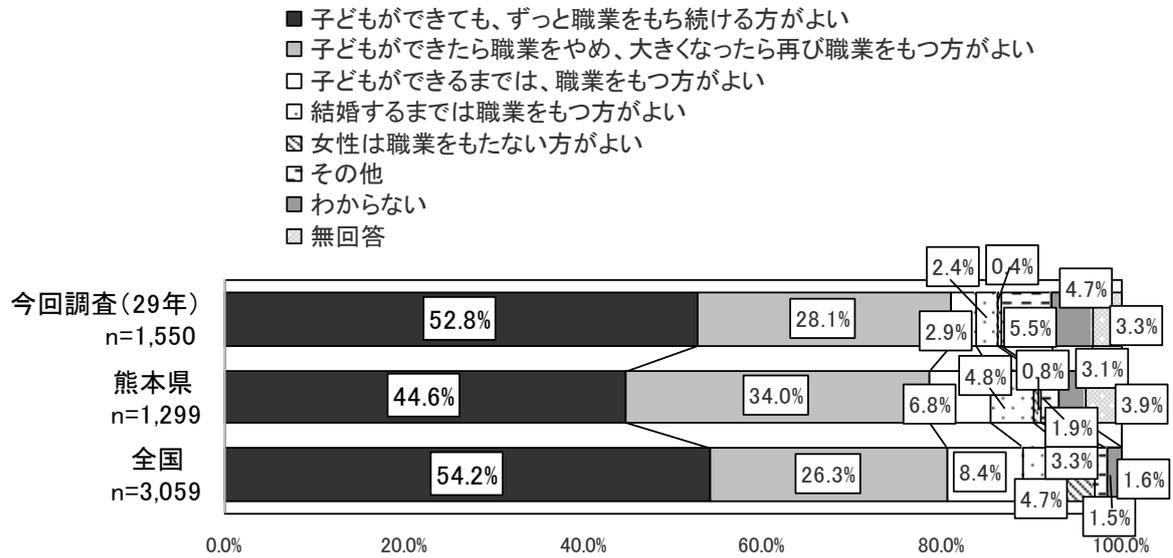
性・年代別(標本数が少ない10歳代を除く)にみると、男性では「子どもができれば職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」は「20歳代」から概ね年代が上がるにつれて高くなり、「70歳代」の33.3%が最も高くなっている。

これに対して、女性での「子どもができれば職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」は「30歳代」から「60歳代」まで年代が上がるにつれて高くなっているが、最も高いのは「20歳代」の33.3%と高くなっている。



全国・熊本県との比較

熊本県と比較すると、「子どもができて、ずっと職業をもち続ける方がよい」では八代市が 8.2 ポイント上回り、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」で 5.9 ポイント下回っている。

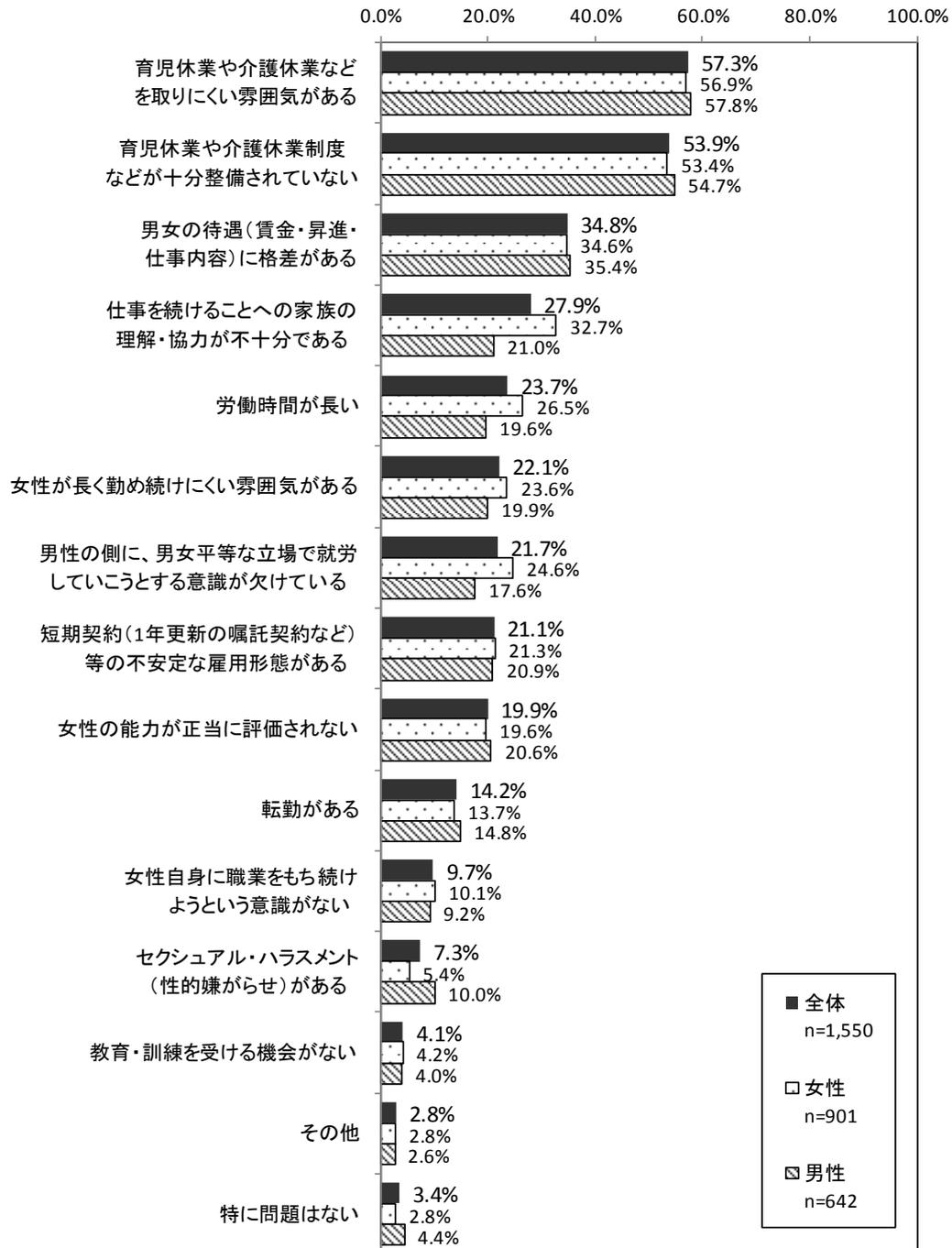


(2) 女性が職業を持ち続けるうえでの問題

問18 女性が職業をもち続けるうえでの問題は、どのようなことだと思いますか。【〇はいくつでも】

■「育休が取りにくい」57.3%、「育休等の制度が十分整備されていない」53.9%

「育児休業や介護休業などを取りにくい雰囲気がある」の回答が最も高く57.3%を占め、次いで、「育児休業や介護休業制度などが十分整備されていない」が53.9%で続いている。以下、「男女の待遇(賃金・昇進・仕事内容)に格差がある」(34.8%)、「仕事を続けることへの家族の理解・協力が不十分である」(27.9%)、「労働時間が長い」(23.7%)が続いている。



性別

性別にみると、「仕事を続けることへの家族の理解・協力が不十分である」「労働時間が長い」「女性が長く勤め続けにくい雰囲気がある」「男性の側に、男女平等な立場で就労していこうとする意識が欠けている」では男性と比べ女性の割合が高くなっている。「セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)がある」は、男性の割合が高い。

性・年代別

性・年代別(標本数の少ない10歳代除く)にみた特徴は、以下のとおり。

- ・「育児休業や介護休業などを取りにくい雰囲気がある」をあげた人の割合は、「20歳代の女性」(66.7%)「30歳代の女性」(65.5%)「40歳代の女性」(63.3%)で高い。
- ・「育児休業や介護休業制度などが十分整備されていない」をあげた人の割合は、「20歳代の女性」(61.1%)「50歳代の女性」(同)「30歳代の女性」(58.0%)で高い。
- ・「セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)がある」では「30歳代の男性」(12.9%)「20歳代の男性」(12.5%)「40歳代の男性」(12.0%)で高い。

	合計	育児休業や介護休業などを取りにくい雰囲気がある	育児休業や介護休業制度などが十分整備されていない	男女の待遇(賃金・昇進・仕事内容)に格差がある	労働時間が長い	転勤がある	短期契約(1年更新の雇用形態)がある	教育・訓練を受ける機会がない	女性の能力が正当に評価されない	女性が長く勤め続けにくい雰囲気がある	セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)がある	仕事を続けることへの家族の理解・協力が不十分である	男性の側に、男女平等な立場で就労していないとする意識が欠けている	女性自身に職業をもち続けようという意識がない	その他	特に問題はない	
全体	1,550	888 57.3%	835 53.9%	539 34.8%	367 23.7%	220 14.2%	327 21.1%	64 4.1%	309 19.9%	342 22.1%	113 7.3%	433 27.9%	337 21.7%	151 9.7%	43 2.8%	53 3.4%	
■性・年代別																	
女性	10歳代	14	11 78.6%	8 57.1%	5 35.7%	0 0.0%	1 7.1%	4 28.6%	0 0.0%	3 21.4%	6 42.9%	2 14.3%	6 42.9%	3 21.4%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳代	72	48 66.7%	44 61.1%	27 37.5%	23 31.9%	11 15.3%	14 19.4%	2 2.8%	19 26.4%	18 25.0%	7 9.7%	17 23.6%	16 22.2%	9 12.5%	2 2.8%	2 2.8%
	30歳代	119	78 65.5%	69 58.0%	49 41.2%	49 41.2%	20 16.8%	28 23.5%	6 5.0%	21 17.6%	30 25.2%	7 5.9%	32 26.9%	36 30.3%	18 15.1%	6 5.0%	2 1.7%
	40歳代	150	95 63.3%	80 53.3%	57 38.0%	49 32.7%	16 10.7%	33 22.0%	7 4.7%	27 18.0%	34 22.7%	11 7.3%	57 38.0%	39 26.0%	6 4.0%	9 6.0%	1 0.7%
	50歳代	185	116 62.7%	113 61.1%	70 37.8%	47 25.4%	27 14.6%	42 22.7%	5 2.7%	45 24.3%	42 22.7%	11 5.9%	70 37.8%	48 25.9%	21 11.4%	3 1.6%	5 2.7%
	60歳代	261	124 47.5%	125 47.9%	82 31.4%	55 21.1%	37 14.2%	53 20.3%	16 6.1%	52 19.9%	59 22.6%	8 3.1%	84 32.2%	63 24.1%	25 9.6%	4 1.5%	9 3.4%
	70歳代	100	41 41.0%	42 42.0%	22 22.0%	16 16.0%	11 11.0%	18 18.0%	2 2.0%	10 10.0%	24 24.0%	3 3.0%	29 29.0%	17 17.0%	11 11.0%	1 1.0%	6 6.0%
男性	10歳代	12	10 83.3%	5 41.7%	3 25.0%	0 0.0%	2 16.7%	2 16.7%	0 0.0%	2 16.7%	0 0.0%	4 33.3%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳代	48	23 47.9%	22 45.8%	20 41.7%	11 22.9%	8 16.7%	9 18.8%	1 2.1%	9 18.8%	7 14.6%	6 12.5%	11 22.9%	11 22.9%	9 18.8%	1 2.1%	3 6.3%
	30歳代	70	44 62.9%	36 51.4%	27 38.6%	21 30.0%	9 12.9%	11 15.7%	4 5.7%	14 20.0%	18 25.7%	9 12.9%	13 18.6%	12 17.1%	7 10.0%	3 4.3%	3 4.3%
	40歳代	92	55 59.8%	61 66.3%	32 34.8%	22 23.9%	11 12.0%	23 25.0%	6 6.5%	17 18.5%	15 16.3%	6 12.0%	20 21.7%	11 16.3%	8 8.7%	2 2.2%	1 1.1%
	50歳代	125	77 61.6%	72 57.6%	42 33.6%	24 19.2%	21 16.8%	24 19.2%	4 3.2%	21 16.8%	22 17.6%	11 8.8%	26 20.8%	20 16.0%	14 11.2%	7 5.6%	4 3.2%
	60歳代	202	116 57.4%	110 54.5%	72 35.6%	36 17.8%	32 15.8%	48 23.8%	10 5.0%	49 24.3%	47 23.3%	19 9.4%	44 21.8%	38 18.8%	17 8.4%	1 0.5%	9 4.5%
	70歳代	93	46 49.5%	45 48.4%	31 33.3%	12 12.9%	12 12.9%	17 18.3%	1 1.1%	20 21.5%	19 20.4%	4 4.3%	20 21.5%	17 18.3%	4 4.3%	3 3.2%	8 8.6%
無回答	7	4 57.1%	3 42.9%	0 0.0%	2 28.6%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	3 42.9%	2 28.6%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	

6. 仕事と家庭・地域生活の両立について

(1) 生活の中での優先度

問19 あなたの生活の中での優先度について、希望に最も近いもの及び現実（現状）に最も近いものを、それぞれ1つだけ選んで○をつけてください。

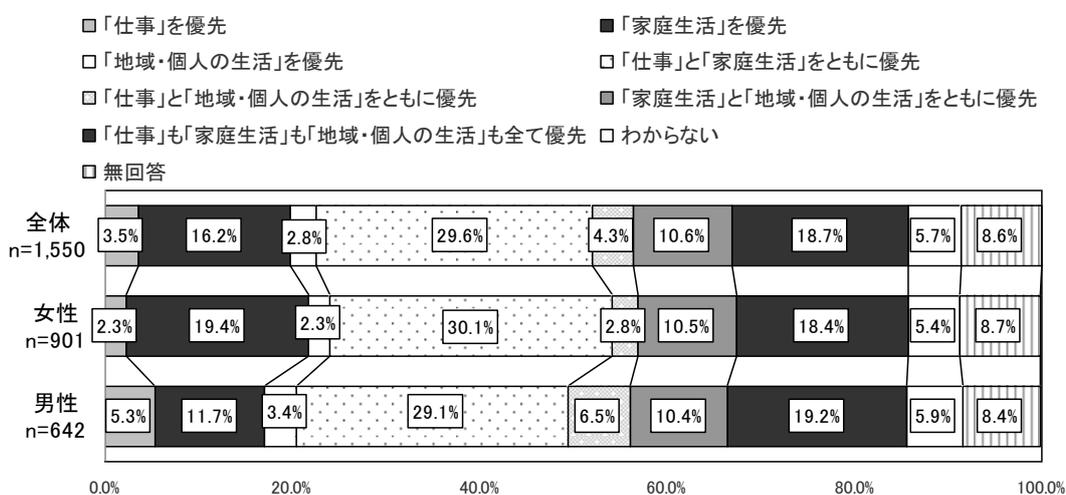
①希望

■全国と比べ「家庭生活を優先」が9.3ポイント低い

「仕事と家庭生活ともに優先」の29.6%が最も高い。次いで「仕事も家庭生活も地域・個人の生活も全て優先」18.7%、「家庭生活を優先」16.2%の順。

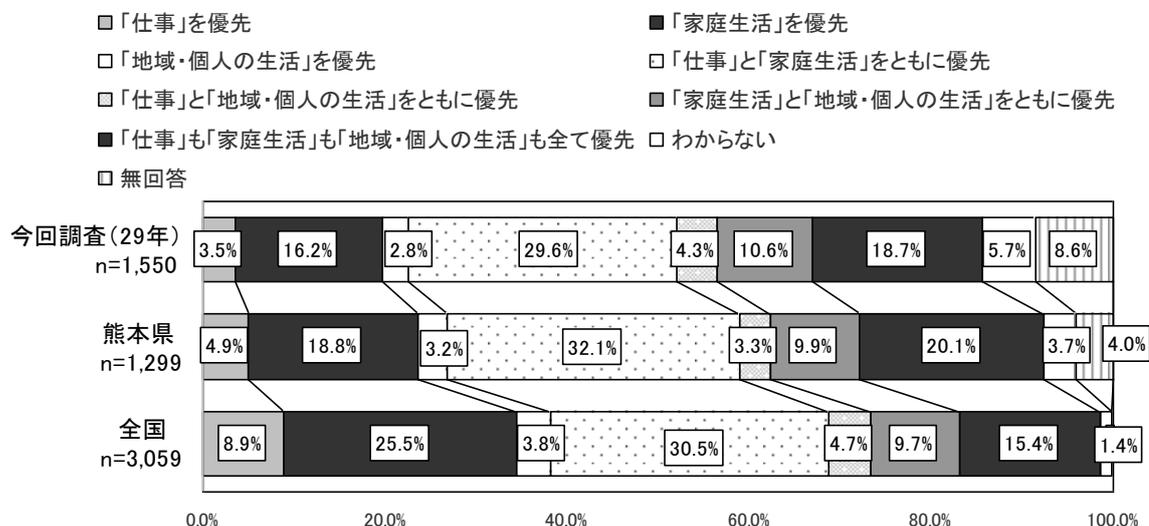
性別

「家庭生活を優先」は女性の19.4%に対し、男性は11.7%となっている。



全国・熊本県との比較

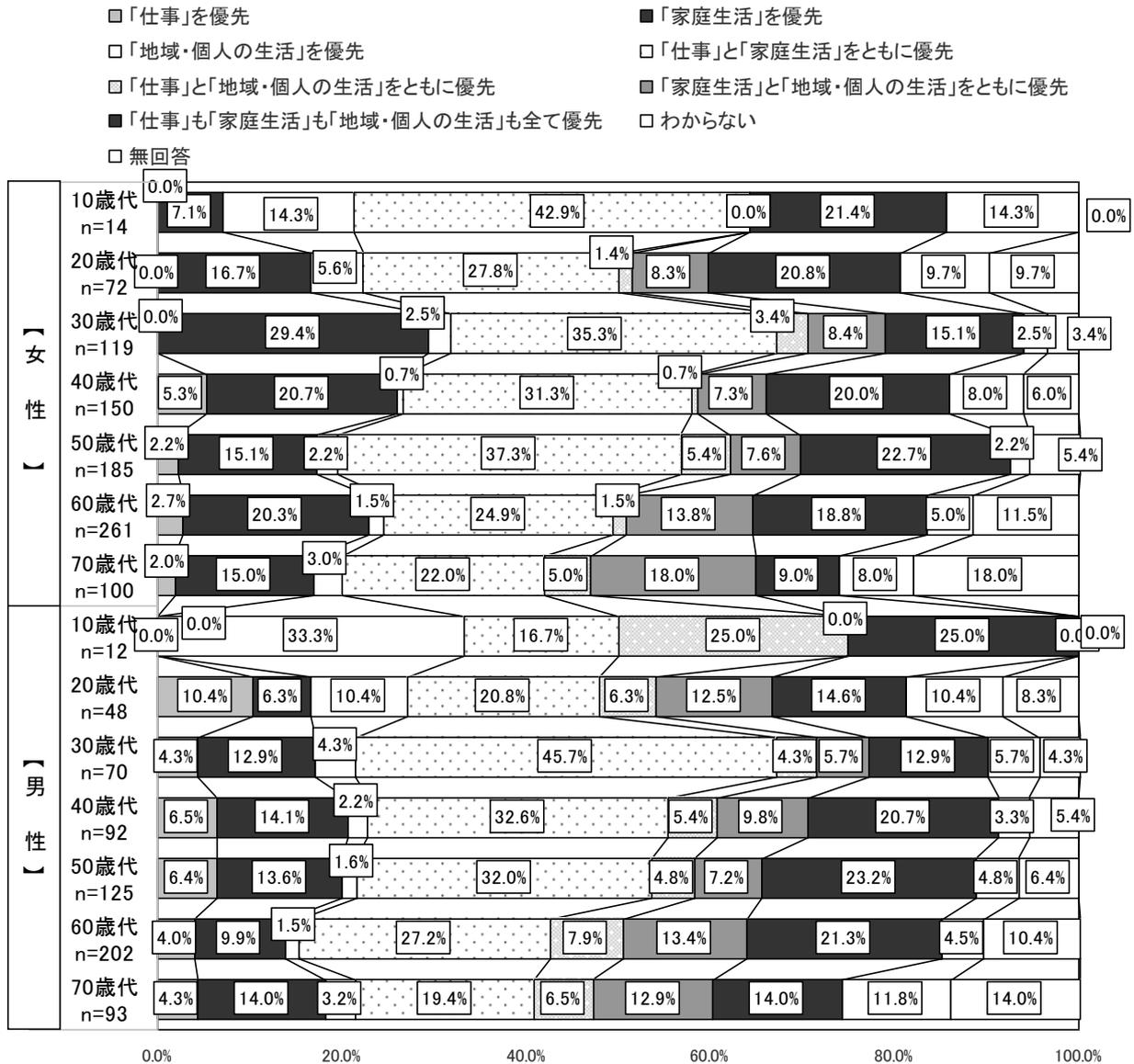
熊本県とは近い値になっているが、全国と比較して八代市は「家庭生活を優先」が9.3ポイント(無回答を除く場合は7.8ポイント)低い。



性・年代別

性・年代別(標本数が少ない10歳代を除く)にみると、女性では「仕事と家庭生活をともに優先」が各年代を通じて高くなっているが、「30歳代の女性」では「家庭生活を優先」の割合が29.4%あり他の年代よりも高くなっている。

男性では「仕事と家庭生活をともに優先」が「30歳代」で45.7%となり最も高く、以下、年代が上がるにつれて低くなっている。



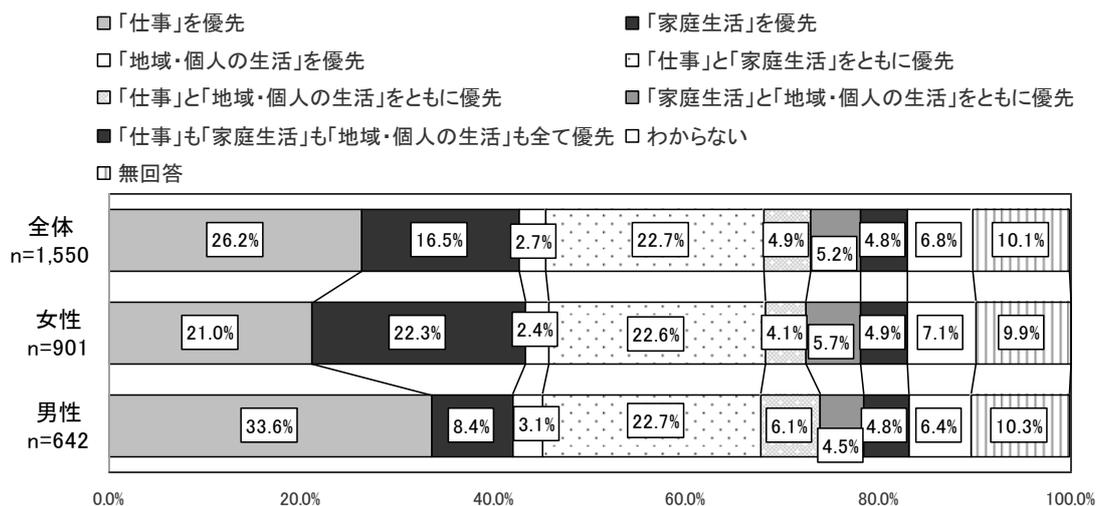
②現実

■男性は「仕事を優先」が33.6%で最も多い

「仕事を優先」の26.2%が最も高い。次いで「仕事と家庭生活をともに優先」22.7%、「家庭生活を優先」16.5%の順となっている。希望での「仕事を優先」は、3.5%となっており、希望と現実には格差がみられる。

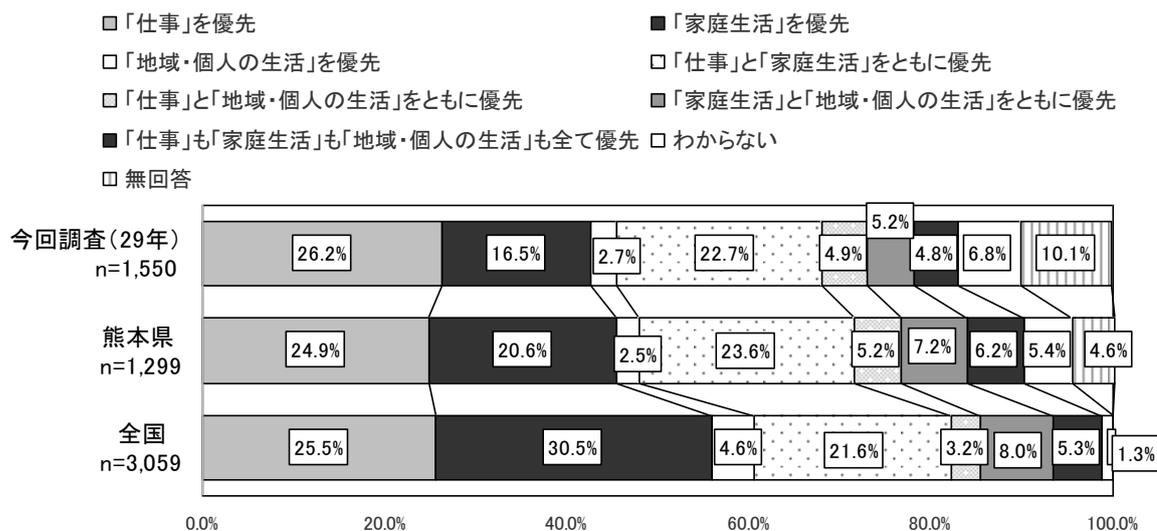
性別

「家庭生活を優先」は女性の22.3%に対し、男性は8.4%となっている。「仕事を優先」は女性の21.0%に対し、男性は33.6%となっている。



全国・熊本県との比較

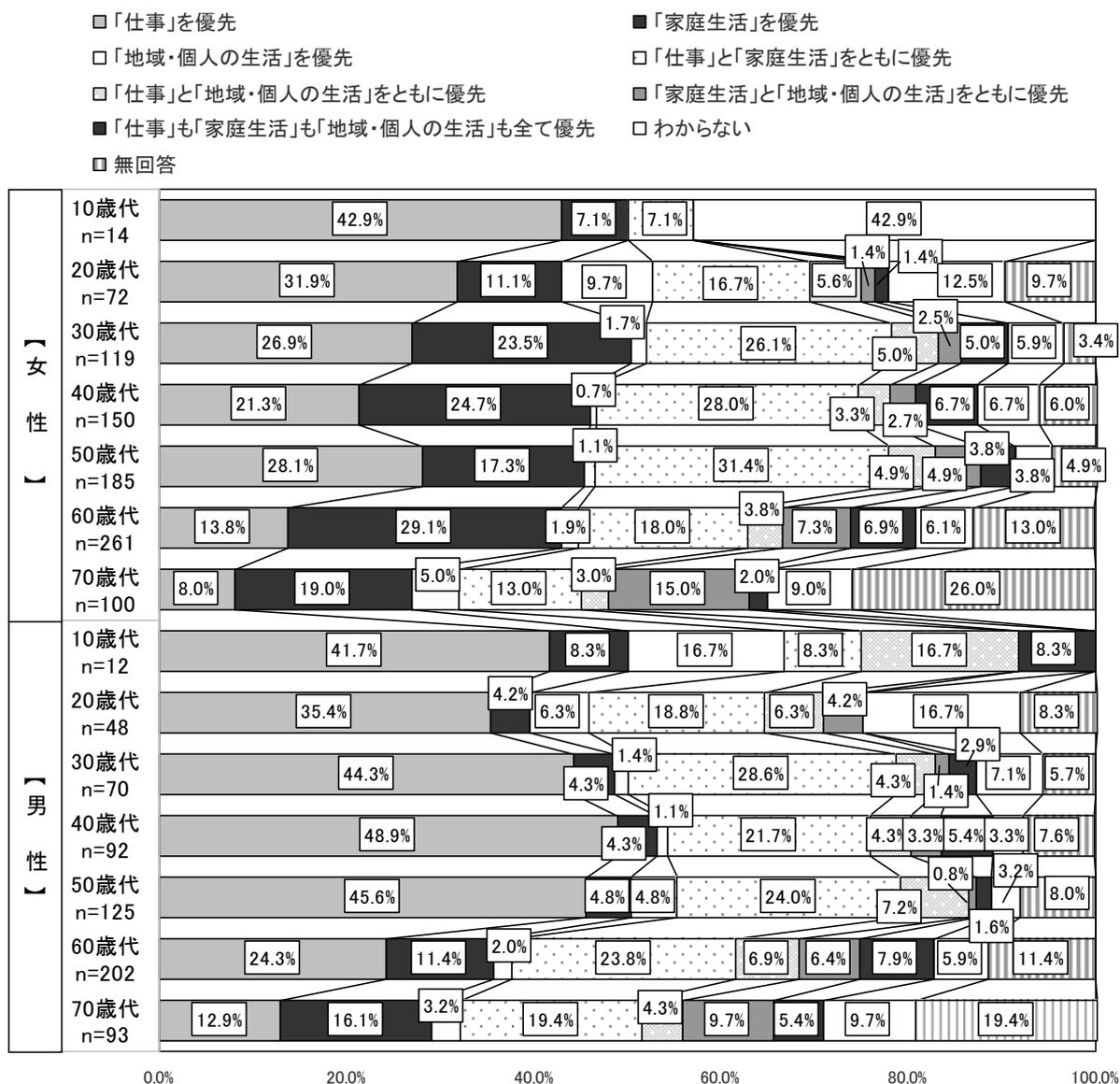
熊本県とは近い値になっているが、全国と比較して八代市は「家庭生活を優先」が14.0ポイント(無回答を除く場合は12.1ポイント)低い。



性・年代別

性・年代別(標本数が少ない10歳代を除く)にみると、30歳代、40歳代の女性では、「仕事と家庭生活をともに優先」が最も高くなっているが、60歳代以上の女性では「家庭生活を優先」の割合(無回答を除く)が最も高くなっている。

男性では、20歳代から60歳代まで「仕事を優先」が最も高くなっている。



③希望と現実の比較

■ 現実は希望と異なり「仕事を優先」の割合が高い

仕事と家庭・地域生活の両立について優先度は、希望では、男女とも「仕事と家庭生活をともに優先」が最も高くなっている。しかし、現実では希望と異なり、「仕事を優先」の割合が高く、特に男性の「仕事を優先」の割合が高くなっており、希望と現実にひらきがみられる。

(2) 男女がともに家事、子育て等に参加するために必要なこと

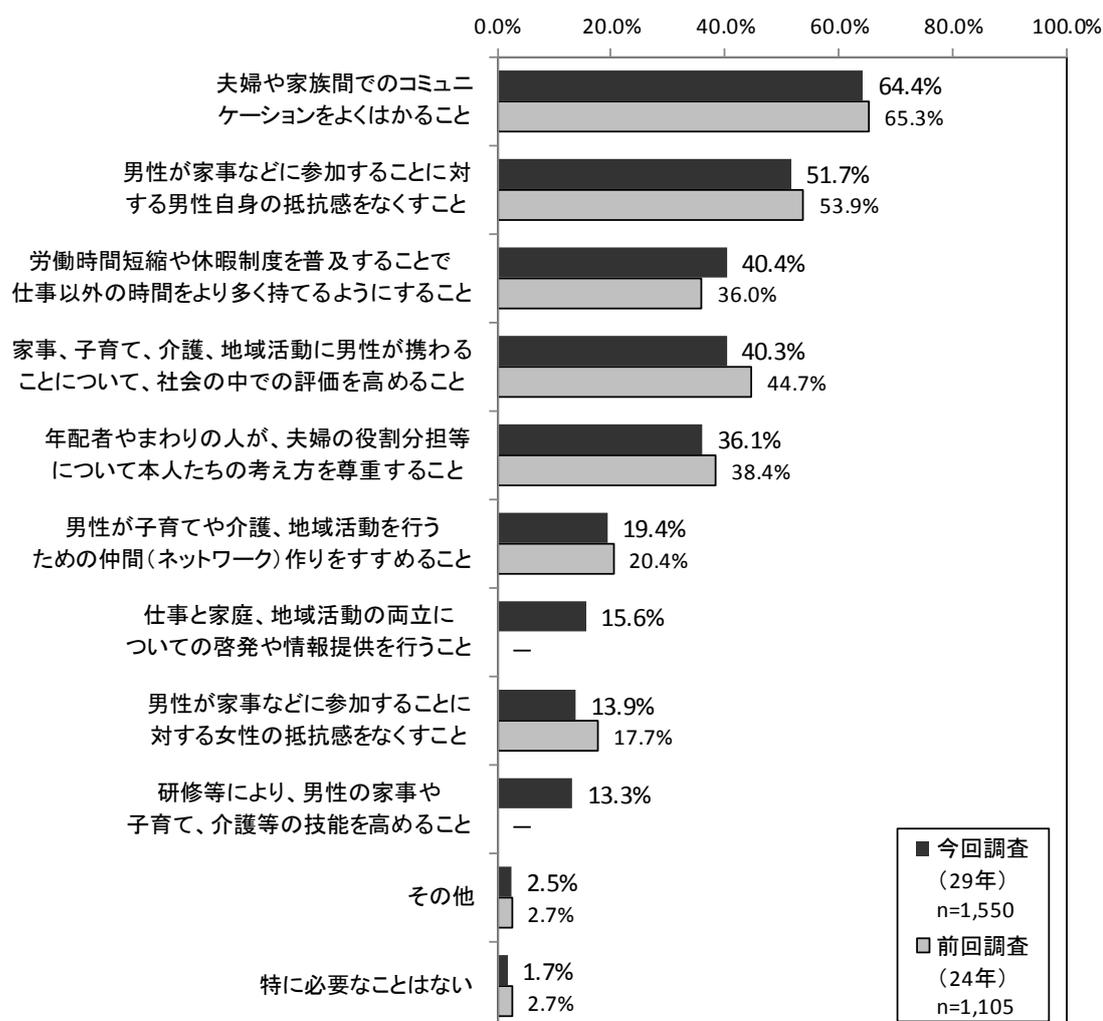
問20 男女がともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。【〇はいくつでも】

■「夫婦等のコミュニケーション」「家事に対する男性の抵抗感をなくすこと」などが上位

「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」の回答が最も高く64.4%を占め、次いで、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」が51.7%で続いている。以下、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」(40.4%)、「家事、子育て、介護、地域活動に男性が携わることについて、社会の中での評価を高めること」(40.3%)、「年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担等について本人たちの考え方を尊重すること」(36.1%)が続いている。

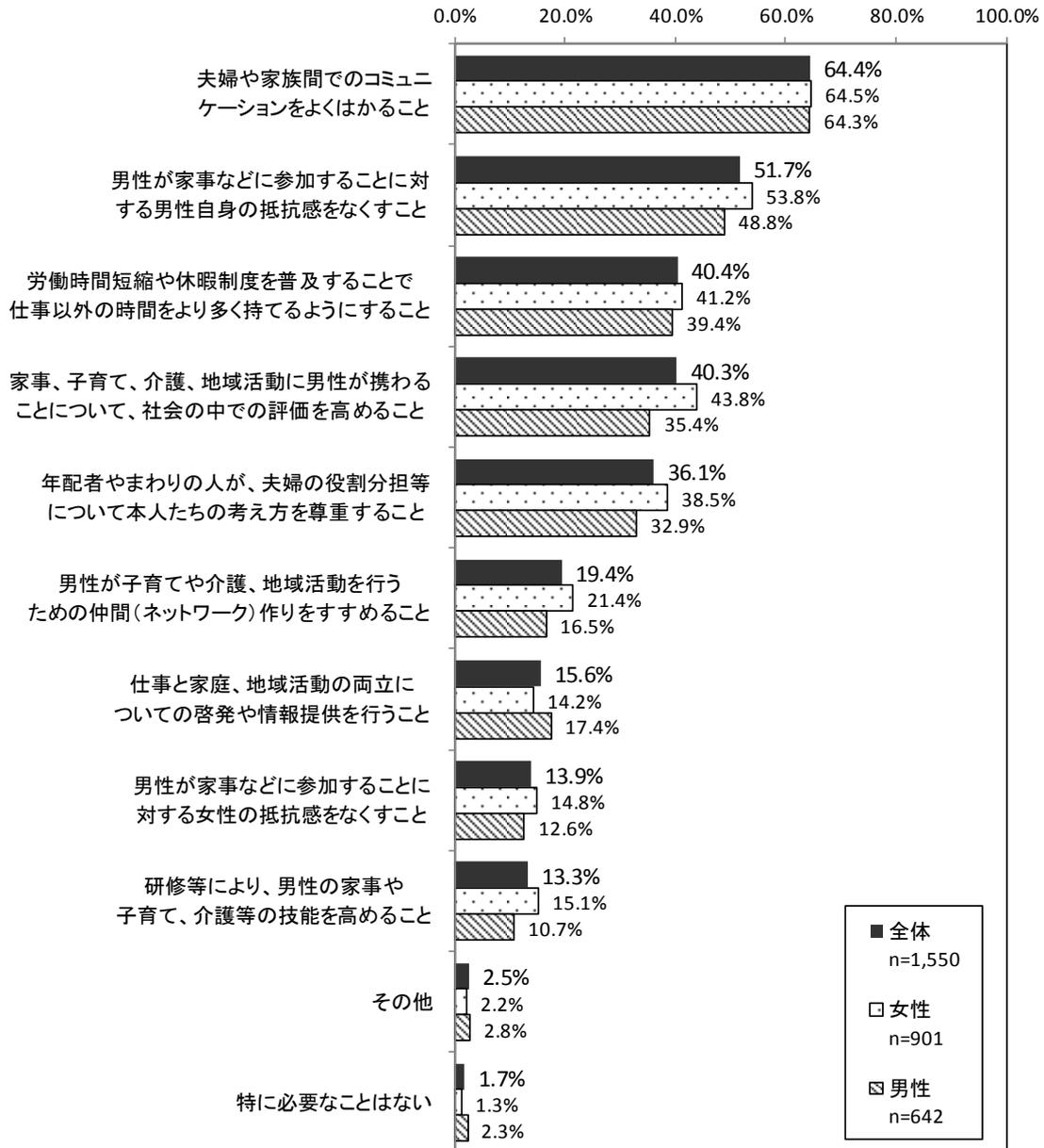
前回調査との比較

前回調査とほぼ同様の傾向となっているが、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」は前回調査で36.0%台だったが、今回の調査では40.4%で4.4ポイント上昇している。



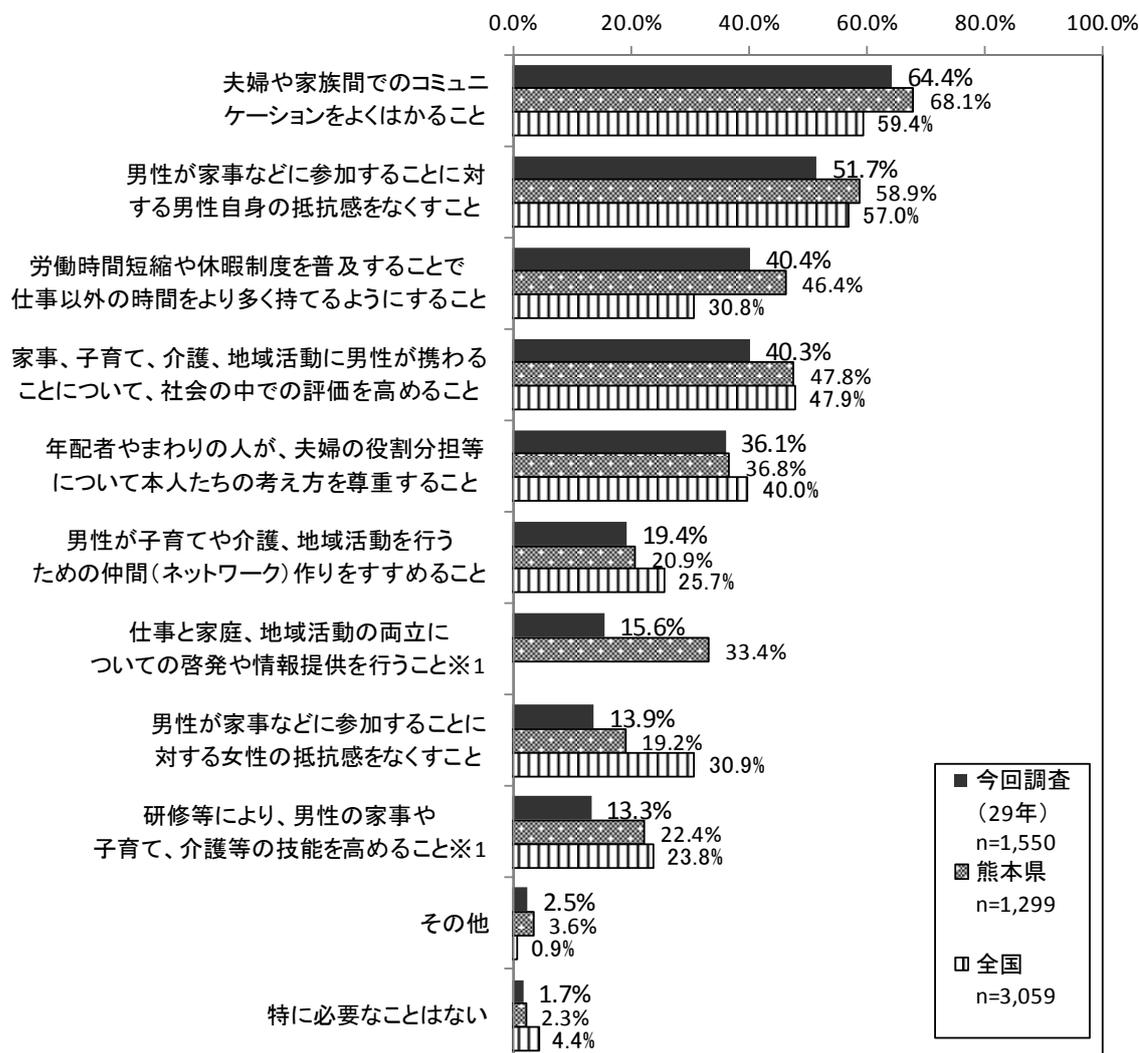
性別

性別にみると、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」「労働時間短縮や休暇制度を普及することで仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」「家事、子育て、介護、地域活動に男性が携わることについて、社会の中での評価を高めること」「年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担等について本人たちの考え方を尊重すること」「男性が子育てや介護、地域活動を行うための仲間(ネットワーク)作りをすすめること」では男性と比べ女性の割合が高くなっている。



全国・熊本県との比較

熊本県とは概ね近い値になっているが、各選択肢の回答割合は県の方が高くなっている。



※1 全国調査の選択肢は「男性の家事・育児などについて、啓発や情報提供、相談窓口の設置、技能の研修を行うこと」

性・年代別

性・年代別(標本数の少ない10歳代除く)にみた特徴は、以下のとおり。

- ・「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」をあげた人の割合は、「20歳代の女性」(75.0%)「30歳代の男性」(70.0%)で高い。
- ・「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」をあげた人の割合は、「20歳代の女性」(59.7%)「60歳代の女性」(57.5%)「20歳代の男性」(60.4%)で高い。
- ・「労働時間短縮や休暇制度を普及することで仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」では「20歳代の女性」(59.7%)「30歳代の女性」(53.8%)「30歳代の男性」(48.6%)「40歳代の男性」(47.8%)で高い。
- ・「家事、子育て、介護、地域活動に男性が携わることにについて、社会の中での評価を高めること」では「20歳代の女性」(52.8%)「30歳代の女性」(49.6%)「50歳代の女性」(46.5%)で高い。

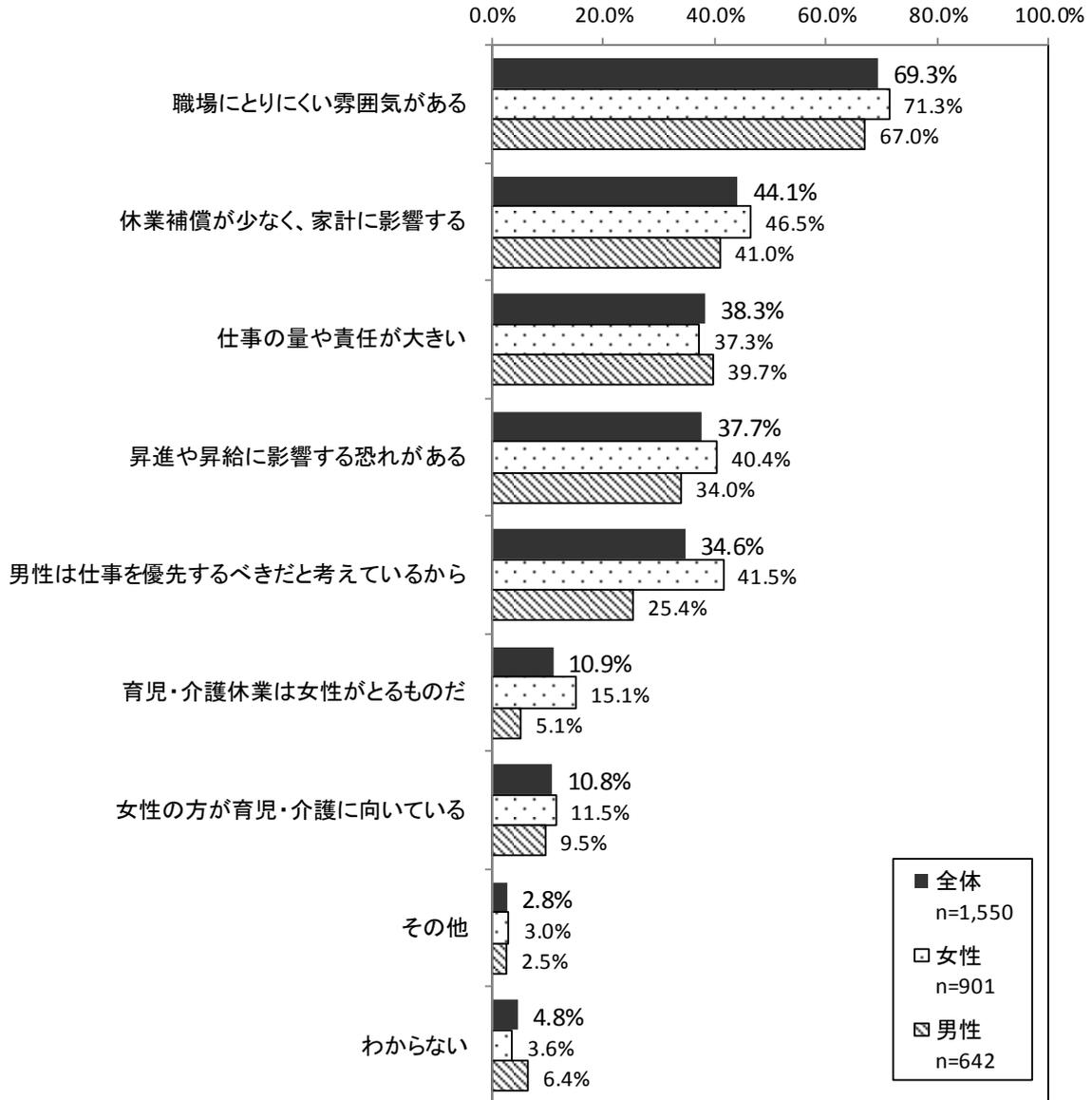
	合計	男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと	男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくすこと	夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること	年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担等について本人たちの考え方を尊重すること	家事、子育て、介護、地域活動に男性が携わること	労働時間短縮や休暇制度を普及することで仕事以外の時間をより多く持てるようにすること	仕事と家庭、地域活動の両立についての啓発や情報提供を行うこと	研修等により、男性の家事や子育て、介護等の技能を高めること	男性が子育てや介護、地域活動を行うための仲間（ネットワーク）作りをすすめること	その他	特に必要なことはない
全体	1,550	801 51.7%	215 13.9%	998 64.4%	560 36.1%	625 40.3%	626 40.4%	242 15.6%	206 13.3%	301 19.4%	39 2.5%	27 1.7%
■性・年代別												
女性	10歳代	14 6 42.9%	2 14.3%	9 64.3%	4 28.6%	6 42.9%	6 42.9%	2 14.3%	2 14.3%	5 35.7%	1 7.1%	0 0.0%
	20歳代	72 43 59.7%	8 11.1%	54 75.0%	31 43.1%	38 52.8%	43 59.7%	10 13.9%	6 8.3%	19 26.4%	2 2.8%	1 1.4%
	30歳代	119 59 49.6%	22 18.5%	72 60.5%	48 40.3%	59 49.6%	64 53.8%	16 13.4%	13 10.9%	22 18.5%	2 1.7%	1 0.8%
	40歳代	150 80 53.3%	22 14.7%	103 68.7%	56 37.3%	63 42.0%	65 43.3%	16 10.7%	19 12.7%	30 20.0%	3 2.0%	0 0.0%
	50歳代	185 103 55.7%	27 14.6%	116 62.7%	81 43.8%	86 46.5%	85 45.9%	24 13.0%	29 15.7%	36 19.5%	4 2.2%	1 0.5%
	60歳代	261 150 57.5%	41 15.7%	162 62.1%	90 34.5%	111 42.5%	82 31.4%	46 17.6%	52 19.9%	60 23.0%	6 2.3%	6 2.3%
	70歳代	100 44 44.0%	11 11.0%	65 65.0%	37 37.0%	32 32.0%	26 26.0%	14 14.0%	15 15.0%	21 21.0%	2 2.0%	3 3.0%
男性	10歳代	12 8 66.7%	4 33.3%	7 58.3%	7 58.3%	3 25.0%	4 33.3%	2 16.7%	2 16.7%	1 8.3%	0 0.0%	2 16.7%
	20歳代	48 29 60.4%	8 16.7%	25 52.1%	16 33.3%	20 41.7%	21 43.8%	7 14.6%	4 8.3%	11 22.9%	0 0.0%	2 4.2%
	30歳代	70 33 47.1%	13 18.6%	49 70.0%	24 34.3%	30 42.9%	34 48.6%	11 15.7%	8 11.4%	20 28.6%	3 4.3%	2 2.9%
	40歳代	92 46 50.0%	12 13.0%	57 62.0%	23 25.0%	33 35.9%	44 47.8%	13 14.1%	10 10.9%	13 14.1%	2 2.2%	3 3.3%
	50歳代	125 49 39.2%	15 12.0%	79 63.2%	40 32.0%	43 34.4%	52 41.6%	20 16.0%	13 10.4%	14 11.2%	7 5.6%	1 0.8%
	60歳代	202 108 53.5%	19 9.4%	139 68.8%	69 34.2%	72 35.6%	72 35.6%	42 20.8%	23 11.4%	31 15.3%	3 1.5%	1 0.5%
	70歳代	93 40 43.0%	10 10.8%	57 61.3%	32 34.4%	26 28.0%	26 28.0%	17 18.3%	9 9.7%	16 17.2%	3 3.2%	4 4.3%
無回答	7 3 42.9%	1 14.3%	4 57.1%	2 28.6%	3 42.9%	2 28.6%	2 28.6%	2 28.6%	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%

(3) 男性の育児休業等の取得が少ない理由

問21 男女とも、育児を目的とする育児休業や、家族の介護を目的とする介護休業を取得できる制度がありますが、一般的に男性の取得が少ない状況があります。それはなぜだと思いますか。【〇はいくつでも】

■「職場にとりにくい雰囲気」「休業補償が少ない」などが上位

「職場にとりにくい雰囲気がある」の回答が最も高く69.3%を占め、次いで、「休業補償が少なく、家計に影響する」が44.1%で続いている。以下、「仕事の量や責任が大きい」(38.3%)、「昇進や昇給に影響する恐れがある」(37.7%)、「男性は仕事を優先するべきだと考えているから」(34.6%)が続いている。



性別

性別にみると、「男性は仕事を優先するべきだと考えているから」では男性の25.4%に対し、女性は41.5%で、16.1ポイントの開きがある。「育児・介護休業は女性がとるものだ」でも男性5.1%に対し、女性は15.1%と10.0ポイントの差となっている。

性・年代別

性・年代別(標本数の少ない10歳代除く)にみた特徴は、以下のとおり。

- ・「職場にとりにくい雰囲気がある」をあげた人の割合は、「30歳代の男性」(84.3%)「50歳代の女性」(79.5%)「30歳代の女性」(79.0%)「40歳代の女性」(78.0%)「20歳代の女性」(77.8%)「20歳代の男性」(75.0%)で高い。
- ・「休業補償が少なく、家計に影響する」をあげた人の割合は、「50歳代の女性」(53.5%)「30歳代の女性」(50.4%)で高い。
- ・「仕事の量や責任が大きい」では「20歳代の男性」(54.2%)「30歳代の男性」(51.4%)「50歳代の女性」(47.0%)で高い。
- ・「昇進や昇給に影響する恐れがある」では「20歳代の女性」(55.6%)「30歳代の女性」(49.6%)で高い。

	合計	が職場にとりにくい雰囲気	昇進や昇給に影響する恐れ	育児・介護休業は女性がとるもの	休業補償が少なく、家計に影響する	仕事の量や責任が大きい	向女性の方が育児・介護に	男性は仕事を優先するべきだと考えているから	その他	わからない	
全体	1,550	1,074 69.3%	584 37.7%	169 10.9%	684 44.1%	593 38.3%	167 10.8%	537 34.6%	43 2.8%	74 4.8%	
■性・年代別											
女性	10歳代	14 64.3%	9 42.9%	6 21.4%	3 21.4%	3 21.4%	0 0.0%	6 42.9%	1 7.1%	0 0.0%	
	20歳代	72 77.8%	56 55.6%	40 22.2%	16 50.0%	36 43.1%	31 6.9%	5 31.9%	23 1.4%	3 4.2%	
	30歳代	119 79.0%	94 49.6%	59 14.3%	17 50.4%	60 37.0%	44 6.7%	8 36.1%	43 4.2%	3 2.5%	
	40歳代	150 78.0%	117 42.0%	63 15.3%	23 45.3%	60 40.0%	60 10.0%	15 42.7%	64 4.0%	4 2.7%	
	50歳代	185 79.5%	147 43.2%	80 13.5%	25 53.5%	99 47.0%	87 10.8%	20 43.2%	80 4.3%	0 0.0%	
	60歳代	261 63.2%	165 31.4%	82 15.3%	40 46.4%	121 31.8%	83 14.6%	38 45.6%	119 1.9%	5 5.0%	13 9.0%
	70歳代	100 54.0%	54 34.0%	34 12.0%	12 32.0%	32 28.0%	28 18.0%	18 39.0%	39 1.0%	1 9.0%	9 9.0%
男性	10歳代	12 58.3%	7 41.7%	5 0.0%	0 25.0%	3 41.7%	5 8.3%	1 25.0%	3 0.0%	2 16.7%	
	20歳代	48 75.0%	36 37.5%	18 12.5%	6 43.8%	21 54.2%	26 2.1%	1 25.0%	12 2.1%	3 6.3%	
	30歳代	70 84.3%	59 48.6%	34 5.7%	4 45.7%	32 51.4%	36 7.1%	5 35.7%	25 2.9%	2 2.9%	
	40歳代	92 70.7%	65 39.1%	36 5.4%	5 48.9%	45 45.7%	42 7.6%	7 16.3%	15 2.2%	5 5.4%	
	50歳代	125 67.2%	84 30.4%	38 2.4%	3 34.4%	43 44.0%	55 7.2%	9 12.8%	16 4.0%	4 3.2%	
	60歳代	202 63.4%	128 32.2%	65 5.0%	10 44.6%	90 35.6%	72 12.4%	25 30.7%	62 1.5%	3 7.4%	15 7.4%
	70歳代	93 54.8%	51 23.7%	22 5.4%	5 31.2%	29 20.4%	19 14.0%	13 32.3%	30 3.2%	3 10.8%	10 10.8%
無回答	7 28.6%	2 28.6%	2 0.0%	0 28.6%	2 28.6%	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	

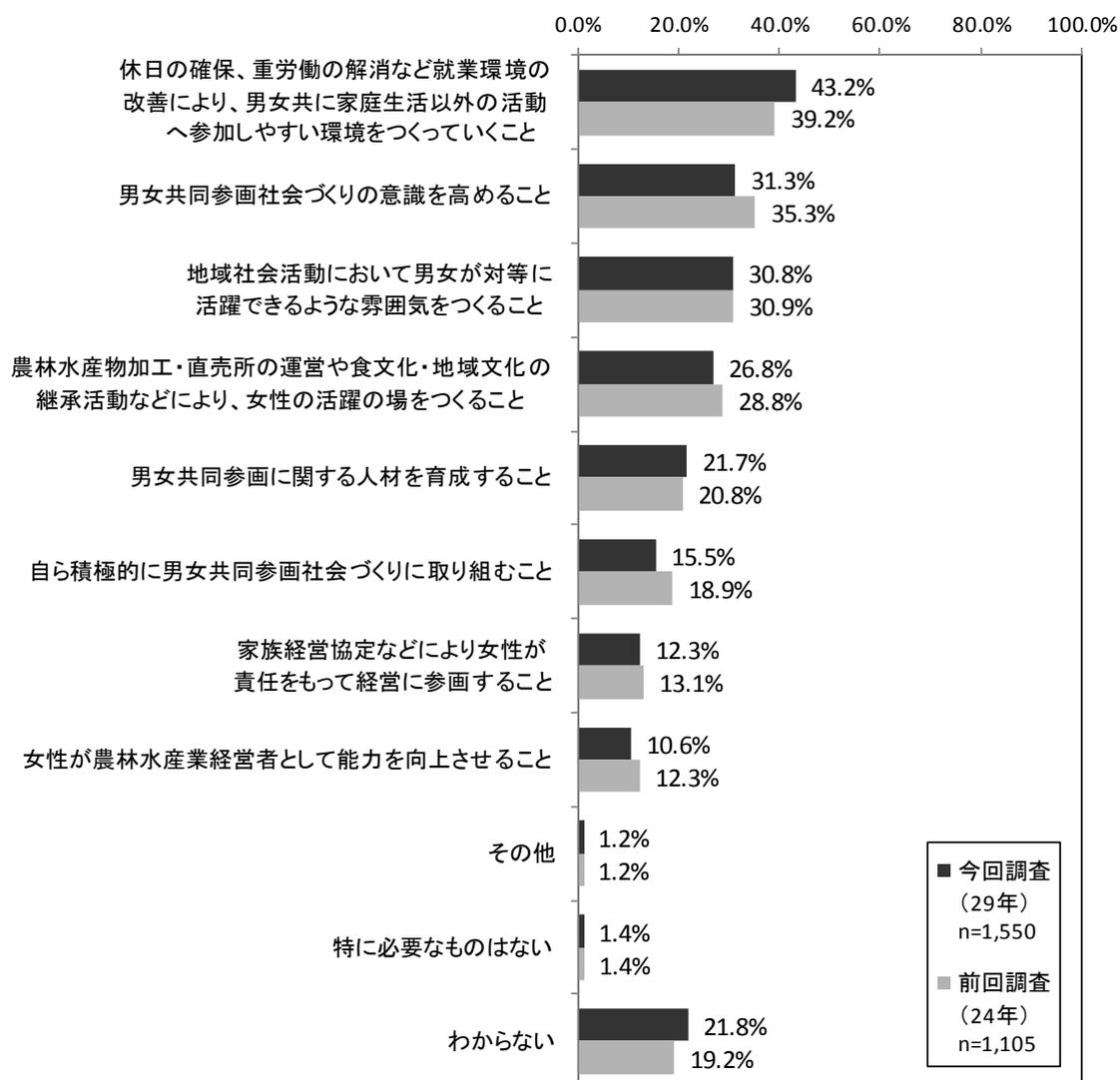
7. 農林水産業の分野での男女共同参画について

(1) 農林水産業における推進施策

問22 本市の農林水産業の分野において、女性は労働の担い手であるとともに経営の担い手として重要な役割を果たしています。農林水産業の分野に携わる人々の男女共同参画を進めていくために、必要なことは何だと思いませんか。【〇はいくつでも】

■ 就業環境の改善、男女共同参画の意識づくり、対等に活躍できる雰囲気づくりの順

「休日の確保、重労働の解消など就業環境の改善により、男女共に家庭生活以外の活動へ参加しやすい環境をつくっていくこと」の割合が最も高く43.2%。次いで、「男女共同参画社会づくりの意識を高めること」が31.3%で続いている。以下、「地域社会活動において男女が対等に活躍できるような雰囲気をつくること」(30.8%)、「農林水産物加工・直売所の運営や食文化・地域文化の継承活動などにより、女性の活躍の場をつくること」(26.8%)、「男女共同参画に関する人材を育成すること」(21.7%)が続いている。

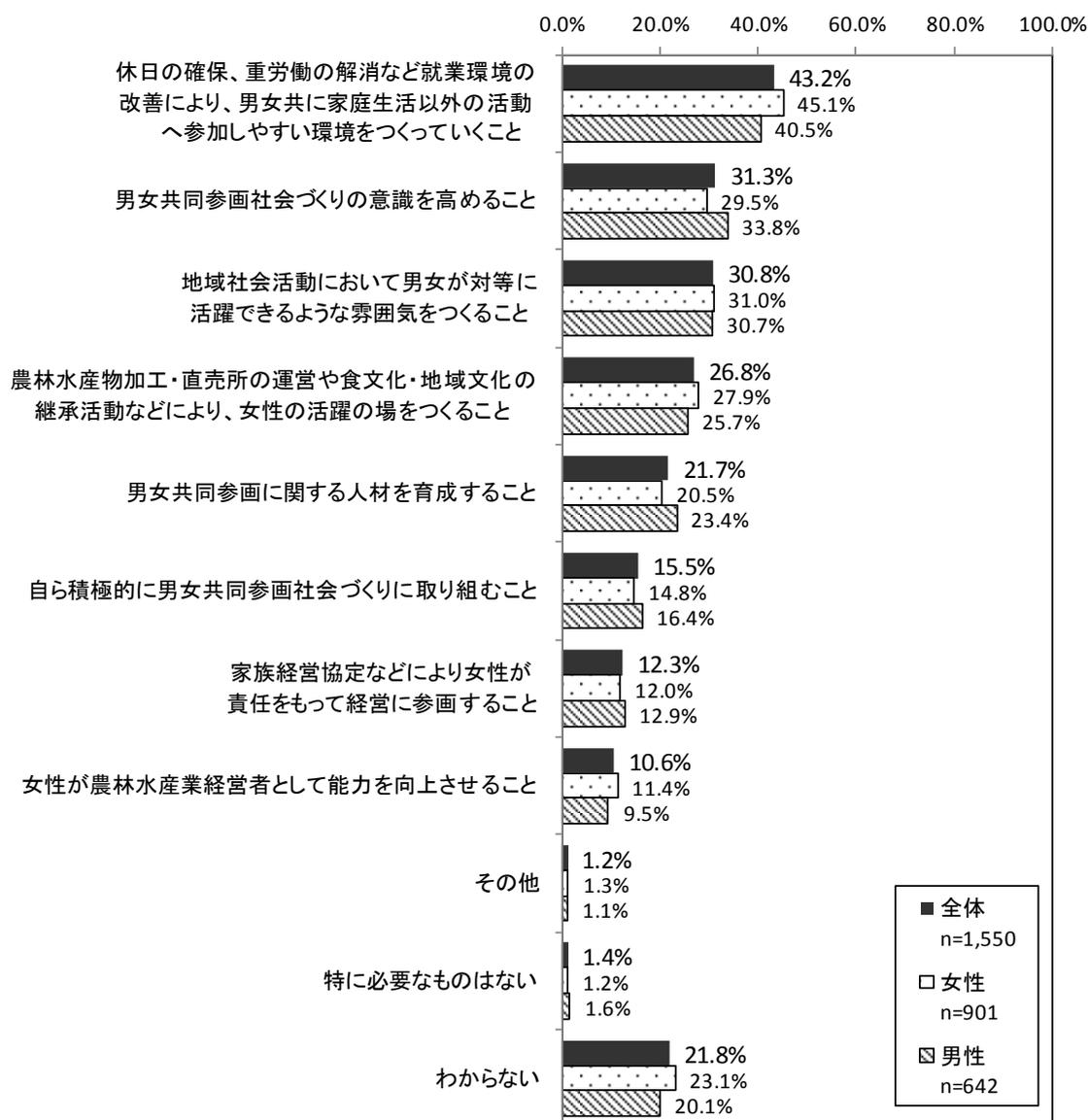


前回調査との比較

前回調査とほぼ同様の傾向となっているが、「休日の確保、重労働の解消など就業環境の改善により、男女共に家庭生活以外の活動へ参加しやすい環境をつくっていくこと」は前回調査で 39.2% だったが、今回の調査では 43.2% で 4.0 ポイント上昇している。

性別

性別にみると、「休日の確保、重労働の解消など就業環境の改善により、男女共に家庭生活以外の活動へ参加しやすい環境をつくっていくこと」では男性の 40.5% に対し、女性は 45.1% で、4.6 ポイントの差がある。「男女共同参画社会づくりの意識を高めること」では男性 33.8% に対し、女性は 29.5%、男性は 33.8% で 4.3 ポイントの差となっている。



性・年代別

性・年代別(標本数の少ない10歳代除く)にみた特徴は、以下のとおり。

- ・「休日の確保、重労働の解消など就業環境の改善により、男女共に家庭生活以外の活動へ参加しやすい環境をつくっていくこと」をあげた人の割合は、「20歳代の女性」(50.0%)「50歳代の女性」(54.1%)で高い。
- ・「男女共同参画に関する人材を育成すること」をあげた人の割合は、「30歳代の男性」(31.4%)で高い。
- ・「地域社会活動において男女が対等に活躍できるような雰囲気をつくること」では「20歳代の女性」(36.1%)で高い。
- ・「農林水産物加工・直売所の運営や食文化・地域文化の継承活動などにより、女性の活躍の場をつくること」では「60歳代の女性」(35.2%)「70歳代の女性」(36.0%)「60歳代の男性」(32.2%)で高い。

	合計	と男女共同参画社会づくりの意識を高めること	り自ら積極的に男女共同参画社会づくりに取り組むこと	男女共同参画に関する人材を育成すること	き地域社会活動において男女が対等に活躍できるような雰囲気をつくること	へ改善により、重労働の解消など就業環境の改善しやすい環境をつくること	女性が農林水産業経営者として能力を向上させること	も家族経営協定※などにより女性が責任を担うこと	躍地域文化の継承・直売所などの運営や食文化の活動	その他	特に必要なものはない	わからない	
全体	1,550	485 31.3%	240 15.5%	336 21.7%	477 30.8%	669 43.2%	164 10.6%	191 12.3%	416 26.8%	19 1.2%	21 1.4%	338 21.8%	
■性・年代別													
女性	10歳代	14	7 50.0%	2 14.3%	2 14.3%	5 35.7%	7 50.0%	2 14.3%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 14.3%
	20歳代	72	15 20.8%	12 16.7%	14 19.4%	26 36.1%	36 50.0%	6 8.3%	4 5.6%	16 22.2%	2 2.8%	1 1.4%	20 27.8%
	30歳代	119	26 21.8%	8 6.7%	19 16.0%	31 26.1%	48 40.3%	11 9.2%	11 9.2%	18 15.1%	1 0.8%	1 0.8%	41 34.5%
	40歳代	150	45 30.0%	17 11.3%	32 21.3%	46 30.7%	66 44.0%	16 10.7%	16 10.7%	37 24.7%	2 1.3%	0 0.0%	40 26.7%
	50歳代	185	53 28.6%	30 16.2%	39 21.1%	58 31.4%	100 54.1%	25 13.5%	30 16.2%	51 27.6%	3 1.6%	2 1.1%	38 20.5%
	60歳代	261	89 34.1%	48 18.4%	60 23.0%	84 32.2%	110 42.1%	30 11.5%	38 14.6%	92 35.2%	2 0.8%	5 1.9%	46 17.6%
	70歳代	100	31 31.0%	16 16.0%	19 19.0%	29 29.0%	39 39.0%	13 13.0%	9 9.0%	36 36.0%	2 2.0%	2 2.0%	21 21.0%
男性	10歳代	12	3 25.0%	2 16.7%	3 25.0%	1 8.3%	5 41.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 16.7%	1 8.3%	0 0.0%	4 33.3%
	20歳代	48	13 27.1%	9 18.8%	10 20.8%	14 29.2%	17 35.4%	6 12.5%	4 8.3%	10 20.8%	0 0.0%	5 10.4%	13 27.1%
	30歳代	70	24 34.3%	9 12.9%	22 31.4%	20 28.6%	22 31.4%	4 5.7%	7 10.0%	9 12.9%	0 0.0%	1 1.4%	18 25.7%
	40歳代	92	36 39.1%	13 14.1%	20 21.7%	27 29.3%	36 39.1%	4 4.3%	13 14.1%	17 18.5%	1 1.1%	1 1.1%	18 19.6%
	50歳代	125	41 32.8%	15 12.0%	32 25.6%	39 31.2%	52 41.6%	14 11.2%	10 8.0%	36 28.8%	2 1.6%	0 0.0%	22 17.6%
	60歳代	202	70 34.7%	38 18.8%	42 20.8%	66 32.7%	94 46.5%	22 10.9%	36 17.8%	65 32.2%	1 0.5%	1 0.5%	35 17.3%
	70歳代	93	30 32.3%	19 20.4%	21 22.6%	30 32.3%	34 36.6%	11 11.8%	13 14.0%	26 28.0%	2 2.2%	2 2.2%	19 20.4%
無回答	7	2 28.6%	2 28.6%	1 14.3%	1 14.3%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	

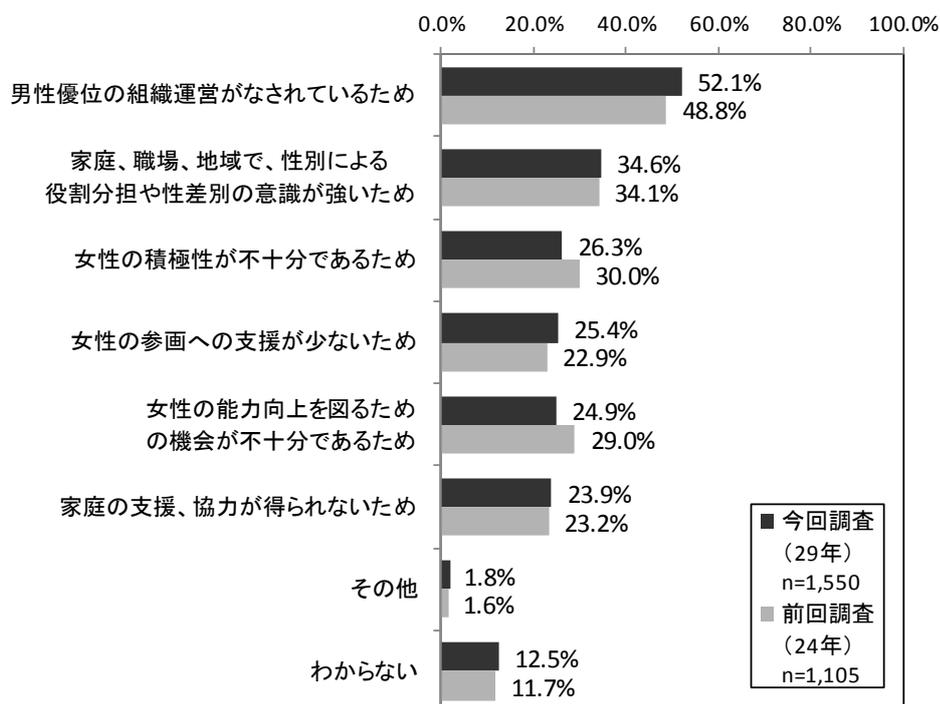
8. 政策・方針決定の場での男女共同参画について

(1) 企画立案や方針決定の場に女性の参画が少ない原因

問23 「政治や行政、職場などにおいて、企画立案や方針決定の場に女性の参画がまだまだ少ない」と言われていますが、あなたは、その原因は何だと思えますか。【〇はいくつでも】

■ 男性優位の組織運営、性別による役割分担の順

「男性優位の組織運営がなされているため」の割合が最も高く 52.1%を占めている。次いで、「家庭、職場、地域で、性別による役割分担や性差別の意識が強いため」をあげた人が 34.6%で 3 人に 1 人となっている。以下、「女性の積極性が不十分のため」(26.3%)、「女性の参画への支援が少ないため」(25.4%)、「女性の能力向上を図るための機会が不十分であるため」(24.9%)が続いている。

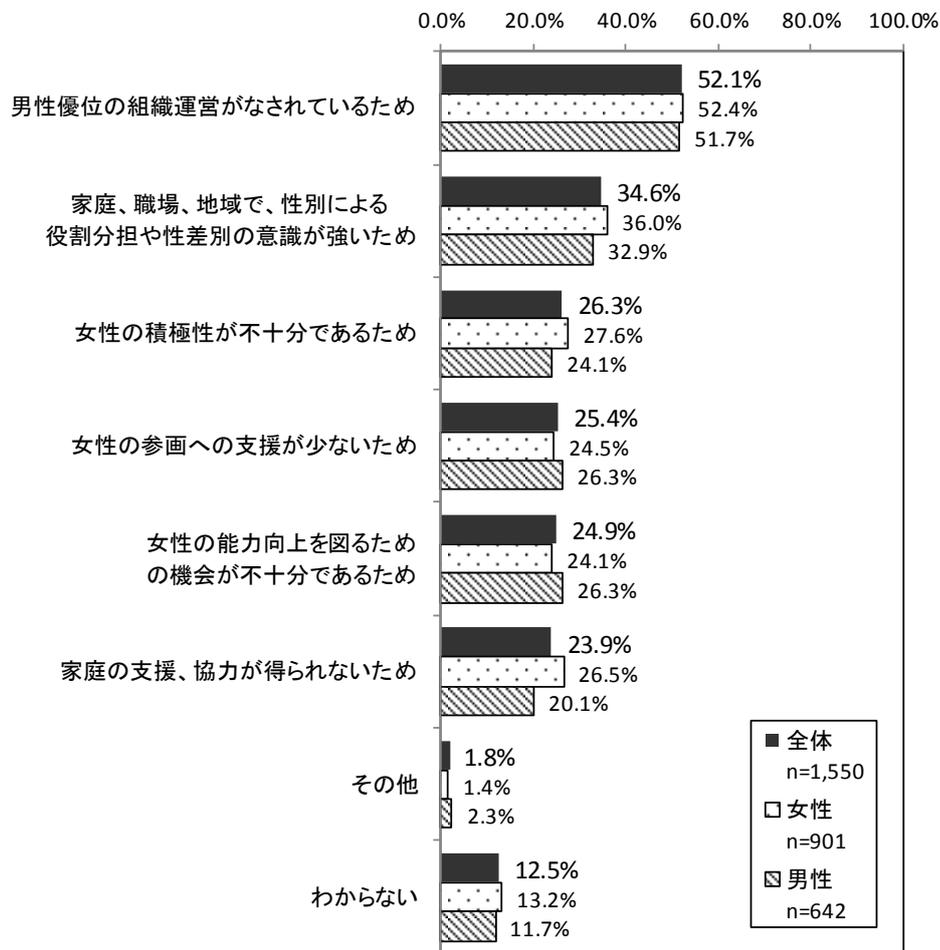


前回調査との比較

前回調査とほぼ同様の傾向となっているが、「男性優位の組織運営がなされているため」は前回調査で 48.8%だったが、今回の調査では 52.1%で 3.3 ポイント上昇。「女性の積極性が不十分のため」は前回調査で 30.0%だったが、今回の調査では 26.3%で 3.7 ポイント下降している。

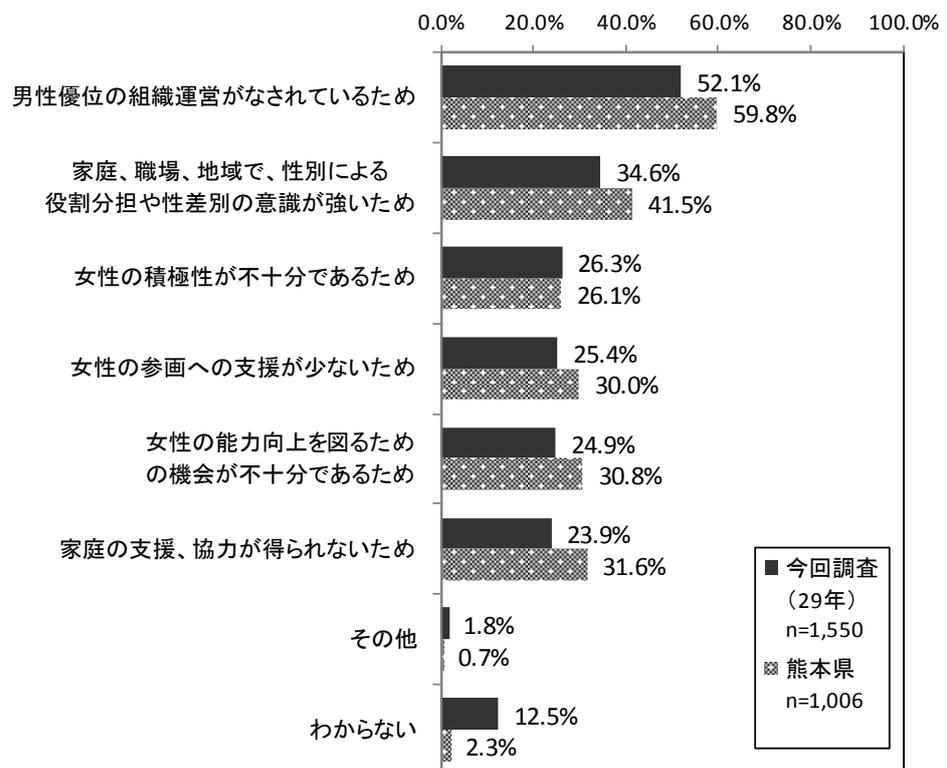
性別

性別による大きな差は認められないが、「家庭の支援、協力が得られないため」では女性の 26.5%に対し、男性は 20.1%で、6.4 ポイントの開きがある。



全国・熊本県との比較

熊本県と比較して、八代市が5ポイント以上低くなっているのは「男性優位の組織運営がなされているため」「家庭、職場、地域で、性別による役割分担や性差別の意識が強いため」「女性の能力向上を図るための機会が不十分であるため」「家庭の支援、協力が得られないため」となっている。



性・年代別

性・年代別(標本数の少ない10歳代除く)にみた特徴は、以下のとおり。

- ・「男性優位の組織運営がなされているため」をあげた人の割合は、「50歳代の女性」(58.4%)「60歳代の男性」(58.9%)で高い。
- ・「家庭、職場、地域で、性別による役割分担や性差別の意識が強いため」をあげた人の割合は、「20歳代の女性」(40.3%)「30歳代の女性」(39.5%)「40歳代の女性」(39.3%)「50歳代の女性」(39.5%)で高い。
- ・「女性の積極性が不十分であるため」では、「60歳代の女性」(32.2%)「70歳代の女性」(35.0%)で高い。
- ・「女性の参画への支援が少ないため」では「20歳代の女性」(31.9%)「60歳代の男性」(32.2%)で高い。

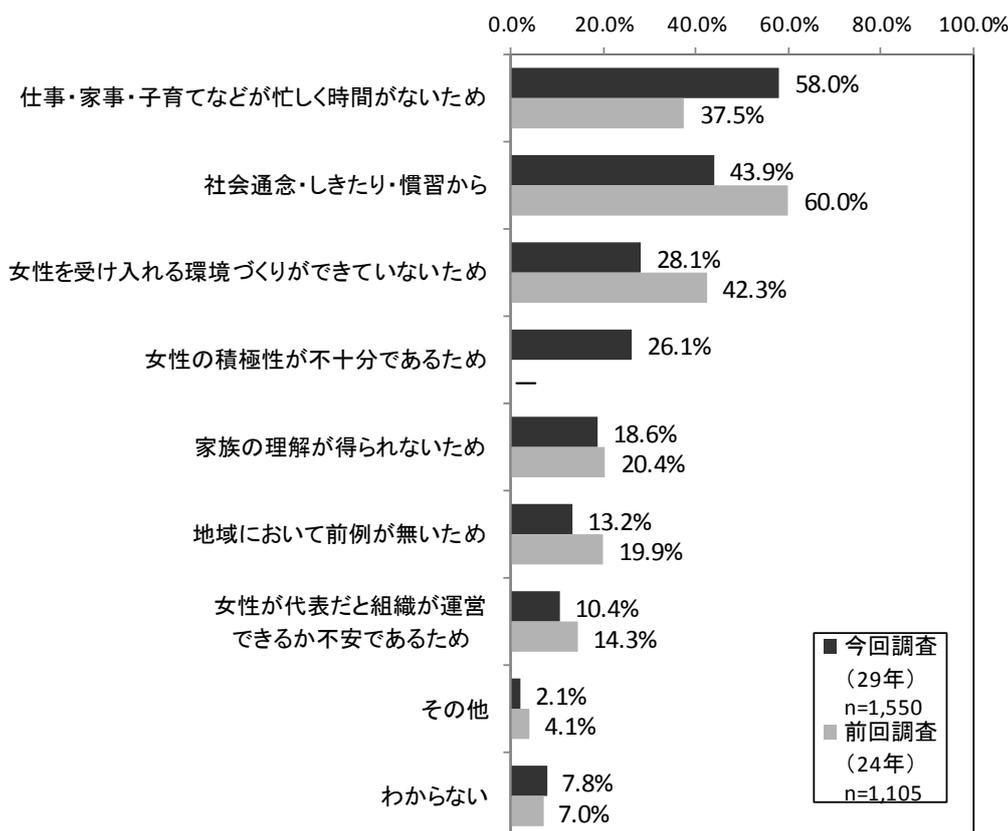
	合計	別の意識が強い ため	別家庭、職場、地域で、性別による役割分担や性差別の意識が強い	男性優位の組織運営がなされているため	家庭の支援、協力が得られないため	女性の機会が不十分であるため	女性の参画への支援が少ないため	女性の積極性が不十分であるため	その他	わからない
全体	1,550	537 34.6%	807 52.1%	371 23.9%	386 24.9%	393 25.4%	407 26.3%	28 1.8%	194 12.5%	
■性・年代別										
女性	10歳代	14	7 50.0%	8 57.1%	2 14.3%	2 14.3%	6 42.9%	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳代	72	29 40.3%	32 44.4%	15 20.8%	12 16.7%	23 31.9%	16 22.2%	2 2.8%	11 15.3%
	30歳代	119	47 39.5%	61 51.3%	34 28.6%	17 14.3%	22 18.5%	29 24.4%	2 1.7%	18 15.1%
	40歳代	150	59 39.3%	77 51.3%	47 31.3%	38 25.3%	41 27.3%	31 20.7%	2 1.3%	21 14.0%
	50歳代	185	73 39.5%	108 58.4%	46 24.9%	58 31.4%	51 27.6%	52 28.1%	3 1.6%	22 11.9%
	60歳代	261	84 32.2%	145 55.6%	72 27.6%	65 24.9%	62 23.8%	84 32.2%	3 1.1%	30 11.5%
	70歳代	100	25 25.0%	41 41.0%	23 23.0%	25 25.0%	16 16.0%	35 35.0%	1 1.0%	17 17.0%
男性	10歳代	12	3 25.0%	5 41.7%	0 0.0%	2 16.7%	2 16.7%	2 16.7%	0 0.0%	4 33.3%
	20歳代	48	14 29.2%	23 47.9%	10 20.8%	9 18.8%	11 22.9%	13 27.1%	1 2.1%	10 20.8%
	30歳代	70	23 32.9%	36 51.4%	19 27.1%	10 14.3%	18 25.7%	14 20.0%	3 4.3%	9 12.9%
	40歳代	92	27 29.3%	46 50.0%	25 27.2%	18 19.6%	19 20.7%	23 25.0%	1 1.1%	5 5.4%
	50歳代	125	43 34.4%	63 50.4%	24 19.2%	34 27.2%	36 28.8%	32 25.6%	7 5.6%	11 8.8%
	60歳代	202	75 37.1%	119 58.9%	36 17.8%	69 34.2%	65 32.2%	47 23.3%	1 0.5%	20 9.9%
	70歳代	93	26 28.0%	40 43.0%	15 16.1%	27 29.0%	18 19.4%	24 25.8%	2 2.2%	16 17.2%
無回答	7	2 28.6%	3 42.9%	3 42.9%	0 0.0%	3 42.9%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	

(2) 地域の代表に女性が少ない原因

問24 自治会やPTA（保護者会など）の会長など地域の団体の代表に、女性が少ない原因は何だと思えますか。【〇はいくつでも】

■ 忙しく時間がないため、社会通念・しきたり・慣習からが多い

「仕事・家事・子育てなどが忙しく時間がないため」が最も高く58.0%を占める。次いで「社会通念・しきたり・慣習から」(43.9%)、「女性を受け入れる環境づくりができていないため」(28.1%)、「女性の積極性が不十分であるため」(26.1%)が続き、以上が2割を超える。

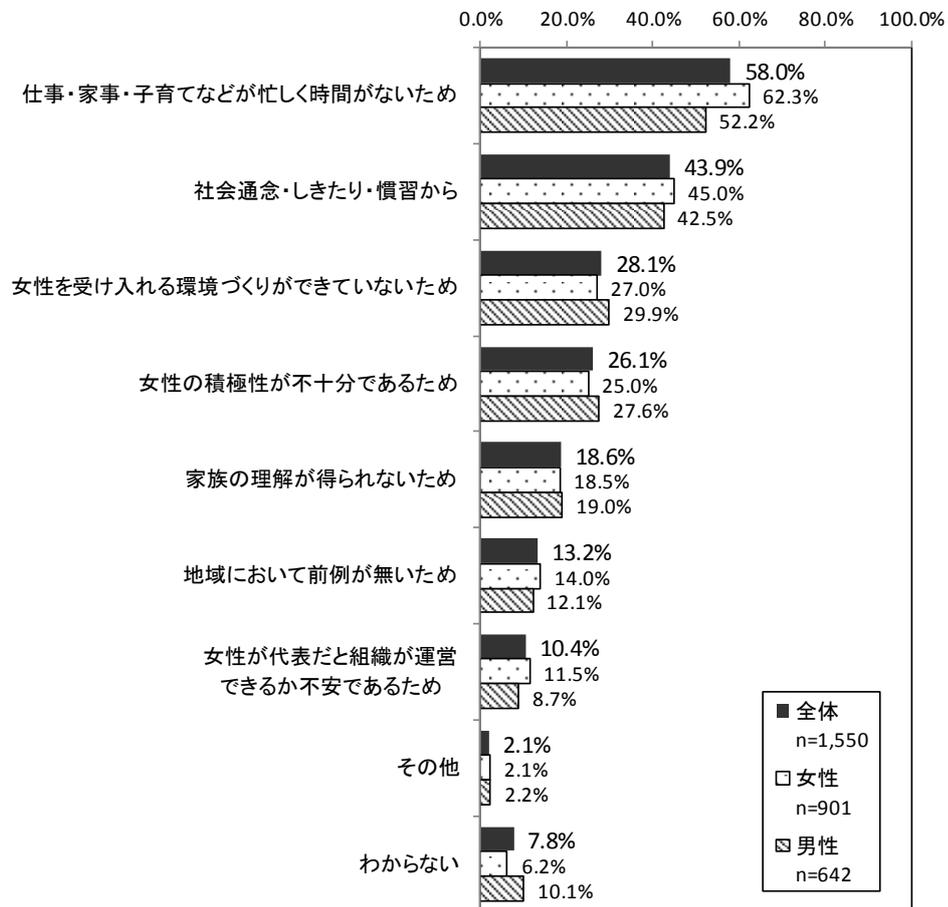


前回調査との比較

前回調査では「社会通念・しきたり・慣習から」が60.0%で最も高くなっていたが、今回の調査では16.1ポイント下降。「仕事・家事・子育てなどが忙しく時間がないため」は前回調査で37.5%だったが、20.5ポイント上昇し、「社会通念・しきたり・慣習から」の割合を超えて最も高くなっている。「女性を受け入れる環境づくりができていないため」は前回調査の42.3%から14.2ポイント下降している。

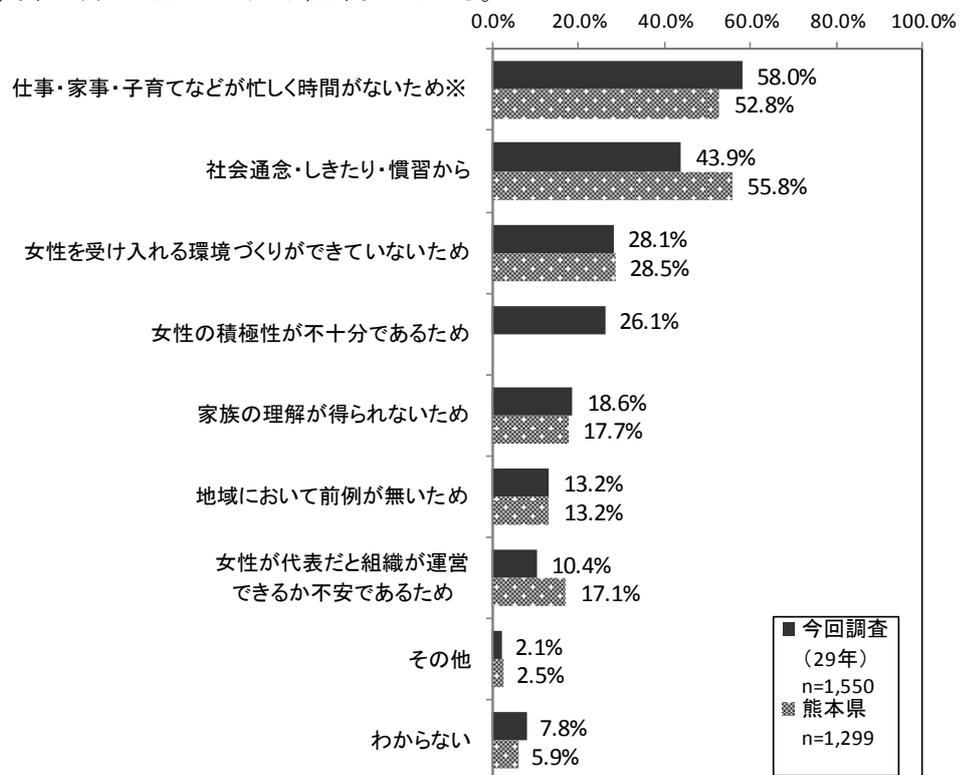
性別

性別にみると、「仕事・家事・子育てなどが忙しく時間がないため」は女性の割合が高く、男性のそれを10.1ポイント上回っている。「社会通念・しきたり・慣習から」も女性の割合がやや高い。一方、「女性を受け入れる環境づくりができていないため」と「女性の積極性が不十分であるため」では男性の割合が女性よりもやや高くなっている。



全国・熊本県との比較

熊本県と比較して、八代市が5ポイント以上高くなっているのは「仕事・家事・子育てなどが忙しく時間がないため」(県の選択肢は「家事が忙しく時間がないため」となっている。「社会通念・しきたり・慣習から」は八代市の方が11.9ポイント低くなっている。



※熊本県調査の選択肢は「家事が忙しく時間がないため」

性・年代別

性・年代別(標本数の少ない10歳代除く)にみた特徴は、以下のとおり。

- ・「仕事・家事・子育てなどが忙しく時間がないため」をあげた人の割合は、「30歳代の女性」(68.9%)「60歳代の女性」(66.3%)「40歳代の女性」(62.7%)「50歳代の女性」(同)で高い。
- ・「社会通念・しきたり・慣習から」をあげた人の割合は、「30歳代の女性」(52.9%)で高い。
- ・「女性を受け入れる環境づくりができていないため」では「20歳代の女性」(37.5%)で高い。
- ・「女性の積極性が不十分であるため」では「50歳代の男性」(30.4%)「60歳代の男性」(31.2%)で高い。

	合計	慣習・社会通念・しきたり・慣習から	家族の理解が得られない	仕事・家事・子育てが忙しく時間がない	運営・代表・不安組織があ	女性・男性が受け入れられない環境	地域において前例が無い	女性の積極性が不十分	その他	わからない	
全体	1,550	680 43.9%	289 18.6%	899 58.0%	161 10.4%	435 28.1%	204 13.2%	404 26.1%	33 2.1%	121 7.8%	
■性・年代別											
女性	10歳代	14	5 35.7%	0 0.0%	7 50.0%	3 21.4%	6 42.9%	2 14.3%	3 21.4%	1 7.1%	0 0.0%
	20歳代	72	33 45.8%	7 9.7%	41 56.9%	7 9.7%	27 37.5%	10 13.9%	14 19.4%	0 0.0%	7 9.7%
	30歳代	119	63 52.9%	10 8.4%	82 68.9%	10 8.4%	32 26.9%	21 17.6%	29 24.4%	4 3.4%	6 5.0%
	40歳代	150	62 41.3%	24 16.0%	94 62.7%	16 10.7%	35 23.3%	16 10.7%	35 23.3%	9 6.0%	11 7.3%
	50歳代	185	89 48.1%	46 24.9%	116 62.7%	33 17.8%	54 29.2%	28 15.1%	49 26.5%	3 1.6%	7 3.8%
	60歳代	261	118 45.2%	60 23.0%	173 66.3%	28 10.7%	63 24.1%	40 15.3%	68 26.1%	1 0.4%	16 6.1%
	70歳代	100	35 35.0%	20 20.0%	48 48.0%	7 7.0%	26 26.0%	9 9.0%	27 27.0%	1 1.0%	9 9.0%
	男性	10歳代	12	3 25.0%	0 0.0%	4 33.3%	1 8.3%	5 41.7%	2 16.7%	1 8.3%	0 0.0%
20歳代		48	22 45.8%	7 14.6%	27 56.3%	2 4.2%	14 29.2%	8 16.7%	11 22.9%	1 2.1%	7 14.6%
30歳代		70	32 45.7%	14 20.0%	42 60.0%	7 10.0%	21 30.0%	12 17.1%	19 27.1%	1 1.4%	3 4.3%
40歳代		92	36 39.1%	17 18.5%	46 50.0%	6 6.5%	18 19.6%	14 15.2%	22 23.9%	3 3.3%	9 9.8%
50歳代		125	55 44.0%	22 17.6%	62 49.6%	14 11.2%	39 31.2%	10 8.0%	38 30.4%	5 4.0%	12 9.6%
60歳代		202	97 48.0%	41 20.3%	112 55.4%	20 9.9%	64 31.7%	23 11.4%	63 31.2%	2 1.0%	16 7.9%
70歳代		93	28 30.1%	21 22.6%	42 45.2%	6 6.5%	31 33.3%	9 9.7%	23 24.7%	2 2.2%	14 15.1%
無回答		7	2 28.6%	0 0.0%	3 42.9%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%

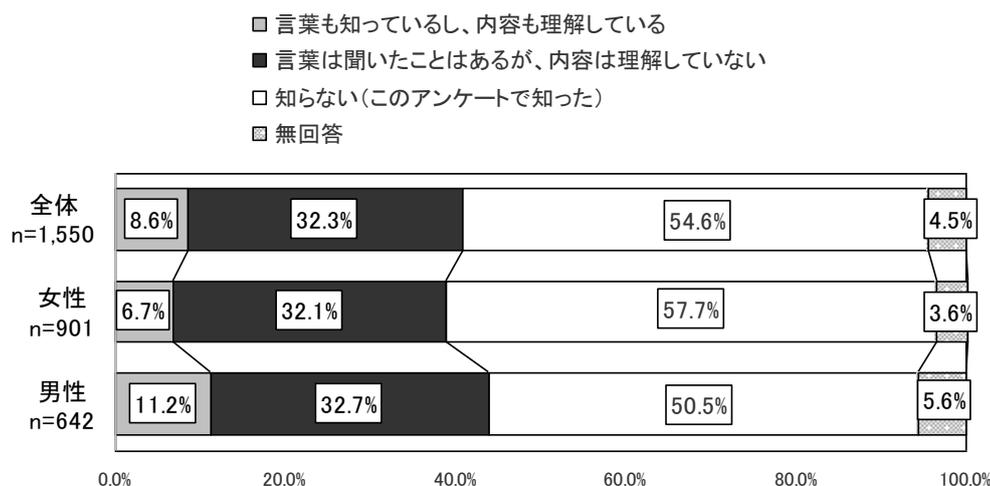
9. 防災・復興での女性の参画について

(1)「男女共同参画の視点での防災対策」について

問25 防災や復興の面における「男女共同参画の視点での防災対策」について、どの程度ご存知ですか。【〇は1つだけ】

■知らない(このアンケートで知った)が54.6%

「知らない(このアンケートで知った)」の割合が最も高く54.6%を占めている。次いで、「言葉は聞いたことがあるが、内容は理解していない」をあげた人が32.3%で3人に1人となっている。「言葉も知っているし、内容も理解している」は、8.6%。



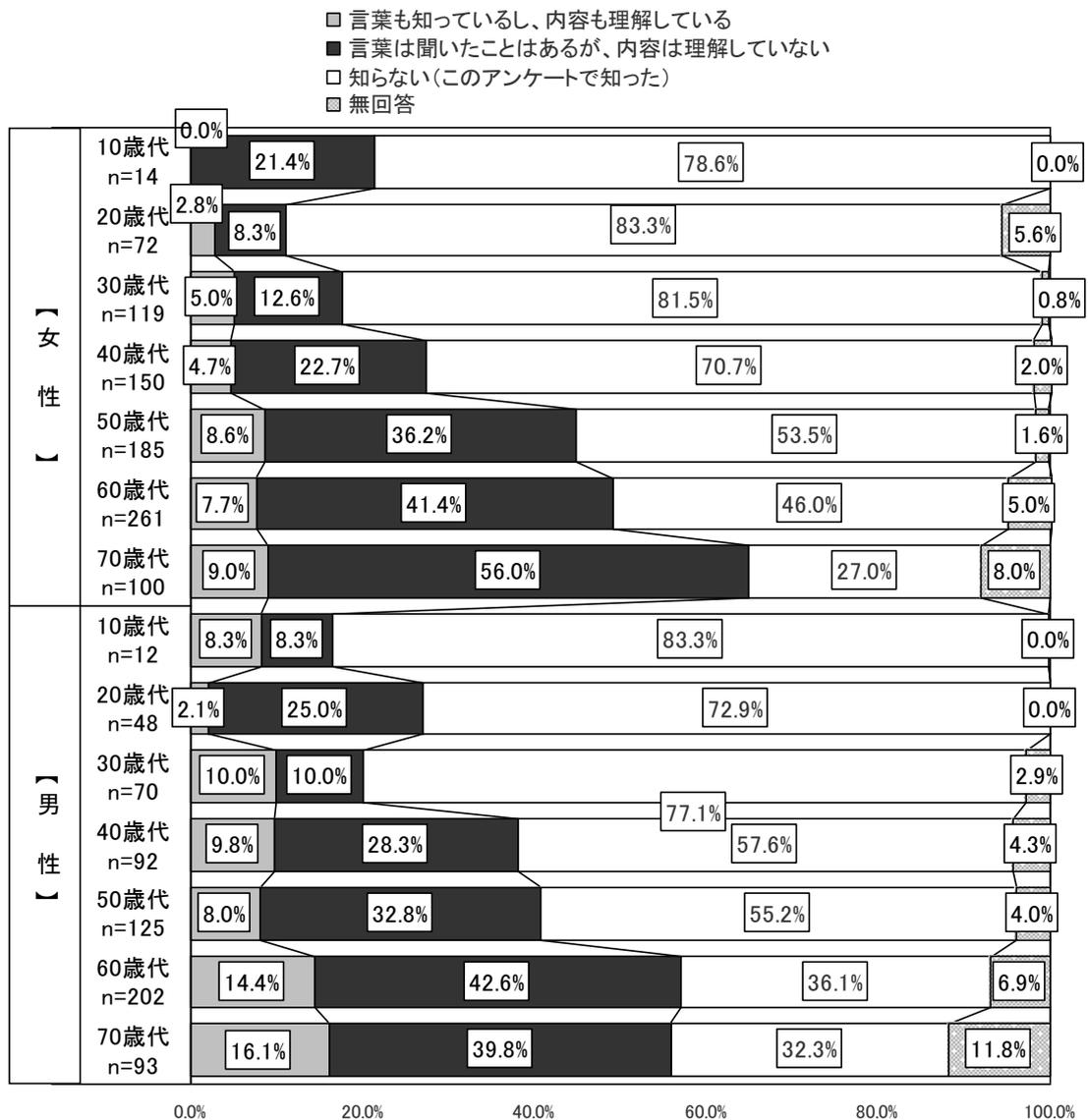
性別

性別にみると、「知らない(このアンケートで知った)」は女性の割合が高く、男性のそれを7.2ポイント上回っている。

「言葉は聞いたことがあるが、内容は理解していない」をあげた人が男女とも32%台で、「言葉も知っているし、内容も理解している」は、女性の6.7%に対し男性は11.2%となっている。

性・年代別

性・年代別(標本数が少ない10歳代を除く)にみると、女性では年代が上がるほど「言葉は聞いたことがあるが、内容は理解していない」の割合が高くなり、「70歳代の女性」では56.0%を占めている。男性では、「30歳代の男性」で「知らない(このアンケートで知った)」が77.1%を占め極めて高くなっているが、この30歳代を除くと年代が上がるほど「言葉は聞いたことがあるが、内容は理解していない」の割合が高くなっている。「60歳代の男性」と「70歳代の男性」で「知らない」は30%台にとどまっている。

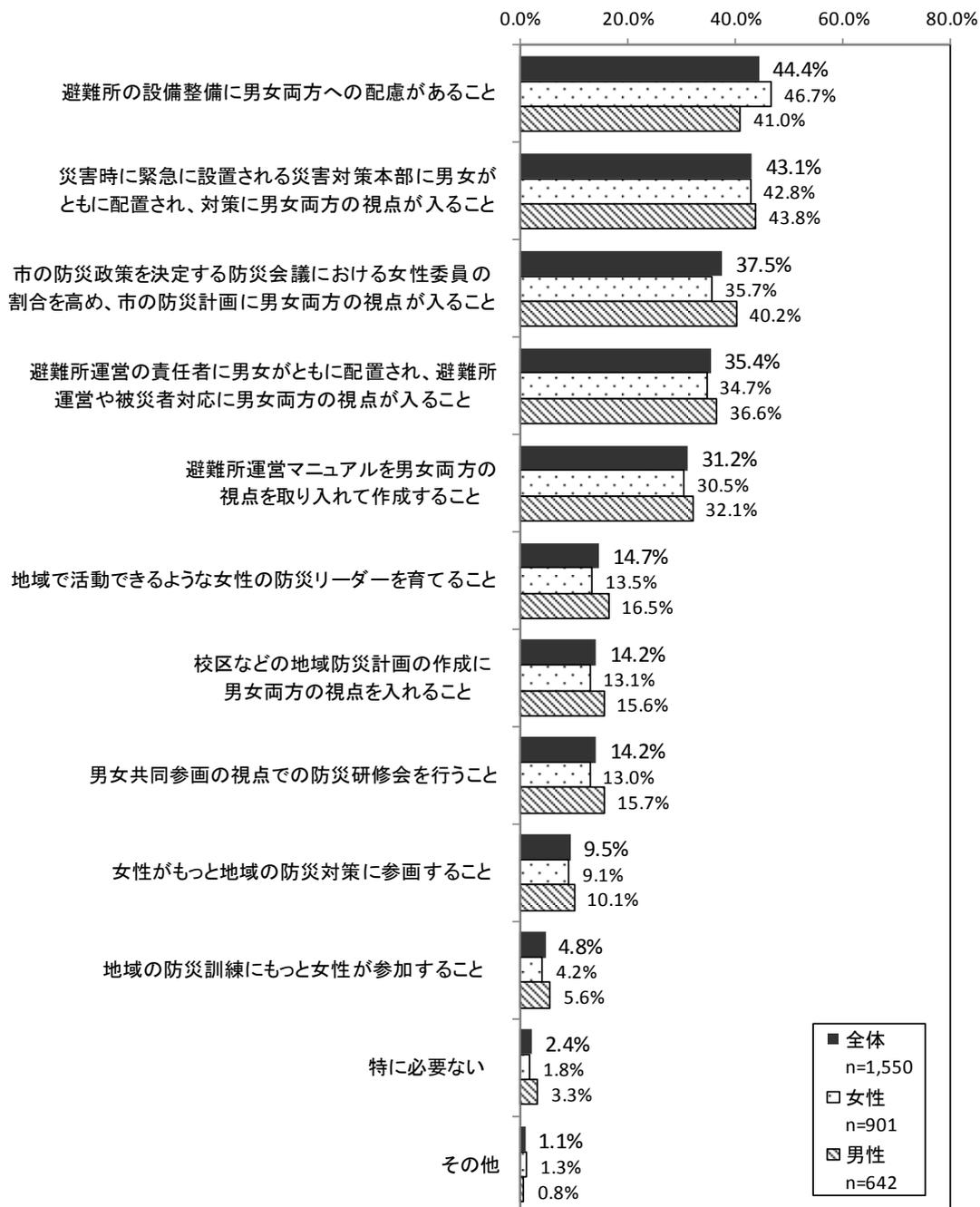


(2) 防災や復興面で性別に配慮した対応として特に必要なこと

問26 防災や復興の面において、性別などに配慮した対応のために、特に何が必要だと思いますか。【〇は3つまで】

■ 避難所の設備等に男女両方への配慮、災害本部に男女を配置が多い

「避難所の設備整備に男女両方への配慮があること」の44.4%が最も高く、これとほぼ同率で「災害時に緊急に設置される災害対策本部に男女がともに配置され、対策に男女両方の視点が入ること」の43.1%が続いている。次いで「市の防災政策を決定する防災会議における女性委員の割合を高め、市の防災計画に男女両方の視点が入ること」(37.5%)、「避難所運営の責任者に男女がともに配置され、避難所運営や被災者対応に男女両方の視点が入ること」(35.4%)、「避難所運営マニュアルを男女両方の視点を取り入れて作成すること」(31.2%)が続き、以上は3割を超えている。



性別

性別にみると、「避難所の設備整備に男女両方への配慮があること」は女性の割合が高く、男性のそれを 5.7 ポイント上回っている。「市の防災政策を決定する防災会議における女性委員の割合を高め、市の防災計画に男女両方の視点が入ること」では男性の割合が女性よりも 4.5 ポイント高くなっている。

性・年代別

性・年代別(標本数の少ない 10 歳代除く)にみた特徴は、以下のとおり。

- ・「避難所の設備整備に男女両方への配慮があること」をあげた人の割合は、「20 歳代の女性」(56.9%)「30 歳代の女性」(61.3%)「20 歳代の男性」(50.0%)「30 歳代の男性」(52.9%)で高い。

- ・「災害時に緊急に設置される災害対策本部に男女がともに配置され、対策に男女両方の視点が入ること」をあげた人の割合は、「40歳代の女性」(50.7%)「40歳代の男性」(50.0%)「50歳代の男性」(50.4%)で高い。
- ・「市の防災政策を決定する防災会議における女性委員の割合を高め、市の防災計画に男女両方の視点が入ること」では「30歳代の男性」(47.1%)「40歳代の男性」(47.8%)で高い。
- ・「避難所運営の責任者に男女がともに配置され、避難所運営や被災者対応に男女両方の視点が入ること」では「40歳代の男性」(41.3%)「50歳代の男性」(43.2%)で高い。
- ・「避難所運営マニュアルを男女両方の視点を取り入れて作成すること」では「50歳代の女性」(37.8%)「50歳代の男性」(35.2%)「60歳代の男性」(36.6%)で高い。

	合計	女性両方の視点が入ること	市の防災政策を決定する防災会議における女性委員の割合を高め、市の防災計画に男女両方の視点が入ること	災害時に緊急に設置される災害対策本部に男女がともに配置され、対策に男女両方の視点が入ること	避難所の設備整備に男女両方への配慮があること	避難所運営の責任者に男女がともに配置され、避難所運営や被災者対応に男女両方の視点が入ること	避難所運営マニュアルを男女両方の視点を取り入れて作成すること	校区などの地域防災計画の作成に男女両方の視点をいれること	女性がもっと地域の防災対策に参画すること	地域の防災訓練にもっと女性が参加すること	地域で活動できるような女性の防災リーダーを育てること	男女共同参画の視点での防災研修会を行うこと	特に必要ない	その他
全体	1,550	582 37.5%	668 43.1%	688 44.4%	549 35.4%	484 31.2%	220 14.2%	148 9.5%	74 4.8%	228 14.7%	220 14.2%	37 2.4%	17 1.1%	
■性・年代別														
女性	10歳代	14 14.3%	2 42.9%	6 42.9%	6 28.6%	4 14.3%	2 7.1%	1 14.3%	2 14.3%	2 7.1%	1 0.0%	0 7.1%	1 7.1%	
	20歳代	72 33.3%	24 36.1%	26 56.9%	41 33.3%	24 30.6%	22 13.9%	10 9.7%	7 2.8%	2 1.4%	1 4.2%	3 1.4%	4 5.6%	
	30歳代	119 39.5%	47 39.5%	47 61.3%	73 34.5%	41 28.6%	34 10.9%	13 9.2%	11 3.4%	4 10.1%	12 10.9%	13 1.7%	2 0.8%	
	40歳代	150 36.0%	54 50.7%	76 48.7%	73 36.0%	54 29.3%	44 14.7%	22 7.3%	11 0.0%	0 11.3%	17 10.7%	16 2.7%	4 1.3%	
	50歳代	185 39.5%	73 47.6%	88 45.9%	85 38.9%	72 37.8%	70 13.0%	24 5.9%	11 4.3%	8 14.6%	27 15.7%	29 0.0%	0 0.0%	
	60歳代	261 34.9%	91 39.1%	102 42.9%	112 33.0%	86 27.2%	71 12.6%	33 10.3%	27 5.0%	13 18.0%	47 15.3%	40 1.9%	5 0.8%	
	70歳代	100 31.0%	31 41.0%	41 31.0%	31 32.0%	32 32.0%	15 15.0%	13 13.0%	9 9.0%	17 17.0%	16 16.0%	3 3.0%	2 2.0%	
男性	10歳代	12 25.0%	3 33.3%	4 33.3%	4 8.3%	1 33.3%	4 33.3%	4 25.0%	3 0.0%	0 16.7%	2 8.3%	1 8.3%	0 0.0%	
	20歳代	48 27.1%	13 33.3%	16 50.0%	24 33.3%	16 29.2%	14 16.7%	8 14.6%	7 6.3%	3 8.3%	4 14.6%	7 6.3%	1 2.1%	
	30歳代	70 47.1%	33 42.9%	30 52.9%	37 30.0%	21 28.6%	20 14.3%	10 5.7%	4 7.1%	5 12.9%	9 12.9%	9 4.3%	0 0.0%	
	40歳代	92 47.8%	44 50.0%	46 45.7%	42 41.3%	38 31.5%	29 10.9%	10 10.9%	10 7.6%	7 26.1%	24 13.0%	12 3.3%	3 0.0%	
	50歳代	125 40.0%	50 50.4%	63 44.8%	56 43.2%	54 35.2%	44 11.2%	14 8.8%	11 2.4%	3 12.8%	16 11.2%	14 2.4%	3 1.6%	
	60歳代	202 40.1%	81 44.6%	90 38.6%	78 35.1%	71 36.6%	74 16.8%	34 10.4%	21 5.9%	12 16.8%	34 20.3%	41 3.0%	6 0.5%	
	70歳代	93 36.6%	34 34.4%	32 23.7%	22 36.6%	34 22.6%	21 21.5%	20 9.7%	9 6.5%	17 18.3%	17 18.3%	2 2.2%	1 1.1%	
無回答	7 28.6%	2 14.3%	1 57.1%	4 14.3%	1 42.9%	3 28.6%	2 14.3%	1 0.0%	0 0.0%	0 28.6%	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	

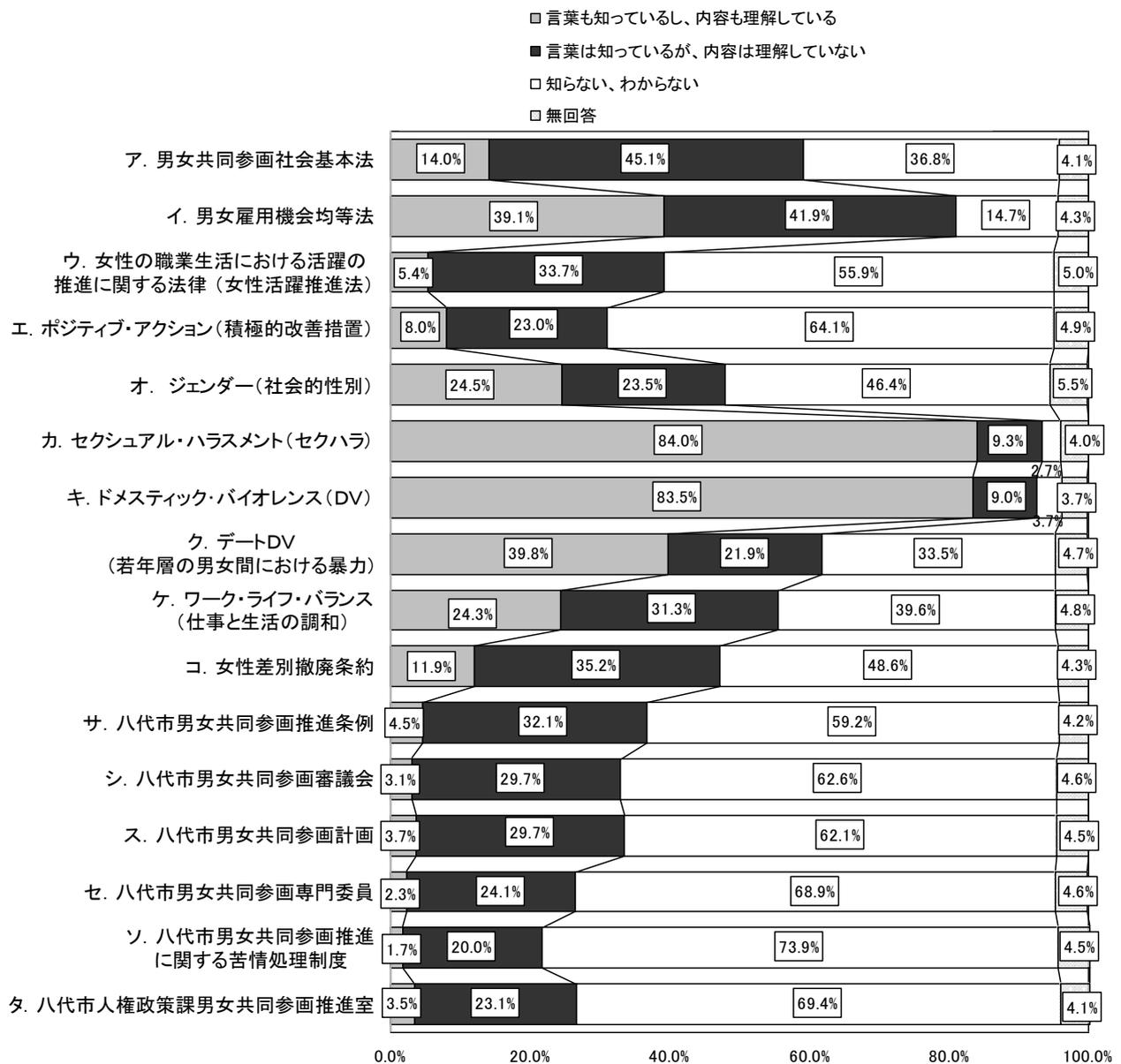
10. 男女共同参画社会の推進について

(1) 男女共同参画用語の認知度

問27 あなたは、以下の言葉について知っていましたか。次のア～タについてそれぞれ1～3の中から1つだけ○をつけてください。

■ 認知度はセクハラ84.0%、DV83.5%と高い

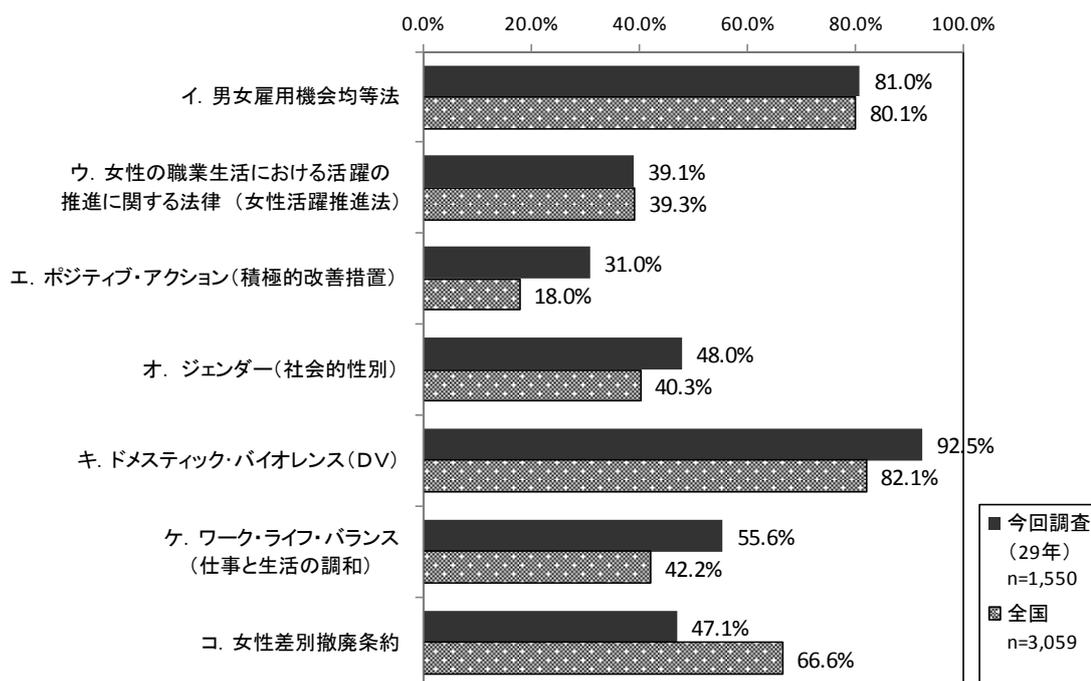
「言葉も知っているし、内容も理解している」と回答した割合が高い言葉は、「セクシュアル・ハラスメント」の84.0%が最も高く、これとほぼ同率で「ドメスティック・バイオレンス(DV)」の83.5%が続いている。次いで、「デートDV(若年層の男女間における暴力)」(39.8%)、「男女雇用機会均等法」(39.1%)の順。



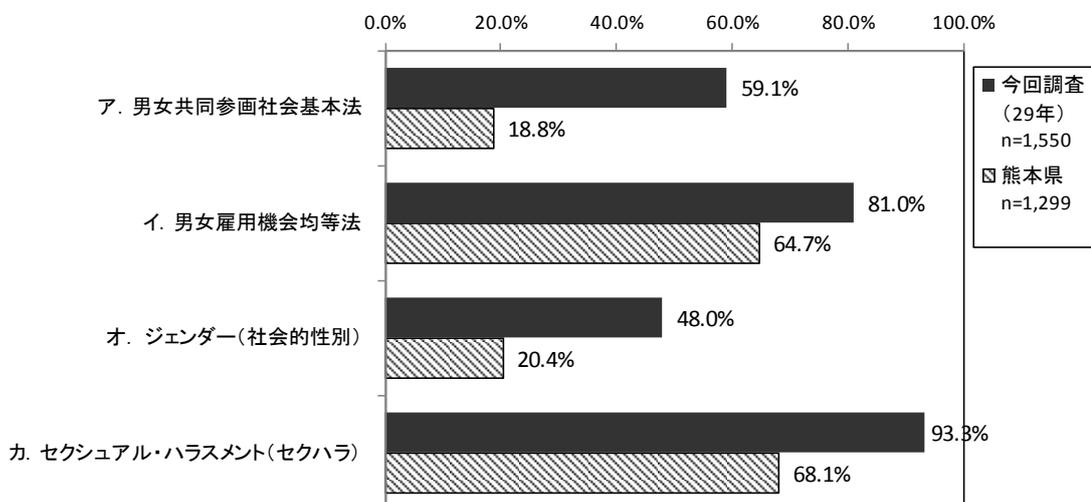
「言葉は知っているが、内容は理解していない」を合わせた『言葉を知っている』人の割合は、「セクシュアル・ハラスメント」(93.3%)、「ドメスティック・バイオレンス(DV)」(92.5%)、「男女雇用機会均等法」(81.0%)、「デートDV(若年層の男女間における暴力)」(61.7%)、「男女共同参画社会基本法」(59.1%)、「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)」(55.6%)で、以上が半数を超える。

全国・熊本県との比較

比較可能な言葉について全国と比較した結果をみると、八代市が10ポイント以上高くなっているのは「ドメスティック・バイオレンス(DV)」と「ポジティブ・アクション(積極的改善措置)」、「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)」となっている。「女性差別撤廃条約」は八代市の方が19.5ポイント低くなっている。



また、比較可能な言葉について熊本県と比較した結果をみると、「男女共同参画社会基本法」、「男女雇用機会均等法」、「ジェンダー(社会的性別)」、「セクシュアル・ハラスメント(セクハラ)」のいずれの言葉も八代市の認知度が高くなっている。



ア. 男女共同参画社会基本法

内容も理解している人は14.0%。20歳代男女は3割台が理解

「言葉も知っているし、内容も理解している」が14.0%で、これに「言葉は知っているが、内容は理解していない」を合わせた『言葉を知っている』は59.1%となっている。

性別による大きな差は認められない。

性・年代別(標本数の少ない10歳代除く)にみた特徴は、以下のとおり。

- ・「言葉も知っているし、内容も理解している」をあげた人の割合は、「20歳代の女性」(31.9%)「20歳代の男性」(37.5%)で高い。
- ・「言葉は知っているが、内容は理解していない」をあげた人の割合は、「50歳代の男性」(53.6%)「60歳代の男性」(57.4%)で高い。
- ・「知らない、わからない」をあげた人の割合は、「30歳代の女性」(50.4%)「30歳代の男性」(54.3%)「40歳代の男性」(45.7%)で高い。

イ. 男女雇用機会均等法

内容も理解している人は39.1%。30歳代男女は5割前後が理解

「言葉も知っているし、内容も理解している」が39.1%で、これに「言葉は知っているが、内容は理解していない」を合わせた『言葉を知っている』は81.0%となっている。

性別による大きな差は認められない。

性・年代別(標本数の少ない10歳代除く)にみた特徴は、以下のとおり。

- ・「言葉も知っているし、内容も理解している」をあげた人の割合は、「30歳代の女性」(48.7%)「40歳代の女性」(52.7%)「30歳代の男性」(51.4%)「50歳代の男性」(45.6%)で高い。
- ・「言葉は知っているが、内容は理解していない」をあげた人の割合は、「50歳代の男性」(48.8%)で高い。
- ・「知らない、わからない」をあげた人の割合は、「60歳代の女性」(21.8%)「70歳代の女性」(22.0%)「20歳代の男性」(22.9%)で高い。

ウ. 女性活躍推進法

内容も理解している人は5.4%。30歳代男女は1割が理解

「言葉も知っているし、内容も理解している」が5.4%で、これに「言葉は知っているが、内容は理解していない」を合わせた『言葉を知っている』は39.1%となっている。

性別による大きな差は認められない。

性・年代別(標本数の少ない10歳代除く)にみた特徴は、以下のとおり。

- ・「言葉も知っているし、内容も理解している」をあげた人の割合は、「30歳代の女性」(11.8%)「30歳代の男性」(11.4%)で高い。
- ・「知らない、わからない」をあげた人の割合は、「20歳代の女性」(63.9%)「20歳代の男性」(68.8%)「40歳代の男性」(65.2%)で高い。

	合計	ア. 男女共同参画社会基本法				
		内容も理解しているし、言葉は知っているが、内容は知らない、	言葉は知っているが、内容は知らない、	知らない、わからない	無回答	
全体	1,550	217	699	570	64	
	100.0%	14.0%	45.1%	36.8%	4.1%	
■性別						
女性	901	118	392	348	43	
	100.0%	13.1%	43.5%	38.6%	4.8%	
男性	642	99	305	217	21	
	100.0%	15.4%	47.5%	33.8%	3.3%	
無回答	7	0	2	5	0	
	100.0%	0.0%	28.6%	71.4%	0.0%	
■性・年代別						
女性	10歳代	14	9	3	2	0
		100.0%	64.3%	21.4%	14.3%	0.0%
	20歳代	72	23	28	17	4
		100.0%	31.9%	38.9%	23.6%	5.6%
	30歳代	119	17	42	60	0
		100.0%	14.3%	35.3%	50.4%	0.0%
	40歳代	150	15	73	59	3
	100.0%	10.0%	48.7%	39.3%	2.0%	
男性	50歳代	185	24	86	70	5
		100.0%	13.0%	46.5%	37.8%	2.7%
	60歳代	261	21	119	103	18
		100.0%	8.0%	45.6%	39.5%	6.9%
	70歳代	100	9	41	37	13
		100.0%	9.0%	41.0%	37.0%	13.0%
	10歳代	12	5	4	3	0
	100.0%	41.7%	33.3%	25.0%	0.0%	
女性	20歳代	48	18	17	13	0
		100.0%	37.5%	35.4%	27.1%	0.0%
	30歳代	70	11	20	38	1
		100.0%	15.7%	28.6%	54.3%	1.4%
	40歳代	92	12	37	42	1
		100.0%	13.0%	40.2%	45.7%	1.1%
	50歳代	125	16	67	41	1
	100.0%	12.8%	53.6%	32.8%	0.8%	
男性	60歳代	202	26	116	52	8
		100.0%	12.9%	57.4%	25.7%	4.0%
	70歳代	93	11	44	28	10
	100.0%	11.8%	47.3%	30.1%	10.8%	
無回答	7	0	2	5	0	
	100.0%	0.0%	28.6%	71.4%	0.0%	

イ. 男女雇用機会均等法				
内容も理解しているし、言葉は知っているが、内容は知らない、	言葉は知っているが、内容は知らない、	知らない、わからない	無回答	
606	649	228	67	
39.1%	41.9%	14.7%	4.3%	
342	369	144	46	
38.0%	41.0%	16.0%	5.1%	
264	273	84	21	
41.1%	42.5%	13.1%	3.3%	
0	7	0	0	
0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
9	4	1	0	
64.3%	28.6%	7.1%	0.0%	
27	27	15	3	
37.5%	37.5%	20.8%	4.2%	
58	52	9	0	
48.7%	43.7%	7.6%	0.0%	
79	52	15	4	
52.7%	34.7%	10.0%	2.7%	
76	81	25	3	
41.1%	43.8%	13.5%	1.6%	
69	113	57	22	
26.4%	43.3%	21.8%	8.4%	
24	40	22	14	
24.0%	40.0%	22.0%	14.0%	
8	2	2	0	
66.7%	16.7%	16.7%	0.0%	
21	16	11	0	
43.8%	33.3%	22.9%	0.0%	
36	23	9	2	
51.4%	32.9%	12.9%	2.9%	
36	41	14	1	
39.1%	44.6%	15.2%	1.1%	
57	61	6	1	
45.6%	48.8%	4.8%	0.8%	
81	90	26	5	
40.1%	44.6%	12.9%	2.5%	
25	40	16	12	
26.9%	43.0%	17.2%	12.9%	
0	7	0	0	
0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	

ウ. 女性活躍推進法				
内容も理解しているし、言葉は知っているが、内容は知らない、	言葉は知っているが、内容は知らない、	知らない、わからない	無回答	
84	522	866	78	
5.4%	33.7%	55.9%	5.0%	
50	299	504	48	
5.5%	33.2%	55.9%	5.3%	
34	221	357	30	
5.3%	34.4%	55.6%	4.7%	
0	2	5	0	
0.0%	28.6%	71.4%	0.0%	
1	9	4	0	
7.1%	64.3%	28.6%	0.0%	
5	18	46	3	
6.9%	25.0%	63.9%	4.2%	
14	41	64	0	
11.8%	34.5%	53.8%	0.0%	
8	54	83	5	
5.3%	36.0%	55.3%	3.3%	
6	67	108	4	
3.2%	36.2%	58.4%	2.2%	
9	81	149	22	
3.4%	31.0%	57.1%	8.4%	
7	29	50	14	
7.0%	29.0%	50.0%	14.0%	
1	3	8	0	
8.3%	25.0%	66.7%	0.0%	
1	14	33	0	
2.1%	29.2%	68.8%	0.0%	
8	22	37	3	
11.4%	31.4%	52.9%	4.3%	
6	24	60	2	
6.5%	26.1%	65.2%	2.2%	
7	48	65	5	
5.6%	38.4%	52.0%	4.0%	
8	76	109	9	
4.0%	37.6%	54.0%	4.5%	
3	34	45	11	
3.2%	36.6%	48.4%	11.8%	
0	2	5	0	
0.0%	28.6%	71.4%	0.0%	

エ. ポジティブ・アクション

内容も理解している人は 8.0%。20 歳代、30 歳代男性は 2 割弱が理解

「言葉も知っているし、内容も理解している」が 8.0%で、これに「言葉は知っているが、内容は理解していない」を合わせた『言葉を知っている』は 31.0%となっている。

性別による大きな差は認められない。

性・年代別(標本数の少ない 10 歳代除く)にみた特徴は、以下のとおり。

- ・「言葉も知っているし、内容も理解している」をあげた人の割合は、「20 歳代の男性」(16.7%)「30 歳代の男性」(18.6%)で高い。
- ・「言葉は知っているが、内容は理解していない」をあげた人の割合は、「50 歳代の女性」(29.2%)で高い。
- ・「知らない、わからない」をあげた人の割合は、「30 歳代の女性」(70.6%)「40 歳代の女性」(70.0%)「20 歳代の男性」(75.0%)で高い。

オ. ジェンダー

内容も理解している人は 24.5%。20 歳代、30 歳代女性は 4 割が理解

「言葉も知っているし、内容も理解している」が 24.5%で、これに「言葉は知っているが、内容は理解していない」を合わせた『言葉を知っている』は 48.0%となっている。

性別による大きな差は認められない。

性・年代別(標本数の少ない 10 歳代除く)にみた特徴は、以下のとおり。

- ・「言葉も知っているし、内容も理解している」をあげた人の割合は、「20 歳代の女性」(41.7%)「30 歳代の女性」(43.7%)「40 歳代の女性」(33.3%)「50 歳代の女性」(30.8%)「20 歳代の男性」(35.4%)「30 歳代の男性」(35.7%)で高い。
- ・「知らない、わからない」をあげた人の割合は、「60 歳代の女性」(52.9%)「70 歳代の女性」(56.0%)「40 歳代の男性」(57.6%)「60 歳代の男性」(59.9%)「70 歳代の男性」(55.9%)で高い。

カ. セクシュアル・ハラスメント

内容も理解している人は 84.0%。30~50 歳代女性は 9 割台が理解

「言葉も知っているし、内容も理解している」が 84.0%で、これに「言葉は知っているが、内容は理解していない」を合わせた『言葉を知っている』は 93.3%となっている。

性別による大きな差は認められない。

性・年代別(標本数の少ない 10 歳代除く)にみた特徴は、以下のとおり。

- ・「言葉も知っているし、内容も理解している」をあげた人の割合は、「30 歳代の女性」(94.1%)「40 歳代の女性」(97.3%)「50 歳代の女性」(94.1%)「30 歳代の男性」(92.9%)で高い。
- ・「言葉は知っているが、内容は理解していない」をあげた人の割合は、「70 歳代の女性」(16.0%)「70 歳代の男性」(20.4%)で高い。
- ・「知らない、わからない」をあげた人の割合は、「70 歳代の女性」(9.0%)で高い。

	合計	エ. ポジティブ・アクション				オ. ジェンダー				カ. セクシュアル・ハラスメント					
		内容も理解しているし、	言葉は知っているが、	言葉は知っているが、	知らない、わからない	無回答	内容も理解しているし、	言葉は知っているが、	言葉は知っているが、	知らない、わからない	無回答	内容も理解しているし、	言葉は知っているが、	言葉は知っているが、	知らない、わからない
全体	1,550 100.0%	124 8.0%	357 23.0%	993 64.1%	76 4.9%	380 24.5%	365 23.5%	719 46.4%	86 5.5%	1,302 84.0%	144 9.3%	42 2.7%	62 4.0%		
■性別															
女性	901 100.0%	63 7.0%	223 24.8%	562 62.4%	53 5.9%	236 26.2%	217 24.1%	391 43.4%	57 6.3%	766 85.0%	68 7.5%	26 2.9%	41 4.6%		
男性	642 100.0%	61 9.5%	133 20.7%	425 66.2%	23 3.6%	144 22.4%	146 22.7%	325 50.6%	27 4.2%	529 82.4%	76 11.8%	16 2.5%	21 3.3%		
無回答	7 100.0%	0 0.0%	1 14.3%	6 85.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	3 42.9%	2 28.6%	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%		
■性・年代別															
女性	10歳代	14 100.0%	1 7.1%	5 35.7%	8 57.1%	0 0.0%	6 42.9%	5 35.7%	3 21.4%	0 0.0%	12 85.7%	1 7.1%	1 7.1%	0 0.0%	
	20歳代	72 100.0%	5 6.9%	17 23.6%	47 65.3%	3 4.2%	30 41.7%	17 23.6%	22 30.6%	3 4.2%	61 84.7%	5 6.9%	3 4.2%	3 4.2%	
	30歳代	119 100.0%	8 6.7%	26 21.8%	84 70.6%	1 0.8%	52 43.7%	30 25.2%	36 30.3%	1 0.8%	112 94.1%	7 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	
	40歳代	150 100.0%	6 4.0%	32 21.3%	105 70.0%	7 4.7%	50 33.3%	35 23.3%	58 38.7%	7 4.7%	146 97.3%	3 2.0%	0 0.0%	1 0.7%	
	50歳代	185 100.0%	20 10.8%	54 29.2%	106 57.3%	5 2.7%	57 30.8%	45 24.3%	78 42.2%	5 2.7%	174 94.1%	4 2.2%	3 1.6%	4 2.2%	
	60歳代	261 100.0%	20 7.7%	68 26.1%	150 57.5%	23 8.8%	33 12.6%	65 24.9%	138 52.9%	25 9.6%	199 76.2%	32 12.3%	10 3.8%	20 7.7%	
	70歳代	100 100.0%	3 3.0%	21 21.0%	62 62.0%	14 14.0%	8 8.0%	20 20.0%	56 56.0%	16 16.0%	62 62.0%	16 16.0%	9 9.0%	13 13.0%	
	無回答	7 100.0%	0 0.0%	1 14.3%	6 85.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	3 42.9%	2 28.6%	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
男性	10歳代	12 100.0%	2 16.7%	3 25.0%	7 58.3%	0 0.0%	5 41.7%	4 33.3%	3 25.0%	0 0.0%	10 83.3%	1 8.3%	1 8.3%	0 0.0%	
	20歳代	48 100.0%	8 16.7%	4 8.3%	36 75.0%	0 0.0%	17 35.4%	12 25.0%	19 39.6%	0 0.0%	41 85.4%	6 12.5%	1 2.1%	0 0.0%	
	30歳代	70 100.0%	13 18.6%	14 20.0%	42 60.0%	1 1.4%	25 35.7%	19 27.1%	24 34.3%	2 2.9%	65 92.9%	3 4.3%	1 1.4%	1 1.4%	
	40歳代	92 100.0%	6 6.5%	22 23.9%	63 68.5%	1 1.1%	19 20.7%	19 20.7%	53 57.6%	1 1.1%	81 88.0%	9 9.8%	1 1.1%	1 1.1%	
	50歳代	125 100.0%	14 11.2%	26 20.8%	84 67.2%	1 0.8%	36 28.8%	35 28.0%	53 42.4%	1 0.8%	108 86.4%	16 12.8%	0 0.0%	1 0.8%	
	60歳代	202 100.0%	15 7.4%	50 24.8%	129 63.9%	8 4.0%	32 15.8%	40 19.8%	121 59.9%	9 4.5%	167 82.7%	22 10.9%	7 3.5%	6 3.0%	
	70歳代	93 100.0%	3 3.2%	14 15.1%	64 68.8%	12 12.9%	10 10.8%	17 18.3%	52 55.9%	14 15.1%	57 61.3%	19 20.4%	5 5.4%	12 12.9%	
	無回答	7 100.0%	0 0.0%	1 14.3%	6 85.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	3 42.9%	2 28.6%	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	

キ. ドメスティック・バイオレンス

内容も理解している人は 83.5%。30 歳代、40 歳代男女は 9 割が理解

「言葉も知っているし、内容も理解している」が 83.5%で、これに「言葉は知っているが、内容は理解していない」を合わせた『言葉を知っている』は 92.5%となっている。

性別による大きな差は認められない。

性・年代別(標本数の少ない 10 歳代除く)にみた特徴は、以下のとおり。

- ・「言葉も知っているし、内容も理解している」をあげた人の割合は、「30 歳代の女性」(94.1%)「40 歳代の女性」(95.3%)「50 歳代の女性」(93.5%)「30 歳代の男性」(94.3%)「40 歳代の男性」(90.2%)で高い。
- ・「言葉は知っているが、内容は理解していない」をあげた人の割合は、「70 歳代の女性」(15.0%)「70 歳代の男性」(20.4%)で高い。
- ・「知らない、わからない」をあげた人の割合は、「70 歳代の女性」(14.0%)「70 歳代の男性」(8.6%)で高い。

ク. デートDV

内容も理解している人は 39.8%。20~40 歳代女性は 5 割前後が理解

「言葉も知っているし、内容も理解している」が 39.8%で、これに「言葉は知っているが、内容は理解していない」を合わせた『言葉を知っている』は 61.7%となっている。

性別にみると、「言葉も知っているし、内容も理解している」は女性 42.6%、男性 36.3%で女性の方が理解している人の割合がやや高い。

性・年代別(標本数の少ない 10 歳代除く)にみた特徴は、以下のとおり。

- ・「言葉も知っているし、内容も理解している」をあげた人の割合は、「20 歳代の女性」(52.8%)「30 歳代の女性」(49.6%)「40 歳代の女性」(50.7%)で高い。
- ・「言葉は知っているが、内容は理解していない」をあげた人の割合は、「50 歳代の男性」(28.0%)「60 歳代の男性」(30.7%)「70 歳代の男性」(28.0%)で高い。
- ・「知らない、わからない」をあげた人の割合は、「30 歳代の男性」(44.3%)で高い。

ケ. ワーク・ライフ・バランス

内容も理解している人は 24.3%。30 歳代女性、20 歳代、30 歳代の男性の 4 割前後が理解

「言葉も知っているし、内容も理解している」が 24.3%で、これに「言葉は知っているが、内容は理解していない」を合わせた『言葉を知っている』は 55.6%となっている。

性別による大きな差は認められない。

性・年代別(標本数の少ない 10 歳代除く)にみた特徴は、以下のとおり。

- ・「言葉も知っているし、内容も理解している」をあげた人の割合は、「20 歳代の女性」(31.9%)「30 歳代の女性」(38.7%)「20 歳代の男性」(37.5%)「30 歳代の男性」(42.9%)「50 歳代の男性」(30.4%)で高い。
- ・「言葉は知っているが、内容は理解していない」をあげた人の割合は、「60 歳代の女性」(37.9%)「60 歳代の男性」(38.6%)で高い。
- ・「知らない、わからない」をあげた人の割合は、「70 歳代の女性」(46.0%)「70 歳代の男性」(44.1%)で高い。

	合計	キ. ドメスティック・バイオレンス				
		内容も理解しているし、言葉は知っているが、	言葉は知っているが、	知らない、わからない	無回答	
全体	1,550 100.0%	1,295 83.5%	140 9.0%	57 3.7%	58 3.7%	
■性別						
女性	901 100.0%	761 84.5%	72 8.0%	31 3.4%	37 4.1%	
男性	642 100.0%	528 82.2%	67 10.4%	26 4.0%	21 3.3%	
無回答	7 100.0%	6 85.7%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	
■性・年代別						
女性	10歳代	14 100.0%	13 92.9%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳代	72 100.0%	60 83.3%	5 6.9%	4 5.6%	3 4.2%
	30歳代	119 100.0%	112 94.1%	6 5.0%	0 0.0%	1 0.8%
	40歳代	150 100.0%	143 95.3%	6 4.0%	0 0.0%	1 0.7%
	50歳代	185 100.0%	173 93.5%	5 2.7%	4 2.2%	3 1.6%
	60歳代	261 100.0%	203 77.8%	34 13.0%	9 3.4%	15 5.7%
	70歳代	100 100.0%	57 57.0%	15 15.0%	14 14.0%	14 14.0%
男性	10歳代	12 100.0%	10 83.3%	1 8.3%	1 8.3%	0 0.0%
	20歳代	48 100.0%	41 85.4%	6 12.5%	1 2.1%	0 0.0%
	30歳代	70 100.0%	66 94.3%	2 2.9%	1 1.4%	1 1.4%
	40歳代	92 100.0%	83 90.2%	8 8.7%	0 0.0%	1 1.1%
	50歳代	125 100.0%	110 88.0%	13 10.4%	1 0.8%	1 0.8%
	60歳代	202 100.0%	164 81.2%	18 8.9%	14 6.9%	6 3.0%
	70歳代	93 100.0%	54 58.1%	19 20.4%	8 8.6%	12 12.9%
無回答	7 100.0%	6 85.7%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	

ク. デートDV				
内容も理解しているし、言葉は知っているが、	言葉は知っているが、	知らない、わからない	無回答	
617 39.8%	340 21.9%	520 33.5%	73 4.7%	
384 42.6%	174 19.3%	294 32.6%	49 5.4%	
233 36.3%	164 25.5%	221 34.4%	24 3.7%	
0 0.0%	2 28.6%	5 71.4%	0 0.0%	
10 71.4%	2 14.3%	2 14.3%	0 0.0%	
38 52.8%	9 12.5%	22 30.6%	3 4.2%	
59 49.6%	24 20.2%	36 30.3%	0 0.0%	
76 50.7%	25 16.7%	46 30.7%	3 2.0%	
79 42.7%	33 17.8%	68 36.8%	5 2.7%	
96 36.8%	61 23.4%	83 31.8%	21 8.0%	
26 26.0%	20 20.0%	37 37.0%	17 17.0%	
7 58.3%	3 25.0%	2 16.7%	0 0.0%	
20 41.7%	12 25.0%	16 33.3%	0 0.0%	
30 42.9%	7 10.0%	31 44.3%	2 2.9%	
37 40.2%	19 20.7%	35 38.0%	1 1.1%	
52 41.6%	35 28.0%	36 28.8%	2 1.6%	
62 30.7%	62 30.7%	72 35.6%	6 3.0%	
25 26.9%	26 28.0%	29 31.2%	13 14.0%	
0 0.0%	2 28.6%	5 71.4%	0 0.0%	

ケ. ワーク・ライフ・バランス				
内容も理解しているし、言葉は知っているが、	言葉は知っているが、	知らない、わからない	無回答	
377 24.3%	485 31.3%	614 39.6%	74 4.8%	
221 24.5%	278 30.9%	354 39.3%	48 5.3%	
155 24.1%	206 32.1%	256 39.9%	25 3.9%	
1 14.3%	1 14.3%	4 57.1%	1 14.3%	
10 71.4%	2 14.3%	2 14.3%	0 0.0%	
23 31.9%	20 27.8%	26 36.1%	3 4.2%	
46 38.7%	27 22.7%	46 38.7%	0 0.0%	
42 28.0%	49 32.7%	57 38.0%	2 1.3%	
51 27.6%	58 31.4%	73 39.5%	3 1.6%	
37 14.2%	99 37.9%	104 39.8%	21 8.0%	
12 12.0%	23 23.0%	46 46.0%	19 19.0%	
7 58.3%	2 16.7%	3 25.0%	0 0.0%	
18 37.5%	9 18.8%	21 43.8%	0 0.0%	
30 42.9%	16 22.9%	22 31.4%	2 2.9%	
24 26.1%	31 33.7%	35 38.0%	2 2.2%	
38 30.4%	37 29.6%	49 39.2%	1 0.8%	
31 15.3%	78 38.6%	85 42.1%	8 4.0%	
7 7.5%	33 35.5%	41 44.1%	12 12.9%	
1 14.3%	1 14.3%	4 57.1%	1 14.3%	

コ. 女性差別撤廃条約

内容も理解している人は 11.9%。30 歳代男女は 2 割弱が理解

「言葉も知っているし、内容も理解している」が 11.9%で、これに「言葉は知っているが、内容は理解していない」を合わせた『言葉を知っている』は 47.1%となっている。

性別による大きな差は認められない。

性・年代別(標本数の少ない 10 歳代除く)にみた特徴は、以下のとおり。

- ・「言葉も知っているし、内容も理解している」をあげた人の割合は、「30 歳代の女性」(17.6%)「30 歳代の男性」(17.1%)で高い。
- ・「言葉は知っているが、内容は理解していない」をあげた人の割合は、「30 歳代の女性」(41.2%)「40 歳代の女性」(40.0%)「50 歳代の女性」(39.5%)「40 歳代の男性」(40.2%)で高い。
- ・「知らない、わからない」をあげた人の割合は、「20 歳代の女性」(59.7%)「60 歳代の女性」(53.3%)「50 歳代の男性」(53.6%)で高い。

サ. 八代市男女共同参画推進条例

内容も理解している人は 4.5%。理解している割合が高い層はない

「言葉も知っているし、内容も理解している」が 4.5%で、これに「言葉は知っているが、内容は理解していない」を合わせた『言葉を知っている』は 36.6%となっている。

性別による大きな差は認められない。

性・年代別(標本数の少ない 10 歳代除く)にみた特徴は、以下のとおり。

- ・「言葉も知っているし、内容も理解している」をあげた人の割合が特に高い性・年代はない。
- ・「言葉は知っているが、内容は理解していない」をあげた人の割合は、「40 歳代の女性」(38.7%)で高い。
- ・「知らない、わからない」をあげた人の割合は、「20 歳代の女性」(72.2%)「30 歳代の女性」(70.6%)「20 歳代の男性」(79.2%)「30 歳代の男性」(75.7%)で高い。

シ. 八代市男女共同参画審議会

内容も理解している人は 3.1%。理解している割合が高い層はない

「言葉も知っているし、内容も理解している」が 3.1%で、これに「言葉は知っているが、内容は理解していない」を合わせた『言葉を知っている』は 32.8%となっている。

性別による大きな差は認められない。

性・年代別(標本数の少ない 10 歳代除く)にみた特徴は、以下のとおり。

- ・「言葉も知っているし、内容も理解している」をあげた人の割合が特に高い性・年代はない。
- ・「言葉は知っているが、内容は理解していない」をあげた人の割合は、「40 歳代の女性」(34.0%)「50 歳代の女性」(35.1%)「60 歳代の女性」(34.1%)「50 歳代の男性」(34.4%)で高い。
- ・「知らない、わからない」をあげた人の割合は、「20 歳代の女性」(73.6%)「30 歳代の女性」(73.1%)「20 歳代の男性」(83.3%)「30 歳代の男性」(80.0%)で高い。

	合計	コ. 女性差別撤廃条約				
		内容も理解しているし、言葉は知っているが、	言葉は知っているが、内容は知らない、	知らない、わからない	無回答	
全体	1,550	185	545	753	67	
	100.0%	11.9%	35.2%	48.6%	4.3%	
■性別						
女性	901	104	316	437	44	
	100.0%	11.5%	35.1%	48.5%	4.9%	
男性	642	81	225	313	23	
	100.0%	12.6%	35.0%	48.8%	3.6%	
無回答	7	0	4	3	0	
	100.0%	0.0%	57.1%	42.9%	0.0%	
■性・年代別						
女性	10歳代	14	8	3	3	0
		100.0%	57.1%	21.4%	21.4%	0.0%
	20歳代	72	5	21	43	3
		100.0%	6.9%	29.2%	59.7%	4.2%
	30歳代	119	21	49	49	0
		100.0%	17.6%	41.2%	41.2%	0.0%
	40歳代	150	21	60	66	3
	100.0%	14.0%	40.0%	44.0%	2.0%	
男性	50歳代	185	18	73	90	4
		100.0%	9.7%	39.5%	48.6%	2.2%
	60歳代	261	24	80	139	18
		100.0%	9.2%	30.7%	53.3%	6.9%
	70歳代	100	7	30	47	16
		100.0%	7.0%	30.0%	47.0%	16.0%
	10歳代	12	6	3	3	0
	100.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	
女性	20歳代	48	6	17	25	0
		100.0%	12.5%	35.4%	52.1%	0.0%
	30歳代	70	12	25	32	1
		100.0%	17.1%	35.7%	45.7%	1.4%
	40歳代	92	11	37	43	1
		100.0%	12.0%	40.2%	46.7%	1.1%
	50歳代	125	18	39	67	1
	100.0%	14.4%	31.2%	53.6%	0.8%	
男性	60歳代	202	19	78	99	6
		100.0%	9.4%	38.6%	49.0%	3.0%
	70歳代	93	9	26	44	14
	100.0%	9.7%	28.0%	47.3%	15.1%	
無回答	7	0	4	3	0	
	100.0%	0.0%	57.1%	42.9%	0.0%	

サ. 八代市男女共同参画推進条例				
内容も理解しているし、言葉は知っているが、	言葉は知っているが、内容は知らない、	知らない、わからない	無回答	
70	497	918	65	
4.5%	32.1%	59.2%	4.2%	
39	302	520	40	
4.3%	33.5%	57.7%	4.4%	
31	194	392	25	
4.8%	30.2%	61.1%	3.9%	
0	1	6	0	
0.0%	14.3%	85.7%	0.0%	
0	6	8	0	
0.0%	42.9%	57.1%	0.0%	
3	14	52	3	
4.2%	19.4%	72.2%	4.2%	
3	32	84	0	
2.5%	26.9%	70.6%	0.0%	
9	58	80	3	
6.0%	38.7%	53.3%	2.0%	
8	67	107	3	
4.3%	36.2%	57.8%	1.6%	
10	95	139	17	
3.8%	36.4%	53.3%	6.5%	
6	30	50	14	
6.0%	30.0%	50.0%	14.0%	
0	1	11	0	
0.0%	8.3%	91.7%	0.0%	
1	9	38	0	
2.1%	18.8%	79.2%	0.0%	
1	14	53	2	
1.4%	20.0%	75.7%	2.9%	
6	27	57	2	
6.5%	29.3%	62.0%	2.2%	
8	45	70	2	
6.4%	36.0%	56.0%	1.6%	
8	66	122	6	
4.0%	32.7%	60.4%	3.0%	
7	32	41	13	
7.5%	34.4%	44.1%	14.0%	
0	1	6	0	
0.0%	14.3%	85.7%	0.0%	

シ. 八代市男女共同参画審議会				
内容も理解しているし、言葉は知っているが、	言葉は知っているが、内容は知らない、	知らない、わからない	無回答	
48	460	971	71	
3.1%	29.7%	62.6%	4.6%	
27	284	546	44	
3.0%	31.5%	60.6%	4.9%	
21	175	419	27	
3.3%	27.3%	65.3%	4.2%	
0	1	6	0	
0.0%	14.3%	85.7%	0.0%	
0	4	10	0	
0.0%	28.6%	71.4%	0.0%	
1	15	53	3	
1.4%	20.8%	73.6%	4.2%	
2	30	87	0	
1.7%	25.2%	73.1%	0.0%	
7	51	88	4	
4.7%	34.0%	58.7%	2.7%	
6	65	111	3	
3.2%	35.1%	60.0%	1.6%	
7	89	146	19	
2.7%	34.1%	55.9%	7.3%	
4	30	51	15	
4.0%	30.0%	51.0%	15.0%	
0	1	11	0	
0.0%	8.3%	91.7%	0.0%	
1	7	40	0	
2.1%	14.6%	83.3%	0.0%	
1	11	56	2	
1.4%	15.7%	80.0%	2.9%	
5	25	61	1	
5.4%	27.2%	66.3%	1.1%	
5	43	74	3	
4.0%	34.4%	59.2%	2.4%	
5	59	131	7	
2.5%	29.2%	64.9%	3.5%	
4	29	46	14	
4.3%	31.2%	49.5%	15.1%	
0	1	6	0	
0.0%	14.3%	85.7%	0.0%	

ス. 八代市男女共同参画計画

内容も理解している人は 3.7%。理解している割合が高い層はない

「言葉も知っているし、内容も理解している」が 3.7%で、これに「言葉は知っているが、内容は理解していない」を合わせた『言葉を知っている』は 33.4%となっている。

性別にみると、「知らない、わからない」は男性の方が高い。

性・年代別(標本数の少ない 10 歳代除く)にみた特徴は、以下のとおり。

- ・「言葉も知っているし、内容も理解している」をあげた人の割合が特に高い性・年代はない。
- ・「言葉は知っているが、内容は理解していない」をあげた人の割合は、「40 歳代の女性」(34.7%)「50 歳代の女性」(36.2%)で高い。
- ・「知らない、わからない」をあげた人の割合は、「20 歳代の女性」(73.6%)「30 歳代の女性」(72.3%)「20 歳代の男性」(81.3%)「30 歳代の男性」(75.7%)で高い。

セ. 八代市男女共同参画専門委員

内容も理解している人は 2.3%。理解している割合が高い層はない

「言葉も知っているし、内容も理解している」が 2.3%で、これに「言葉は知っているが、内容は理解していない」を合わせた『言葉を知っている』は 26.4%となっている。

性別による大きな差は認められない。

性・年代別(標本数の少ない 10 歳代除く)にみた特徴は、以下のとおり。

- ・「言葉も知っているし、内容も理解している」をあげた人の割合が特に高い性・年代はない。
- ・「言葉は知っているが、内容は理解していない」をあげた人の割合は、「50 歳代の女性」(30.3%)で高い。
- ・「知らない、わからない」をあげた人の割合は、「20 歳代の女性」(84.7%)「30 歳代の女性」(77.3%)「20 歳代の男性」(83.3%)「30 歳代の男性」(81.4%)で高い。

ソ. 八代市男女共同参画推進に関する苦情処理制度

内容も理解している人は 1.7%。理解している割合が高い層はない

「言葉も知っているし、内容も理解している」が 1.7%で、これに「言葉は知っているが、内容は理解していない」を合わせた『言葉を知っている』は 21.7%となっている。

性別による大きな差は認められない。

性・年代別(標本数の少ない 10 歳代除く)にみた特徴は、以下のとおり。

- ・「言葉も知っているし、内容も理解している」をあげた人の割合が特に高い性・年代はない。
- ・「言葉は知っているが、内容は理解していない」をあげた人の割合が特に高い性・年代はない。
- ・「知らない、わからない」をあげた人の割合は、「20 歳代の女性」(86.1%)「20 歳代の男性」(89.6%)「30 歳代の男性」(87.1%)で高い。

	合計	ス. 八代市男女共同参画計画				セ. 八代市男女共同参画専門委員				ソ. 八代市男女共同参画推進に関する苦情処理制度																	
		内容も理解しているし、	言葉は理解しているが、	言葉は理解しているが、	知らない、わからない	無回答	内容も理解しているし、	言葉は理解しているが、	言葉は理解しているが、	知らない、わからない	無回答	内容も理解しているし、	言葉は理解しているが、	言葉は理解しているが、	知らない、わからない	無回答											
全体	1,550	57	461	962	70	36	374	1,068	72	26	310	1,145	69	100.0%	3.7%	29.7%	62.1%	4.5%	2.3%	24.1%	68.9%	4.6%	1.7%	20.0%	73.9%	4.5%	
■性別																											
女性	901	33	286	539	43	23	224	608	46	16	187	655	43	100.0%	3.7%	31.7%	59.8%	4.8%	2.6%	24.9%	67.5%	5.1%	1.8%	20.8%	72.7%	4.8%	
男性	642	24	174	417	27	12	150	454	26	10	122	484	26	100.0%	3.7%	27.1%	65.0%	4.2%	1.9%	23.4%	70.7%	4.0%	1.6%	19.0%	75.4%	4.0%	
無回答	7	0	1	6	0	1	0	6	0	0	1	6	0	100.0%	0.0%	14.3%	85.7%	0.0%	14.3%	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%	0.0%	
■性・年代別																											
女性	10歳代	14	1	5	8	0	1	5	8	0	0	3	11	0	100.0%	7.1%	35.7%	57.1%	0.0%	7.1%	35.7%	57.1%	0.0%	0.0%	21.4%	78.6%	0.0%
	20歳代	72	2	14	53	3	0	8	61	3	0	7	62	3	100.0%	2.8%	19.4%	73.6%	4.2%	0.0%	11.1%	84.7%	4.2%	0.0%	9.7%	86.1%	4.2%
	30歳代	119	2	31	86	0	2	25	92	0	2	24	93	0	100.0%	1.7%	26.1%	72.3%	0.0%	1.7%	21.0%	77.3%	0.0%	1.7%	20.2%	78.2%	0.0%
	40歳代	150	7	52	87	4	4	36	107	3	2	29	116	3	100.0%	4.7%	34.7%	58.0%	2.7%	2.7%	24.0%	71.3%	2.0%	1.3%	19.3%	77.3%	2.0%
	50歳代	185	9	67	106	3	5	56	121	3	3	41	138	3	100.0%	4.9%	36.2%	57.3%	1.6%	2.7%	30.3%	65.4%	1.6%	1.6%	22.2%	74.6%	1.6%
	60歳代	261	7	87	148	19	7	70	162	22	7	62	174	18	100.0%	2.7%	33.3%	56.7%	7.3%	2.7%	26.8%	62.1%	8.4%	2.7%	23.8%	66.7%	6.9%
	70歳代	100	5	30	51	14	4	24	57	15	2	21	61	16	100.0%	5.0%	30.0%	51.0%	14.0%	4.0%	24.0%	57.0%	15.0%	2.0%	21.0%	61.0%	16.0%
男性	10歳代	12	0	1	11	0	0	0	12	0	0	0	12	0	100.0%	0.0%	8.3%	91.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	20歳代	48	1	8	39	0	1	7	40	0	1	4	43	0	100.0%	2.1%	16.7%	81.3%	0.0%	2.1%	14.6%	83.3%	0.0%	2.1%	8.3%	89.6%	0.0%
	30歳代	70	1	14	53	2	1	10	57	2	0	7	61	2	100.0%	1.4%	20.0%	75.7%	2.9%	1.4%	14.3%	81.4%	2.9%	0.0%	10.0%	87.1%	2.9%
	40歳代	92	5	25	61	1	3	22	66	1	2	18	71	1	100.0%	5.4%	27.2%	66.3%	1.1%	3.3%	23.9%	71.7%	1.1%	2.2%	19.6%	77.2%	1.1%
	50歳代	125	6	42	74	3	3	36	82	4	3	31	88	3	100.0%	4.8%	33.6%	59.2%	2.4%	2.4%	28.8%	65.6%	3.2%	2.4%	24.8%	70.4%	2.4%
	60歳代	202	4	61	130	7	2	50	144	6	2	42	151	7	100.0%	2.0%	30.2%	64.4%	3.5%	1.0%	24.8%	71.3%	3.0%	1.0%	20.8%	74.8%	3.5%
	70歳代	93	7	23	49	14	2	25	53	13	2	20	58	13	100.0%	7.5%	24.7%	52.7%	15.1%	2.2%	26.9%	57.0%	14.0%	2.2%	21.5%	62.4%	14.0%
無回答	7	0	1	6	0	1	0	6	0	0	1	6	0	100.0%	0.0%	14.3%	85.7%	0.0%	14.3%	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%	0.0%	

タ. 八代市人権政策課男女共同参画推進室

内容も理解している人は3.5%。理解している割合が高い層はない

「言葉も知っているし、内容も理解している」が3.5%で、これに「言葉は知っているが、内容は理解していない」を合わせた『言葉を知っている』は26.6%となっている。

性別による大きな差は認められない。

性・年代別(標本数の少ない10歳代除く)にみた特徴は、以下のとおり。

- ・「言葉も知っているし、内容も理解している」をあげた人の割合が特に高い性・年代はない。
- ・「言葉は知っているが、内容は理解していない」をあげた人の割合は、「50歳代の男性」(29.6%)で高い。
- ・「知らない、わからない」をあげた人の割合は、「20歳代の女性」(80.6%)「30歳代の女性」(75.6%)「20歳代の男性」(89.6%)「30歳代の男性」(84.3%)で高い。

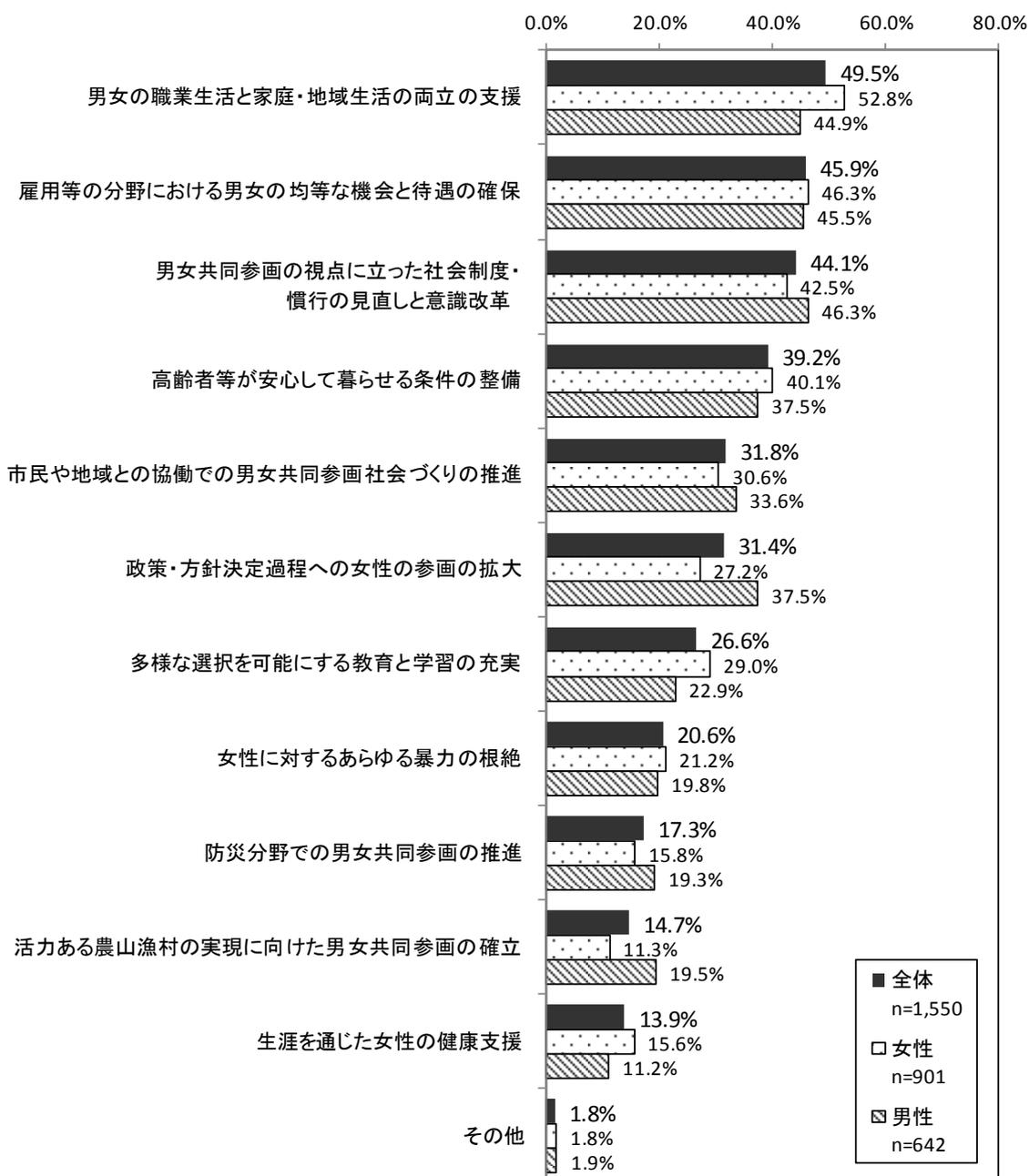
	合計	タ. 八代市人権政策課男女共同参画推進室				
		内言葉も知っているし、	内言葉は知っているが、	知らない、わからない	無回答	
全体	1,550 100.0%	54 3.5%	358 23.1%	1,075 69.4%	63 4.1%	
■性別						
女性	901 100.0%	33 3.7%	215 23.9%	614 68.1%	39 4.3%	
男性	642 100.0%	21 3.3%	142 22.1%	455 70.9%	24 3.7%	
無回答	7 100.0%	0 0.0%	1 14.3%	6 85.7%	0 0.0%	
■性・年代別						
女性	10歳代	14 100.0%	0 0.0%	4 28.6%	10 71.4%	0 0.0%
	20歳代	72 100.0%	1 1.4%	10 13.9%	58 80.6%	3 4.2%
	30歳代	119 100.0%	3 2.5%	26 21.8%	90 75.6%	0 0.0%
	40歳代	150 100.0%	8 5.3%	33 22.0%	106 70.7%	3 2.0%
	50歳代	185 100.0%	7 3.8%	46 24.9%	129 69.7%	3 1.6%
	60歳代	261 100.0%	10 3.8%	72 27.6%	162 62.1%	17 6.5%
	70歳代	100 100.0%	4 4.0%	24 24.0%	59 59.0%	13 13.0%
	無回答	7 100.0%	0 0.0%	1 14.3%	6 85.7%	0 0.0%
男性	10歳代	12 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 100.0%	0 0.0%
	20歳代	48 100.0%	1 2.1%	4 8.3%	43 89.6%	0 0.0%
	30歳代	70 100.0%	1 1.4%	8 11.4%	59 84.3%	2 2.9%
	40歳代	92 100.0%	4 4.3%	21 22.8%	66 71.7%	1 1.1%
	50歳代	125 100.0%	4 3.2%	37 29.6%	81 64.8%	3 2.4%
	60歳代	202 100.0%	7 3.5%	48 23.8%	142 70.3%	5 2.5%
	70歳代	93 100.0%	4 4.3%	24 25.8%	52 55.9%	13 14.0%
	無回答	7 100.0%	0 0.0%	1 14.3%	6 85.7%	0 0.0%

(2) 男女共同参画社会形成のために力を入れるべき対策

問28 八代市が、男女共同参画社会を形成するために、力を入れるべき対策は何だと思いますか。【〇はいくつでも】

■ 職業と家庭等との両立、雇用分野における機会均等が多い

「男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援」の49.5%が最も高く、これに「雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保」の45.9%が続いている。次いで「男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直しと意識改革」(44.1%)、「高齢者等が安心して暮らせる条件の整備」(39.2%)、「市民や地域との協働での男女共同参画社会づくりの推進」(31.8%)、「政策・方針決定過程への女性の参画の拡大」(31.4%)が続き、以上は3割を超えている。



性別

性別にみると、「男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援」は女性の割合が高く、男性のそれを7.9ポイント上回っている。「政策・方針決定過程への女性の参画の拡大」では男性の割合が女性よりも10.3ポイント高くなっている。

性・年代別

性・年代別(標本数の少ない10歳代除く)にみた特徴は、以下のとおり。

- ・「男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援」をあげた人の割合は、「20歳代の女性」(61.1%)「30歳代の女性」(64.7%)「40歳代の女性」(60.0%)「50歳代の女性」(55.1%)で高い。
- ・「雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保」をあげた人の割合は、「20歳代の女性」(51.4%)「40歳代の女性」(50.0%)「50歳代の女性」(51.9%)で高い。
- ・「男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直しと意識改革」では「50歳代の男性」(52.8%)「60歳代の男性」(49.5%)で高い。
- ・「高齢者等が安心して暮らせる条件の整備」では「60歳代の女性」(57.9%)「70歳代の女性」(57.0%)「60歳代の男性」(49.0%)「70歳代の男性」(47.3%)で高い。
- ・「市民や地域との協働での男女共同参画社会づくりの推進」では「50歳代の男性」(39.2%)「60歳代の男性」(35.6%)「70歳代の男性」(36.6%)で高い。
- ・「政策・方針決定過程への女性の参画の拡大」では「40歳代の男性」(39.1%)「60歳代の男性」(45.0%)「70歳代の男性」(37.6%)で高い。

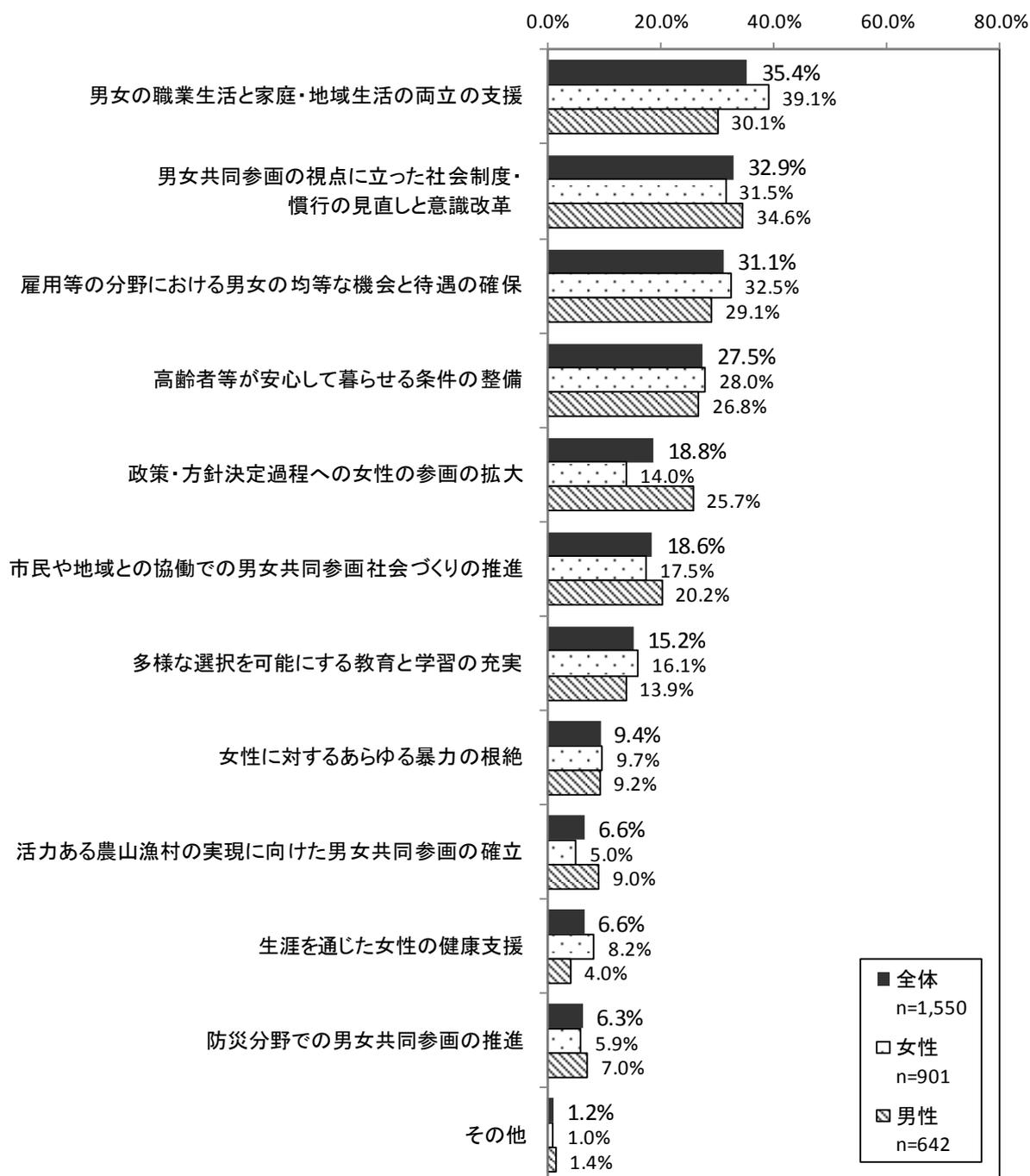
	合計	の政策・方 参画の針 拡大	識社会制 改革度・慣 行の視点 に立った 意	男女共同 参画の視 点に立っ た	市民や地 域との協 働での推 進	均等な機 会と待遇 の確保	雇用等の 分野にお ける男女 の	けた男女 共同参画 の確立	活力ある 農山村の 実現に向 け	生活の両 立の支援	男女の職 業生活と 家庭・地 域	推進	防災分野 での男女 共同参画 の	高年齢者 等が安心 して暮ら せる	根絶	女性に対 するあら ゆる暴力 の	生涯を通 じた女性 の健康支 援	と多様な 選択を可 能にする 教育	その他							
全体	1,550	487	684	493	711	228	767	268	607	320	216	412	28	31.4%	44.1%	31.8%	45.9%	14.7%	49.5%	17.3%	39.2%	20.6%	13.9%	26.6%	1.8%	
■性・年代別																										
女性	10歳代	14	5	7	6	7	0	6	1	4	4	3	3	0	35.7%	50.0%	42.9%	50.0%	0.0%	42.9%	7.1%	28.6%	28.6%	21.4%	21.4%	0.0%
	20歳代	72	15	28	21	37	5	44	12	16	16	7	21	2	20.8%	38.9%	29.2%	51.4%	6.9%	61.1%	16.7%	22.2%	22.2%	9.7%	29.2%	2.8%
	30歳代	119	30	46	34	55	5	77	16	29	20	20	42	2	25.2%	38.7%	28.6%	46.2%	4.2%	64.7%	13.4%	24.4%	16.8%	16.8%	35.3%	1.7%
	40歳代	150	43	71	45	75	16	90	22	32	30	19	49	4	28.7%	47.3%	30.0%	50.0%	10.7%	60.0%	14.7%	21.3%	20.0%	12.7%	32.7%	2.7%
	50歳代	185	58	89	57	96	22	102	31	72	49	26	65	1	31.4%	48.1%	30.8%	51.9%	11.9%	55.1%	16.8%	38.9%	26.5%	14.1%	35.1%	0.5%
	60歳代	261	71	117	80	113	40	113	49	151	55	47	63	4	27.2%	44.8%	30.7%	43.3%	15.3%	43.3%	18.8%	57.9%	21.1%	18.0%	24.1%	1.5%
	70歳代	100	23	25	33	34	14	44	11	57	17	19	18	3	23.0%	25.0%	33.0%	34.0%	14.0%	44.0%	11.0%	57.0%	17.0%	19.0%	18.0%	3.0%
男性	10歳代	12	5	6	3	3	1	5	3	4	3	0	1	0	41.7%	50.0%	25.0%	25.0%	8.3%	41.7%	25.0%	33.3%	25.0%	0.0%	8.3%	0.0%
	20歳代	48	11	21	13	18	7	22	7	14	18	5	11	0	22.9%	43.8%	27.1%	37.5%	14.6%	45.8%	14.6%	29.2%	37.5%	10.4%	22.9%	0.0%
	30歳代	70	24	30	17	33	10	37	13	15	15	12	22	2	34.3%	42.9%	24.3%	47.1%	14.3%	52.9%	18.6%	21.4%	21.4%	17.1%	31.4%	2.9%
	40歳代	92	36	40	28	44	20	40	16	20	20	9	20	1	39.1%	43.5%	30.4%	47.8%	21.7%	43.5%	17.4%	21.7%	21.7%	9.8%	21.7%	1.1%
	50歳代	125	39	66	49	58	19	67	23	45	22	12	24	7	31.2%	52.8%	39.2%	46.4%	15.2%	53.6%	18.4%	36.0%	17.6%	9.6%	19.2%	5.6%
	60歳代	202	91	100	72	99	39	85	39	99	34	17	53	0	45.0%	49.5%	35.6%	49.0%	19.3%	42.1%	19.3%	49.0%	16.8%	8.4%	26.2%	0.0%
	70歳代	93	35	34	34	37	29	32	23	44	15	17	16	2	37.6%	36.6%	36.6%	39.8%	31.2%	34.4%	24.7%	47.3%	16.1%	18.3%	17.2%	2.2%
無回答	7	1	4	1	2	1	3	2	5	2	3	4	0	14.3%	57.1%	14.3%	28.6%	14.3%	42.9%	28.6%	71.4%	28.6%	42.9%	57.1%	0.0%	

(3) 問28の回答で特に重要だと思う対策

問29 問28で答えた中で、あなたが特に重要だと思う対策は何ですか。
【〇は3つまで】

■ 職業と家庭等との両立、社会制度・慣行の見直しが多い

「男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援」の35.4%が最も高く、これに「男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直しと意識改革」の32.9%が続いている。次いで「雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保」(31.1%)が続き、以上は3割を超えている。

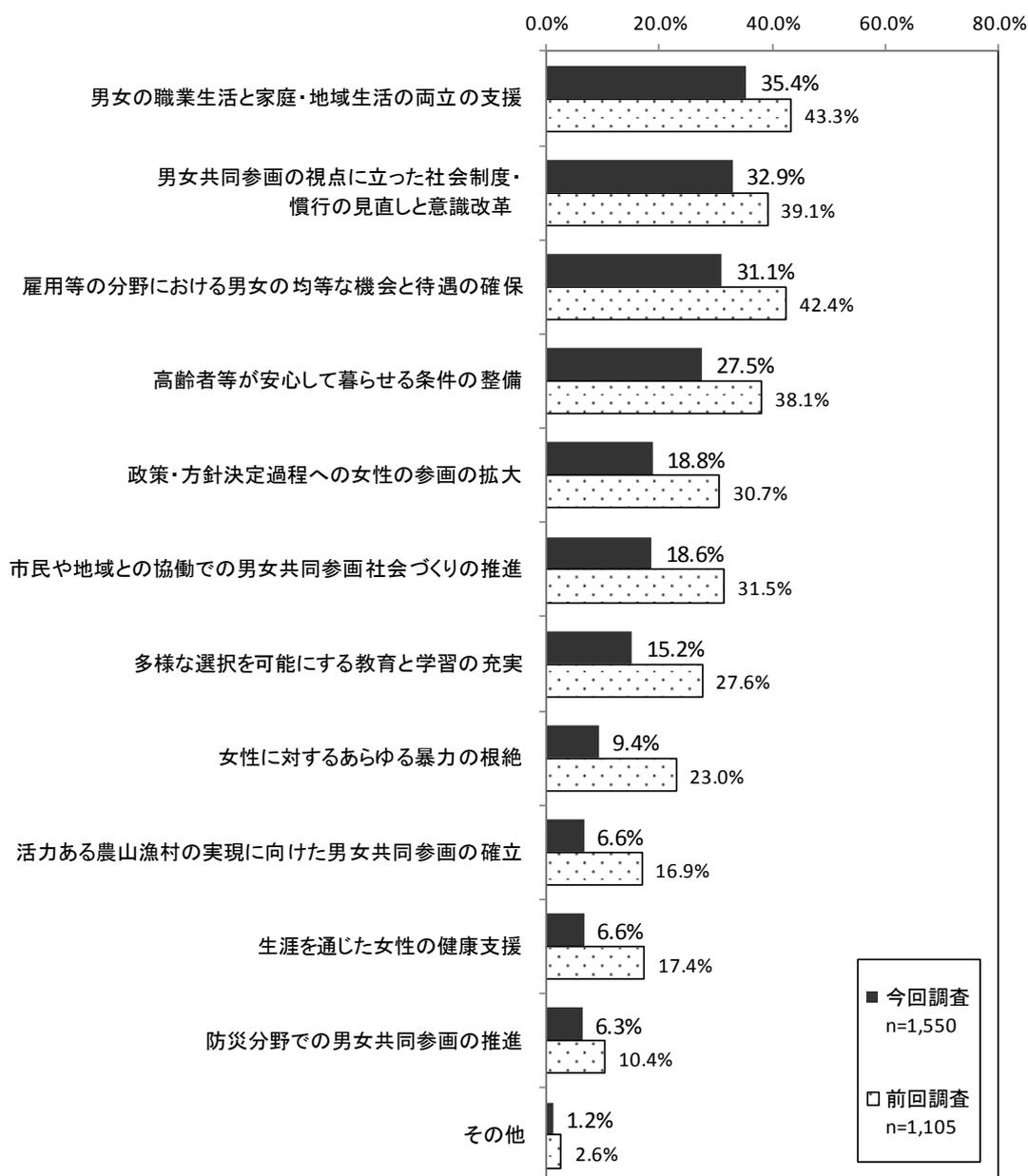


性別

性別にみると、「男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援」と「雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保」は女性の割合が高く、男性のそれを上回っている。男性は「男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直しと意識改革」、「政策・方針決定過程への女性の参画の拡大」などの割合が高くなっている。

前回調査との比較

前回調査と比べ概ね傾向は類似しているが、今回の結果はすべての選択肢の割合が下降している。



性・年代別

性・年代別(標本数の少ない10歳代除く)にみた特徴は、以下のとおり。

- ・「男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援」をあげた人の割合は、「20歳代の女性」(55.6%)「30歳代の女性」(50.4%)「40歳代の女性」(43.3%)で高い。
- ・「男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直しと意識改革」では「50歳代の女性」(37.3%)「60歳代の女性」(37.2%)「50歳代の男性」(38.4%)「60歳代の男性」(37.6%)で高い。
- ・「雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保」をあげた人の割合は、「50歳代の女性」(37.3%)で高い。
- ・「高齢者等が安心して暮らせる条件の整備」では「60歳代の女性」(42.9%)「70歳代の女性」(44.0%)「60歳代の男性」(34.2%)「70歳代の男性」(45.2%)で高い。

	合計	画の拡 大	政策・方 針決定過 程への女 性の参	制度・慣 行の見直 しと意識 改革	男女共同 参画の視 点に立つ た社会	市民や地 域との協 働での男 女共同	参画社会 づくりの 推進	雇用等 の分野に おける男 女の均等	な機会と 待遇の確 保	男女共同 参画の確 立	活力ある 農山漁村 の実現に 向けた	の両立の 支援	男女の職 業生活と 家庭・地 域生活	防災分野 での男女 共同参画 の推進	の高齢者 等が安心 して暮ら せる条件 の整備	女性に対 するあらゆる 暴力の根 絶	生涯を通 じた女性 の健康支 援	習の充実	多様な選 択を可能 にする教 育と学	その他						
全体	1,550	291	510	288	482	103	548	98	426	146	102	235	18	18.8%	32.9%	18.6%	31.1%	6.6%	35.4%	6.3%	27.5%	9.4%	6.6%	15.2%	1.2%	
■性・年代別																										
女性	10歳代	14	0	3	4	3	0	6	1	0	3	3	3	0	0.0%	21.4%	28.6%	21.4%	0.0%	42.9%	7.1%	0.0%	21.4%	21.4%	21.4%	0.0%
	20歳代	72	6	19	11	25	1	40	5	6	8	5	9	1	8.3%	26.4%	15.3%	34.7%	1.4%	55.6%	6.9%	8.3%	11.1%	6.9%	12.5%	1.4%
	30歳代	119	22	32	12	36	3	60	7	20	12	9	25	2	18.5%	26.9%	10.1%	30.3%	2.5%	50.4%	5.9%	16.8%	10.1%	7.6%	21.0%	1.7%
	40歳代	150	19	44	30	47	5	65	8	16	15	8	30	1	12.7%	29.3%	20.0%	31.3%	3.3%	43.3%	5.3%	10.7%	10.0%	5.3%	20.0%	0.7%
	50歳代	185	27	69	29	69	6	73	9	54	15	11	31	0	14.6%	37.3%	15.7%	37.3%	3.2%	39.5%	4.9%	29.2%	8.1%	5.9%	16.8%	0.0%
	60歳代	261	39	97	53	84	23	82	16	112	25	29	36	3	14.9%	37.2%	20.3%	32.2%	8.8%	31.4%	6.1%	42.9%	9.6%	11.1%	13.8%	1.1%
	70歳代	100	13	20	19	29	7	26	7	44	9	9	11	2	13.0%	20.0%	19.0%	29.0%	7.0%	26.0%	7.0%	44.0%	9.0%	9.0%	11.0%	2.0%
	無回答	7	0	4	0	2	0	3	0	2	0	2	1	0	0.0%	57.1%	0.0%	28.6%	0.0%	42.9%	0.0%	28.6%	0.0%	28.6%	14.3%	0.0%
男性	10歳代	12	4	3	2	1	1	4	2	2	1	0	0	33.3%	25.0%	16.7%	8.3%	8.3%	33.3%	16.7%	16.7%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	
	20歳代	48	8	18	6	16	1	17	2	7	12	3	8	0	16.7%	37.5%	12.5%	33.3%	2.1%	35.4%	4.2%	14.6%	25.0%	6.3%	16.7%	0.0%
	30歳代	70	12	16	8	22	4	27	4	10	8	4	17	1	17.1%	22.9%	11.4%	31.4%	5.7%	38.6%	5.7%	14.3%	11.4%	5.7%	24.3%	1.4%
	40歳代	92	34	27	18	19	9	29	8	15	9	2	13	1	37.0%	29.3%	19.6%	20.7%	9.8%	31.5%	8.7%	16.3%	9.8%	2.2%	14.1%	1.1%
	50歳代	125	22	48	24	35	5	45	10	27	7	6	15	5	17.6%	38.4%	19.2%	28.0%	4.0%	36.0%	8.0%	21.6%	5.6%	4.8%	12.0%	4.0%
	60歳代	202	63	76	42	72	23	55	9	69	18	4	28	0	31.2%	37.6%	20.8%	35.6%	11.4%	27.2%	4.5%	34.2%	8.9%	2.0%	13.9%	0.0%
	70歳代	93	22	34	30	22	15	16	10	42	4	7	7	2	23.7%	36.6%	32.3%	23.7%	16.1%	17.2%	10.8%	45.2%	4.3%	7.5%	7.5%	2.2%
	無回答	7	0	4	0	2	0	3	0	2	0	2	1	0	0.0%	57.1%	0.0%	28.6%	0.0%	42.9%	0.0%	28.6%	0.0%	28.6%	14.3%	0.0%

11. 男女共同参画についてのご意見や要望、調査に対する感想等

主な記述内容と件数

行政の取組など広報の充実に関する意見・31件

「今回のアンケートで初めて八代市が男女共同参画についていろいろと行っていることを知りました」「男女共同参画社会については、毎日の生活の中で考える機会がない分野でした」など

男女平等に賛成だが、男女の性差や特性は認める必要があるという意見・28件

「男女の持つ特性があると認めた上で、不合理なその格差をなくすことは理解できる」「性差、特性を不平等の観点にしてはただの不満になってしまう。男女の公平を軸に据えるほうが現状の男女参画施策が分かりやすくなる」など

職場環境の改善を求める意見・17件

「雇用等の分野における均等な機会と待遇の確保」「女性は今でも妊娠をしたら、仕事に制限がかかるが、その理解がまだ浸透していないと思う」「女性のみならず男性が育児休業を取得しやすい雰囲気あたりまえになってほしい」など

男性への教育・啓発を望む意見・15件

「男性は自分が稼いだお金で食べさせているという意識がある。女性も家庭における大きな仕事がある。主婦、妻、母という仕事があることを理解すべき」「男性の腕力で女性をねじ伏せることができるという意識をなくすには、そのような行為に対して厳しく取り締まる法律が必要」など

社会全体の意識改革を望む意見・12件

「まだまだ八代では女が出しゃばるのを嫌がっている風習が根強く残っている気がしてなりません」「女性が参加するには周りの理解が必要」など

男女共同参画全般について・12件

「性別にとらわれず、それぞれの人が個性と能力を発揮し、支え合う地域づくりを進めることが大切」「高齢者は固定観念があり、共同参画を理解するのが難しいように思える。若い世代は時期的にも柔軟に取り組めるのではないかと期待している」「お年寄りや障がいのある人、外国人、ひとり親家庭、性的少数者など様々な人たちの視点も必要だと思う」など

育児環境の改善を望む意見・12件

「言葉では少子化のためたくさん子どもを産んでほしいと言うが、実際はやりにくい環境なのでもっとフォローが必要」「勤務時間、産休、育休、保育園、学童の充実等、子育てしやすいまちになればと思う。それらが充実していないと女性の社会参画は難しい」など

男女ともに意識改革が必要という意見・10件

「男女共に無意識のうちに男がやるもの、女がやるものと決めている。今後は根底からの意識改革が必要」「女性の進出について、ときに女性側からの目が気になる」など

女性優位による男性への差別を危惧する意見・10件

「シングルファザーとして子育て中だが、同じ状況になった場合は女性のほうが優遇が多いと感じる」「男女共同参画で女性を押し上げるような動きがあり、立場的に女性のほうが優位になってきている気がする」など

家庭における男女共同参画が必要という意見・9件

「女性が社会へ進出するには家族の協力が必要不可欠。夫だけでなく、その両親にも理解が必要」「家庭内では女性がしなくてはならないことが多い。お互いに仕事をしているのであれば協力して家庭のこと、育児をしていくべき」など

男女共同参画がよくわからないという意見・8件

「課題が身近ではなく、全く話題にしないことなので難しい。このような意識しかないのが問題」「具体的に考えたことがなかった。このアンケートで考えた」など

幼少期からの教育を望む意見・6件

「意識を変えるためには小学校の時に繰り返し認識させることが必要と感じる」「男女共同参画社会の構築は就業年齢からでは遅い。なるべく早い時期に保育園児や幼稚園児から身につけさせるべきだと思う」など

アンケートへの意見・要望・感想・36件

「アンケートにナンバーがあるのが疑問。必要なのでしょうか」「内容が難しい。問題が多い、長い。もう少し簡単にしてほしい」「このような調査がされたからにはしっかりと皆さんの意見を取り入れてほしい」など

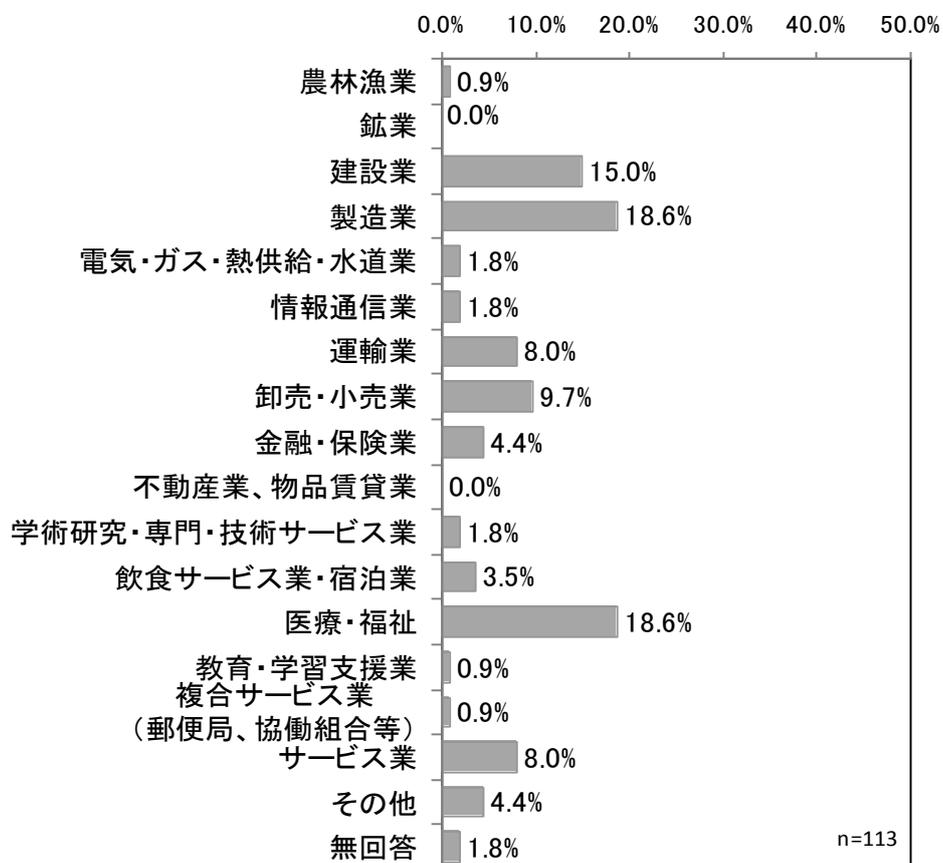
その他要望、意見、感想等・9件

Ⅲ 事業所調査の結果

1. 回収事業所の内訳

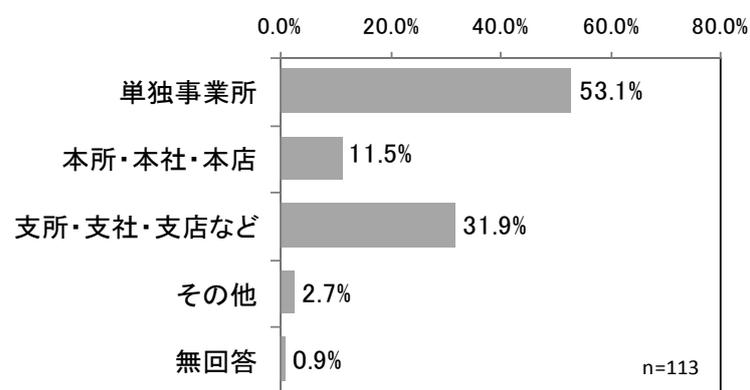
(1) 業種(問1)

	度数	%
農林漁業	1	0.9%
鉱業	0	0.0%
建設業	17	15.0%
製造業	21	18.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1.8%
情報通信業	2	1.8%
運輸業	9	8.0%
卸売・小売業	11	9.7%
金融・保険業	5	4.4%
不動産業、物品賃貸業	0	0.0%
学術研究・専門・技術サービス業	2	1.8%
飲食サービス業・宿泊業	4	3.5%
医療・福祉	21	18.6%
教育・学習支援業	1	0.9%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1	0.9%
サービス業	9	8.0%
その他	5	4.4%
無回答	2	1.8%
合計	113	100.0%



(2)事業所の区分(問2)

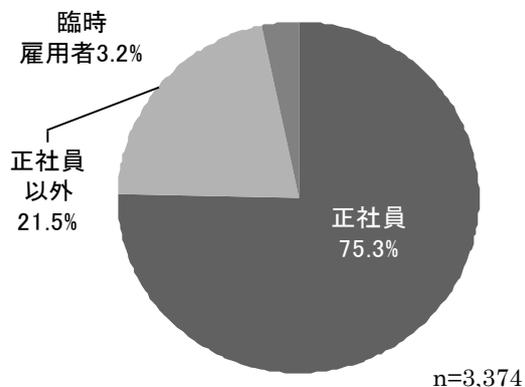
	度数	%
単独事業所	60	53.1%
本所・本社・本店	13	11.5%
支所・支社・支店など	36	31.9%
その他	3	2.7%
無回答	1	0.9%
合計	113	100.0%



2. 事業所の状況

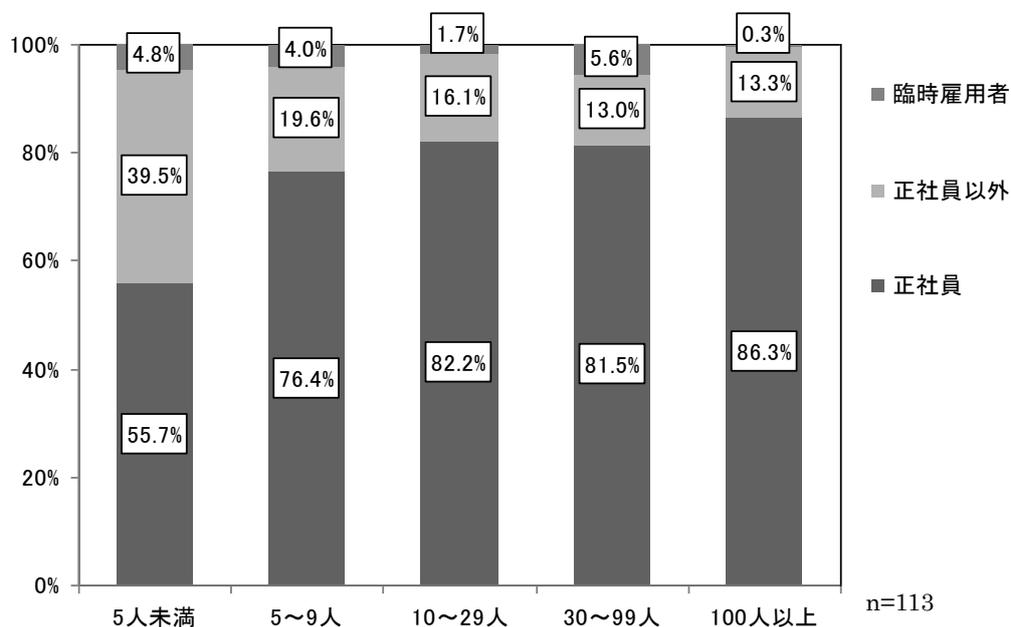
(1) 就業形態(問3)

雇用労働者の就業形態をみると、「正社員」(75.3%)、「正社員以外」(21.5%)、「臨時雇用者」(3.2%)となっている。



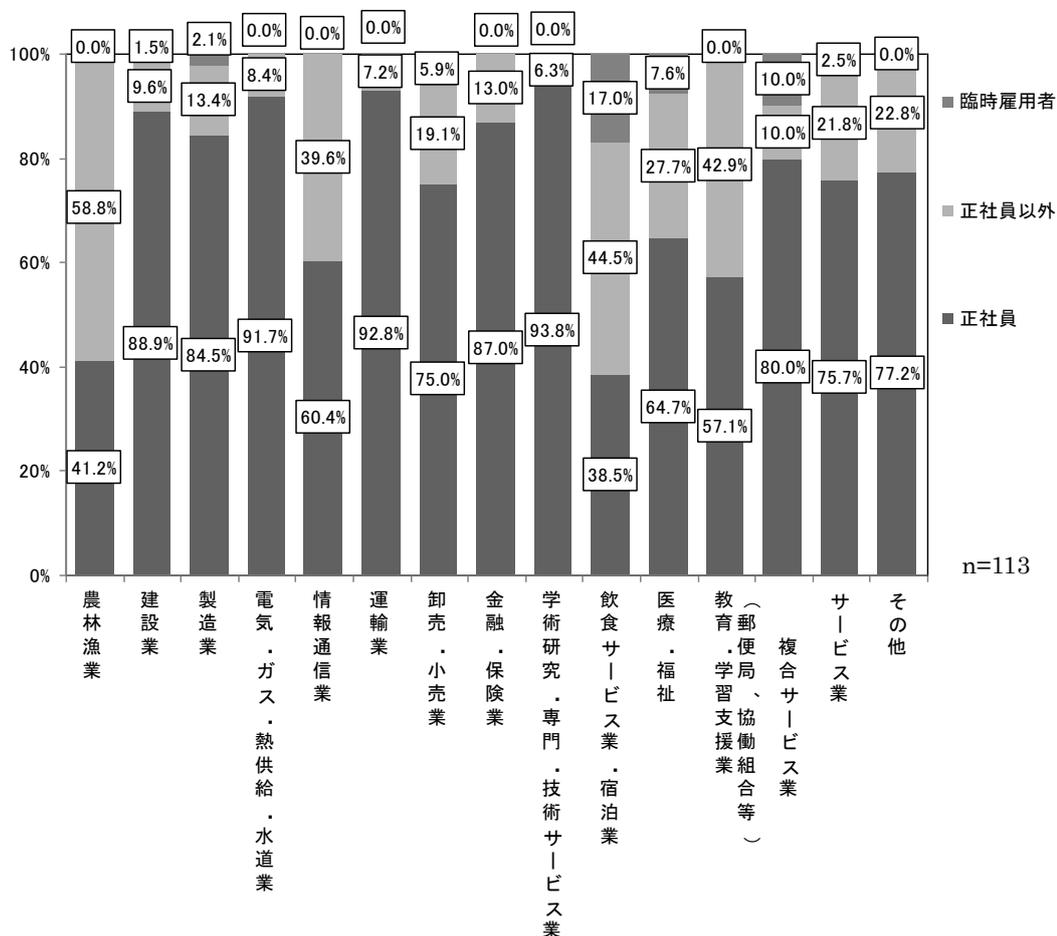
規模別

規模別にみると、『正社員』の割合が高いのは、「100人以上」(86.3%)、「10~29人」(82.2%)、「30~99人」(81.5%)であり、逆に低いのは、「5人未満」(55.7%)、「5~9人」(76.4%)となっている。



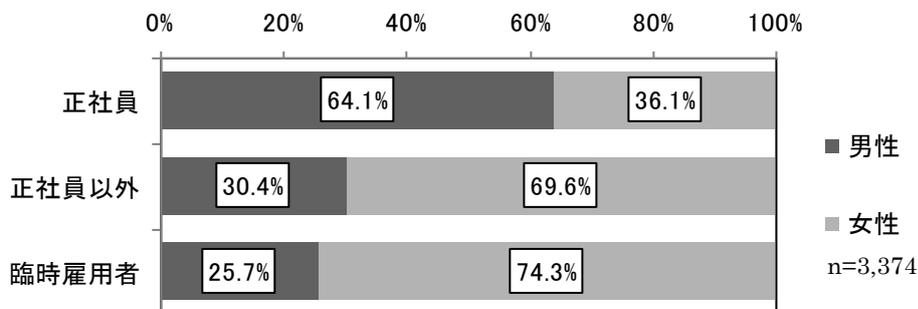
産業別

産業別にみると、「正社員」の割合が高いのは、「学術研究、専門・技術サービス業」(93.8%)、「運輸業」(92.8%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(91.7%)、「建設業」(88.9%)、「金融・保険業」(87.0%)、「製造業」(84.5%)など。逆に低いのは「飲食サービス業、宿泊業」(38.5%)、「農林漁業」(41.2%)などとなっている。



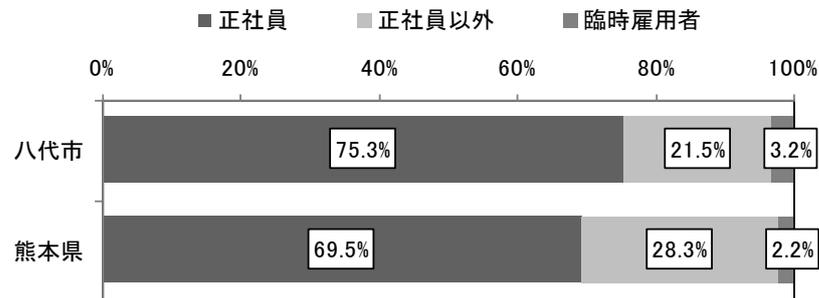
就業形態別にみた男女の割合

就業形態別に男女の割合をみると、「正社員」における割合は、「男性」(64.1%)、「女性」(36.1%)と「男性」が上回っている。「正社員以外」の場合は「男性」(30.4%)、「女性」(69.6%)と逆に女性が上回っている。又、「臨時雇用者」についても、「男性」(25.7%)、「女性」(74.3%)と女性が上回っている。



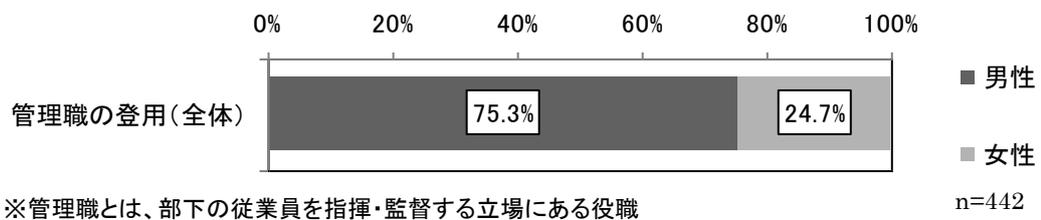
熊本県の調査結果との比較

熊本県の調査結果と比較すると、「正社員」における割合は、「八代市」(75.3%)、「熊本県」(69.5%)と八代市の方が上回っている。



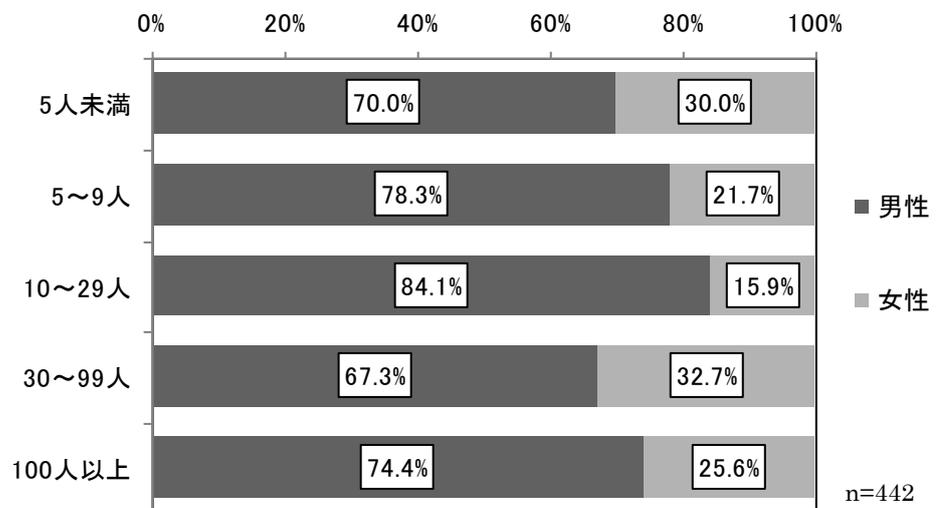
(2) 正社員の管理職登用状況(問3)

管理職の性別割合をみると、「男性」(75.3%)、「女性」(24.7%)と男性の方が上回っている。



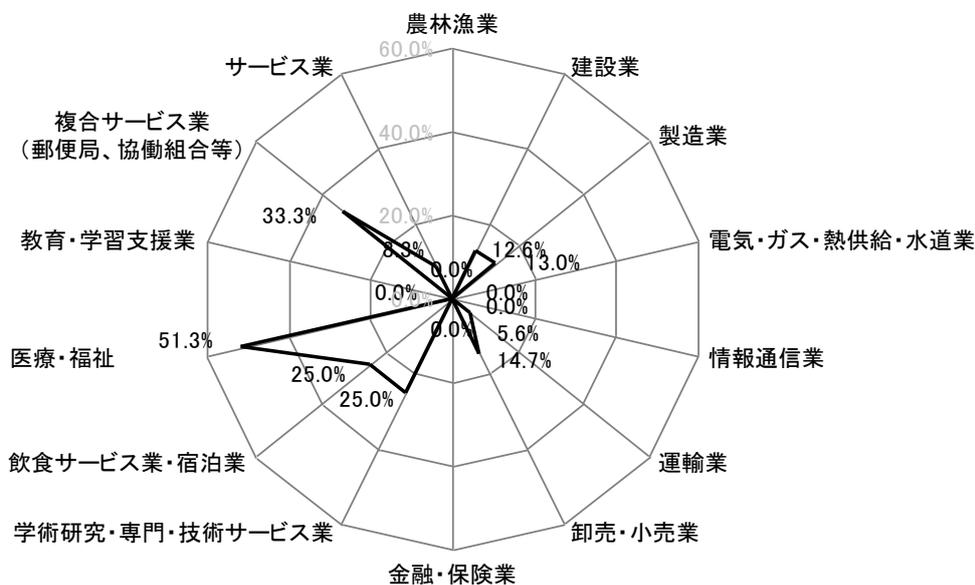
規模別にみた女性管理職の割合

管理職の性別割合を規模別にみると、女性管理職の割合が最も高いのは「30～99人」(32.7%)で、次いで「5人未満」(30.0%)、「100人以上」(25.6%)などとなっている。



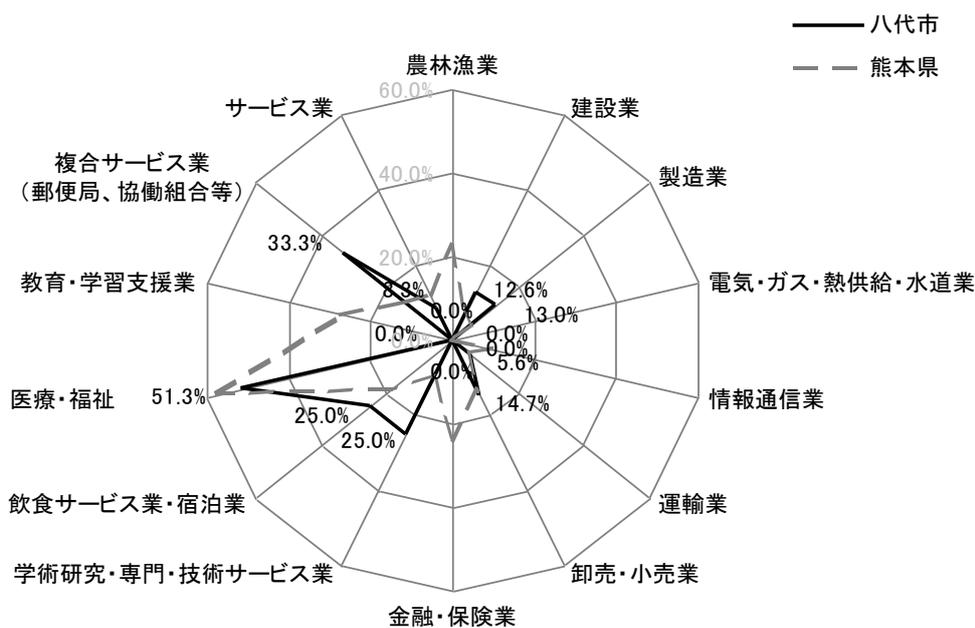
産業別にみた女性管理職の割合

産業別にみると、女性管理職の割合は「医療・福祉」(51.3%)が過半数を超え、次いで「複合サービス業(郵便局、協働組合等)」(33.3%)、「学術研究・専門・技術サービス業」(25.0%)、「飲食サービス業、宿泊業」(25.0%)などとなっている。



熊本県調査結果との比較 (女性管理職の割合)

熊本県の調査結果と比較すると、八代市の割合が高いのは、「複合サービス業」(33.3%)、「学術研究・専門・技術サービス業」(25.0%)、「飲食サービス業、宿泊業」(25.0%)など。逆に県と比べて低いのは「農林漁業」(0.0%)、「金融・保険」(0.0%)、「教育・学習支援業」(0.0%)となっている。



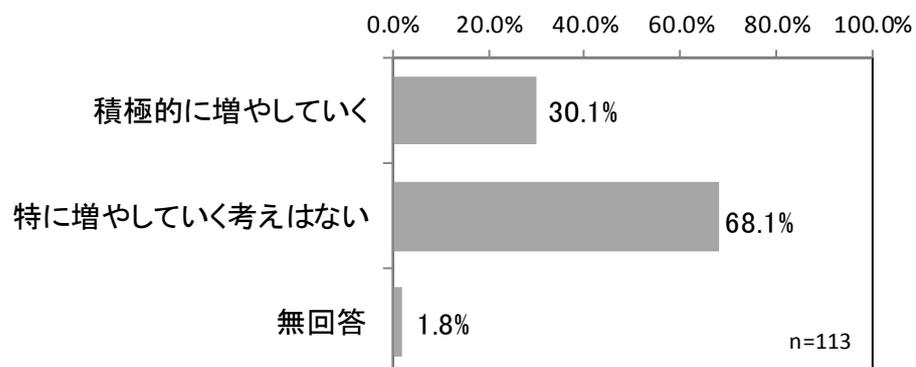
3. 女性の活躍推進の取り組みについて

(1) 女性の積極的登用についての考え

問4 今後、管理職の登用にあって、女性を積極的に登用しようと考えていますか。

■ 女性を積極登用する事業所は 30.1%

「特に増やしていく考えはない」が 68.1%で、「積極的に増やしていく」は 30.1%にとどまっている。



事業所特性別（参考）

総数が 113 事業所と少ないが、参考までに従業員規模別、業種別、事業所区分別に集計した結果は次ページのとおり。

	合計	増積 や極 的に いく	考 特 え に 増 や し て い く	無 回 答
全体	113	34	77	2
	100.0%	30.1%	68.1%	1.8%
■従業員規模別				
5人未満	10	1	9	0
	100.0%	10.0%	90.0%	0.0%
5～9人	51	13	37	1
	100.0%	25.5%	72.5%	2.0%
10～29人	30	13	17	0
	100.0%	43.3%	56.7%	0.0%
30～99人	15	6	9	0
	100.0%	40.0%	60.0%	0.0%
100人以上	5	1	4	0
	100.0%	20.0%	80.0%	0.0%
無回答	2	0	1	1
	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%
■業種別				
農林漁業	1	0	1	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	17	4	13	0
	100.0%	23.5%	76.5%	0.0%
製造業	21	4	16	1
	100.0%	19.0%	76.2%	4.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	0
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
情報通信業	2	1	0	1
	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%
運輸業	9	1	8	0
	100.0%	11.1%	88.9%	0.0%
卸売・小売業	11	6	5	0
	100.0%	54.5%	45.5%	0.0%
金融・保険業	5	3	2	0
	100.0%	60.0%	40.0%	0.0%
学術研究・専門・技術サービス業	2	0	2	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
飲食サービス業・宿泊業	4	1	3	0
	100.0%	25.0%	75.0%	0.0%
医療・福祉	21	9	12	0
	100.0%	42.9%	57.1%	0.0%
教育・学習支援業	1	1	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1	1	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	9	2	7	0
	100.0%	22.2%	77.8%	0.0%
その他	5	0	5	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
無回答	2	0	2	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
■事業所区分別				
単独事業所	60	16	42	2
	100.0%	26.7%	70.0%	3.3%
本所・本社・本店	13	6	7	0
	100.0%	46.2%	53.8%	0.0%
支所・支社・支店など	36	11	25	0
	100.0%	30.6%	69.4%	0.0%
その他	3	0	3	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
無回答	1	1	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

(2) 女性の積極的登用しない理由

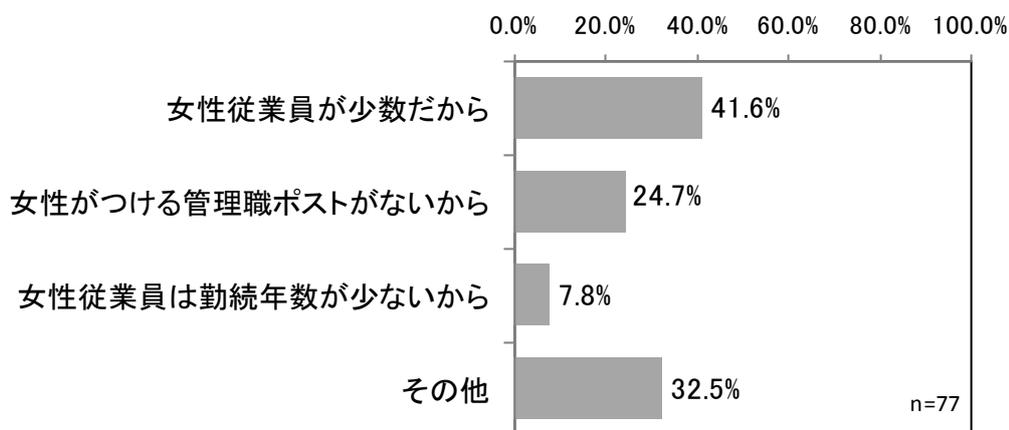
問5 問4で「2. 特に増やしていく考えはない」に○をつけた事業所におたずねします。理由は何ですか。【○はいくつでも】

■女性従業員が少数だから 41.6%、その他 32.5%

「特に増やしていく考えはない」と回答した 77 事業所にその理由を聞いた。その結果をみると、「女性従業員が少数だから」の 41.6%が最も多く、これに「その他」の 32.5%が続いている。以下、割合の高い方から「女性がつける管理職ポストがないから」(24.7%)、「女性従業員は勤続年数が少ないから」(7.8%)の順となっている。

その他の記述内容は、以下のとおり。

- 従来、性別に関係なく登用選考を行っているため。
- 男性と女性で管理職に就く優位差は元々ない。
- 能力があれば女性でも登用。女性だからと言って増やしていくことはない。
- 規約により、職員定数が定められているため。
- 女性社員不在のため。
- ほぼ全員女性だから。
- 今の女性従業員は、仕事が1番とは考えないから。
- 女性従業員がほとんどいない現場。増えれば考える。
- 女性が希望する職種ではないから。
- 危険を伴う職であるため。



事業所特性別（参考）

総数が 77 事業所と少ないが、参考までに従業員規模別、業種別、事業所区分別に集計した結果は次ページのとおり。

	合計	女性従業員が少数	女性従業員は勤続年数が少ない	女性スタッフがいない管理職	その他
全体	77	32 41.6%	6 7.8%	19 24.7%	25 32.5%
■従業員規模別					
5人未満	9	3 33.3%	0 0.0%	4 44.4%	2 22.2%
5～9人	37	13 35.1%	4 10.8%	9 24.3%	13 35.1%
10～29人	17	8 47.1%	0 0.0%	3 17.6%	7 41.2%
30～99人	9	5 55.6%	2 22.2%	3 33.3%	1 11.1%
100人以上	4	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%
無回答	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
■業種別					
農林漁業	1	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
建設業	13	6 46.2%	0 0.0%	2 15.4%	5 38.5%
製造業	16	12 75.0%	0 0.0%	1 6.3%	4 25.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
情報通信業	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸業	8	3 37.5%	2 25.0%	3 37.5%	1 12.5%
卸売・小売業	5	2 40.0%	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%
金融・保険業	2	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
学術研究・専門・技術サービス業	2	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
飲食サービス業・宿泊業	3	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%
医療・福祉	12	2 16.7%	1 8.3%	4 33.3%	5 41.7%
教育・学習支援業	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	7	2 28.6%	0 0.0%	1 14.3%	4 57.1%
その他	5	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	3 60.0%
無回答	2	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%
■事業所区分別					
単独事業所	42	17 40.5%	4 9.5%	12 28.6%	11 26.2%
本所・本社・本店	7	5 71.4%	1 14.3%	1 14.3%	2 28.6%
支所・支社・支店など	25	7 28.0%	1 4.0%	6 24.0%	12 48.0%
その他	3	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

(3) 女性の管理職登用を促進するための取り組み

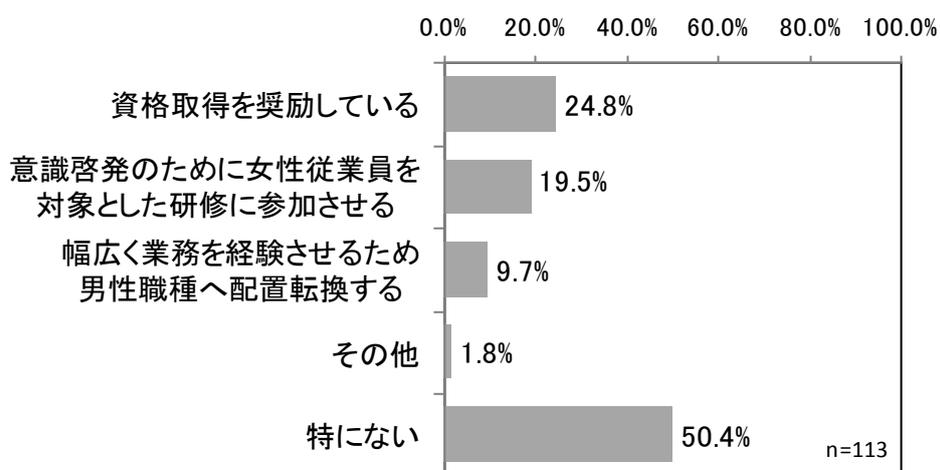
問6 女性の管理職登用を促進するために取り組んでいることがありますか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

■ 特にない 50.4%、資格取得を奨励 24.8%

「特にない」の50.4%が最も多く、これに「資格取得を奨励している」の24.8%が続いている。以下、割合の高い方から「意識啓発のために女性従業員を対象とした研修に参加させる」(19.5%)、「幅広く業務を経験させるため男性職種へ配置転換する」(9.7%)の順となっている。

その他の記述内容は、以下のとおり。

- ・女性管理職登用の目標数値を設置している。



事業所特性別（参考）

総数が113事業所と少ないが、参考までに従業員規模別、業種別、事業所区分別に集計した結果は次ページのとおり。

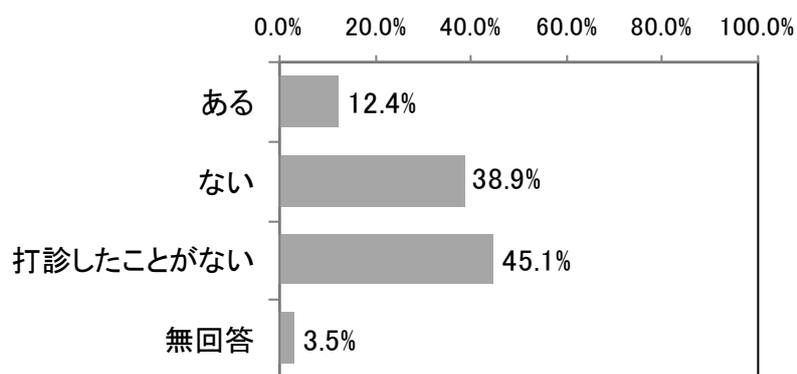
	合計	従業員啓発の対象とした女性に 参加させる	意図する ため	幅広い 男性職 種へ配 置転換	資格取得を奨励している	その他	特 に な い
全体	113	22 19.5%	11 9.7%	28 24.8%	2 1.8%	57 50.4%	
■従業員規模別							
5人未満	10	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 80.0%	
5～9人	51	13 25.5%	5 9.8%	14 27.5%	0 0.0%	24 47.1%	
10～29人	30	4 13.3%	6 20.0%	6 20.0%	2 6.7%	16 53.3%	
30～99人	15	2 13.3%	0 0.0%	7 46.7%	0 0.0%	6 40.0%	
100人以上	5	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	3 60.0%	
無回答	2	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
■業種別							
農林漁業	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	
建設業	17	0 0.0%	1 5.9%	6 35.3%	0 0.0%	10 58.8%	
製造業	21	3 14.3%	3 14.3%	1 4.8%	0 0.0%	13 61.9%	
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
情報通信業	2	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	
運輸業	9	1 11.1%	0 0.0%	4 44.4%	0 0.0%	5 55.6%	
卸売・小売業	11	3 27.3%	2 18.2%	2 18.2%	1 9.1%	4 36.4%	
金融・保険業	5	2 40.0%	1 20.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	
学術研究・専門・技術サービス業	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	
飲食サービス業・宿泊業	4	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	
医療・福祉	21	5 23.8%	1 4.8%	6 28.6%	1 4.8%	10 47.6%	
教育・学習支援業	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
サービス業 (他に分類されないもの)	9	4 44.4%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	4 44.4%	
その他	5	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	4 80.0%	
無回答	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	
■事業所区分別							
単独事業所	60	10 16.7%	3 5.0%	13 21.7%	1 1.7%	31 51.7%	
本所・本社・本店	13	2 15.4%	2 15.4%	5 38.5%	0 0.0%	7 53.8%	
支所・支社・支店など	36	10 27.8%	4 11.1%	10 27.8%	1 2.8%	17 47.2%	
その他	3	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	
無回答	1	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	

(4) 管理職登用を女性従業員から断られた経験

問7 管理職登用にあたり、女性従業員に打診し断られたことがありますか。次の中から1つ選び○をつけてください。

■ 打診したことがない 45.1%、断られたことがない 38.9%

「打診したことがない」の 45.1%が最も多く、これに打診したが断られたことが「ない」の 38.9%が続いている。「ある」は 12.4%。



事業所特性別（参考）

総数が 113 事業所と少ないが、参考までに従業員規模別、業種別、事業所区分別に集計した結果は次ページのとおり。

	合計	ある	ない	打診したことがない	無回答
全体	113 100.0%	14 12.4%	44 38.9%	51 45.1%	4 3.5%
■従業員規模別					
5人未満	10 100.0%	0 0.0%	3 30.0%	7 70.0%	0 0.0%
5～9人	51 100.0%	8 15.7%	18 35.3%	23 45.1%	2 3.9%
10～29人	30 100.0%	2 6.7%	14 46.7%	13 43.3%	1 3.3%
30～99人	15 100.0%	2 13.3%	6 40.0%	7 46.7%	0 0.0%
100人以上	5 100.0%	1 20.0%	3 60.0%	1 20.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
■業種別					
農林漁業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
建設業	17 100.0%	1 5.9%	6 35.3%	10 58.8%	0 0.0%
製造業	21 100.0%	5 23.8%	7 33.3%	8 38.1%	1 4.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
情報通信業	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%
運輸業	9 100.0%	0 0.0%	1 11.1%	7 77.8%	1 11.1%
卸売・小売業	11 100.0%	0 0.0%	6 54.5%	5 45.5%	0 0.0%
金融・保険業	5 100.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	1 20.0%
学術研究・専門・技術サービス業	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
飲食サービス業・宿泊業	4 100.0%	2 50.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%
医療・福祉	21 100.0%	4 19.0%	11 52.4%	6 28.6%	0 0.0%
教育・学習支援業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	9 100.0%	0 0.0%	6 66.7%	3 33.3%	0 0.0%
その他	5 100.0%	0 0.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
■事業所区分別					
単独事業所	60 100.0%	7 11.7%	23 38.3%	27 45.0%	3 5.0%
本所・本社・本店	13 100.0%	3 23.1%	5 38.5%	5 38.5%	0 0.0%
支所・支社・支店など	36 100.0%	3 8.3%	14 38.9%	18 50.0%	1 2.8%
その他	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%
無回答	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

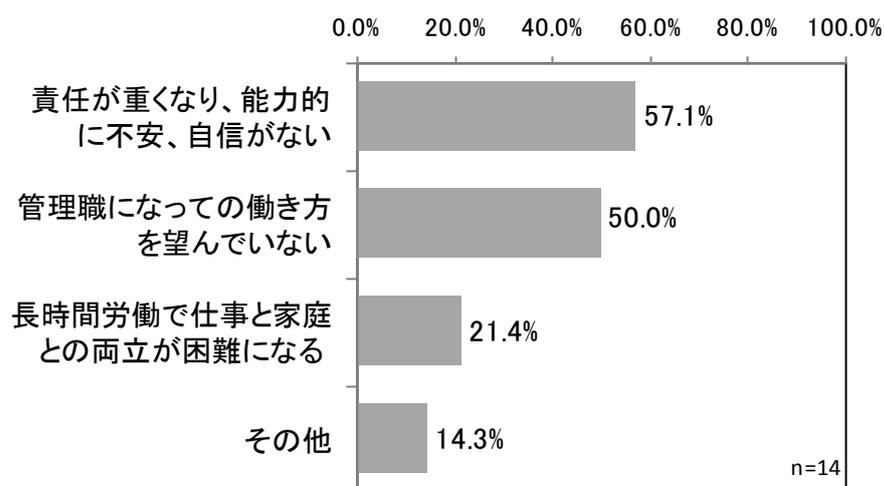
(5) 管理職登用を女性従業員から断られた理由

問8 問7で「1. ある」に○をつけた事業所におたずねします。断られた理由は何ですか。【○はいくつでも】

■ 自信がない 57.1%、望んでいない 50.0%

管理職登用を女性従業員から断られた経験がある 14 事業所に、その理由を聞いた。

結果は「責任が重くなり、能力的に不安、自信がない」の 57.1%が最も多く、これに「管理職になっての働き方を望んでいない」の 50.0%が続いている。以下、割合が高い方から「長時間労働で仕事と家庭との両立が困難になる」(21.4%)、「その他」(14.3%)の順。



事業所特性別（参考）

総数が 14 事業所と少ないが、参考までに従業員規模別、業種別、事業所区分別に集計した結果は次ページのとおり。

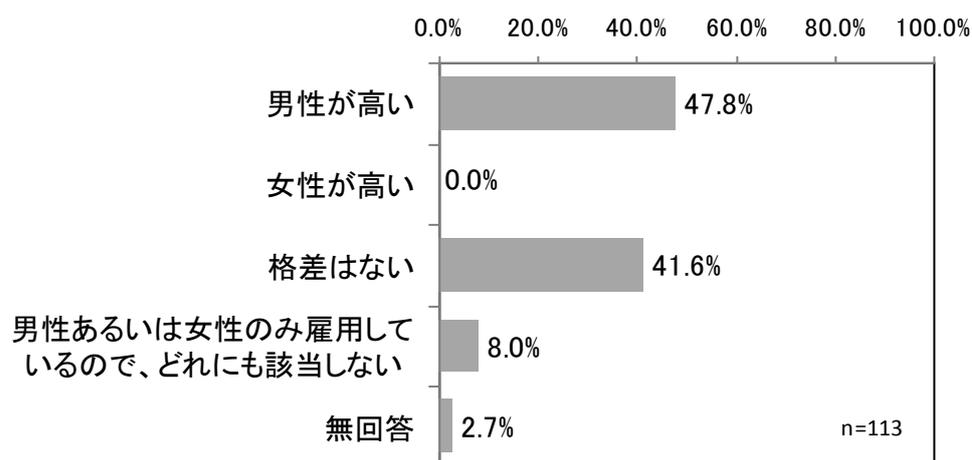
	合計	に責任が重く、自信がない、能力的	と長時間労働が困難になる家庭	を管理職になつての働き方	その他
全体	14	8 57.1%	3 21.4%	7 50.0%	2 14.3%
■従業員規模別					
5人未満	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
5～9人	8	3 37.5%	3 37.5%	4 50.0%	2 25.0%
10～29人	2	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
30～99人	2	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
100人以上	1	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
無回答	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
■業種別					
農林漁業	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
建設業	1	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%
製造業	5	3 60.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸業	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
卸売・小売業	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
金融・保険業	1	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
学術研究・専門・技術サービス業	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食サービス業・宿泊業	2	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
医療・福祉	4	2 50.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%
教育・学習支援業	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
■事業所区分別					
単独事業所	7	4 57.1%	1 14.3%	4 57.1%	1 14.3%
本所・本社・本店	3	1 33.3%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
支所・支社・支店など	3	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%
その他	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

(6) 正規従業員の平均給与における男女格差

問9 事業所において「正規従業員」の平均給与（総支給額）の男女間の格差はどのような状態ですか。次の中から1つ選び○をつけてください。

■ 男性が高い 47.8%、格差はない 41.6%

「男性が高い」の47.8%が最も多く、これに「格差はない」の41.6%が続いている。以下、割合が高い方から「男性あるいは女性のみ雇用しているので、どれにも該当しない」(8.0%)、「女性が高い」(0.0%)の順。



事業所特性別（参考）

総数が113事業所と少ないが、参考までに従業員規模別、業種別、事業所区分別に集計した結果は次ページのとおり。

	合計	男性 が高い	女性 が高い	格 差 は な い	ど れ に も 該 当 し な い	男 性 あ る い る は 女 性 の み	無 回 答
全体	113 100.0%	54 47.8%	0 0.0%	47 41.6%	9 8.0%	3 2.7%	
■従業員規模別							
5人未満	10 100.0%	4 40.0%	0 0.0%	3 30.0%	3 30.0%	0 0.0%	
5～9人	51 100.0%	29 56.9%	0 0.0%	18 35.3%	3 5.9%	1 2.0%	
10～29人	30 100.0%	14 46.7%	0 0.0%	13 43.3%	3 10.0%	0 0.0%	
30～99人	15 100.0%	5 33.3%	0 0.0%	9 60.0%	0 0.0%	1 6.7%	
100人以上	5 100.0%	2 40.0%	0 0.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	
■業種別							
農林漁業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
建設業	17 100.0%	10 58.8%	0 0.0%	5 29.4%	1 5.9%	1 5.9%	
製造業	21 100.0%	12 57.1%	0 0.0%	6 28.6%	2 9.5%	1 4.8%	
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
情報通信業	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	
運輸業	9 100.0%	4 44.4%	0 0.0%	2 22.2%	2 22.2%	1 11.1%	
卸売・小売業	11 100.0%	6 54.5%	0 0.0%	5 45.5%	0 0.0%	0 0.0%	
金融・保険業	5 100.0%	4 80.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	
学術研究・専門・技術サービス業	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	
飲食サービス業・宿泊業	4 100.0%	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	
医療・福祉	21 100.0%	2 9.5%	0 0.0%	17 81.0%	2 9.5%	0 0.0%	
教育・学習支援業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
サービス業 (他に分類されないもの)	9 100.0%	6 66.7%	0 0.0%	3 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	
その他	5 100.0%	2 40.0%	0 0.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	
無回答	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
■事業所区分別							
単独事業所	60 100.0%	28 46.7%	0 0.0%	24 40.0%	5 8.3%	3 5.0%	
本所・本社・本店	13 100.0%	8 61.5%	0 0.0%	5 38.5%	0 0.0%	0 0.0%	
支所・支社・支店など	36 100.0%	14 38.9%	0 0.0%	18 50.0%	4 11.1%	0 0.0%	
その他	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
無回答	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	

(7) 男性の平均給与が高い理由

問 10 問 9 で「1. 男性が高い」に○をつけた事業所におたずねします。その理由は何ですか。【○はいくつでも】

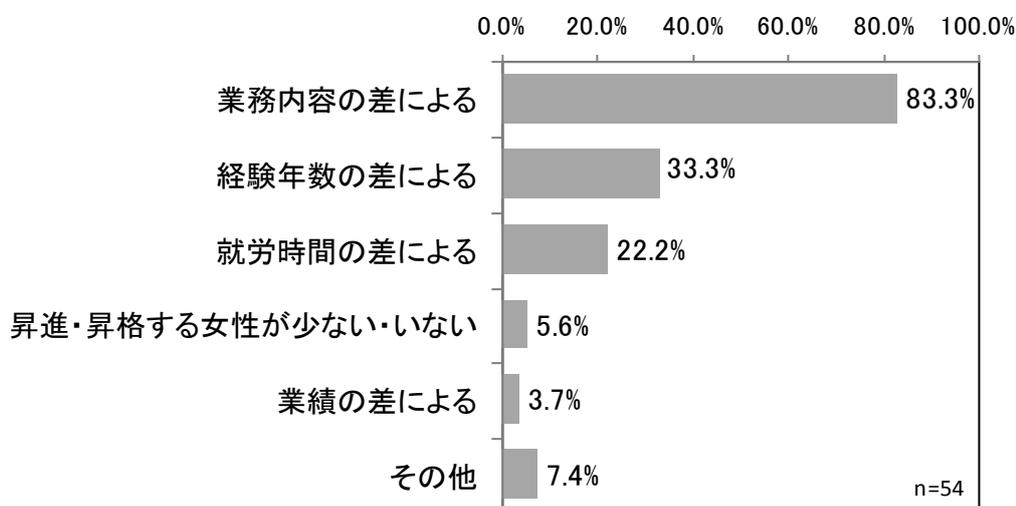
■業務内容の差 83.3%、経験年数の差 33.3%

「男性の平均給与が高い」と回答した 54 事業所に、その理由を聞いた。

結果は「業務内容の差による」の 83.3%が最も多く、これに「経験年数の差による」の 33.3%が続いている。以下、割合が高い方から「就労時間の差による」(22.2%)、「昇進・昇格する女性が少ない・いない」(5.6%)、「業績の差による」(3.7%)の順。

その他の記述内容は、以下のとおり。

- 総合職と一般職で基本給が異なるため。
- 上位クラスの女性が少ない。
- どちらかという、少し安いがそう変わらない。できれば全体的に上げたい。



事業所特性別（参考）

総数が 54 事業所と少ないが、参考までに従業員規模別、業種別、事業所区別に集計した結果は次ページのとおり。

	合計	経験年数の差による	就労時間の差による	業務内容の差による	業績の差による	が昇進・昇格しない女性	その他
全体	54	18 33.3%	12 22.2%	45 83.3%	2 3.7%	3 5.6%	4 7.4%
■従業員規模別							
5人未満	4	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
5～9人	29	9 31.0%	5 17.2%	24 82.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 10.3%
10～29人	14	5 35.7%	3 21.4%	11 78.6%	2 14.3%	2 14.3%	0 0.0%
30～99人	5	4 80.0%	3 60.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
100人以上	2	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%
無回答	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
■業種別							
農林漁業	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
建設業	10	5 50.0%	2 20.0%	9 90.0%	1 10.0%	2 20.0%	0 0.0%
製造業	12	4 33.3%	5 41.7%	8 66.7%	0 0.0%	1 8.3%	2 16.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0 0.0%	1 50.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸業	4	1 25.0%	2 50.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
卸売・小売業	6	0 0.0%	0 0.0%	5 83.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%
金融・保険業	4	1 25.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%
学術研究・専門・技術サービス業	1	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食サービス業・宿泊業	3	2 66.7%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
医療・福祉	2	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
教育・学習支援業	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	6	3 50.0%	1 16.7%	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
その他	2	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	2	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
■事業所区分別							
単独事業所	28	12 42.9%	6 21.4%	21 75.0%	2 7.1%	1 3.6%	3 10.7%
本所・本社・本店	8	2 25.0%	4 50.0%	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
支所・支社・支店など	14	3 21.4%	1 7.1%	12 85.7%	0 0.0%	1 7.1%	1 7.1%
その他	3	1 33.3%	1 33.3%	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
無回答	1	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

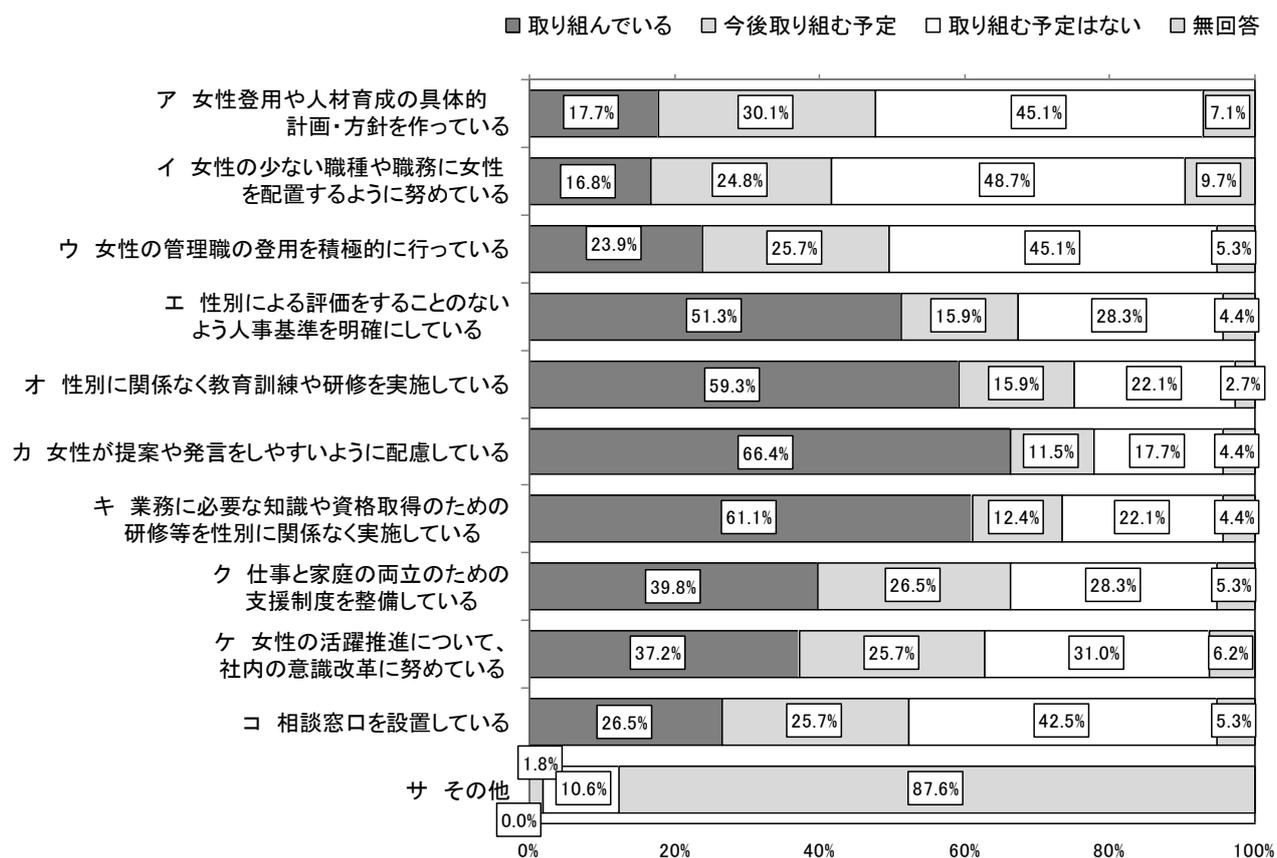
(8) 女性の活躍推進に関する取り組み状況

問 11 女性の活躍推進に関する取り組みについて、次のア～サの項目ごとにあてはまるもの1つに○をつけてください。

■ 女性が提案や発言しやすいよう配慮 66.4%、性別に関係なく研修等を実施 61.1%

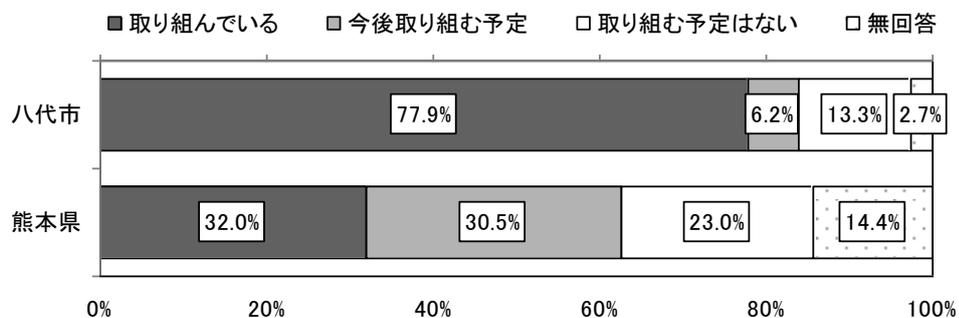
「取り組んでいる」と回答した事業所の割合をみると、「カ 女性が提案や発言をしやすいように配慮している」の66.4%が最も多く、これに「キ 業務に必要な知識や資格取得のための研修等を性別に関係なく実施している」の61.1%が続いている。以下、割合が高い方から「オ 性別に関係なく教育訓練や研修を実施している」(59.3%)、「エ 性別による評価をすることのないよう人事基準を明確にしている」(51.3%)、「ク 仕事と家庭の両立のための支援制度を整備している」(39.8%)の順。

一方、「取り組む予定はない」と回答した事業所の割合をみると、「イ 女性の少ない職種や職務に女性を配置するように努めている」の48.7%が最も多く、これに「ア 女性登用や人材育成の具体的計画・方針を作っている」と「ウ 女性の管理職の登用を積極的に行っている」の45.1%が続いている。以下、割合が高い方から「コ 相談窓口を設置している」(42.5%)、「ケ 女性の活躍推進について、社内の意識改革に努めている」(31.0%)の順となっている。



熊本県調査結果との比較

熊本県調査の選択肢は「すでに取り組んでいる」「今後、取り組むこととしている」「今のところ取り組む予定はない」「わからない」。本市結果を、「ア」～「サ」でひとつでも「取り組んでいる」と回答した場合は『取り組んでいる』、「ア」～「サ」すべて「今後取り組む予定」の場合を『今後取り組む予定』、「ア」～「サ」すべて「取り組む予定はない」の場合を『取り組む予定はない』として比較した。選択肢や集計方法が異なるため単純な比較はできないが、結果は以下のとおり。



事業所特性別（参考）

総数が 113 事業所と少ないが、参考までに従業員規模別、業種別、事業所区分別に集計した結果は次ページ以降のとおり。

	合計	ア女性登用や人材育成の 具体的計画・方針を作っている			
		取り 組んで いる	今 後取 り組 む予 定	取 り組 む予 定は ない	無 回 答
全体	113 100.0%	20 17.7%	34 30.1%	51 45.1%	8 7.1%
■従業員規模別					
5人未満	10 100.0%	2 20.0%	0 0.0%	7 70.0%	1 10.0%
5～9人	51 100.0%	8 15.7%	15 29.4%	23 45.1%	5 9.8%
10～29人	30 100.0%	4 13.3%	11 36.7%	14 46.7%	1 3.3%
30～99人	15 100.0%	3 20.0%	6 40.0%	6 40.0%	0 0.0%
100人以上	5 100.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%
■業種別					
農林漁業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
建設業	17 100.0%	0 0.0%	6 35.3%	11 64.7%	0 0.0%
製造業	21 100.0%	1 4.8%	9 42.9%	10 47.6%	1 4.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
運輸業	9 100.0%	0 0.0%	2 22.2%	6 66.7%	1 11.1%
卸売・小売業	11 100.0%	4 36.4%	2 18.2%	4 36.4%	1 9.1%
金融・保険業	5 100.0%	1 20.0%	3 60.0%	0 0.0%	1 20.0%
学術研究・専門・技術サービス業	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
飲食サービス業・宿泊業	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
医療・福祉	21 100.0%	4 19.0%	5 23.8%	9 42.9%	3 14.3%
教育・学習支援業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	9 100.0%	4 44.4%	1 11.1%	4 44.4%	0 0.0%
その他	5 100.0%	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
■事業所区分別					
単独事業所	60 100.0%	4 6.7%	18 30.0%	33 55.0%	5 8.3%
本所・本社・本店	13 100.0%	3 23.1%	7 53.8%	3 23.1%	0 0.0%
支所・支社・支店など	36 100.0%	13 36.1%	8 22.2%	12 33.3%	3 8.3%
その他	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%
無回答	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

	合計	イ女性の少ない職種や職務に 女性を配置するよう努めている			
		取り 組んで いる	今 後取 り組 む予 定	取 り組 む予 定は ない	無 回 答
全体	113 100.0%	19 16.8%	28 24.8%	55 48.7%	11 9.7%
■従業員規模別					
5人未満	10 100.0%	2 20.0%	1 10.0%	6 60.0%	1 10.0%
5～9人	51 100.0%	6 11.8%	13 25.5%	26 51.0%	6 11.8%
10～29人	30 100.0%	5 16.7%	8 26.7%	14 46.7%	3 10.0%
30～99人	15 100.0%	5 33.3%	3 20.0%	7 46.7%	0 0.0%
100人以上	5 100.0%	1 20.0%	2 40.0%	2 40.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%
■業種別					
農林漁業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
建設業	17 100.0%	2 11.8%	6 35.3%	9 52.9%	0 0.0%
製造業	21 100.0%	1 4.8%	8 38.1%	11 52.4%	1 4.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
運輸業	9 100.0%	0 0.0%	2 22.2%	6 66.7%	1 11.1%
卸売・小売業	11 100.0%	2 18.2%	3 27.3%	6 54.5%	0 0.0%
金融・保険業	5 100.0%	2 40.0%	2 40.0%	0 0.0%	1 20.0%
学術研究・専門・技術サービス業	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食サービス業・宿泊業	4 100.0%	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%
医療・福祉	21 100.0%	4 19.0%	1 4.8%	11 52.4%	5 23.8%
教育・学習支援業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	9 100.0%	1 11.1%	2 22.2%	5 55.6%	1 11.1%
その他	5 100.0%	1 20.0%	0 0.0%	3 60.0%	1 20.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
■事業所区分別					
単独事業所	60 100.0%	5 8.3%	16 26.7%	33 55.0%	6 10.0%
本所・本社・本店	13 100.0%	4 30.8%	3 23.1%	5 38.5%	1 7.7%
支所・支社・支店など	36 100.0%	9 25.0%	8 22.2%	15 41.7%	4 11.1%
その他	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%
無回答	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

	合計	ウ女性の管理職の登用を積極的にしている			
		取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組む予定はない	無回答
全体	113 100.0%	27 23.9%	29 25.7%	51 45.1%	6 5.3%
■従業員規模別					
5人未満	10 100.0%	1 10.0%	0 0.0%	9 90.0%	0 0.0%
5～9人	51 100.0%	7 13.7%	19 37.3%	22 43.1%	3 5.9%
10～29人	30 100.0%	9 30.0%	7 23.3%	12 40.0%	2 6.7%
30～99人	15 100.0%	7 46.7%	2 13.3%	6 40.0%	0 0.0%
100人以上	5 100.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%
■業種別					
農林漁業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
建設業	17 100.0%	1 5.9%	6 35.3%	10 58.8%	0 0.0%
製造業	21 100.0%	3 14.3%	8 38.1%	9 42.9%	1 4.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
運輸業	9 100.0%	0 0.0%	1 11.1%	7 77.8%	1 11.1%
卸売・小売業	11 100.0%	5 45.5%	2 18.2%	4 36.4%	0 0.0%
金融・保険業	5 100.0%	1 20.0%	3 60.0%	0 0.0%	1 20.0%
学術研究・専門・技術サービス業	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
飲食サービス業・宿泊業	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%
医療・福祉	21 100.0%	11 52.4%	1 4.8%	8 38.1%	1 4.8%
教育・学習支援業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	9 100.0%	1 11.1%	3 33.3%	5 55.6%	0 0.0%
その他	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%	1 20.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
■事業所区分別					
単独事業所	60 100.0%	12 20.0%	15 25.0%	30 50.0%	3 5.0%
本所・本社・本店	13 100.0%	6 46.2%	3 23.1%	4 30.8%	0 0.0%
支所・支社・支店など	36 100.0%	9 25.0%	9 25.0%	15 41.7%	3 8.3%
その他	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
無回答	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

	合計	エ性別による評価をすることのないよう人事基準を明確にしている			
		取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組む予定はない	無回答
全体	113 100.0%	58 51.3%	18 15.9%	32 28.3%	5 4.4%
■従業員規模別					
5人未満	10 100.0%	4 40.0%	1 10.0%	5 50.0%	0 0.0%
5～9人	51 100.0%	26 51.0%	9 17.6%	13 25.5%	3 5.9%
10～29人	30 100.0%	14 46.7%	6 20.0%	9 30.0%	1 3.3%
30～99人	15 100.0%	10 66.7%	1 6.7%	4 26.7%	0 0.0%
100人以上	5 100.0%	4 80.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%
■業種別					
農林漁業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
建設業	17 100.0%	6 35.3%	3 17.6%	8 47.1%	0 0.0%
製造業	21 100.0%	8 38.1%	6 28.6%	5 23.8%	2 9.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
運輸業	9 100.0%	2 22.2%	2 22.2%	5 55.6%	0 0.0%
卸売・小売業	11 100.0%	7 63.6%	0 0.0%	4 36.4%	0 0.0%
金融・保険業	5 100.0%	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
学術研究・専門・技術サービス業	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食サービス業・宿泊業	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
医療・福祉	21 100.0%	12 57.1%	1 4.8%	6 28.6%	2 9.5%
教育・学習支援業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	9 100.0%	5 55.6%	3 33.3%	1 11.1%	0 0.0%
その他	5 100.0%	3 60.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
■事業所区分別					
単独事業所	60 100.0%	28 46.7%	11 18.3%	18 30.0%	3 5.0%
本所・本社・本店	13 100.0%	8 61.5%	3 23.1%	2 15.4%	0 0.0%
支所・支社・支店など	36 100.0%	22 61.1%	3 8.3%	10 27.8%	1 2.8%
その他	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%
無回答	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

	合計	オ・性別に関係なく教育訓練 や研修を実施			
		取り 組んで いる	今 後取 り組 む予 定	取 り組 む予 定は ない	無 回 答
全体	113 100.0%	67 59.3%	18 15.9%	25 22.1%	3 2.7%
■従業員規模別					
5人未満	10 100.0%	5 50.0%	0 0.0%	5 50.0%	0 0.0%
5～9人	51 100.0%	30 58.8%	9 17.6%	11 21.6%	1 2.0%
10～29人	30 100.0%	16 53.3%	6 20.0%	7 23.3%	1 3.3%
30～99人	15 100.0%	12 80.0%	2 13.3%	1 6.7%	0 0.0%
100人以上	5 100.0%	4 80.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%
■業種別					
農林漁業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
建設業	17 100.0%	6 35.3%	6 35.3%	5 29.4%	0 0.0%
製造業	21 100.0%	6 28.6%	8 38.1%	6 28.6%	1 4.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
運輸業	9 100.0%	5 55.6%	0 0.0%	4 44.4%	0 0.0%
卸売・小売業	11 100.0%	8 72.7%	1 9.1%	2 18.2%	0 0.0%
金融・保険業	5 100.0%	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
学術研究・専門・技術サービス業	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
飲食サービス業・宿泊業	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
医療・福祉	21 100.0%	16 76.2%	0 0.0%	4 19.0%	1 4.8%
教育・学習支援業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	9 100.0%	7 77.8%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%
その他	5 100.0%	3 60.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
■事業所区分別					
単独事業所	60 100.0%	30 50.0%	13 21.7%	15 25.0%	2 3.3%
本所・本社・本店	13 100.0%	10 76.9%	2 15.4%	1 7.7%	0 0.0%
支所・支社・支店など	36 100.0%	27 75.0%	1 2.8%	7 19.4%	1 2.8%
その他	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
無回答	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

	合計	カ女性が提案や発言を しやすいように配慮している			
		取り 組んで いる	今 後取 り組 む予 定	取 り組 む予 定は ない	無 回 答
全体	113 100.0%	75 66.4%	13 11.5%	20 17.7%	5 4.4%
■従業員規模別					
5人未満	10 100.0%	5 50.0%	0 0.0%	5 50.0%	0 0.0%
5～9人	51 100.0%	37 72.5%	5 9.8%	6 11.8%	3 5.9%
10～29人	30 100.0%	18 60.0%	5 16.7%	6 20.0%	1 3.3%
30～99人	15 100.0%	12 80.0%	1 6.7%	2 13.3%	0 0.0%
100人以上	5 100.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%
■業種別					
農林漁業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
建設業	17 100.0%	10 58.8%	2 11.8%	5 29.4%	0 0.0%
製造業	21 100.0%	13 61.9%	5 23.8%	2 9.5%	1 4.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
運輸業	9 100.0%	3 33.3%	2 22.2%	3 33.3%	1 11.1%
卸売・小売業	11 100.0%	8 72.7%	1 9.1%	2 18.2%	0 0.0%
金融・保険業	5 100.0%	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%
学術研究・専門・技術サービス業	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食サービス業・宿泊業	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
医療・福祉	21 100.0%	16 76.2%	0 0.0%	4 19.0%	1 4.8%
教育・学習支援業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	9 100.0%	7 77.8%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%
その他	5 100.0%	3 60.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
■事業所区分別					
単独事業所	60 100.0%	39 65.0%	7 11.7%	11 18.3%	3 5.0%
本所・本社・本店	13 100.0%	10 76.9%	2 15.4%	1 7.7%	0 0.0%
支所・支社・支店など	36 100.0%	23 63.9%	3 8.3%	8 22.2%	2 5.6%
その他	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

	合計	キ業務に必要な知識や資格取得のための研修等に性別に関係なく実施			
		取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組む予定はない	無回答
全体	113 100.0%	69 61.1%	14 12.4%	25 22.1%	5 4.4%
■従業員規模別					
5人未満	10 100.0%	6 60.0%	0 0.0%	4 40.0%	0 0.0%
5～9人	51 100.0%	30 58.8%	6 11.8%	13 25.5%	2 3.9%
10～29人	30 100.0%	17 56.7%	5 16.7%	6 20.0%	2 6.7%
30～99人	15 100.0%	12 80.0%	2 13.3%	1 6.7%	0 0.0%
100人以上	5 100.0%	4 80.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%
■業種別					
農林漁業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
建設業	17 100.0%	9 52.9%	3 17.6%	5 29.4%	0 0.0%
製造業	21 100.0%	6 28.6%	7 33.3%	7 33.3%	1 4.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
運輸業	9 100.0%	4 44.4%	1 11.1%	4 44.4%	0 0.0%
卸売・小売業	11 100.0%	6 54.5%	1 9.1%	4 36.4%	0 0.0%
金融・保険業	5 100.0%	3 60.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%
学術研究・専門・技術サービス業	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食サービス業・宿泊業	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
医療・福祉	21 100.0%	18 85.7%	0 0.0%	2 9.5%	1 4.8%
教育・学習支援業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	9 100.0%	8 88.9%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%
その他	5 100.0%	2 40.0%	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%
無回答	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
■事業所区分別					
単独事業所	60 100.0%	36 60.0%	9 15.0%	13 21.7%	2 3.3%
本所・本社・本店	13 100.0%	9 69.2%	3 23.1%	1 7.7%	0 0.0%
支所・支社・支店など	36 100.0%	24 66.7%	1 2.8%	8 22.2%	3 8.3%
その他	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%
無回答	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

	合計	ク仕事と家庭の両立のための支援制度を整備している			
		取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組む予定はない	無回答
全体	113 100.0%	45 39.8%	30 26.5%	32 28.3%	6 5.3%
■従業員規模別					
5人未満	10 100.0%	2 20.0%	2 20.0%	5 50.0%	1 10.0%
5～9人	51 100.0%	17 33.3%	19 37.3%	13 25.5%	2 3.9%
10～29人	30 100.0%	15 50.0%	4 13.3%	9 30.0%	2 6.7%
30～99人	15 100.0%	7 46.7%	4 26.7%	4 26.7%	0 0.0%
100人以上	5 100.0%	4 80.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%
■業種別					
農林漁業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
建設業	17 100.0%	5 29.4%	6 35.3%	6 35.3%	0 0.0%
製造業	21 100.0%	8 38.1%	7 33.3%	5 23.8%	1 4.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
運輸業	9 100.0%	2 22.2%	2 22.2%	5 55.6%	0 0.0%
卸売・小売業	11 100.0%	3 27.3%	4 36.4%	4 36.4%	0 0.0%
金融・保険業	5 100.0%	3 60.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%
学術研究・専門・技術サービス業	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食サービス業・宿泊業	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
医療・福祉	21 100.0%	10 47.6%	3 14.3%	6 28.6%	2 9.5%
教育・学習支援業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	9 100.0%	6 66.7%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%
その他	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%	1 20.0%
無回答	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
■事業所区分別					
単独事業所	60 100.0%	23 38.3%	16 26.7%	18 30.0%	3 5.0%
本所・本社・本店	13 100.0%	7 53.8%	4 30.8%	2 15.4%	0 0.0%
支所・支社・支店など	36 100.0%	15 41.7%	8 22.2%	10 27.8%	3 8.3%
その他	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
無回答	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

	合計	女性の活躍推進について、社内の意識改革に努めている			
		取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組む予定はない	無回答
全体	113	42	29	35	7
	100.0%	37.2%	25.7%	31.0%	6.2%
■従業員規模別					
5人未満	10	3	1	6	0
	100.0%	30.0%	10.0%	60.0%	0.0%
5～9人	51	19	15	14	3
	100.0%	37.3%	29.4%	27.5%	5.9%
10～29人	30	10	7	10	3
	100.0%	33.3%	23.3%	33.3%	10.0%
30～99人	15	8	3	4	0
	100.0%	53.3%	20.0%	26.7%	0.0%
100人以上	5	2	2	1	0
	100.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%
無回答	2	0	1	0	1
	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
■業種別					
農林漁業	1	1	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	17	5	6	6	0
	100.0%	29.4%	35.3%	35.3%	0.0%
製造業	21	4	10	6	1
	100.0%	19.0%	47.6%	28.6%	4.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	0	0
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	2	1	0	0	1
	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
運輸業	9	0	2	6	1
	100.0%	0.0%	22.2%	66.7%	11.1%
卸売・小売業	11	5	2	4	0
	100.0%	45.5%	18.2%	36.4%	0.0%
金融・保険業	5	3	1	0	1
	100.0%	60.0%	20.0%	0.0%	20.0%
学術研究・専門・技術サービス業	2	0	1	1	0
	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
飲食サービス業・宿泊業	4	3	1	0	0
	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%
医療・福祉	21	12	2	5	2
	100.0%	57.1%	9.5%	23.8%	9.5%
教育・学習支援業	1	1	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1	1	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	9	5	2	2	0
	100.0%	55.6%	22.2%	22.2%	0.0%
その他	5	0	0	4	1
	100.0%	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%
無回答	2	0	1	1	0
	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
■事業所区分別					
単独事業所	60	19	17	20	4
	100.0%	31.7%	28.3%	33.3%	6.7%
本所・本社・本店	13	6	5	2	0
	100.0%	46.2%	38.5%	15.4%	0.0%
支所・支社・支店など	36	17	5	11	3
	100.0%	47.2%	13.9%	30.6%	8.3%
その他	3	0	1	2	0
	100.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
無回答	1	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

	合計	相談窓口を設置している			
		取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組む予定はない	無回答
全体	113	30	29	48	6
	100.0%	26.5%	25.7%	42.5%	5.3%
■従業員規模別					
5人未満	10	3	1	6	0
	100.0%	30.0%	10.0%	60.0%	0.0%
5～9人	51	12	15	21	3
	100.0%	23.5%	29.4%	41.2%	5.9%
10～29人	30	7	7	14	2
	100.0%	23.3%	23.3%	46.7%	6.7%
30～99人	15	5	4	6	0
	100.0%	33.3%	26.7%	40.0%	0.0%
100人以上	5	3	1	1	0
	100.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%
無回答	2	0	1	0	1
	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
■業種別					
農林漁業	1	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	17	1	6	10	0
	100.0%	5.9%	35.3%	58.8%	0.0%
製造業	21	4	7	9	1
	100.0%	19.0%	33.3%	42.9%	4.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	0	0
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	2	1	0	0	1
	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%
運輸業	9	2	1	6	0
	100.0%	22.2%	11.1%	66.7%	0.0%
卸売・小売業	11	4	1	6	0
	100.0%	36.4%	9.1%	54.5%	0.0%
金融・保険業	5	2	2	0	1
	100.0%	40.0%	40.0%	0.0%	20.0%
学術研究・専門・技術サービス業	2	0	1	1	0
	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
飲食サービス業・宿泊業	4	3	1	0	0
	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%
医療・福祉	21	4	5	9	3
	100.0%	19.0%	23.8%	42.9%	14.3%
教育・学習支援業	1	1	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1	1	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	9	4	4	1	0
	100.0%	44.4%	44.4%	11.1%	0.0%
その他	5	1	0	4	0
	100.0%	20.0%	0.0%	80.0%	0.0%
無回答	2	1	0	1	0
	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
■事業所区分別					
単独事業所	60	9	16	31	4
	100.0%	15.0%	26.7%	51.7%	6.7%
本所・本社・本店	13	4	4	5	0
	100.0%	30.8%	30.8%	38.5%	0.0%
支所・支社・支店など	36	17	8	9	2
	100.0%	47.2%	22.2%	25.0%	5.6%
その他	3	0	0	3	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
無回答	1	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

	合計	サその他			
		取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組む予定はない	無回答
全体	113	0	2	12	99
	100.0%	0.0%	1.8%	10.6%	87.6%
■従業員規模別					
5人未満	10	0	0	3	7
	100.0%	0.0%	0.0%	30.0%	70.0%
5～9人	51	0	0	4	47
	100.0%	0.0%	0.0%	7.8%	92.2%
10～29人	30	0	0	3	27
	100.0%	0.0%	0.0%	10.0%	90.0%
30～99人	15	0	1	1	13
	100.0%	0.0%	6.7%	6.7%	86.7%
100人以上	5	0	0	1	4
	100.0%	0.0%	0.0%	20.0%	80.0%
無回答	2	0	1	0	1
	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
■業種別					
農林漁業	1	0	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	17	0	0	4	13
	100.0%	0.0%	0.0%	23.5%	76.5%
製造業	21	0	1	2	18
	100.0%	0.0%	4.8%	9.5%	85.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	0	2
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
情報通信業	2	0	0	0	2
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
運輸業	9	0	0	0	9
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
卸売・小売業	11	0	1	1	9
	100.0%	0.0%	9.1%	9.1%	81.8%
金融・保険業	5	0	0	0	5
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
学術研究・専門・技術サービス業	2	0	0	1	1
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
飲食サービス業・宿泊業	4	0	0	0	4
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
医療・福祉	21	0	0	3	18
	100.0%	0.0%	0.0%	14.3%	85.7%
教育・学習支援業	1	0	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1	0	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	9	0	0	1	8
	100.0%	0.0%	0.0%	11.1%	88.9%
その他	5	0	0	0	5
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
無回答	2	0	0	0	2
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
■事業所区分別					
単独事業所	60	0	1	6	53
	100.0%	0.0%	1.7%	10.0%	88.3%
本所・本社・本店	13	0	1	1	11
	100.0%	0.0%	7.7%	7.7%	84.6%
支所・支社・支店など	36	0	0	3	33
	100.0%	0.0%	0.0%	8.3%	91.7%
その他	3	0	0	2	1
	100.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
無回答	1	0	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

(9) 女性の活躍推進に取り組まない理由

問 12 問 11 ですべて「3. 取り組む予定はない」に○をつけた事業所におたずねします。
その理由は何ですか。【○はいくつでも】

■ 女性従業員が少ない、またはいない 4 件

女性の活躍推進に関する取り組みのすべてに「取り組む予定はない」と回答した 7 事業所に、その理由を聞いた。

結果は「女性従業員が少ない、またはいない」の 57.1% (4 件) が最も多く、これに「既に十分に女性が能力発揮し、活躍している」「女性従業員が希望していない」「特に必要性を感じない」の 28.6% (2 件) が続いている。

n=7	度数	%
既に十分に女性が能力発揮し、活躍している	2	28.6%
人件費や就業環境の整備等に費用がかかる	1	14.3%
女性従業員が希望していない	2	28.6%
男性従業員の理解が得られない	0	0.0%
取り組み方がわからない	0	0.0%
女性従業員が少ない、またはいない	4	57.1%
特に必要性を感じない	2	28.6%
その他	0	0.0%

事業所特性別（参考）

総数が 7 事業所と少ないが、参考までに従業員規模別、業種別、事業所区分別に集計した結果は次ページのとおり。

	合計	既、十分に活躍している女性が能力発揮	整人件費や就業環境がかかる	女性従業員が希望していない	男性従業員が得られない	取り組み方がわからない	また女性従業員が少ない、	特に必要性を感じない	その他
全体	7	2 28.6%	1 14.3%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	4 57.1%	2 28.6%	0 0.0%
■従業員規模別									
5人未満	2	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
5～9人	2	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
10～29人	2	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
30～99人	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
100人以上	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
■業種別									
農林漁業	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
建設業	3	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
製造業	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸業	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
卸売・小売業	1	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
金融・保険業	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
学術研究・専門・技術サービス業	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食サービス業・宿泊業	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
医療・福祉	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
教育・学習支援業	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	1	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
■事業所区分別									
単独事業所	5	2 40.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	2 40.0%	0 0.0%
本所・本社・本店	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
支所・支社・支店など	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

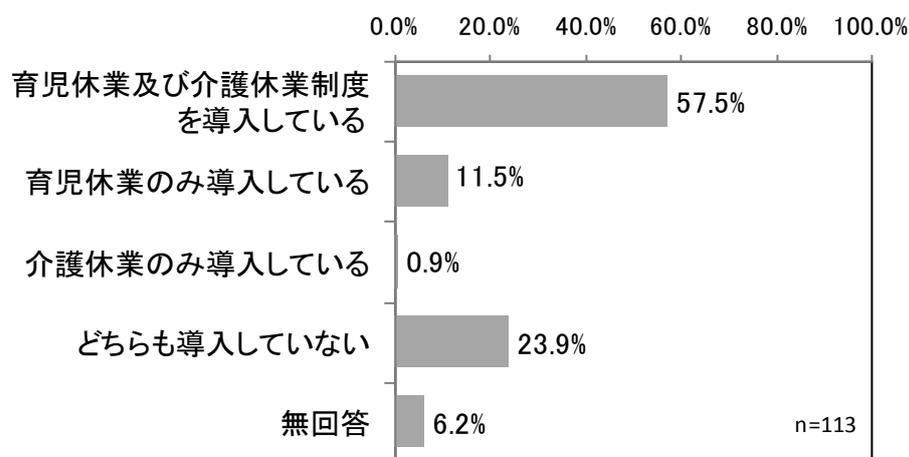
4. 育児・介護支援について

(1) 育児休業及び介護休業制度の導入について

問 13 育児休業及び介護休業制度の導入について、次の中から1つ選び○をつけてください。

■ どちらも導入 57.5%、どちらも導入していない 23.9%

「育児休業及び介護休業制度を導入している」の 57.5%が最も多く、これに「どちらも導入していない」の 23.9%が続いている。以下、割合が高い方から「育児休業のみ導入している」(11.5%)、「介護休業のみ導入している」(0.9%)の順。



事業所特性別（参考）

総数が 113 事業所と少ないが、参考までに従業員規模別、業種別、事業所区分別に集計した結果は次ページのとおり。

制度の導入に関しては、従業員規模の大きい事業所ほど導入している割合が高いことがうかがえる。

	合計	育児休業 を及導入し ている	育児休業 のみ導入 している	介護休業 のみ導入 している	どちら も導入して いない	無 回答
全体	113 100.0%	65 57.5%	13 11.5%	1 0.9%	27 23.9%	7 6.2%
■従業員規模別						
5人未満	10 100.0%	3 30.0%	3 30.0%	0 0.0%	4 40.0%	0 0.0%
5～9人	51 100.0%	25 49.0%	5 9.8%	1 2.0%	17 33.3%	3 5.9%
10～29人	30 100.0%	18 60.0%	4 13.3%	0 0.0%	5 16.7%	3 10.0%
30～99人	15 100.0%	14 93.3%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
100人以上	5 100.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%
■業種別						
農林漁業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
建設業	17 100.0%	8 47.1%	2 11.8%	0 0.0%	7 41.2%	0 0.0%
製造業	21 100.0%	8 38.1%	3 14.3%	0 0.0%	6 28.6%	4 19.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸業	9 100.0%	7 77.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%
卸売・小売業	11 100.0%	5 45.5%	0 0.0%	0 0.0%	5 45.5%	1 9.1%
金融・保険業	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
学術研究・専門・技術サービス業	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
飲食サービス業・宿泊業	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
医療・福祉	21 100.0%	15 71.4%	3 14.3%	0 0.0%	2 9.5%	1 4.8%
教育・学習支援業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	9 100.0%	8 88.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%
その他	5 100.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	3 60.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
■事業所区分別						
単独事業所	60 100.0%	30 50.0%	9 15.0%	0 0.0%	17 28.3%	4 6.7%
本所・本社・本店	13 100.0%	7 53.8%	1 7.7%	0 0.0%	4 30.8%	1 7.7%
支所・支社・支店など	36 100.0%	25 69.4%	3 8.3%	1 2.8%	5 13.9%	2 5.6%
その他	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
無回答	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

(2) 育児休業及び介護休業制度の取得状況

問14 問13で「1.」、「2.」、「3.」のいずれかに○をつけた事業所におたずねします。平成28年4月1日から平成29年3月31日までの取得状況について記入してください。

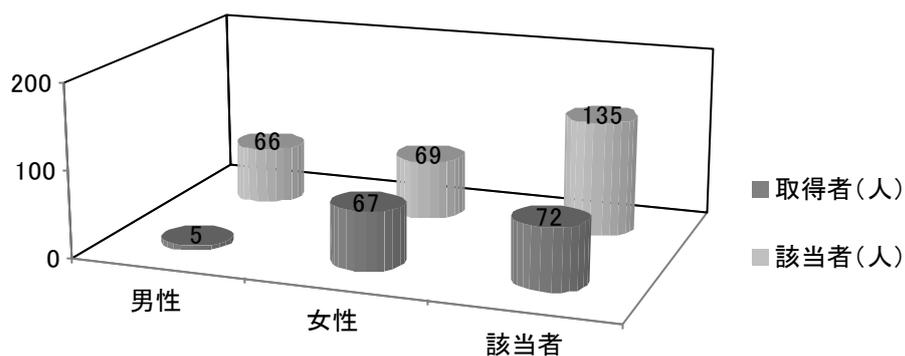
■育児休業制度取得率は女性97.1%、男性7.6%

育児休業制度の該当者数は135人で、このうち取得者は72人で取得率は53.3%となっている。取得率を性別にみると、女性の97.1%に対し、男性は7.6%となっている。

介護休業制度については、8人が取得しており、このうち7人が女性となっており、男性は1人となっている。

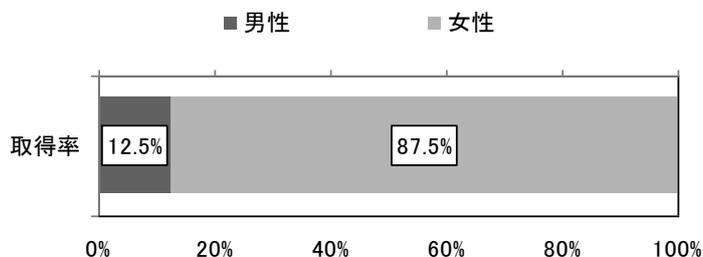
■育児休業制度

	男性	女性	該当者
該当者(人)	66	69	135
取得者(人)	5	67	72
取得率	7.6%	97.1%	53.3%



■介護休業制度

	男性	女性	計
取得者(人)	1	7	8
取得率	12.5%	87.5%	100.0%



(3) 育児・介護休業取得時の代替要員の確保策

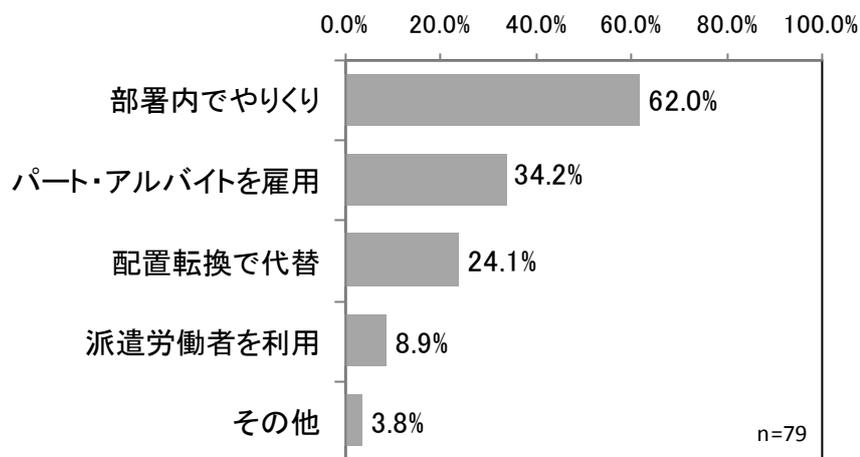
問 15 従業員が育児・介護休業を取得した場合、代替要員をどのように確保していますか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

■ 部署内でやりくり 62.0%、パート・アルバイトを雇用 34.2%

「部署内でやりくり」の 62.0% が最も多く、これに「パート・アルバイトを雇用」の 34.2% が続いている。以下、割合が高い方から「配置転換で代替」(24.1%)、「派遣労働者を利用」(8.9%) の順。

その他の記述内容は、以下のとおり。

- ・新規採用。
- ・人事異動。



事業所特性別（参考）

総数が 79 事業所と少ないが、参考までに従業員規模別、業種別、事業所区分別に集計した結果は次ページのとおり。

	合計	パート・アルバイトを雇用	派遣労働者を利用	配置転換で代替	部署内でやりくり	その他
全体	79	27	7	19	49	3
		34.2%	8.9%	24.1%	62.0%	3.8%
■従業員規模別						
5人未満	6	5	0	1	3	0
		83.3%	0.0%	16.7%	50.0%	0.0%
5～9人	31	10	2	6	18	2
		32.3%	6.5%	19.4%	58.1%	6.5%
10～29人	22	7	2	4	17	1
		31.8%	9.1%	18.2%	77.3%	4.5%
30～99人	15	3	2	5	8	0
		20.0%	13.3%	33.3%	53.3%	0.0%
100人以上	5	2	1	3	3	0
		40.0%	20.0%	60.0%	60.0%	0.0%
無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
■業種別						
農林漁業	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	10	3	1	1	6	1
		30.0%	10.0%	10.0%	60.0%	10.0%
製造業	11	2	1	2	8	0
		18.2%	9.1%	18.2%	72.7%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	1	0	0	0
		100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	2	0	0	0	1	0
		0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
運輸業	7	2	1	0	3	0
		28.6%	14.3%	0.0%	42.9%	0.0%
卸売・小売業	5	2	1	2	3	0
		40.0%	20.0%	40.0%	60.0%	0.0%
金融・保険業	5	0	0	1	3	1
		0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	0	0	1	0
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
飲食サービス業・宿泊業	4	2	0	1	2	0
		50.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%
医療・福祉	18	8	0	6	12	1
		44.4%	0.0%	33.3%	66.7%	5.6%
教育・学習支援業	1	1	0	1	0	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1	0	0	1	0	0
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	8	4	2	3	6	0
		50.0%	25.0%	37.5%	75.0%	0.0%
その他	2	0	0	0	2	0
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
無回答	2	1	0	1	2	0
		50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
■事業所区分別						
単独事業所	39	13	1	4	23	2
		33.3%	2.6%	10.3%	59.0%	5.1%
本所・本社・本店	8	2	2	3	6	0
		25.0%	25.0%	37.5%	75.0%	0.0%
支所・支社・支店など	29	11	4	11	18	1
		37.9%	13.8%	37.9%	62.1%	3.4%
その他	2	1	0	1	1	0
		50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
無回答	1	0	0	0	1	0
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

(4) 育児・介護休業制度を導入していない理由

問 16 問 13 で「4. どちらも導入していない」に○をつけた事業所におたずねします。その理由はなんですか。【○はいくつでも】

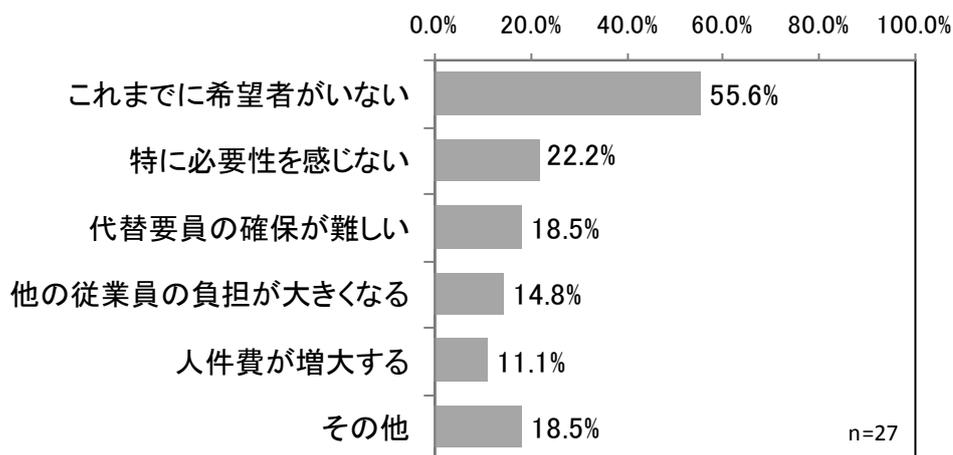
■ これまでに希望者がいない 55.6%、特に必要性を感じない 22.2%

育児・介護休業制度のどちらも導入していない事業所に、その理由を聞いた。

結果は「これまでに希望者がいない」の 55.6%が最も多く、これに「特に必要性を感じない」の 22.2%が続いている。以下、割合が高い方から「代替要員の確保が難しい」(18.5%)、「他の従業員の負担が大きくなる」(14.8%)の順。

その他の記述内容は、以下のとおり。

- ・本人たちがまだ希望していない。
- ・制度化はしていないが、その都度休業を与えている。
- ・年齢が高い。
- ・女性従業員がいないため。



事業所特性別（参考）

総数が 27 事業所と少ないが、参考までに従業員規模別、業種別、事業所区分別に集計した結果は次ページのとおり。

	合計	難しい 代替要員の確保が	大きく なる 他の従業員の負担が	希望者が いない これまで	特に 必要性を感じない	人件費が 増大する	その他
全体	27	5 18.5%	4 14.8%	15 55.6%	6 22.2%	3 11.1%	5 18.5%
■従業員規模別							
5人未満	4	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%
5～9人	17	4 23.5%	3 17.6%	11 64.7%	4 23.5%	2 11.8%	1 5.9%
10～29人	5	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%
30～99人	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
100人以上	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
■業種別							
農林漁業	1	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
建設業	7	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	2 28.6%
製造業	6	2 33.3%	2 33.3%	4 66.7%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸業	2	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
卸売・小売業	5	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	3 60.0%	0 0.0%	1 20.0%
金融・保険業	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
学術研究・専門・技術サービス業	1	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食サービス業・宿泊業	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
医療・福祉	2	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
教育・学習支援業	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	3	1 33.3%	1 33.3%	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
無回答	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
■事業所区分別							
単独事業所	17	3 17.6%	3 17.6%	9 52.9%	4 23.5%	3 17.6%	3 17.6%
本所・本社・本店	4	1 25.0%	1 25.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%
支所・支社・支店など	5	1 20.0%	0 0.0%	2 40.0%	2 40.0%	0 0.0%	1 20.0%
その他	1	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	0	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

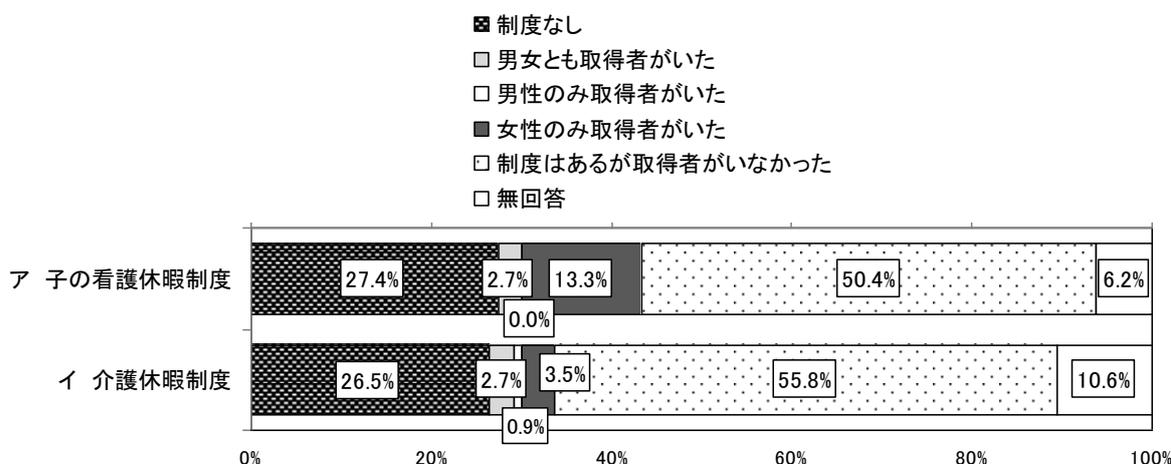
(5) 育児・介護支援に関する休暇制度の取得状況

問 17 育児・介護支援に関する下記の休暇制度で、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの取得状況について、項目ごとにあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

【子の看護休暇制度取得者がいる事業所は 16.0%、介護休暇制度は 7.1%】

「ア 子の看護休暇制度」については「制度はあるが取得者がいなかった」の 50.4%が最も多く、これに「制度なし」の 27.4%が続いている。「女性のみ取得者がいた」が 13.3%で、「男女とも取得者がいた」は 2.7%となっており、取得者がいる事業所は全体の 16.0%となっている。

「イ 介護休暇制度」については「制度はあるが取得者がいなかった」の 55.8%が最も多く、これに「制度なし」の 26.5%が続いている。「女性のみ取得者がいた」が 3.5%で、「男女とも取得者がいた」2.7%、「男性のみ取得者がいた」0.9%となっており、取得者がいる事業所は全体の 7.1%となっている。



事業所特性別（参考）

総数が 113 事業所と少ないが、参考までに従業員規模別、業種別、事業所区分別に集計した結果は次ページのとおり。

	合計	ア子の看護休暇制度						無回答
		制度なし	取得者がいた	男性のみがいた	女性のみがいた	取得者がいたがいない	制度はあるが	
全体	113 100.0%	31 27.4%	3 2.7%	0 0.0%	15 13.3%	57 50.4%	7 6.2%	
■従業員規模別								
5人未満	10 100.0%	4 40.0%	1 10.0%	0 0.0%	1 10.0%	4 40.0%	0 0.0%	
5～9人	51 100.0%	19 37.3%	0 0.0%	0 0.0%	7 13.7%	22 43.1%	3 5.9%	
10～29人	30 100.0%	6 20.0%	1 3.3%	0 0.0%	3 10.0%	17 56.7%	3 10.0%	
30～99人	15 100.0%	1 6.7%	1 6.7%	0 0.0%	2 13.3%	11 73.3%	0 0.0%	
100人以上	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	
無回答	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	
■業種別								
農林漁業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	
建設業	17 100.0%	9 52.9%	1 5.9%	0 0.0%	1 5.9%	6 35.3%	0 0.0%	
製造業	21 100.0%	8 38.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 47.6%	3 14.3%	
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	
情報通信業	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	
運輸業	9 100.0%	3 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 55.6%	1 11.1%	
卸売・小売業	11 100.0%	4 36.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	4 36.4%	1 9.1%	
金融・保険業	5 100.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	
学術研究・専門・技術サービス業	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	
飲食サービス業・宿泊業	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%	
医療・福祉	21 100.0%	2 9.5%	0 0.0%	0 0.0%	8 38.1%	10 47.6%	1 4.8%	
教育・学習支援業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
サービス業 (他に分類されないもの)	9 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	7 77.8%	0 0.0%	
その他	5 100.0%	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	
■事業所区分別								
単独事業所	60 100.0%	18 30.0%	1 1.7%	0 0.0%	8 13.3%	29 48.3%	4 6.7%	
本所・本社・本店	13 100.0%	3 23.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	8 61.5%	0 0.0%	
支所・支社・支店など	36 100.0%	9 25.0%	2 5.6%	0 0.0%	5 13.9%	17 47.2%	3 8.3%	
その他	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	
無回答	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	

	合計	介護休暇制度						無回答
		制度なし	取得者がいた	男性のみがいた	女性のみがいた	取得者がいたがいない	取得者がいるがいない	
全体	113	30	3	1	4	63	12	
	100.0%	26.5%	2.7%	0.9%	3.5%	55.8%	10.6%	
従業員規模別								
5人未満	10	5	1	0	0	3	1	
	100.0%	50.0%	10.0%	0.0%	0.0%	30.0%	10.0%	
5～9人	51	18	1	1	0	25	6	
	100.0%	35.3%	2.0%	2.0%	0.0%	49.0%	11.8%	
10～29人	30	5	0	0	2	20	3	
	100.0%	16.7%	0.0%	0.0%	6.7%	66.7%	10.0%	
30～99人	15	1	0	0	1	12	1	
	100.0%	6.7%	0.0%	0.0%	6.7%	80.0%	6.7%	
100人以上	5	0	1	0	1	3	0	
	100.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	
無回答	2	1	0	0	0	0	1	
	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	
業種別								
農林漁業	1	0	0	0	0	1	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
建設業	17	9	0	0	0	8	0	
	100.0%	52.9%	0.0%	0.0%	0.0%	47.1%	0.0%	
製造業	21	7	1	0	1	10	2	
	100.0%	33.3%	4.8%	0.0%	4.8%	47.6%	9.5%	
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	0	0	1	1	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	
情報通信業	2	0	0	1	0	1	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	
運輸業	9	3	0	0	0	5	1	
	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	55.6%	11.1%	
卸売・小売業	11	4	0	0	1	5	1	
	100.0%	36.4%	0.0%	0.0%	9.1%	45.5%	9.1%	
金融・保険業	5	0	0	0	0	2	3	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%	
学術研究・専門・技術サービス業	2	0	0	0	0	2	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
飲食サービス業・宿泊業	4	0	0	0	0	4	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
医療・福祉	21	3	1	0	2	12	3	
	100.0%	14.3%	4.8%	0.0%	9.5%	57.1%	14.3%	
教育・学習支援業	1	0	1	0	0	0	0	
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1	0	0	0	0	1	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
サービス業 (他に分類されないもの)	9	0	0	0	0	9	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
その他	5	4	0	0	0	1	0	
	100.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	
無回答	2	0	0	0	0	1	1	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	
事業所区分別								
単独事業所	60	20	2	0	2	30	6	
	100.0%	33.3%	3.3%	0.0%	3.3%	50.0%	10.0%	
本所・本社・本店	13	2	0	0	0	10	1	
	100.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	76.9%	7.7%	
支所・支社・支店など	36	7	1	1	2	20	5	
	100.0%	19.4%	2.8%	2.8%	5.6%	55.6%	13.9%	
その他	3	1	0	0	0	2	0	
	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	
無回答	1	0	0	0	0	1	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	

5. マタニティ・ハラスメント対策について

(1) マタニティ・ハラスメントに対する取り組み

問 18 マタニティ・ハラスメントに対する取り組みを行っていますか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

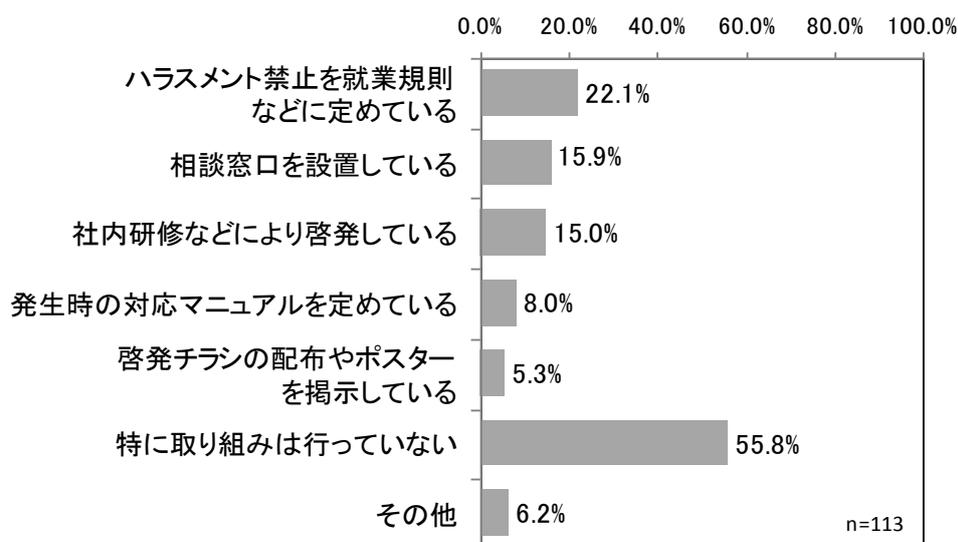
■特に取り組みは行っていない 55.8%、就業規則に定めている 22.1%

「特に取り組みは行っていない」の 55.8%が最も多く、これに「ハラスメント禁止を就業規則などに定めている」の 22.1%が続いている。以下、割合が高い方から「相談窓口を設置している」(15.9%)、「社内研修などにより啓発している」(15.0%)、「発生時の対応マニュアルを定めている」(8.0%)、「啓発チラシの配布やポスターを掲示している」(5.3%)の順。

その他の記述内容は、以下のとおり。

- ・ハラスメントに限らず、相談窓口を設置している。
- ・取り組みを予定している。
- ・就業規則改定予定。
- ・女性従業員がいない。

なお、相談窓口を設置している 18 の事業所での平成 28 年度の相談人数は、「0 人」の 14 事業所が最も多く、これに「1 人」の 1 事業所、「2 人」の 1 事業所となっている。



■相談人数

	度数	%
0人	14	77.8%
1人	1	5.6%
2人	1	5.6%
無回答	2	11.1%
合計	18	100.0%

事業所特性別（参考）

総数が 113 事業所と少ないが、参考までに従業員規模別、業種別、事業所区分別に集計した結果は次ページのとおり。

	合計	相談窓口を設置している	社内研修などにより啓発している	啓発チラシの配布やポスターを掲示している	発生時の対応マニュアルを定めている	規則など禁じを就業	ハラスメント禁止を就業	特に取り組みは行っていない	その他
全体	113	18 15.9%	17 15.0%	6 5.3%	9 8.0%	25 22.1%	63 55.8%	7 6.2%	
■従業員規模別									
5人未満	10	3 30.0%	1 10.0%	1 10.0%	1 10.0%	1 10.0%	6 60.0%	0 0.0%	
5～9人	51	5 9.8%	7 13.7%	3 5.9%	4 7.8%	12 23.5%	29 56.9%	3 5.9%	
10～29人	30	3 10.0%	4 13.3%	1 3.3%	2 6.7%	4 13.3%	18 60.0%	2 6.7%	
30～99人	15	4 26.7%	4 26.7%	1 6.7%	1 6.7%	5 33.3%	8 53.3%	1 6.7%	
100人以上	5	3 60.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	
無回答	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	
■業種別									
農林漁業	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
建設業	17	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	13 76.5%	2 11.8%	
製造業	21	3 14.3%	2 9.5%	0 0.0%	0 0.0%	4 19.0%	17 81.0%	0 0.0%	
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	
情報通信業	2	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
運輸業	9	0 0.0%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	2 22.2%	3 33.3%	4 44.4%	
卸売・小売業	11	1 9.1%	4 36.4%	3 27.3%	1 9.1%	1 9.1%	5 45.5%	0 0.0%	
金融・保険業	5	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	3 60.0%	0 0.0%	1 20.0%	
学術研究・専門・技術サービス業	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	
飲食サービス業・宿泊業	4	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	
医療・福祉	21	3 14.3%	1 4.8%	1 4.8%	2 9.5%	7 33.3%	12 57.1%	0 0.0%	
教育・学習支援業	1	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
サービス業 (他に分類されないもの)	9	4 44.4%	3 33.3%	0 0.0%	3 33.3%	4 44.4%	3 33.3%	0 0.0%	
その他	5	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%	0 0.0%	
無回答	2	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	
■事業所区分別									
単独事業所	60	6 10.0%	4 6.7%	1 1.7%	0 0.0%	11 18.3%	40 66.7%	2 3.3%	
本所・本社・本店	13	2 15.4%	2 15.4%	2 15.4%	2 15.4%	4 30.8%	7 53.8%	1 7.7%	
支所・支社・支店など	36	10 27.8%	11 30.6%	3 8.3%	7 19.4%	10 27.8%	12 33.3%	4 11.1%	
その他	3	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	
無回答	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	

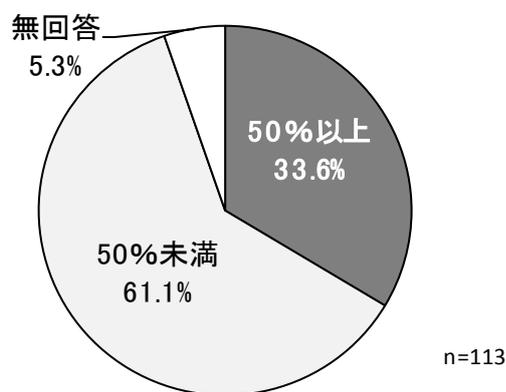
6. ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について

(1) 従業員の有給休暇の取得率

問 19 従業員の有給休暇の取得率はどれくらいですか。次のどちらかに○をつけてください。

■有給休暇の取得率「50%未満」61.1%、「50%以上」33.6%

従業員の有給休暇の取得率が「50%未満」が61.1%、「50%以上」が33.6%となっている。無回答を除く結果は「50%未満」64.5%、「50%以上」35.5%



事業所特性別（参考）

総数が113事業所と少ないが、参考までに従業員規模別、業種別、事業所区分別に集計した結果は次ページのとおり。

	合計	50%以上	50%未満	無回答
全体	113 100.0%	38 33.6%	69 61.1%	6 5.3%
■従業員規模別				
5人未満	10 100.0%	3 30.0%	7 70.0%	0 0.0%
5～9人	51 100.0%	19 37.3%	31 60.8%	1 2.0%
10～29人	30 100.0%	11 36.7%	16 53.3%	3 10.0%
30～99人	15 100.0%	3 20.0%	12 80.0%	0 0.0%
100人以上	5 100.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
■業種別				
農林漁業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
建設業	17 100.0%	2 11.8%	13 76.5%	2 11.8%
製造業	21 100.0%	4 19.0%	14 66.7%	3 14.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
情報通信業	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
運輸業	9 100.0%	3 33.3%	5 55.6%	1 11.1%
卸売・小売業	11 100.0%	4 36.4%	7 63.6%	0 0.0%
金融・保険業	5 100.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%
学術研究・専門・技術サービス業	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
飲食サービス業・宿泊業	4 100.0%	1 25.0%	3 75.0%	0 0.0%
医療・福祉	21 100.0%	12 57.1%	9 42.9%	0 0.0%
教育・学習支援業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	9 100.0%	5 55.6%	4 44.4%	0 0.0%
その他	5 100.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
■事業所区分別				
単独事業所	60 100.0%	19 31.7%	36 60.0%	5 8.3%
本所・本社・本店	13 100.0%	5 38.5%	8 61.5%	0 0.0%
支所・支社・支店など	36 100.0%	13 36.1%	22 61.1%	1 2.8%
その他	3 100.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%
無回答	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

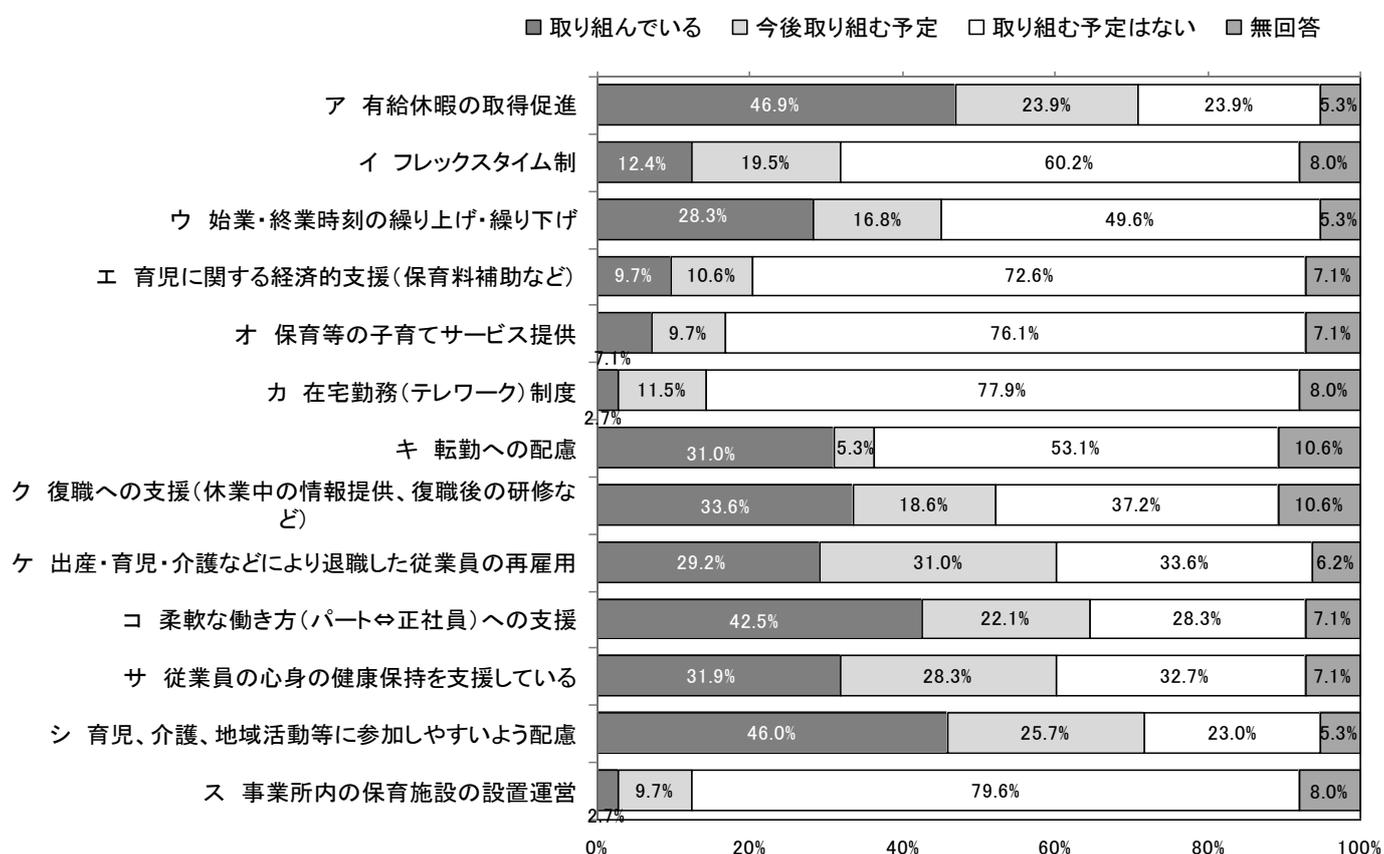
(2)ワーク・ライフ・バランスに関する取り組み

問20 ワーク・ライフ・バランスに関する取り組みについて、次のア～スの項目ごとにあてはまるもの1つに○をつけてください。

■有給休暇取得促進 46.9%、育児、介護等に参加しやすいよう配慮 46.0%

「取り組んでいる」と回答した事業所の割合をみると、「ア 有給休暇の取得促進」の46.9%が最も多く、これに「シ 育児、介護、地域活動等に参加しやすいよう配慮」の46.0%が続いている。以下、割合が高い方から「コ 柔軟な働き方(パート⇄正社員)への支援」(42.5%)、「ク 復職への支援(休業中の情報提供、復職後の研修など)」(33.6%)、「サ 従業員の心身の健康保持を支援している」(31.9%)の順。

一方、「取り組む予定はない」と回答した事業所の割合をみると、「ス 事業所内の保育施設の設置運営」の79.6%が最も多く、これに「カ 在宅勤務(テレワーク)制度」の77.9%が続いている。以下、割合が高い方から「オ 保育等の子育てサービス提供」(76.1%)、「エ 育児に関する経済的支援(保育料補助など)」(72.6%)の順となっている。



事業所特特性別(参考)

総数が113事業所と少ないが、参考までに従業員規模別、業種別、事業所区分別に集計した結果は次ページ以降のとおり。

	合計	ア.有給休暇の取得促進			
		取り組んでいる	取 今 後 組 む 予 定	予 取 り は 組 む な い	無 回 答
全体	113 100.0%	53 46.9%	27 23.9%	27 23.9%	6 5.3%
■従業員規模別					
5人未満	10 100.0%	5 50.0%	0 0.0%	4 40.0%	1 10.0%
5～9人	51 100.0%	24 47.1%	12 23.5%	14 27.5%	1 2.0%
10～29人	30 100.0%	15 50.0%	7 23.3%	5 16.7%	3 10.0%
30～99人	15 100.0%	5 33.3%	7 46.7%	3 20.0%	0 0.0%
100人以上	5 100.0%	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%
■業種別					
農林漁業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
建設業	17 100.0%	1 5.9%	9 52.9%	6 35.3%	1 5.9%
製造業	21 100.0%	9 42.9%	6 28.6%	5 23.8%	1 4.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
運輸業	9 100.0%	6 66.7%	1 11.1%	2 22.2%	0 0.0%
卸売・小売業	11 100.0%	4 36.4%	2 18.2%	4 36.4%	1 9.1%
金融・保険業	5 100.0%	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
学術研究・専門・技術サービス業	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
飲食サービス業・宿泊業	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
医療・福祉	21 100.0%	13 61.9%	3 14.3%	3 14.3%	2 9.5%
教育・学習支援業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	9 100.0%	6 66.7%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%
その他	5 100.0%	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
■事業所区分別					
単独事業所	60 100.0%	22 36.7%	13 21.7%	19 31.7%	6 10.0%
本所・本社・本店	13 100.0%	5 38.5%	6 46.2%	2 15.4%	0 0.0%
支所・支社・支店など	36 100.0%	25 69.4%	6 16.7%	5 13.9%	0 0.0%
その他	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%
無回答	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

	合計	イフレックスタイム制			
		取り組んでいる	取今後組む予定	取り組まない	無回答
全体	113	14	22	68	9
	100.0%	12.4%	19.5%	60.2%	8.0%
■従業員規模別					
5人未満	10	1	0	7	2
	100.0%	10.0%	0.0%	70.0%	20.0%
5～9人	51	4	11	33	3
	100.0%	7.8%	21.6%	64.7%	5.9%
10～29人	30	5	8	14	3
	100.0%	16.7%	26.7%	46.7%	10.0%
30～99人	15	2	3	10	0
	100.0%	13.3%	20.0%	66.7%	0.0%
100人以上	5	2	0	3	0
	100.0%	40.0%	0.0%	60.0%	0.0%
無回答	2	0	0	1	1
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
■業種別					
農林漁業	1	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	17	1	4	11	1
	100.0%	5.9%	23.5%	64.7%	5.9%
製造業	21	2	4	14	1
	100.0%	9.5%	19.0%	66.7%	4.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	2	0	0	1	1
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
運輸業	9	2	3	3	1
	100.0%	22.2%	33.3%	33.3%	11.1%
卸売・小売業	11	2	5	4	0
	100.0%	18.2%	45.5%	36.4%	0.0%
金融・保険業	5	2	0	3	0
	100.0%	40.0%	0.0%	60.0%	0.0%
学術研究・専門・技術サービス業	2	0	0	2	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
飲食サービス業・宿泊業	4	1	1	2	0
	100.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%
医療・福祉	21	2	2	14	3
	100.0%	9.5%	9.5%	66.7%	14.3%
教育・学習支援業	1	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	9	2	1	5	1
	100.0%	22.2%	11.1%	55.6%	11.1%
その他	5	0	0	5	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
無回答	2	0	0	1	1
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
■事業所区分別					
単独事業所	60	4	13	35	8
	100.0%	6.7%	21.7%	58.3%	13.3%
本所・本社・本店	13	3	3	7	0
	100.0%	23.1%	23.1%	53.8%	0.0%
支所・支社・支店など	36	7	6	22	1
	100.0%	19.4%	16.7%	61.1%	2.8%
その他	3	0	0	3	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
無回答	1	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

	合計	ウ始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ			
		取り組んでいる	取り組む予定	取り組まない	無回答
全体	113	32	19	56	6
	100.0%	28.3%	16.8%	49.6%	5.3%
■従業員規模別					
5人未満	10	1	2	6	1
	100.0%	10.0%	20.0%	60.0%	10.0%
5～9人	51	15	8	27	1
	100.0%	29.4%	15.7%	52.9%	2.0%
10～29人	30	11	5	11	3
	100.0%	36.7%	16.7%	36.7%	10.0%
30～99人	15	4	4	7	0
	100.0%	26.7%	26.7%	46.7%	0.0%
100人以上	5	1	0	4	0
	100.0%	20.0%	0.0%	80.0%	0.0%
無回答	2	0	0	1	1
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
■業種別					
農林漁業	1	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	17	3	4	9	1
	100.0%	17.6%	23.5%	52.9%	5.9%
製造業	21	3	7	10	1
	100.0%	14.3%	33.3%	47.6%	4.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	0	0
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	2	0	0	1	1
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
運輸業	9	3	1	5	0
	100.0%	33.3%	11.1%	55.6%	0.0%
卸売・小売業	11	4	3	3	1
	100.0%	36.4%	27.3%	27.3%	9.1%
金融・保険業	5	2	0	3	0
	100.0%	40.0%	0.0%	60.0%	0.0%
学術研究・専門・技術サービス業	2	0	0	2	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
飲食サービス業・宿泊業	4	2	0	2	0
	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
医療・福祉	21	7	2	11	1
	100.0%	33.3%	9.5%	52.4%	4.8%
教育・学習支援業	1	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1	1	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	9	5	0	3	1
	100.0%	55.6%	0.0%	33.3%	11.1%
その他	5	0	0	5	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
無回答	2	1	0	1	0
	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
■事業所区分別					
単独事業所	60	13	11	30	6
	100.0%	21.7%	18.3%	50.0%	10.0%
本所・本社・本店	13	4	3	6	0
	100.0%	30.8%	23.1%	46.2%	0.0%
支所・支社・支店など	36	15	4	17	0
	100.0%	41.7%	11.1%	47.2%	0.0%
その他	3	0	0	3	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
無回答	1	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

	合計	エ.育児に関する経済的支援 (保育料補助など)			
		取り組んでいる	取 今 後 組 む 予 定	予 取 り は 組 ま ない	無 回 答
全体	113 100.0%	11 9.7%	12 10.6%	82 72.6%	8 7.1%
■従業員規模別					
5人未満	10 100.0%	0 0.0%	1 10.0%	8 80.0%	1 10.0%
5～9人	51 100.0%	6 11.8%	8 15.7%	36 70.6%	1 2.0%
10～29人	30 100.0%	4 13.3%	3 10.0%	19 63.3%	4 13.3%
30～99人	15 100.0%	1 6.7%	0 0.0%	14 93.3%	0 0.0%
100人以上	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
■業種別					
農林漁業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
建設業	17 100.0%	3 17.6%	2 11.8%	11 64.7%	1 5.9%
製造業	21 100.0%	1 4.8%	4 19.0%	14 66.7%	2 9.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
情報通信業	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
運輸業	9 100.0%	2 22.2%	0 0.0%	7 77.8%	0 0.0%
卸売・小売業	11 100.0%	0 0.0%	2 18.2%	8 72.7%	1 9.1%
金融・保険業	5 100.0%	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%
学術研究・専門・技術サービス業	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
飲食サービス業・宿泊業	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%
医療・福祉	21 100.0%	1 4.8%	1 4.8%	18 85.7%	1 4.8%
教育・学習支援業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	9 100.0%	1 11.1%	0 0.0%	7 77.8%	1 11.1%
その他	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
■事業所区分別					
単独事業所	60 100.0%	4 6.7%	7 11.7%	42 70.0%	7 11.7%
本所・本社・本店	13 100.0%	1 7.7%	1 7.7%	11 84.6%	0 0.0%
支所・支社・支店など	36 100.0%	6 16.7%	4 11.1%	25 69.4%	1 2.8%
その他	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%
無回答	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%

	合計	オ.保育等の子育てサービス提供			
		取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組まない	無回答
全体	113	8	11	86	8
	100.0%	7.1%	9.7%	76.1%	7.1%
■従業員規模別					
5人未満	10	0	0	9	1
	100.0%	0.0%	0.0%	90.0%	10.0%
5～9人	51	4	4	42	1
	100.0%	7.8%	7.8%	82.4%	2.0%
10～29人	30	4	4	18	4
	100.0%	13.3%	13.3%	60.0%	13.3%
30～99人	15	0	1	14	0
	100.0%	0.0%	6.7%	93.3%	0.0%
100人以上	5	0	2	3	0
	100.0%	0.0%	40.0%	60.0%	0.0%
無回答	2	0	0	0	2
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
■業種別					
農林漁業	1	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	17	1	1	14	1
	100.0%	5.9%	5.9%	82.4%	5.9%
製造業	21	0	2	17	2
	100.0%	0.0%	9.5%	81.0%	9.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	1	1	0
	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
情報通信業	2	0	0	1	1
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
運輸業	9	1	0	8	0
	100.0%	11.1%	0.0%	88.9%	0.0%
卸売・小売業	11	2	2	6	1
	100.0%	18.2%	18.2%	54.5%	9.1%
金融・保険業	5	1	0	3	1
	100.0%	20.0%	0.0%	60.0%	20.0%
学術研究・専門・技術サービス業	2	0	0	2	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
飲食サービス業・宿泊業	4	0	0	4	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
医療・福祉	21	1	5	14	1
	100.0%	4.8%	23.8%	66.7%	4.8%
教育・学習支援業	1	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	9	2	0	6	1
	100.0%	22.2%	0.0%	66.7%	11.1%
その他	5	0	0	5	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
無回答	2	0	0	2	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
■事業所区分別					
単独事業所	60	4	6	43	7
	100.0%	6.7%	10.0%	71.7%	11.7%
本所・本社・本店	13	1	0	12	0
	100.0%	7.7%	0.0%	92.3%	0.0%
支所・支社・支店など	36	3	5	27	1
	100.0%	8.3%	13.9%	75.0%	2.8%
その他	3	0	0	3	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
無回答	1	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

	合計	カ在宅勤務(テレワーク)制度			
		取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組まない	無回答
全体	113	3	13	88	9
	100.0%	2.7%	11.5%	77.9%	8.0%
■従業員規模別					
5人未満	10	0	0	9	1
	100.0%	0.0%	0.0%	90.0%	10.0%
5～9人	51	1	8	40	2
	100.0%	2.0%	15.7%	78.4%	3.9%
10～29人	30	0	5	21	4
	100.0%	0.0%	16.7%	70.0%	13.3%
30～99人	15	1	0	14	0
	100.0%	6.7%	0.0%	93.3%	0.0%
100人以上	5	1	0	4	0
	100.0%	20.0%	0.0%	80.0%	0.0%
無回答	2	0	0	0	2
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
■業種別					
農林漁業	1	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	17	0	1	15	1
	100.0%	0.0%	5.9%	88.2%	5.9%
製造業	21	1	3	15	2
	100.0%	4.8%	14.3%	71.4%	9.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	2	0	1	0	1
	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
運輸業	9	0	0	8	1
	100.0%	0.0%	0.0%	88.9%	11.1%
卸売・小売業	11	0	3	7	1
	100.0%	0.0%	27.3%	63.6%	9.1%
金融・保険業	5	0	1	3	1
	100.0%	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%
学術研究・専門・技術サービス業	2	0	0	2	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
飲食サービス業・宿泊業	4	1	0	3	0
	100.0%	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%
医療・福祉	21	0	0	20	1
	100.0%	0.0%	0.0%	95.2%	4.8%
教育・学習支援業	1	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	9	1	2	5	1
	100.0%	11.1%	22.2%	55.6%	11.1%
その他	5	0	0	5	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
無回答	2	0	0	2	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
■事業所区分別					
単独事業所	60	1	5	46	8
	100.0%	1.7%	8.3%	76.7%	13.3%
本所・本社・本店	13	1	0	12	0
	100.0%	7.7%	0.0%	92.3%	0.0%
支所・支社・支店など	36	1	8	26	1
	100.0%	2.8%	22.2%	72.2%	2.8%
その他	3	0	0	3	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
無回答	1	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

	合計	キ転勤への配慮			
		取り組んでいる	取今後組む予定	取り組まない	無回答
全体	113	35	6	60	12
	100.0%	31.0%	5.3%	53.1%	10.6%
■従業員規模別					
5人未満	10	2	1	6	1
	100.0%	20.0%	10.0%	60.0%	10.0%
5～9人	51	15	3	30	3
	100.0%	29.4%	5.9%	58.8%	5.9%
10～29人	30	13	1	11	5
	100.0%	43.3%	3.3%	36.7%	16.7%
30～99人	15	3	1	10	1
	100.0%	20.0%	6.7%	66.7%	6.7%
100人以上	5	2	0	3	0
	100.0%	40.0%	0.0%	60.0%	0.0%
無回答	2	0	0	0	2
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
■業種別					
農林漁業	1	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	17	5	0	11	1
	100.0%	29.4%	0.0%	64.7%	5.9%
製造業	21	4	0	14	3
	100.0%	19.0%	0.0%	66.7%	14.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	2	0	0	1	1
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
運輸業	9	4	0	5	0
	100.0%	44.4%	0.0%	55.6%	0.0%
卸売・小売業	11	3	2	4	2
	100.0%	27.3%	18.2%	36.4%	18.2%
金融・保険業	5	4	0	1	0
	100.0%	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%
学術研究・専門・技術サービス業	2	0	0	2	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
飲食サービス業・宿泊業	4	2	1	1	0
	100.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%
医療・福祉	21	4	0	13	4
	100.0%	19.0%	0.0%	61.9%	19.0%
教育・学習支援業	1	1	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	9	4	2	2	1
	100.0%	44.4%	22.2%	22.2%	11.1%
その他	5	1	0	4	0
	100.0%	20.0%	0.0%	80.0%	0.0%
無回答	2	1	0	1	0
	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
■事業所区分別					
単独事業所	60	5	2	42	11
	100.0%	8.3%	3.3%	70.0%	18.3%
本所・本社・本店	13	7	0	5	1
	100.0%	53.8%	0.0%	38.5%	7.7%
支所・支社・支店など	36	23	4	9	0
	100.0%	63.9%	11.1%	25.0%	0.0%
その他	3	0	0	3	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
無回答	1	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

	合計	ク復職への支援 (休業中の情報提供、復職後研修など)			
		取り組んでいる	取り組む予定	取り組まない	無回答
全体	113 100.0%	38 33.6%	21 18.6%	42 37.2%	12 10.6%
■従業員規模別					
5人未満	10 100.0%	1 10.0%	2 20.0%	6 60.0%	1 10.0%
5～9人	51 100.0%	15 29.4%	12 23.5%	20 39.2%	4 7.8%
10～29人	30 100.0%	13 43.3%	4 13.3%	10 33.3%	3 10.0%
30～99人	15 100.0%	5 33.3%	3 20.0%	5 33.3%	2 13.3%
100人以上	5 100.0%	4 80.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
■業種別					
農林漁業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
建設業	17 100.0%	1 5.9%	4 23.5%	9 52.9%	3 17.6%
製造業	21 100.0%	8 38.1%	3 14.3%	8 38.1%	2 9.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
運輸業	9 100.0%	1 11.1%	2 22.2%	5 55.6%	1 11.1%
卸売・小売業	11 100.0%	5 45.5%	2 18.2%	3 27.3%	1 9.1%
金融・保険業	5 100.0%	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
学術研究・専門・技術サービス業	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
飲食サービス業・宿泊業	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%
医療・福祉	21 100.0%	8 38.1%	2 9.5%	8 38.1%	3 14.3%
教育・学習支援業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	9 100.0%	4 44.4%	2 22.2%	2 22.2%	1 11.1%
その他	5 100.0%	1 20.0%	1 20.0%	3 60.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
■事業所区分別					
単独事業所	60 100.0%	13 21.7%	11 18.3%	25 41.7%	11 18.3%
本所・本社・本店	13 100.0%	8 61.5%	2 15.4%	2 15.4%	1 7.7%
支所・支社・支店など	36 100.0%	17 47.2%	7 19.4%	12 33.3%	0 0.0%
その他	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
無回答	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%

	合計	ケ.出産・育児・介護などにより退職した従業員の再雇用			
		取り組んでいる	取今後組む予定	取り組まない	無回答
全体	113	33	35	38	7
	100.0%	29.2%	31.0%	33.6%	6.2%
従業員規模別					
5人未満	10	2	0	7	1
	100.0%	20.0%	0.0%	70.0%	10.0%
5～9人	51	11	24	15	1
	100.0%	21.6%	47.1%	29.4%	2.0%
10～29人	30	12	7	8	3
	100.0%	40.0%	23.3%	26.7%	10.0%
30～99人	15	6	3	6	0
	100.0%	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%
100人以上	5	2	1	2	0
	100.0%	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%
無回答	2	0	0	0	2
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
業種別					
農林漁業	1	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
建設業	17	2	8	6	1
	100.0%	11.8%	47.1%	35.3%	5.9%
製造業	21	2	8	9	2
	100.0%	9.5%	38.1%	42.9%	9.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	0	0
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	2	0	0	1	1
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
運輸業	9	1	2	6	0
	100.0%	11.1%	22.2%	66.7%	0.0%
卸売・小売業	11	4	4	2	1
	100.0%	36.4%	36.4%	18.2%	9.1%
金融・保険業	5	2	2	0	1
	100.0%	40.0%	40.0%	0.0%	20.0%
学術研究・専門・技術サービス業	2	0	0	2	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
飲食サービス業・宿泊業	4	2	1	1	0
	100.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%
医療・福祉	21	13	3	5	0
	100.0%	61.9%	14.3%	23.8%	0.0%
教育・学習支援業	1	1	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	9	2	4	2	1
	100.0%	22.2%	44.4%	22.2%	11.1%
その他	5	2	1	2	0
	100.0%	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%
無回答	2	1	0	1	0
	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
事業所区分別					
単独事業所	60	13	22	19	6
	100.0%	21.7%	36.7%	31.7%	10.0%
本所・本社・本店	13	7	4	2	0
	100.0%	53.8%	30.8%	15.4%	0.0%
支所・支社・支店など	36	13	7	15	1
	100.0%	36.1%	19.4%	41.7%	2.8%
その他	3	0	1	2	0
	100.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
無回答	1	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

	合計	柔軟な働き方(パート⇄正社員)への支援			
		取り組んでいる	取り組む予定	取り組まない	無回答
全体	113 100.0%	48 42.5%	25 22.1%	32 28.3%	8 7.1%
従業員規模別					
5人未満	10 100.0%	4 40.0%	2 20.0%	3 30.0%	1 10.0%
5～9人	51 100.0%	18 35.3%	15 29.4%	17 33.3%	1 2.0%
10～29人	30 100.0%	15 50.0%	7 23.3%	4 13.3%	4 13.3%
30～99人	15 100.0%	9 60.0%	1 6.7%	5 33.3%	0 0.0%
100人以上	5 100.0%	2 40.0%	0 0.0%	3 60.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
業種別					
農林漁業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
建設業	17 100.0%	4 23.5%	5 29.4%	7 41.2%	1 5.9%
製造業	21 100.0%	3 14.3%	8 38.1%	8 38.1%	2 9.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%
運輸業	9 100.0%	3 33.3%	1 11.1%	5 55.6%	0 0.0%
卸売・小売業	11 100.0%	6 54.5%	2 18.2%	2 18.2%	1 9.1%
金融・保険業	5 100.0%	2 40.0%	2 40.0%	0 0.0%	1 20.0%
学術研究・専門・技術サービス業	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食サービス業・宿泊業	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
医療・福祉	21 100.0%	15 71.4%	1 4.8%	4 19.0%	1 4.8%
教育・学習支援業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	9 100.0%	6 66.7%	0 0.0%	2 22.2%	1 11.1%
その他	5 100.0%	1 20.0%	1 20.0%	3 60.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
事業所区分別					
単独事業所	60 100.0%	21 35.0%	13 21.7%	19 31.7%	7 11.7%
本所・本社・本店	13 100.0%	10 76.9%	2 15.4%	1 7.7%	0 0.0%
支所・支社・支店など	36 100.0%	17 47.2%	7 19.4%	11 30.6%	1 2.8%
その他	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%
無回答	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

	合計	サ.従業員の心身の健康保持を支援 (健康教室やメンタルヘルス研修など)			
		取り組んでいる	取今後 組む予定	予 定 は 組 む な い	無 回 答
全体	113 100.0%	36 31.9%	32 28.3%	37 32.7%	8 7.1%
従業員規模別					
5人未満	10 100.0%	2 20.0%	1 10.0%	6 60.0%	1 10.0%
5～9人	51 100.0%	12 23.5%	21 41.2%	17 33.3%	1 2.0%
10～29人	30 100.0%	11 36.7%	5 16.7%	10 33.3%	4 13.3%
30～99人	15 100.0%	7 46.7%	5 33.3%	3 20.0%	0 0.0%
100人以上	5 100.0%	4 80.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
業種別					
農林漁業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
建設業	17 100.0%	4 23.5%	8 47.1%	4 23.5%	1 5.9%
製造業	21 100.0%	5 23.8%	6 28.6%	8 38.1%	2 9.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
運輸業	9 100.0%	2 22.2%	2 22.2%	5 55.6%	0 0.0%
卸売・小売業	11 100.0%	3 27.3%	3 27.3%	4 36.4%	1 9.1%
金融・保険業	5 100.0%	3 60.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%
学術研究・専門・技術サービス業	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食サービス業・宿泊業	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%
医療・福祉	21 100.0%	9 42.9%	4 19.0%	7 33.3%	1 4.8%
教育・学習支援業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	9 100.0%	2 22.2%	3 33.3%	3 33.3%	1 11.1%
その他	5 100.0%	1 20.0%	0 0.0%	4 80.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
事業所区分別					
単独事業所	60 100.0%	13 21.7%	18 30.0%	22 36.7%	7 11.7%
本所・本社・本店	13 100.0%	6 46.2%	5 38.5%	2 15.4%	0 0.0%
支所・支社・支店など	36 100.0%	17 47.2%	8 22.2%	10 27.8%	1 2.8%
その他	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%
無回答	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

	合計	シ、育児、介護、地域活動等に 参加しやすいよう配慮			
		取 り 組 ん で い る	取 り 組 む 予 定	予 取 り は 組 ま な い	無 回 答
全体	113 100.0%	52 46.0%	29 25.7%	26 23.0%	6 5.3%
■従業員規模別					
5人未満	10 100.0%	5 50.0%	0 0.0%	5 50.0%	0 0.0%
5～9人	51 100.0%	20 39.2%	16 31.4%	14 27.5%	1 2.0%
10～29人	30 100.0%	15 50.0%	9 30.0%	3 10.0%	3 10.0%
30～99人	15 100.0%	8 53.3%	3 20.0%	4 26.7%	0 0.0%
100人以上	5 100.0%	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
■業種別					
農林漁業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
建設業	17 100.0%	5 29.4%	6 35.3%	5 29.4%	1 5.9%
製造業	21 100.0%	7 33.3%	7 33.3%	5 23.8%	2 9.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
運輸業	9 100.0%	3 33.3%	1 11.1%	5 55.6%	0 0.0%
卸売・小売業	11 100.0%	6 54.5%	2 18.2%	3 27.3%	0 0.0%
金融・保険業	5 100.0%	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
学術研究・専門・技術サービス業	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
飲食サービス業・宿泊業	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
医療・福祉	21 100.0%	14 66.7%	2 9.5%	4 19.0%	1 4.8%
教育・学習支援業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	9 100.0%	5 55.6%	3 33.3%	0 0.0%	1 11.1%
その他	5 100.0%	1 20.0%	1 20.0%	3 60.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
■事業所区分別					
単独事業所	60 100.0%	23 38.3%	14 23.3%	17 28.3%	6 10.0%
本所・本社・本店	13 100.0%	7 53.8%	4 30.8%	2 15.4%	0 0.0%
支所・支社・支店など	36 100.0%	22 61.1%	9 25.0%	5 13.9%	0 0.0%
その他	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
無回答	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

	合計	ス.事業所内の保育施設の設置運営			
		取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組まない	無回答
全体	113 100.0%	3 2.7%	11 9.7%	90 79.6%	9 8.0%
従業員規模別					
5人未満	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 90.0%	1 10.0%
5～9人	51 100.0%	1 2.0%	5 9.8%	43 84.3%	2 3.9%
10～29人	30 100.0%	2 6.7%	4 13.3%	20 66.7%	4 13.3%
30～99人	15 100.0%	0 0.0%	1 6.7%	14 93.3%	0 0.0%
100人以上	5 100.0%	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
業種別					
農林漁業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
建設業	17 100.0%	0 0.0%	1 5.9%	15 88.2%	1 5.9%
製造業	21 100.0%	0 0.0%	1 4.8%	18 85.7%	2 9.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
情報通信業	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%
運輸業	9 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 88.9%	1 11.1%
卸売・小売業	11 100.0%	1 9.1%	2 18.2%	7 63.6%	1 9.1%
金融・保険業	5 100.0%	1 20.0%	0 0.0%	3 60.0%	1 20.0%
学術研究・専門・技術サービス業	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
飲食サービス業・宿泊業	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%
医療・福祉	21 100.0%	1 4.8%	3 14.3%	16 76.2%	1 4.8%
教育・学習支援業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	9 100.0%	0 0.0%	4 44.4%	4 44.4%	1 11.1%
その他	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
事業所区分別					
単独事業所	60 100.0%	1 1.7%	5 8.3%	46 76.7%	8 13.3%
本所・本社・本店	13 100.0%	0 0.0%	1 7.7%	12 92.3%	0 0.0%
支所・支社・支店など	36 100.0%	2 5.6%	5 13.9%	28 77.8%	1 2.8%
その他	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%
無回答	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%

(3)ワーク・ライフ・バランスに関する取り組みのメリット

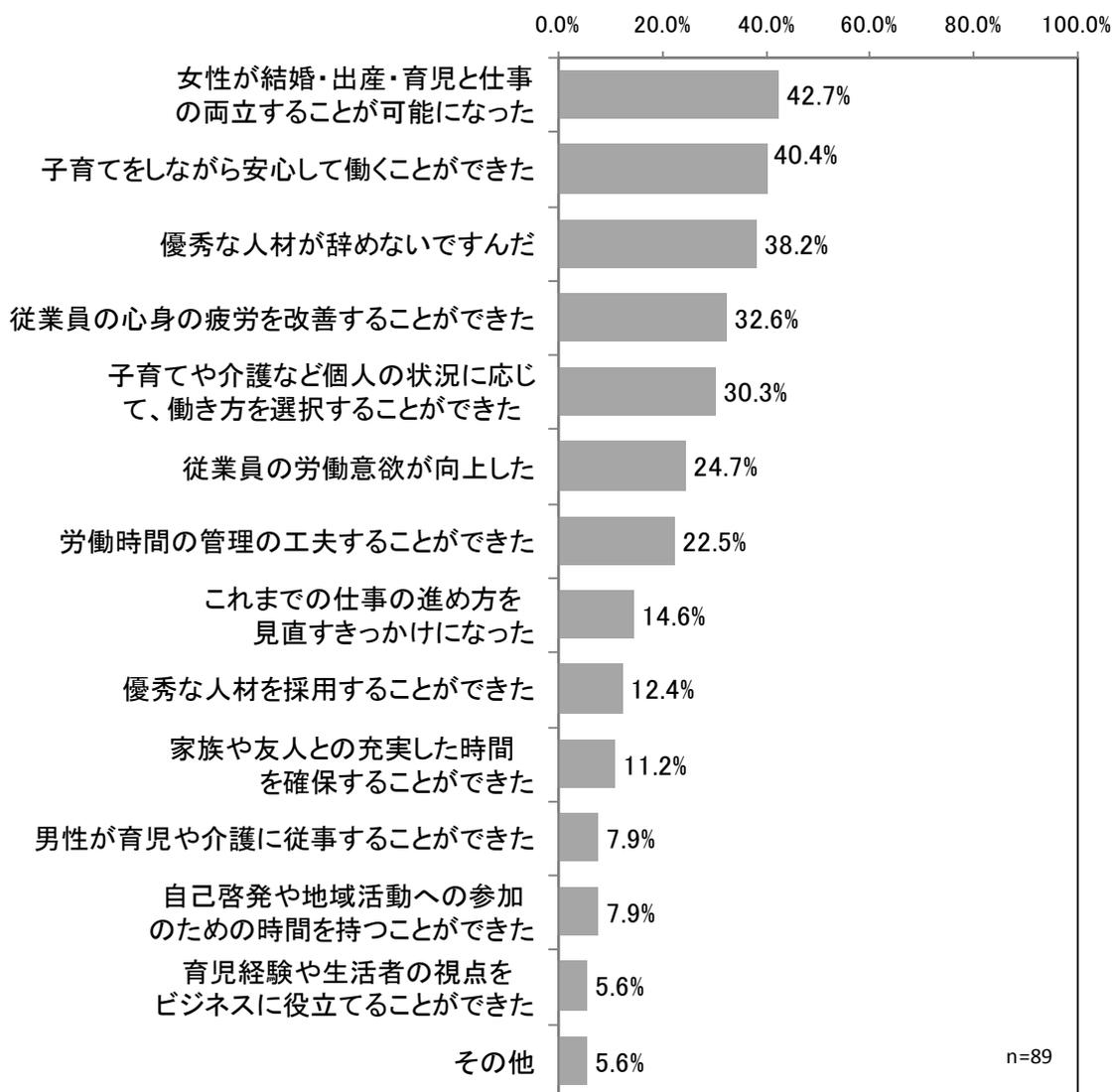
問21 問20で「1. 取り組んでいる」にひとつでも○をつけた事業所におたずねします。取り組んだ結果、どんなメリットがありましたか。【○はいくつでも】

■両立が可能に 42.7%、子育てしながら安心して働くことができた 40.4%

「女性が結婚・出産・育児と仕事の両立することが可能になった」の42.7%が最も多く、これに「子育てをしながら安心して働くことができた」の40.4%が続いている。以下、割合が高い方から「優秀な人材が辞めないですんだ」(38.2%)、「従業員の心身の疲労を改善することができた」(32.6%)、「子育てや介護など個人の状況に応じて、働き方を選択することができた」(30.3%)の順。

その他の記述内容は、以下のとおり。

- ・すぐにメリットはでない。長い目での観察で判断したい。
- ・特に感じない。
- ・該当事例がないので、何ともいえない。



事業所特性別（参考）

総数が113事業所と少ないが、参考までに従業員規模別、業種別、事業所区分別に集計した結果は次ページのとおり。

	合計	優秀な人材が辞めないですんだ	優秀な人材を採用することができた	女性が結婚・出産・育児と仕事の両立することが可能になった	男性が育児や介護に従事することができた	従業員の労働意欲が向上した	これまでの仕事の進め方を見直すきっかけになった	労働時間の管理の工夫することができた	育児経験や生活者の視点をビジネスに役立てることができた	子育てをしながら安心して働くことができた	家族や友人との充実した時間を確保することができた	自己啓発や地域活動への参加のため時間を持つことができた	子育てや介護など個人の状況に応じた働き方を選択することができた	従業員の心身の疲労を改善することができた	その他
全体	89	34	11	38	7	22	13	20	5	36	10	7	27	29	5
		38.2%	12.4%	42.7%	7.9%	24.7%	14.6%	22.5%	5.6%	40.4%	11.2%	7.9%	30.3%	32.6%	5.6%
■従業員規模別															
5人未満	7	2	0	3	1	0	0	2	0	4	1	0	2	3	1
		28.6%	0.0%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	57.1%	14.3%	0.0%	28.6%	42.9%	14.3%
5～9人	36	14	6	15	3	8	7	8	1	10	2	1	9	11	0
		38.9%	16.7%	41.7%	8.3%	22.2%	19.4%	22.2%	2.8%	27.8%	5.6%	2.8%	25.0%	30.6%	0.0%
10～29人	26	12	5	10	3	11	6	8	2	13	6	5	8	10	3
		46.2%	19.2%	38.5%	11.5%	42.3%	23.1%	30.8%	7.7%	50.0%	23.1%	19.2%	30.8%	38.5%	11.5%
30～99人	15	4	0	8	0	3	0	1	2	7	1	1	5	3	1
		26.7%	0.0%	53.3%	0.0%	20.0%	0.0%	6.7%	13.3%	46.7%	6.7%	6.7%	33.3%	20.0%	6.7%
100人以上	5	2	0	2	0	0	0	1	0	2	0	0	3	2	0
		40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
■業種別															
農林漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	12	4	1	3	0	2	0	1	0	3	2	1	1	3	1
		33.3%	8.3%	25.0%	0.0%	16.7%	0.0%	8.3%	0.0%	25.0%	16.7%	8.3%	8.3%	25.0%	8.3%
製造業	13	7	2	3	0	7	1	1	0	3	0	0	4	7	1
		53.8%	15.4%	23.1%	0.0%	53.8%	7.7%	7.7%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%	30.8%	53.8%	7.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	9	2	0	2	1	3	0	2	0	2	2	1	0	4	0
		22.2%	0.0%	22.2%	11.1%	33.3%	0.0%	22.2%	0.0%	22.2%	22.2%	11.1%	0.0%	44.4%	0.0%
卸売・小売業	9	4	0	3	1	3	3	1	2	3	0	1	4	3	0
		44.4%	0.0%	33.3%	11.1%	33.3%	33.3%	11.1%	22.2%	33.3%	0.0%	11.1%	44.4%	33.3%	0.0%
金融・保険業	5	2	0	3	0	1	1	2	0	3	2	1	1	0	0
		40.0%	0.0%	60.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	60.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
飲食サービス業・宿泊業	4	1	0	1	0	0	1	1	0	2	1	0	1	1	2
		25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%
医療・福祉	20	8	2	13	0	5	1	5	1	14	1	1	10	7	0
		40.0%	10.0%	65.0%	0.0%	25.0%	5.0%	25.0%	5.0%	70.0%	5.0%	5.0%	50.0%	35.0%	0.0%
教育・学習支援業	1	1	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	7	4	4	4	4	1	4	4	1	3	2	2	4	3	0
		57.1%	57.1%	57.1%	57.1%	14.3%	57.1%	57.1%	14.3%	42.9%	28.6%	28.6%	57.1%	42.9%	0.0%
その他	2	0	1	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0
		0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
■事業所区分別															
単独事業所	44	15	6	19	1	10	3	6	1	19	4	2	16	17	0
		34.1%	13.6%	43.2%	2.3%	22.7%	6.8%	13.6%	2.3%	43.2%	9.1%	4.5%	36.4%	38.6%	0.0%
本所・本社・本店	11	6	1	6	1	5	1	3	2	6	1	1	3	4	2
		54.5%	9.1%	54.5%	9.1%	45.5%	9.1%	27.3%	18.2%	54.5%	9.1%	9.1%	27.3%	36.4%	18.2%
支所・支社・支店など	33	13	4	13	5	7	9	11	2	11	5	4	8	8	3
		39.4%	12.1%	39.4%	15.2%	21.2%	27.3%	33.3%	6.1%	33.3%	15.2%	12.1%	24.2%	24.2%	9.1%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(4) 行政に望む「女性活躍推進」や「ワーク・ライフ・バランス」の取り組み

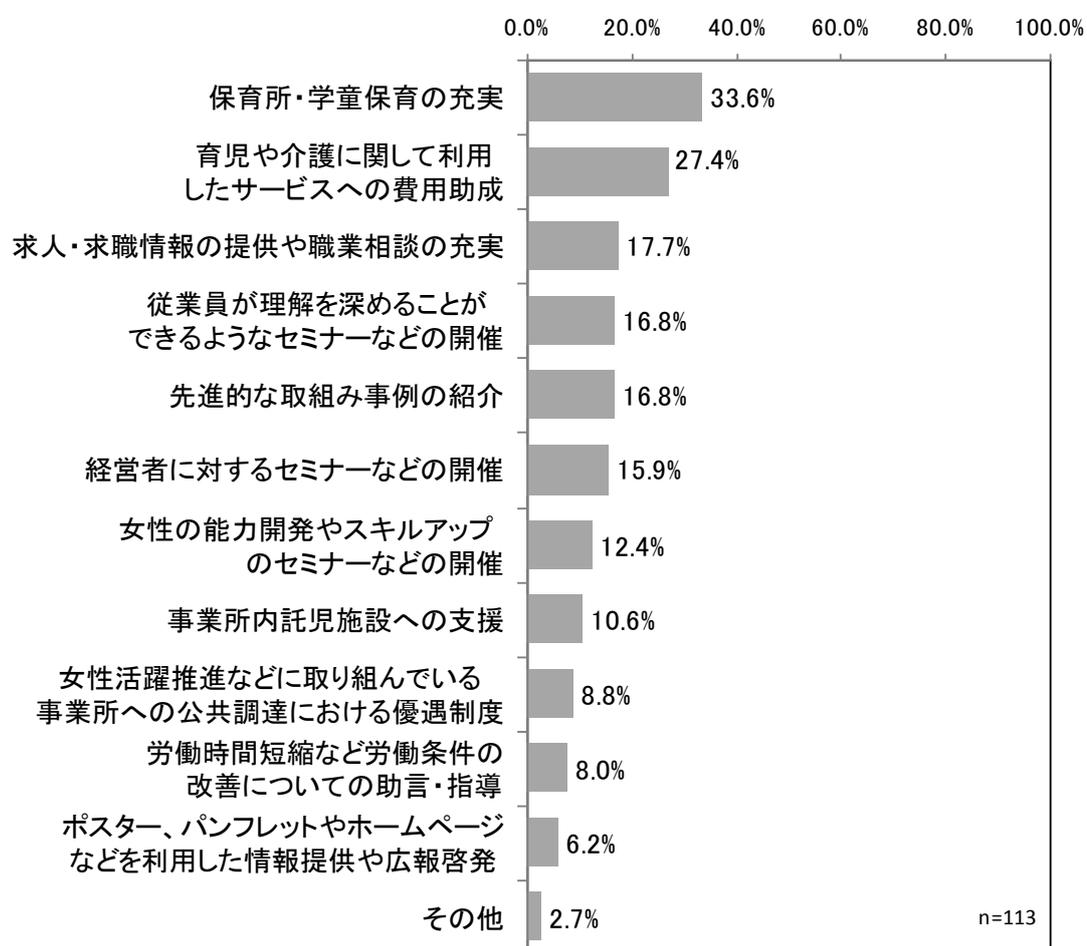
問22 事業所において「女性活躍推進」や「ワーク・ライフ・バランス」の取り組みを新たにはじめたり、さらにすすめたりするために行政に望むことは何ですか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

■ 保育所・学童保育の充実 33.6%、利用サービスへの費用助成 27.4%

「保育所・学童保育の充実」の33.6%が最も多く、これに「育児や介護に関して利用したサービスへの費用助成」の27.4%が続いている。以下、割合が高い方から「求人・求職情報の提供や職業相談の充実」(17.7%)、「従業員が理解を深めることができるようなセミナーなどの開催」(16.8%)、「先進的な取り組み事例の紹介」(同)の順。

その他の記述内容は、以下のとおり。

- ・自分たちの会社は、自分たちでよりよくしたい。
- ・産休や育休、介護休業など取得してもらいたいが、その間の代替要員がすぐには見つからないため、そういった際の支援制度。



事業所特性別（参考）

総数が113事業所と少ないが、参考までに従業員規模別、業種別、事業所区分別に集計した結果は次ページのとおり。

	合計	従業員が理解を深めることができるようなセミナーなどの開催	経営者に対するセミナーなどの開催	女性の能力開発やスキルアップのセミナーなどの開催	ポスター、パンフレットやホームページなどを利用した情報提供や広報啓発	先進的な取り組み事例の紹介	保育所・学童保育の充実	事業所内託児施設への支援	育児や介護に関して利用したサービスへの費用助成	求人・求職情報の提供や職業相談の充実	労働時間短縮など労働条件の改善についての助言・指導	事業所への公共調達における優遇制度	女性活躍推進などに取り組んでいる事業所への公共調達における優遇制度	その他
全体	113	19 16.8%	18 15.9%	14 12.4%	7 6.2%	19 16.8%	38 33.6%	12 10.6%	31 27.4%	20 17.7%	9 8.0%	10 8.8%	3 2.7%	
■従業員規模別														
5人未満	10	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 30.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	
5～9人	51	11 21.6%	7 13.7%	9 17.6%	4 7.8%	10 19.6%	17 33.3%	6 11.8%	16 31.4%	11 21.6%	5 9.8%	4 7.8%	0 0.0%	
10～29人	30	4 13.3%	5 16.7%	1 3.3%	3 10.0%	8 26.7%	10 33.3%	3 10.0%	7 23.3%	5 16.7%	2 6.7%	4 13.3%	2 6.7%	
30～99人	15	4 26.7%	3 20.0%	2 13.3%	0 0.0%	1 6.7%	6 40.0%	2 13.3%	6 40.0%	3 20.0%	0 0.0%	2 13.3%	1 6.7%	
100人以上	5	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	
無回答	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
■業種別														
農林漁業	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
建設業	17	2 11.8%	4 23.5%	3 17.6%	1 5.9%	2 11.8%	3 17.6%	1 5.9%	4 23.5%	4 23.5%	2 11.8%	1 5.9%	1 5.9%	
製造業	21	3 14.3%	2 9.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.5%	4 19.0%	2 9.5%	6 28.6%	6 28.6%	0 0.0%	2 9.5%	1 4.8%	
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	
情報通信業	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
運輸業	9	2 22.2%	3 33.3%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
卸売・小売業	11	4 36.4%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	5 45.5%	6 54.5%	1 9.1%	2 18.2%	0 0.0%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	
金融・保険業	5	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	
学術研究・専門・技術サービス業	2	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	
飲食サービス業・宿泊業	4	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	
医療・福祉	21	2 9.5%	2 9.5%	3 14.3%	0 0.0%	4 19.0%	9 42.9%	2 9.5%	6 28.6%	1 4.8%	1 4.8%	3 14.3%	1 4.8%	
教育・学習支援業	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
複合サービス業 (郵便局、協働組合等)	1	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
サービス業 (他に分類されないもの)	9	2 22.2%	1 11.1%	3 33.3%	4 44.4%	4 44.4%	6 66.7%	5 55.6%	3 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	
その他	5	1 20.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
無回答	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
■事業所区分別														
単独事業所	60	9 15.0%	9 15.0%	10 16.7%	3 5.0%	7 11.7%	19 31.7%	7 11.7%	14 23.3%	11 18.3%	1 1.7%	6 10.0%	2 3.3%	
本所・本社・本店	13	2 15.4%	1 7.7%	1 7.7%	1 7.7%	4 30.8%	5 38.5%	2 15.4%	4 30.8%	4 30.8%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%	
支所・支社・支店など	36	7 19.4%	8 22.2%	3 8.3%	3 8.3%	8 22.2%	14 38.9%	3 8.3%	12 33.3%	4 11.1%	7 19.4%	3 8.3%	1 2.8%	
その他	3	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
無回答	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	

(5)「女性活躍推進」や「ワーク・ライフ・バランス」をすすめるにあたっての意見等

事業所における女性活躍推進やワーク・ライフ・バランスをすすめるにあたってのご意見、この調査に関する感想などありましたら、ご記入ください。（自由記載）

- ・当社は、製造職のため、女性の職種や地位は補助的なものとして考えているので、回答してもあまり参考にならないと思います。
- ・女性社員については事務職のみ。以前、子どもを産んだ社員が 1 人いましたが、今回該当者なし。今後、一生懸命働いて報われる社会環境をお願いします。どのくらいの規模の会社の調査なのでしょう。弊社では該当しないと思われる設問項目がありました。
- ・男性のみの職場のため、回答できない質問があった。
- ・このようなアンケートをするには、当社では従業員数が少ないのではないかと。
- ・小規模な事業所と大規模な事業所へのアンケート内容を工夫しないと、アンケートの意味がないと思う。次回は工夫してください。
- ・合計 8 事業所で記入しています。記入に当たっての注記との整合性に疑問を感じています。改善願います。
- ・いろいろな取組の充実は大切なことであると考えますが、私どものような零細企業は、どんなに経営改善の努力と言われても無理と言わざるをえません。会社の立地も山奥にあるため、まず通勤において大型トラック等狭い山道を離合するため、女性では難しいと考えております。
- ・当社は、従業員数も少なく、本調査にはあまり向いていないと思います。特に男女共同参画や女性活躍推進等々特別には考えていません。定年は 60 歳ですが、延長も OK。その際、給与を下げたりしないでそのままの条件で再雇用。働かせて頂いてありがとう、という言葉をもたらしているぐらいです。能力がある人は男女の区別なく昇進させたいと考えています。
- ・女性でもできるんだという気持ちを住民に持たせるように、小学校から教育してほしい。
- ・女性の〇〇を 20% 目標！というような目標値の設定はいかがなものかと思います。無理やり女性だからという理由で、管理職等に押し上げることになるのではないかと。基盤をしっかりと築くことで必然的に活躍推進となることが理想だと思います。
- ・本人で決めることを事業所単位にゆだねられても少し戸惑う。

Ⅳ 調査結果からみえる課題について

1. 男女がともに育む共同参画社会に対する意識づくり

男女の地位の平等感については、『男性の方が優遇』と回答した人が 61.9%を占め、「平等である」の回答は 21.1%にとどまる。平成 24 年の前回調査(52.8%)と比べ『男性の方が優遇』が 9.1 ポイント上昇し、不平等感が強くなっている。特に、「社会通念、慣習等」と「政治の場」では不平等感が高く、「平等である」は 10%台にとどまっている。一方で、「学校教育の場」は「平等である」が 54.5%と、平等感が高い。

男女があらゆる分野でより平等となるために重要なこととしては、「男性も女性も、パートナーとして理解し、協力すること」が最も高く 55.0%を占め、次いで、「男女を差別している古い習慣やしきたりをなくすこと」が 44.8%で続いている。性別にみても全体とほぼ同じ傾向がみられるが、「家事労働を適正に評価すること」と「女性が経済力を持つこと」については、「女性」の割合は高く、この点では、男女間に差がある。女性の意識としては、意識啓発だけでなく、家事労働の適正な評価や経済力を持つことなど具体的で日常的な対応策を求めている人も少なくないことがうかがえる。

また、「男は仕事、女は家庭」などと性別で役割を固定する考え方については、4人に1人が『賛成する』と回答している。『賛成しない』は 71.2%で、その割合は、前回調査(62.6%)から 8.6 ポイント上昇した。この結果を熊本県の平均と比較すると、『賛成しない』の割合は、八代市が 9.7 ポイント高く、全国と比較しても 16.9 ポイント高くなっている。ただ、実際の家庭での家事の役割分担をみると、「男性」の回答では、「ある程度分担している」「同じ程度、分担している」を合わせると 54.7%を占めるが、女性の回答では、「ほとんど分担していない」「まったく分担していない」の合計が 52.2%と、「同じ程度分担している」「ある程度分担している」の合計の 42.1%を上回る。男女間での認識の違いがうかがえる結果となっており、意識では性別での役割固定化に賛成しない人が多くなっているが、実際の行動面とはひらきがある。

八代市が男女共同参画社会形成のために力を入れるべき施策については、「男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直しと意識改革」を 4 割近くがあげている。

2. 男女の人権を尊重し、安心して暮らせる社会づくり

ドメスティック・バイオレンスに関して、「何度もあった」と「一・二度あった」を合わせた『経験がある』の割合は、「大声でどなる」が 27.3%で 3 割近くを占める。次いで、「何を言っても長時間無視しつづける」15.6%、「平手でうつ、突き飛ばす」12.0%、「誰のおかげで生活できるのだ等と言う」10.5%の順となっており、以上が 1 割を超える。ドメスティック・バイオレンスに関連した 13 項目について『経験がある』の割合は、概ね女性の方の割合が高くなっている。「大声でどなる」「何を言っても長時間無視しつづける」「交友関係や電話・メール等を細かくチェックする」では男性の割合も高くなっている。

こうした精神的・身体的・経済的などの暴力の被害に対して「だれ(どこ)にも相談しなかった」の回答が最も高く 63.6%を占め、次いで、「家族・親族・友人に相談した」が 24.1%で続いている。「その他」(1.9%)、「警察に相談した」(1.6%)、「女性相談所・行政の相談窓口・人権擁護委員などに相談した」(0.9%)となっており、相談する人は非常に少ないことがうかがえる。

DVをなくすために必要なこととしては、「相談施設(窓口)・保護施設等の充実」の 44.8%が最も高く、以下、「法律や制度の見直し」(35.4%)、「犯罪の取り締まりの強化」(34.8%)、「学校での男

女平等教育の推進」(33.5%)、「家庭内における経済面の安定」(32.5%)が上位にあがっており、被害者への支援と併せ、未然に防ぐための教育や法律等の対応が求められている。

3. 男女が自分らしく多様な生き方が選択できる環境づくり

女性が職業を持つことについては、「子どもができて、ずっと職業をもち続ける方がよい」が最も高く52.8%を占め、前回調査(39.5%)から大幅に増え13.3ポイント上昇し半数を超えた。一方、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」は前回調査(35.0%)から6.9ポイント下降しており、女性が職業を持つことについては肯定的な考えがかなり浸透していることがうかがえる。

女性が職業を持ち続けるうえでの問題としては、「育児休業や介護休業などを取りにくい雰囲気がある」の回答が最も高く57.3%を占め、次いで、「育児休業や介護休業制度などが十分整備されていない」が53.9%で続いており、育児・介護休業が取得しやすいような環境を整えていくことが求められている。

仕事と家庭・地域生活の両立に関して生活の中での優先度について、希望では「仕事と家庭生活ともに優先」「仕事も家庭生活も地域・個人の生活も全て優先」「家庭生活を優先」が上位にあげられている。しかし、現実では「仕事を優先」の26.2%が最も高く、「仕事と家庭性生活をともに優先」「家庭生活を優先」の順となっている。希望での「仕事を優先」は3.5%となっており、希望と現実とに格差がある。希望と現実の格差を縮めるために必要なこととしては、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」「労働時間短縮や休暇制度を普及することで仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」「家事、子育て、介護、地域活動に男性が携わることについて、社会の中での評価を高めること」「年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担等について本人たちの考え方を尊重すること」が多くあげられている。男性の家事・育児等への参画促進、男性の働き方改革、仕事と家庭を両立できる就労環境の整備などワーク・ライフ・バランスの推進に向けた環境や意識づくりが求められている。

4. 男女があらゆる分野へ参画できるまちづくり

政治や行政、職場などにおいて、企画立案や方針決定の場に女性の参画がまだまだ少ないといわれているが、その原因としては、52.1%が「男性優位の組織運営がなされているため」をあげている。次いで、「家庭、職場、地域で、性別による役割分担や性差別の意識が強い」をあげた人が34.6%で3人に1人となっている。以下、「女性の積極性が不十分なため」(26.3%)、「女性の参画への支援が少ないため」(25.4%)、「女性の能力向上を図るための機会が不十分であるため」(24.9%)が続いている。男女があらゆる分野へ参画できるまちづくりのためには、“男性優位の組織運営の改善”、“性別による役割意識の解消”、“女性の積極性や能力向上の機会の確保”が求められている。

一方、地域の代表に女性が少ない原因については、前回調査では「社会通念・しきたり・慣習から」が60.0%で最も高くなっていたが、今回の調査では16.1ポイント下降。「仕事・家事・子育てなどが忙しく時間がないうち」は前回調査で37.5%だったが、58.0%に上昇し、「社会通念・しきたり・慣習から」の割合を超えて最も高くなっている。仕事、家事、子育てと“忙しすぎる女性”への男女共同参画の視点による支援と取組が求められている。

また、農林水産業の分野に携わる人々の男女共同参画を進めていくために必要なこととしては、「休日の確保、重労働の解消など就業環境の改善により、男女共に家庭生活以外の活動へ参加しやすい環境をつくっていくこと」が最も多くほぼ4割。次いで、「男女共同参画社会づくりの意識を高

めること」「地域社会活動において男女が対等に活躍できるような雰囲気をつくること」「農林水産物加工・直売所の運営や食文化・地域文化の継承活動などにより、女性の活躍の場をつくること」の順で、いずれも2割から3割台となっている。

農林水産業等の分野での男女共同参画については、“就業環境の改善”や“男女共同参画の意識づくり”、“男女が対等に活躍できる雰囲気づくり”、“女性の活躍の場づくり”が求められている。

防災や復興面で性別に配慮した対応として特に必要なこととしては、「避難所の設備整備に男女両方への配慮があること」の44.4%が最も高く、これとほぼ同率で「災害時に緊急に設置される災害対策本部に男女がともに配置され、対策に男女両方の視点が入ること」を43.1%の人があげている。次いで「市の防災政策を決定する防災会議における女性委員の割合を高め、市の防災計画に男女両方の視点が入ること」(37.5%)、「避難所運営の責任者に男女がともに配置され、避難所運営や被災者対応に男女両方の視点が入ること」(35.4%)、「避難所運営マニュアルを男女両方の視点を取り入れて作成すること」(31.2%)が続き、以上は3割を超えており、こうした防災や復興の面でも性別に配慮した対応が求められている。

5. 男女共同参画の広報面での推進

男女共同参画の用語について、「言葉も知っているし、内容も理解している」と回答した割合が高い言葉は、「セクシュアル・ハラスメント」の84.0%が最も高く、これとほぼ同率で「ドメスティック・バイオレンス(DV)」の83.5%が続き、高い認知度となっている。

全国的な用語のうち「言葉は知っているが、内容は理解していない」と「知らない」を合わせた割合が半数以上を超える用語は、「女性活躍推進法」(93.6%)、「ポジティブ・アクション(積極的改善措置)」(87.1%)、「女性差別撤廃条約」(83.8%)、「男女共同参画社会基本法」(81.9%)、「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)」(70.9%)で、これらの用語理解が進んでいない。

特筆すべき点は、「男女共同参画社会基本法」「男女雇用機会均等法」「女性活躍推進法」「ポジティブ・アクション」「ジェンダー」「セクシュアル・ハラスメント」「ドメスティック・バイオレンス」「デートDV」「ワーク・ライフ・バランス」「女性差別撤廃条約」などについて、壮年及び高齢層よりも20歳代から40歳代の層で認知度が高いこと、そして、八代市の取組に関わる「八代市男女共同参画推進条例」「八代市男女共同参画審議会」「八代市男女共同参画計画」等の用語については特に認知度や理解度が高い年齢層が存在しないことである。男女共同参画に関する用語の理解がより深まるような広報啓発の工夫が必要と思われる。

6. 事業所に対する情報提供等の充実

事業所調査の結果をみると、男性の方が正社員や管理職の割合が高く、平均給与も高い状況となっており、男女間に差がある。

女性の管理職登用について、「積極的に増やしていく」としたのは30.1%であり、「特に増やしていく考えはない」としている事業所が68.1%と7割を占める。また、管理職登用を促進するための取組は、「特になし」としている事業所が50.4%を占める。女性従業員数が少ない、女性の勤務経験年数が短い、仕事の内容が女性にそぐわない、零細企業で体力がない等の様々な理由や背景があるが、八代市の就業者の約半数を占める女性の活躍と男女の均等な雇用機会の確保などのためには、事業所に対する啓発活動や情報提供と併せて、行政が事業所の取組を後押しするような支援が必要と思われる。

7. 女性の活躍推進に関する取組

女性の活躍推進についての取組状況をみると、研修、資格取得支援、人事基準の設定、仕事と家庭の両立のための支援制度など性別に関わりない項目について、「取り組んでいる」と回答した事業所が多くなっている。一方、女性の少ない職種や職務への女性の配置、女性登用や人材育成の具体的計画・方針、女性の管理職への積極的登用など、女性従業員だけに特化した項目については「取り組む予定はない」と回答した事業所が多くなっている。また、事業所の意見として、「製造職のため、女性の職種や地位は補助的なものとして考えている」「能力がある人は男女の区別なく昇進させたいと考えている」などもあり、事業所の方針や状況は、様々なことがうかがえる。

女性の管理職の目標値を設定し、女性だからという理由で、管理職等に押し上げることに對して否定的な意見もあった。こういった事業所の意見を踏まえつつ、今後の女性活躍推進に係る取組内容の検討が必要である。

8. ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進

有給休暇の取得率が「50%未満」の事業所が全体の61.1%を占め、育児休業の男性の取得率については、7.6%にとどまっている。また、育児や介護休業取得者の代替要員の確保については、「部署内でのやりくり」が62.0%と最も多く、休業取得者がいた場合は代替要員を確保せずに対応している事業所が多い。ワーク・ライフ・バランスを実現するためには、意識改革だけでなく、職場や制度など環境の整備が必要なことがうかがえる。

実際にワーク・ライフ・バランスに関して、事業所が「取り組んでいる」割合が高いのは、「有給休暇の取得促進」、「育児、介護、地域活動等に参加しやすいよう配慮」、「柔軟な働き方（パート⇔正社員）への支援」など既存の制度の促進や子育て・介護に従事している従業員への配慮に関する内容が多い。一方、「取り組む予定はない」の割合が高いのは「事業所内の保育施設の設置運営」、「在宅勤務（テレワーク）制度」、「保育等の子育てサービス提供」、「育児に関する経済的支援（保育料補助など）」など比較的大きな資金や大規模な働き方改革等を必要とする内容となっている。

ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる事業所では、「女性が結婚・出産・育児と仕事の両立することが可能になった」、「子育てをしながら安心して働くことができた」、「優秀な人材が辞めないですんだ」などをメリットとしてとらえているところが多くなっている。

ワーク・ライフ・バランスの取組を進めるために行政に望むこととして、「保育所・学童保育の充実」「育児や介護に関して利用したサービスへの費用助成」などを3割近くがあげている。